

令和 3 年度
(2021 年度)

豊中市一般会計・特別会計
事業別予算説明書

目 次

1	豊中市一般会計事業別予算説明書	6
2	豊中市国民健康保険事業特別会計事業別予算説明書	242
3	豊中市後期高齢者医療事業特別会計事業別予算説明書	253
4	豊中市介護保険事業特別会計事業別予算説明書	257
5	豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計事業別予算説明書	278
6	豊中市公共用地先行取得事業特別会計事業別予算説明書	280
7	豊中市財産区特別会計事業別予算説明書	283

1. 「豊中市 一般会計 特別会計 事業別予算説明書」の表示について

費目、事務事業、所属、細事業の順で表記しています。事務事業・細事業については、豊中市総合計画の事務事業・細事業に加え、各費目の予算・決算に計上される一般事務事業や一般職給与費などをあわせて掲載しています。

2. 細事業の予算額について

豊中市が行っているすべての事業を「細事業」として掲載しています。また、細事業ごとに、予算額を示しています。

3. 事務事業にかかる人件費の取扱いについて

①事務事業に従事する職員（常勤職員・再任用職員（短時間）・任期付職員（短時間））の人件費を参考として表すため、事業ごとの直接経費に「従事職員数×②一人当たりの年間平均人件費」を、（ ）書きにて表示しています。なお、再任用職員および任期付職員のうち、フルタイム勤務職員は常勤職員に含まれています。

②一人当たりの年間平均人件費は、各会計ごとに、一般職の給料、職員手当及び共済費（健康保険料など）の合計額から、退職手当、児童手当、特別職等給与及び臨時的な人件費を除いた額を、職員数で除した額で算出しています。（10万円以下は四捨五入しています。）

一般職の一人当たり年間平均人件費

（単位：千円）

会計名	常勤職員	再任用(短時間)	任期付(短時間)
一般会計	8,300	3,500	3,800
国民健康保険事業特別会計	8,700	—	4,200
後期高齢者医療事業特別会計	7,100	—	3,400
介護保険事業特別会計	7,800	—	4,300

③多数の事業に関連する職員のうち、特別職については従事職員数として計上を行っていません。また、部長については、部を所管する総務担当課の一般事務事業に従事職員数を計上しています。また、併任を受けて他部局の業務に職員が携わる場合があるため、各課の職員数と事務事業に計上された職員数が一致しない場合があります。

④（ ）書きの計と予算書及び予算説明書の計とは、上記の理由によって一致しません。

4. 事務事業にかかる公債費の取扱いについて

①施設や事業にかかる公債費を参考として表すため、令和3年度の公債費を施設や事業を管理する事務事業ごとに（ ）書きにて表示しています。

②事務事業に掲載していない公債費は以下のとおりです。(千円単位)

一般会計分

起債の名称(事務事業に掲載していないもの)	公債費
臨時財政対策債	4,778,289
第三セクター等改革推進債	459,200
減税補てん債	350,651
民間老人福祉施設貸付用地	168,420
民間介護老人保健施設	107,374
蛭池駅西地区市街地再開発	46,032
水道会計出資債	42,814
野田土地区画整理	2,360
少路区画整理	2,130

③千円以下は端数調整をしていますので、予算書及び予算説明書の合計とは一致しません。

5. 区分について

①事業が新規の場合は【新規事業】、拡充の場合は【拡充事業】、完了・廃止などの場合は【完了・廃止事業】を、各々事業概要等の先頭に表示しています。

②事業が隔年実施、他部課からの移行などの場合は、事業概要等の先頭に【新規事業】の表示はしていません。

6. 前年度事業予算額について

前年度欄の数値は前年度当初予算額です。

令和 3 年度
(2021 年度)

豊中市一般会計事業別予算説明書

一 般 会 計 目 次

1	議会費	8
2	総務費	9
3	民生費	79
4	衛生費	124
5	労働費	146
6	農林水産業費	148
7	商工費	151
8	土木費	155
9	消防費	187
10	教育費	198
11	公債費	240
12	諸支出金	240
13	予備費	240

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債			その他
	【款】議会費【項】議会費【目】議会費								
	一般職給与費	124,131	126,737	△2,606	0	0	0	124,131	
	議会事務局総務課	124,131	126,737	△2,606	0	0	0	124,131	
	一般職給与費	124,131	126,737	△2,606	0	0	0	124,131	職員の給料及び手当等 常勤13人
	議員報酬	458,580	466,962	△8,382	0	0	0	458,580	
	議会事務局総務課	458,580	466,962	△8,382	0	0	0	458,580	
	議員報酬	458,580	466,962	△8,382	0	0	0	458,580	議会の議員の議員報酬及び議員期末手当並びに議員共済会負担金 議員報酬(4月は5%減額) 議長(1人) 月額 730,000円 (4月：693,500円) 副議長(1人) 月額 690,000円 (4月：655,500円) 議員(32人) 1人あたり月額 635,000円 (4月：603,250円)
	議会関連事務 (人件費)	76,561 (68,276)	74,687 (66,553)	1,874 (1,723)	0	0	1	76,560	
	議会事務局総務課	40,028	38,445	1,583	0	0	1	40,027	
	議員等に関する事務	8,526	9,885	△1,359	0	0	0	8,526	議員の身分・報酬・出張等関連事務、議員共済関連事務、慶弔対応、栄典関連事務、議長会関連事務、議会交際関連事務、来客の接遇、傍聴受付、議員への情報提供・資料作成等を行います。
	政務活動費関連事務	28,560	28,560	0	0	0	1	28,559	政務活動費の交付手続や審査を行うことにより、適正な執行と透明性を確保します。議員の先進都市視察についての事前調査や連絡・調整を行い、議員の調査研究等を補助します。
	議会のICT化の推進	2,942	0	2,942	0	0	0	2,942	タブレット端末（ペーパーレス会議システム、グループウェア）を活用し、執行部局と連携を図りながら議案等のペーパーレス化、議事運営の効率化を推進するとともに、とよなかデジタル・ガバメント戦略に基づき、リモート会議やテレワーク環境の整備など、コロナ禍における議会活動への影響を最小化し業務の効率性向上を図ります。
	議会事務局議事課	36,533	36,242	291	0	0	0	36,533	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	議会広報	22,347	22,078	269	0	0	0	22,347	議会インターネット中継（本会議：平成20年～、常任委員会：平成30年～、議会運営委員会：令和2年～）、議会報発行（昭和36年～（平成16年5月～平成30年7月「広報とよなか」と合冊））、議会ホームページ（平成13年～）等により情報提供を行います。
	本会議・委員会	14,186	14,164	22	0	0	0	14,186	本会議・議会運営委員会・常任委員会・特別委員会の運営補助・資料作成、会議録作成、委員会視察・現地視察の企画・随行、条例規則改正等の法務事務を行うとともに、幹事長会、議会改革等検討委員会等のレジュメ等作成及び運営補助を行います。
	議事課一般事務事業 (人件費)	2,499 (17,015)	4,053 (17,220)	△1,554 (△205)	0	0	0	2,499	
	議会事務局議事課	2,499	4,053	△1,554	0	0	0	2,499	
	議事課一般事務事業	2,499	4,053	△1,554	0	0	0	2,499	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	総務課一般事務事業 (人件費)	4,580 (22,609)	4,017 (25,427)	563 (△2,818)	0	0	116	4,464	
	議会事務局総務課	4,580	4,017	563	0	0	116	4,464	
	総務課一般事務事業	4,580	4,017	563	0	0	116	4,464	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	議会費 計 (人件費)	666,351 (107,900)	676,456 (109,200)	△10,105 (△1,300)	0	0	117	666,234	
【款】総務費【項】総務管理費【目】一般管理費									
	特別職給	61,396	67,199	△5,803	0	0	0	61,396	
	総務部職員課（給与等）	61,396	67,199	△5,803	0	0	0	61,396	
	特別職給	61,396	67,199	△5,803	0	0	0	61,396	特別職の給与等 市長 1人 月額828,000円（20%減額後の額） 副市長 2人 1人あたり月額805,500円（10%減額後の額）
	一般職給与費	3,716,030	3,910,843	△194,813	0	0	20,775	3,695,255	
	危機管理課	3,598	3,998	△400	0	0	0	3,598	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	一般職給与費	3,598	3,998	△400	0	0	0	3,598	危機管理課職員の時間外勤務手当
	総務部行政総務課	32,310	38,668	△6,358	0	0	0	32,310	
	一般職給与費	32,310	38,668	△6,358	0	0	0	32,310	総務部職員の時間外勤務手当
	総務部職員課（給与等）	3,639,457	3,822,312	△182,855	0	0	20,775	3,618,682	
	一般職給与費	3,639,457	3,822,312	△182,855	0	0	20,775	3,618,682	職員の給料及び手当等 常勤281人、再任用（短）14人
	人権政策課	2,538	2,538	0	0	0	0	2,538	
	一般職給与費	2,538	2,538	0	0	0	0	2,538	人権政策課職員の時間外勤務手当
	都市経営部経営計画課	8,212	8,990	△778	0	0	0	8,212	
	一般職給与費	8,212	8,990	△778	0	0	0	8,212	都市経営部職員の時間外勤務手当
	都市活力部魅力創造課	8,591	10,347	△1,756	0	0	0	8,591	
	一般職給与費	8,591	10,347	△1,756	0	0	0	8,591	都市活力部職員の時間外勤務手当
	財務部財政課	12,709	14,527	△1,818	0	0	0	12,709	
	一般職給与費	12,709	14,527	△1,818	0	0	0	12,709	財務部職員の時間外勤務手当
	財務部資産管理課	227	227	0	0	0	0	227	
	一般職給与費	227	227	0	0	0	0	227	資産管理課職員の特殊勤務手当
	市民協働部コミュニティ政策課	3,633	3,633	0	0	0	0	3,633	
	一般職給与費	3,633	3,633	0	0	0	0	3,633	市民協働部職員の時間外勤務手当
	会計課	4,755	5,603	△848	0	0	0	4,755	
	一般職給与費	4,755	5,603	△848	0	0	0	4,755	会計課職員の時間外勤務手当
	その他共済費	746,497	783,396	△36,899	10,854	0	12,939	722,704	
	総務部職員課（給与等）	746,497	783,396	△36,899	10,854	0	12,939	722,704	
	その他共済費	746,497	783,396	△36,899	10,854	0	12,939	722,704	会計年度任用職員及び嘱託職員の共済費
	非核平和事業 （人件費）	409 (3,154)	451 (1,680)	△42 (1,474)	0	0	0	409	
	人権政策課	409	451	△42	0	0	0	409	
	非核平和事業	409	451	△42	0	0	0	409	非核平和都市宣言の啓発普及を図るとともに、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議などと連携した活動に取り組みます。
	憲法記念事業 （人件費）	852 (1,826)	749 (1,260)	103 (566)	459	0	1	392	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	人権政策課	852	749	103	459	0	1	392	
	憲法記念事業	852	749	103	459	0	1	392	市が定めている憲法月間に、憲法の理念である平和主義、国民主権、基本的人権の尊重などを基調としたテーマで、講演会を内容とする「憲法記念市民のつどい」を開催します。
	人権施策の推進 (人件費)	1,786 (7,138)	1,759 (4,200)	27 (2,938)	0	0	302	1,484	
	人権政策課	1,786	1,759	27	0	0	302	1,484	
	人権施策の推進	1,432	1,405	27	0	0	302	1,130	団体等への事業補助や負担金の支出、職員の研修派遣を実施します。
	人権文化のまちづくりをすすめる協議会	354	354	0	0	0	0	354	人権文化のまちづくりをすすめるための総合的な施策について調査審議します。
	相談及び人権啓発事業 (人件費)	1,161 (8,715)	1,159 (12,600)	2 (△3,885)	100	0	0	1,061	
	人権政策課	1,161	1,159	2	100	0	0	1,061	
	人権啓発事業	706	758	△52	0	0	0	706	人権月間事業や世界人権宣言にかかる講演会、受託事業者を対象とした人権問題事業者学習会、人権啓発パネル展など、人権に関する普及啓発を行います。
	人権擁護委員	455	401	54	100	0	0	355	法務大臣の委嘱を受けて人権相談や啓発活動に取り組む民間のボランティアである人権擁護委員による人権相談を実施します。また、人権啓発活動を協力して行います。
	店舗・作業所運営管理事業 (人件費)	137 (3,486)	97 (1,260)	40 (2,226)	0	0	137	0	
	人権政策課	137	97	40	0	0	137	0	
	店舗・作業所施設管理	137	97	40	0	0	137	0	店舗1棟(3区分)及び作業所(2区分)の維持管理
	同和問題の課題解決の推進 (人件費)	295 (7,055)	237 (4,200)	58 (2,855)	0	0	0	295	
	人権政策課	295	237	58	0	0	0	295	
	同和問題解決推進協議会	265	207	58	0	0	0	265	同和問題解決にかかる諸課題について調査審議します。
	同和問題啓発事業	30	30	0	0	0	0	30	市、市教育委員会と市民団体等で構成する実行委員会形式で、講演会やパネルディスカッション、パネル展などを「ひゅうまんプラザ」として開催します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	多文化共生指針の推進 (人件費)	11,464 (9,130)	11,885 (8,400)	△421 (730)	1,848	0	4,001	5,615	
	人権政策課	11,464	11,885	△421	1,848	0	4,001	5,615	
	外国人向け市政案内・相談 窓口	3,563	3,538	25	1,781	0	0	1,782	外国人市民に対する行政サービスの向上やニーズを把握するため、英語・中国語等の通訳相談員を配置・派遣し、情報提供や窓口担当課への同行等通訳支援を行います。
	外国人市民会議	583	289	294	0	0	1	582	市の多文化共生施策推進のため、外国人市民から生活やまちづくりなどについての意見を聴取します。
	多文化共生施策の推進	7,318	8,058	△740	67	0	4,000	3,251	コロナ禍での外国人市民の生活等の影響に関する調査を行います。 また、行政情報の多言語化を進めるなど関係課と連携しながら多文化共生施策の充実を図ります。
	表彰・顕彰事業 (人件費)	14,226 (16,600)	6,920 (12,600)	7,306 (4,000)	0	0	9,440	4,786	
	都市経営部秘書課	14,226	6,920	7,306	0	0	9,440	4,786	
	表彰・顕彰事務	1,903	6,920	△5,017	0	0	0	1,903	憲法記念日市長表彰、有功者表彰、豊中かがやき大賞、その他表彰を行うとともに、名誉市民の顕彰事業を行います。
	市制施行85周年記念事業	12,323	0	12,323	0	0	9,440	2,883	【新規事業】市制施行85周年を記念したコンサート等を実施します。
	若者支援事業 (人件費)	13,402 (8,300)	14,164 (12,600)	△762 (△4,300)	2,546	0	0	10,856	
	市民協働部くらし支援課	13,402	14,164	△762	2,546	0	0	10,856	
	若者支援事業	13,402	14,164	△762	2,546	0	0	10,856	(1)若者支援総合相談窓口(子ども・若者育成支援推進法に基づく指定支援機関の指定)を設置し、相談・支援体制の充実を図ります。 (2)豊中市子ども・若者支援協議会の運営を通して、相談から社会的自立に向けた切れ目のない支援を実現するネットワークを構築します。 (3)講習会の開催により支援者の技術向上を図ります。
	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	4 (11,620)	4 (15,120)	0 (△3,500)	0	0	0	4	
	財務部施設課	4	4	0	0	0	0	4	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	市有施設の耐震化事業の全体調整	2	2	0	0	0	0	2	耐震性能が劣る施設については計画的に耐震補強を実施します。
	非構造部材の耐震化事業の推進	2	2	0	0	0	0	2	非構造部材の中でも、建築基準法施行令の改正により脱落防止対策が義務付けられた、特定天井（地震等で重大な被害を招くリスクが大きい天井）に該当するものについて、順次、耐震化を実施します。
	防犯対策事業 (人件費)	4,340 (1,660)	4,457 (840)	△117 (820)	0	0	0	4,340	
	危機管理課	4,340	4,457	△117	0	0	0	4,340	
	防犯活動支援事業	302	419	△117	0	0	0	302	地域防犯の発展のために活動する団体に対して、経費の一部を助成するなどの支援を行います。
	防犯関係団体補助	4,038	4,038	0	0	0	0	4,038	豊中市安全なまちづくり推進協議会との連絡調整や市民に対する啓発活動を行います。また市民の防犯意識の高揚、防犯施策の研究・実施、民間防犯のため活動を行う豊中・豊中南防犯協議会の事業実施にかかる経費の一部を補助します。
	感染症対策関連事業 (人件費)	6,243 (830)	0 (0)	6,243 (830)	0	0	0	6,243	
	総務部行政総務課	6,243	0	6,243	0	0	0	6,243	
	感染症対策関連事業（行政総務課）	6,243	0	6,243	0	0	0	6,243	新型コロナウイルス感染症にかかる対応として消毒液等必要な消耗品を調達します。
	障害者就労支援事務 (人件費)	17,338 (4,980)	19,461 (6,216)	△2,123 (△1,236)	0	0	0	17,338	
	総務部行政総務課	17,338	19,461	△2,123	0	0	0	17,338	
	障害者就労支援事務	17,338	19,461	△2,123	0	0	0	17,338	障害者職場定着フォロー委員会にて市で雇用する障害のある職員の職場定着の推進を目的に、職場環境づくりの検討や、相談窓口の運営による支援などを行います。 また、再生紙回収、依頼業務、連絡便配達、印刷、事務補助などを行います。 チャレンジ雇用事業において、雇用期間中を通して、企業等への就職につなげる支援を補助します。
	文書館等運営管理事業 (人件費) (公債費)	3,436 (1,355) (7,691)	4,114 (3,801) (7,709)	△678 (△2,446) (△18)	0	0	0	3,436	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	総務部行政総務課	3,436	4,114	△678	0	0	0	3,436	
	文書館等施設管理	3,436	4,114	△678	0	0	0	3,436	文書館及び書庫の維持管理
	相談事業 (人件費)	7,535 (9,490)	7,738 (9,184)	△203 (306)	0	0	0	7,535	
	都市経営部広報戦略課	7,535	7,738	△203	0	0	0	7,535	
	専門相談等相談業務	7,535	7,738	△203	0	0	0	7,535	法律問題に関する弁護士相談をはじめ、税理士相談、司法書士相談、行政書士相談など、各分野の専門家による専門相談や、市民の生活全般に関する生活相談などを行います。
	広聴事業 (人件費)	127 (20,515)	113 (20,552)	14 (△37)	0	0	0	127	
	都市経営部広報戦略課	127	113	14	0	0	0	127	
	意見公募手続制度の推進	5	5	0	0	0	0	5	市の計画や条例案などについて、意思決定の前に市民に公表、意見を募集し、計画や条例などの策定に生かします。あわせて、意見提出方法の拡充に取り組みます。
	市民の声への対応	10	10	0	0	0	0	10	投書箱、電子メール、郵送、面談、電話、ファクスなどで寄せられる市民からの意見等を受け付け、市長及び庁内へ情報提供するとともに、内容に応じて担当課へ対応依頼を行います。また、個人情報などに配慮したうえで、市民の声の要旨及び市の回答内容を公表します。
	施設見学・庁舎見学	5	5	0	0	0	0	5	施設見学は、市民からの申し込みに応じて希望の施設（豊中市伊丹市クリーンランドや消防署、学校給食センターなど）と調整を行い、各施設の担当者が案内および施設の説明を行います。庁舎見学は、市内の小学3年生を対象に、市議会議場などの案内及び説明を行います。
	市政等の市民への説明と対話	107	93	14	0	0	0	107	市の職員や市長が、市の事業や制度などについて市民に説明、対話します。また、市民からの質問や意見を受け付けます。
	審議会委員等の市民公募推進 (人件費)	1 (1,328)	1 (1,344)	0 (△16)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課	1	1	0	0	0	0	1	
	審議会委員等の市民公募推進	1	1	0	0	0	0	1	時代に適合した制度のあり方の検討や市民公募における選考手法の見直しなどを行いつつ市民公募推進にかかる調整等を進めます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	情報共有・連携事業 (人件費)	4,146 (15,438)	4,648 (15,036)	△502 (402)	0	0	0	4,146	
	市民協働部コミュニティ政策課	4,146	4,648	△502	0	0	0	4,146	
	パートナーシップ構築に向けた情報共有・発信事業	3,590	3,689	△99	0	0	0	3,590	市民公益活動や地域自治に関する情報誌の発行やホームページでの情報発信を行います。
	協働の推進体制の整備	556	959	△403	0	0	0	556	協働推進本部会議のもと、すべての課に協働推進員を配置し、市民公益活動及び地域自治の総合的・計画的な推進に必要な事項について、情報共有、調査・検討、連絡調整を行います。また、管理職、若手職員などの階層ごとや職責に応じた職員研修を実施します。
	協働の推進 (人件費)	136 (5,395)	518 (5,628)	△382 (△233)	0	0	0	136	
	市民協働部コミュニティ政策課	136	518	△382	0	0	0	136	
	協働推進の公募制度	136	518	△382	0	0	0	136	市が課題を提示し市民公益活動団体から企画提案を募る提案公募型委託制度と、市民公益活動団体から自由な企画提案を募る協働事業市民提案制度を活用し、市と市民公益活動団体の協働を推進します。
	市民活動情報サロン運営管理 事業 (人件費)	17,827 (7,387)	15,924 (7,476)	1,903 (△89)	0	0	2	17,825	
	市民協働部コミュニティ政策課	17,827	15,924	1,903	0	0	2	17,825	
	市民活動情報サロン施設管理	6,061	5,942	119	0	0	0	6,061	市民活動情報サロンの維持管理
	市民活動情報サロン主催事業	11,766	9,982	1,784	0	0	2	11,764	市民公益活動のための情報発信及び交流の場の提供、市民公益活動の推進に関する情報の収集・提供、相談、講座の開催、啓発の実施などを行います。
	市民公益活動基金（とよなか夢基金）の管理運用 (人件費)	3,102 (3,984)	3,419 (4,032)	△317 (△48)	0	0	2,549	553	
	市民協働部コミュニティ政策課	3,102	3,419	△317	0	0	2,549	553	
	市民公益活動基金（とよなか夢基金）	3,102	3,419	△317	0	0	2,549	553	市民公益活動基金（とよなか夢基金）の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	市民公益活動推進委員会 (人件費)	1,498 (5,644)	1,193 (5,628)	305 (16)	0	0	0	1,498	
	市民協働部コミュニティ政策課	1,498	1,193	305	0	0	0	1,498	
	市民公益活動推進委員会	1,498	1,193	305	0	0	0	1,498	市民公益活動推進条例に基づく市長の諮問機関として、条例に規定された事項についての調査・審議や建議、施策実施状況の評価を行います。
	市民公益活動推進事業 (人件費)	6,994 (13,861)	4,940 (13,188)	2,054 (673)	1,786	0	4,504	704	
	市民協働部コミュニティ政策課	6,994	4,940	2,054	1,786	0	4,504	704	
	NPO法人認証事務	2,194	2,140	54	1,786	0	0	408	特定非営利活動促進法（NPO法）及び大阪府特定非営利活動促進法施行条例に基づいてNPO法人の認証を行います。また、NPO法人から事業報告等を受け現状把握を行います。
	市民公益活動推進助成金制度	4,800	2,800	2,000	0	0	4,504	296	【拡充事業】市民公益活動事業に必要な経費の助成を希望する団体の公募を行い、公開プレゼンテーション・審査を経て交付決定します。市民公益活動推進助成金制度にコロナ対策支援のメニューを新設します。
	自治会活動支援事業 (人件費)	6,940 (5,478)	8,754 (3,192)	△1,814 (2,286)	0	0	2	6,938	
	市民協働部コミュニティ政策課	6,940	8,754	△1,814	0	0	2	6,938	
	自治会活動支援	6,940	8,754	△1,814	0	0	2	6,938	自治会加入勧奨のチラシ・ポスターの配付、自治会からの相談対応、活動に役立つガイドブックの配付、掲示板の配付、災害補償保険への加入などを行います。
	コミュニティ助成事業 (人件費)	2,565 (415)	2,565 (336)	0 (79)	0	0	2,500	65	
	市民協働部コミュニティ政策課	2,565	2,565	0	0	0	2,500	65	
	コミュニティ助成事業	2,565	2,565	0	0	0	2,500	65	コミュニティ組織からの申請を受けて、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に応募し、助成金の交付決定に基づいて団体の対象事業に助成します。
	地域づくりの取組み支援 (人件費)	38,091 (39,342)	43,366 (40,908)	△5,275 (△1,566)	0	0	0	38,091	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	市民協働部コミュニティ政策課	38,091	43,366	△5,275	0	0	0	38,091	
	地域自治システムの運用	31,733	36,064	△4,331	0	0	0	31,733	市の認定を受けた地域自治組織の組織運営や活動に対する助言・指導、専門家の派遣、情報提供、助成等の支援を行います。また、地域の重要な課題について、地域自治組織と市が協議する場を設けます。
	地域自治組織の形成支援	6,358	7,302	△944	0	0	0	6,358	地域自治組織の形成に向けて地域住民が実施する取組みに対する助言・指導、専門家の派遣、情報提供、助成等の支援を行います。
	外部監査制度 (人件費)	12,925 (2,573)	12,925 (2,604)	0 (△31)	0	0	0	12,925	
	総務部行政総務課 包括外部監査制度	12,925	12,925	0	0	0	0	12,925	
	外部監査制度 包括外部監査制度	12,925	12,925	0	0	0	0	12,925	外部監査契約を締結できる者（地方自治法第252条の28第1項又は第2項）との契約により、監査を受けるとともに監査の結果に関する報告書の提出を受けます。
	契約事務事業 (人件費)	11,412 (62,250)	12,266 (66,500)	△854 (△4,250)	0	0	2,012	9,400	
	総務部契約検査課	11,412	12,266	△854	0	0	2,012	9,400	
	業者・契約・検査管理システムの運用	3,515	2,256	1,259	0	0	0	3,515	統合型DBシステムのうち、入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約管理システムにより契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行います。
	業者登録事務	715	1,738	△1,023	0	0	0	715	市が行う物品購入、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約の指名業者等を選定するにあたっての登録を受け付けます。
	工事等契約事務	384	383	1	0	0	1	383	工事請負契約、工事にかかる設計業務委託等を実施するにあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札契約事務を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	総合評価入札関連事務	206	159	47	0	0	0	206	予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、研修体制や履行体制などの「技術的評価項目」及び「公共性（施策反映）評価項目」を総合的に勘案し、市にとって最も有利な条件で申込みをした者と契約を締結することにより、女性や障害者等の雇用機会の確保、環境への配慮や男女共同参画社会の実現など市の施策の実現を図ります。
	電子入札システム、電子申込（業者登録）システムの運用	6,497	7,639	△1,142	0	0	2,011	4,486	市が発注する建設工事、工事にかかる設計業務委託等について入札手続を行う電子入札システムを管理するとともに、建設工事、工事にかかる設計業務委託等及び物品、業務委託等、小規模修繕業者の登録を電子申込システムにより受け付けます。
	物品等契約事務	95	91	4	0	0	0	95	物品購入契約、複写機及びファクシミリ借入契約等を実施するにあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令の規定に基づき適正に入札契約事務を行います。
	工事検査事務事業 (人件費)	271 (15,300)	271 (15,400)	0 (△100)	0	0	0	271	
	総務部契約検査課	271	271	0	0	0	0	271	
	工事検査事務	271	271	0	0	0	0	271	市が発注した建設工事の支払いや部分引渡し等を行う際に、市が指定した仕様どおりに施工されているかの確認を行います。
	行政手続の適正化 (人件費)	49 (8,881)	59 (8,652)	△10 (229)	0	0	0	49	
	総務部行政総務課	49	59	△10	0	0	0	49	
	行政手続きの適正化	49	59	△10	0	0	0	49	市政運営における公平性の確保及び透明性の向上にかかる調整・しくみづくりを行います。内部統制制度を実施します。
	特別職関係業務 (人件費)	294 (415)	267 (420)	27 (△5)	0	0	0	294	
	総務部人事課	294	267	27	0	0	0	294	
	特別職報酬等審議会	294	267	27	0	0	0	294	議会の議員の議員報酬及び期末手当並びに市長及び副市長の給料、期末手当及び退職手当の額並びに議会における政務活動費の額について、調査・審議します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	公印管守事務 (人件費)	1 (3,403)	1 (3,444)	0 (△41)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課 公印管守事務	1 1	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	公印台帳の管理、電子署名カード台帳の管理、公印押印・電子署名利用の審査、印影の貸出、公印の調製・改刻・廃止の告示、使用用途変更及び電子公印・電子署名導入の協議、電子署名カードの更新(5年ごと)
	旧子育て支援センター運営管理事業 (人件費)	6,868 (747)	7,924 (840)	△1,056 (△93)	0	0	0	6,868	
	総務部行政総務課 旧子育て支援センター施設管理	6,868 6,868	7,924 7,924	△1,056 △1,056	0 0	0 0	0 0	6,868 6,868	旧子育て支援センターの維持管理
	行政組織の効率化 (人件費)	1 (4,150)	1 (4,200)	0 (△50)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課 組織機構管理	1 1	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	あらゆる局面における課題対応や意思決定のスピードアップに結びつくよう、組織の簡素化、権限移譲のしくみづくりを推進するなど、より効果的・効率的な組織・機構への改編を行います。また、目標・成果を意識した効率的・総合的な行政運営を図るため、部局マネジメントシステム(組織目標管理制度)を運用します。
	市役所別館運営管理事業 (人件費)	6,585 (1,660)	11,325 (1,680)	△4,740 (△20)	0	0	0	6,585	
	総務部行政総務課 市役所別館管理業務	6,585 6,585	11,325 11,325	△4,740 △4,740	0 0	0 0	0 0	6,585 6,585	市役所別館の施設及び設備・備品等の維持管理
	市有施設保全事業 (人件費)	9,718 (254,160)	10,070 (214,340)	△352 (39,820)	0	0	0	9,718	
	財務部施設課 市有施設建築保全事業	9,718 15	10,070 15	△352 0	0 0	0 0	0 0	9,718 15	各施設の基本診断結果に基づき、各施設の施設管理者に施設の不具合等についての状況確認の実施、報告を依頼します。その結果に基づき、適切な維持補修・改修工事の方向性を示すことで、施設の安全確保、コスト縮減や施設の長寿命化を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	市有施設工事・修繕事業	9,578	10,055	△477	0	0	0	9,578	市有施設の改修工事や耐震化、簡易修繕を行うにあたり、設計図面等のデータを整理活用し、施設の安全確保や健全化を図ります。
	豊中市公民連携手法による公共施設整備等事業者選定委員会	125	0	125	0	0	0	125	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく選定事業等を実施する事業者の選定について諮問を行い、意見を求めます。
	事務効率の向上 (人件費)	5,735 (8,383)	10,676 (8,484)	△4,941 (△101)	0	0	0	5,735	
	総務部行政総務課 総務業務の支援	5,735	10,676	△4,941	0	0	0	5,735	庁内における共通業務にかかるルールを作成、運用を進めます。また、文書送達業務委託、事務机・椅子の配置調整、用品調達、支払業務一括処理等を通じて、各部の総務事務の支援を行います。
	車両管理運行业務 (人件費)	76,712 (36,700)	74,734 (45,500)	1,978 (△8,800)	0	0	10	76,702	
	総務部行政総務課 車両運行业務	76,712	74,734	1,978	0	0	10	76,702	
	車両管理業務	46,118	45,487	631	0	0	0	46,118	効率的な車両運行及び安全運転の推進を行います。
	車両管理業務	30,594	29,247	1,347	0	0	10	30,584	車両貸出、配車、保守・点検、保険加入・解約・異動・保険金請求
	庄内出張所運営管理事業 (人件費)	9,236 (5,810)	9,241 (5,460)	△5 (350)	0	0	0	9,236	
	市民協働部庄内出張所 庄内出張所施設管理	9,236	9,241	△5	0	0	0	9,236	
	庄内出張所施設管理	9,003	8,951	52	0	0	0	9,003	庄内出張所の維持管理
	庄内出張所車両管理	213	270	△57	0	0	0	213	庄内出張所で使用する車両の管理
	庄内出張所施設運営	20	20	0	0	0	0	20	各種税証明書（課税証明書を除く）の取次業務、粗大ごみ処理券・とよなかマップ等の販売を行います。
	新千里出張所運営管理事業 (人件費)	1,327 (10,375)	1,287 (12,180)	40 (△1,805)	0	0	0	1,327	
	市民協働部新千里出張所 新千里出張所施設運営	1,327	1,287	40	0	0	0	1,327	
	新千里出張所施設運営	1,115	1,011	104	0	0	0	1,115	各種税証明書（課税証明書を除く）の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ処理券・とよなかマップ等の販売を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	新千里出張所車両管理	212	276	△64	0	0	0	212	新千里出張所で使用する車両の管理
	窓口サービス向上の推進 (人件費)	57,747 (14,940)	57,747 (8,064)	0 (6,876)	0	0	0	57,747	
	都市経営部広報戦略課	57,353	57,727	△374	0	0	0	57,353	
	総合コールセンター運用事業	57,353	57,358	△5	0	0	0	57,353	市のさまざまな手続きや制度、事業、施設案内などについて、FAQ（よくある質問と回答）に基づいて市民からの問い合わせにワンストップで応じ、FAQなどで対応できない場合は担当課を案内します。また、FAQを市ホームページで公開します。
	相談窓口改善事業	0	369	△369	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度をもって事業完了
	市民協働部市民課	394	20	374	0	0	0	394	
	手続窓口改善事業	394	20	374	0	0	0	394	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めます。
	本庁舎運営管理事業 (人件費) (公債費)	318,549 (32,370) (45,930)	344,855 (35,084) (29,031)	△26,306 (△2,714) (16,899)	0	0	8,283	310,266	
	総務部行政総務課	318,549	344,855	△26,306	0	0	8,283	310,266	
	本庁舎管理事業	299,549	310,710	△11,161	0	0	8,283	291,266	庁舎の施設及び設備・備品等の維持管理
	本庁舎レイアウト業務	19,000	34,145	△15,145	0	0	0	19,000	市民の利用しやすさ、各部局における課題対応及び意思決定のスピードアップを実現できる効率的な本庁舎内の執務室等配置を検討・決定します。
	郵便印刷業務 (人件費)	12,739 (913)	11,222 (4,760)	1,517 (△3,847)	0	0	0	12,739	
	総務部行政総務課	12,739	11,222	1,517	0	0	0	12,739	
	郵便印刷業務	12,739	11,222	1,517	0	0	0	12,739	郵便の收受・発送業務の集約を行うとともに、特約メール便・宅配便などの、より低コストな送付手段の利用促進を行うほか、統合型データベースにて会計処理を一括で行うことで市役所全体の事務の軽減を図ります。また、各部局の職員が利用する印刷機器等の保守管理を行います。
	特別職秘書事業 (人件費)	7,286 (12,450)	8,762 (25,200)	△1,476 (△12,750)	0	0	0	7,286	
	都市経営部秘書課	7,286	8,762	△1,476	0	0	0	7,286	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	市長・副市長秘書事業	7,286	8,762	△1,476	0	0	0	7,286	市長・副市長の予定の管理、国または他の自治体との連絡・調整を行います。
	パスポートセンター運営管理事業	121,356	209,699	△88,343	8,374	0	92,977	20,005	
	(人件費)	(20,100)	(20,300)	(△200)					
	市民協働部市民課	121,356	209,699	△88,343	8,374	0	92,977	20,005	
	パスポートセンター車両管理	205	267	△62	0	0	0	205	パスポートセンターで使用する車両の管理
	パスポートセンター施設管理	5,918	6,040	△122	0	0	0	5,918	パスポートセンターの維持管理
	旅券発給事務	115,233	203,392	△88,159	8,374	0	92,977	13,882	パスポートの申請受付、交付事務を行います。
	庄内駅前庁舎管理業務	18,256	28,724	△10,468	0	0	0	18,256	
	(人件費)	(1,660)	(2,520)	(△860)					
	総務部行政総務課	18,256	28,724	△10,468	0	0	0	18,256	
	庄内駅前庁舎管理業務	18,256	28,724	△10,468	0	0	0	18,256	庄内駅前庁舎の施設及び設備等の維持管理
	市有財産の管理	78,500	215	78,285	0	0	0	78,500	
	(人件費)	(15,604)	(12,012)	(3,592)					
	財務部資産管理課	78,500	215	78,285	0	0	0	78,500	
	包括施設管理事業	78,500	215	78,285	0	0	0	78,500	【拡充事業】各施設所管課が契約・執行する施設の管理業務について、全体を包括した一体の業務に集約し、受託事業者に窓口を一本化することで、業務の効率化と施設管理の質の向上を図ります。
	給与関連業務	64,480	77,691	△13,211	0	0	0	64,480	
	(人件費)	(58,100)	(50,400)	(7,700)					
	総務部職員課	64,480	77,691	△13,211	0	0	0	64,480	
	給与関係事務	64,480	77,691	△13,211	0	0	0	64,480	給与の支払いや各種制度を適切に運用するとともに、公正な給与制度を構築します。また、働き方の見直しを進めるためテレワーク等を実施します。
	採用試験事務	12,339	11,914	425	0	0	0	12,339	
	(人件費)	(12,450)	(12,600)	(△150)					
	総務部人事課	12,339	11,914	425	0	0	0	12,339	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	採用試験事務		12,339	11,914	425	0	0	0	12,339	【拡充事業】採用試験の実施、スケジュール管理、試験従事者の日程調整などマネジメントを行います。 職員採用管理システムを導入し、職員採用試験関係手続きをオンライン化するとともに、採用事務の効率化を図ります。
	職員厚生 (人件費)		2,200 (4,980)	2,249 (6,720)	△49 (△1,740)	0	0	600	1,600	
	総務部職員課		2,200	2,249	△49	0	0	600	1,600	
	公務災害補償事務		2,200	2,249	△49	0	0	600	1,600	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づいた災害補償事務を行います。
	人事関連事務 (人件費)		64,040 (84,660)	57,698 (77,700)	6,342 (6,960)	0	0	0	64,040	
	総務部人事課		64,040	57,698	6,342	0	0	0	64,040	
	人事管理関連事務		28,034	18,918	9,116	0	0	0	28,034	人事異動ほか各種制度を適切に運用します。
	人事企画関連事務		1	1	0	0	0	0	1	職員一人ひとりの意欲と能力を高めるための人事制度を企画・立案します。
	人事給与・出退勤システム 関係事務		36,004	38,778	△2,774	0	0	0	36,004	・人給・庶務事務システムの管理、制度変更への対応 ・人事・給与にかかる事務軽減のための各種システム改修及び検証
	定数管理事務		1	1	0	0	0	0	1	各所属とのヒアリングを通じて、業務量に対応した適切な人員を配置します。
	人材育成基本方針推進 (人件費)		1 (7,000)	1 (7,000)	0 (0)	0	0	0	1	
	総務部職員課		1	1	0	0	0	0	1	
	総合相談業務		1	1	0	0	0	0	1	職員が職務に専念できる環境を支援するため、「職員の人材育成をサポートする相談窓口」を設置し、職員からの相談の対応を行います。
	エキスタとよなか運営管理事業 (人件費)		6,527 (5,395)	9,021 (4,200)	△2,494 (1,195)	0	0	0	6,527	
	総務部デジタル戦略課		6,527	9,021	△2,494	0	0	0	6,527	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	エキスタとよなか関連事業	6,527	8,920	△2,393	0	0	0	6,527	【エキスタとよなか施設管理を統合】 エキスタとよなかの維持管理を行います。 パソコン相談事業やパソコン講習会をボランティアと協働して行うとともに、ケーブルテレビによる地域情報の発信拠点として活用します。
	エキスタとよなか施設管理	0	101	△101	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【エキスタとよなか関連事業に統合】
	行政情報システム事業 (人件費) (公債費)	557,461 (20,335) (6,542)	467,218 (34,860) (6,542)	90,243 (△14,525) (0)	0	0	3	557,458	
	総務部デジタル戦略課	557,461	467,218	90,243	0	0	3	557,458	
	公共施設予約システムの運用	0	14,825	△14,825	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【地域情報システムの運用に統合】
	行政系ネットワーク管理	0	177,994	△177,994	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【庁内情報システムの運用に統合】
	庁内事務系システムの運用	0	67,752	△67,752	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【庁内情報システムの運用に統合】
	庁内情報共有システムの運用	0	7,737	△7,737	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【庁内情報システムの運用に統合】
	庁内情報システムの運用	557,461	192,310	365,151	0	0	3	557,458	【拡充事業】【庁内情報端末の管理から名称変更】 【行政系ネットワーク管理、庁内事務系システムの運用、庁内情報共有システムの運用を統合】 【地域イントラネットワークより庁内情報システムにかかる事業を移管】 庁内のネットワークやセキュリティ機器、端末、プリンターの管理のほか、ユーザアカウントや各種ソフトウェアライセンス等の運用管理を行います。 庁内情報共有システム（掲示板・会議室予約・スケジュール管理）の運用管理を行います。 令和3年度においては、庁内チャットシステムの導入及び保健所・すこやかプラザの行政系ネットワークの無線化等を実施します。
	電子申請システムの運用	0	6,600	△6,600	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【地域情報システムの運用に統合】

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	住民情報システム事業 (人件費)	565,692 (60,175)	640,005 (62,160)	△74,313 (△1,985)	14,760	0	0	550,932	
	総務部デジタル戦略課	565,692	640,005	△74,313	14,760	0	0	550,932	
	住民情報システムの運用	565,692	640,005	△74,313	14,760	0	0	550,932	【拡充事業】住民記録情報を基礎とした住民情報系業務システム(住基・税・保険システム等)の運用管理を行います。番号制度にかかる情報連携において、共通基盤システムを中心としたシステム全体の運用管理を行います。地方公共団体の基幹系システム標準化を見据え、クラウド環境への移行を段階的に行います。
	情報化推進事業 (人件費)	44,681 (49,800)	13,605 (26,460)	31,076 (23,340)	0	0	0	44,681	
	総務部デジタル戦略課	44,681	13,605	31,076	0	0	0	44,681	
	情報セキュリティの推進	4,230	5,247	△1,017	0	0	0	4,230	情報セキュリティ監査及びセキュリティ研修等を実施します。また、国のガイドライン改定に合わせて、豊中市情報セキュリティポリシーの見直しを行います。
	デジタル化施策の推進	40,451	8,358	32,093	0	0	0	40,451	【拡充事業】【情報化施策の推進から名称変更】各種デジタル・ガバメント推進施策の企画・調整・運用を行い、『とよなかデジタル・ガバメント戦略』を推進します。また、情報システム導入の事前協議を行います。令和3年度においては、LINEを活用したオンライン窓口予約等サービスの導入や、市民向けIT研修の実施等を行います。
	地域情報システム事業 (人件費)	48,729 (22,410)	28,822 (7,980)	19,907 (14,430)	0	0	376	48,353	
	総務部デジタル戦略課	48,729	28,822	19,907	0	0	376	48,353	
	メール配信システムの運用	0	2,462	△2,462	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【地域情報システムの運用に統合】
	基本図データベースの整備 充実	0	10,698	△10,698	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【地域情報システムの運用に統合】

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	地域情報システムの運用	48,729	15,662	33,067	0	0	376	48,353	【拡充事業】【地域イントラネットワークから名称変更】 【公共施設予約システムの運用、電子申請システムの運用、メール配信システムの運用、基本図データベースの整備充実を統合】 インターネットを活用した公共施設案内予約システム、電子申込システム、メール配信システム及びGIS（地理情報システム）等の運用管理を行います。また、市民利用端末やネットワーク等の運用管理を行います。 令和3年度においては、公共施設案内予約システムの更改及び公民館への利用者貸出用パソコンの配備等を実施します。
	電子計算機室運営管理事業 (人件費)	93,442 (7,055)	52,530 (4,620)	40,912 (2,435)	0	0	0	93,442	
	総務部デジタル戦略課	93,442	52,530	40,912	0	0	0	93,442	
	電子計算機室施設等管理	93,442	52,243	41,199	0	0	0	93,442	【電子計算機室車両管理を統合】 デジタル戦略課のサーバ室、開発室及び事務室等並びに公用車の維持管理を行います。
	電子計算機室車両管理	0	287	△287	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【電子計算機室施設等管理に統合】
	財政管理事業 (人件費)	310 (8)	310 (8)	0 (0)	0	0	0	310	
	財務部財政課	310	310	0	0	0	0	310	
	財政管理事業（一般管理費）	310	310	0	0	0	0	310	市の交際費
	基金管理事務事業 (人件費)	61,903 (24)	1,035,855 (16)	△973,952 (8)	0	0	61,903	0	
	財務部財政課	61,903	1,035,855	△973,952	0	0	61,903	0	
	公共施設等整備基金積立金	17,088	1,017,725	△1,000,637	0	0	17,088	0	公共施設等整備基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	豊中市まちづくり応援基金積立金	14,802	18,130	△3,328	0	0	14,802	0	豊中市まちづくり応援基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	とよなか新型コロナウイルス対策基金積立金	30,013	0	30,013	0	0	30,013	0	とよなか新型コロナウイルス対策基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	寄附によるまちづくり事業 (人件費)	42,645 (12,450)	30,403 (12,600)	12,242 (△150)	0	0	0	42,645	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	財務部財政課	42,645	30,403	12,242	0	0	0	42,645	
	寄附によるまちづくり推進事業	42,645	30,403	12,242	0	0	0	42,645	寄附やふるさと納税制度を広く普及させるため、ホームページの更新・報告書の作成などの広報活動や、寄附募集の促進策の検討などを行います。市のPRに繋がる返礼品を設定し、さらなる寄附金収入の拡大を図ります。
	債権回収体制整備 (人件費)	27,543 (37,350)	42,629 (29,400)	△15,086 (7,950)	0	0	0	27,543	
	財務部債権管理課	27,543	42,629	△15,086	0	0	0	27,543	
	債権回収体制整備支援	447	320	127	0	0	0	447	債権回収・整理計画を作成することで、目標の設定による債権管理を行います。未収債権への対応策の検討や庁内での情報共有を行います。徴収事務に関する研修会を実施します。
	滞納整理システムの運用	10,416	27,510	△17,094	0	0	0	10,416	徴収担当課が未収債権を適正管理し、効率的に債権回収業務を実施するための滞納整理システムを運用します。徴収担当課の基幹システムと連携をとり、安定的なシステム運用を行います。
	電話勧奨コールセンター業務	16,680	14,799	1,881	0	0	0	16,680	民間事業者にもコールセンター業務を委託することにより、早期の納付勧奨、口座振替の利用勧奨、滞納整理補助事務等を行います。
	滞納整理事業 (人件費)	360 (29,050)	360 (37,800)	0 (△8,750)	0	0	359	1	
	財務部債権管理課	360	360	0	0	0	359	1	
	滞納整理事務関連	360	360	0	0	0	359	1	所管部課から引継ぎを受けた債権に対する滞納整理を行います。債権回収業務における役割を所管部課と適切に分担し、事務水準の向上につなげます。
	コミュニティ政策課一般事務 事業 (人件費)	2,918 (27,888)	687 (32,984)	2,231 (△5,096)	0	0	0	2,918	
	市民協働部コミュニティ政策課	2,918	687	2,231	0	0	0	2,918	
	コミュニティ政策課一般事務 事業	2,918	687	2,231	0	0	0	2,918	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	経営計画課一般事務事業 (人件費)	4,689 (13,280)	4,722 (15,120)	△33 (△1,840)	0	0	0	4,689	
	都市経営部経営計画課	4,689	4,722	△33	0	0	0	4,689	
	経営計画課一般事務事業 (一般管理費)	4,689	4,722	△33	0	0	0	4,689	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	契約検査課一般事務事業 (人件費)	2,898 (12,450)	755 (12,600)	2,143 (△150)	0	0	0	2,898	
	総務部契約検査課	2,898	755	2,143	0	0	0	2,898	
	契約検査課一般事務事業	2,898	755	2,143	0	0	0	2,898	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	行政総務課一般事務事業 (人件費)	22,564 (27,349)	19,304 (21,168)	3,260 (6,181)	0	0	0	22,564	
	総務部行政総務課	22,564	19,304	3,260	0	0	0	22,564	
	行政総務課一般事務事業	22,564	19,304	3,260	0	0	0	22,564	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	財政課一般事務事業 (人件費)	6,119 (8)	5,979 (8)	140 (0)	0	0	0	6,119	
	財務部財政課	6,119	5,979	140	0	0	0	6,119	
	財政課一般事務事業 (一般管理費)	6,119	5,979	140	0	0	0	6,119	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	広報戦略課一般事務事業 (人件費)	10,669 (1,660)	9,303 (1,680)	1,366 (△20)	0	0	0	10,669	
	都市経営部広報戦略課	10,669	9,303	1,366	0	0	0	10,669	
	広報戦略課一般事務事業 (一般管理費)	10,669	9,303	1,366	0	0	0	10,669	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	デジタル戦略課一般事務事業 (人件費)	5,765 (9,130)	6,223 (10,920)	△458 (△1,790)	0	0	0	5,765	
	総務部デジタル戦略課	5,765	6,223	△458	0	0	0	5,765	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	デジタル戦略課一般事務事業	5,765	6,223	△458	0	0	0	5,765	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	職員課一般事務事業 (人件費)	5,169 (9,960)	5,242 (10,920)	△73 (△960)	0	0	0	5,169	
	総務部職員課	5,169	5,242	△73	0	0	0	5,169	
	職員課一般事務事業	5,169	5,242	△73	0	0	0	5,169	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	人事課一般事務事業 (人件費)	3,266 (4,150)	3,256 (4,200)	10 (△50)	0	0	0	3,266	
	総務部人事課	3,266	3,256	10	0	0	0	3,266	
	人事課一般事務事業	3,266	3,256	10	0	0	0	3,266	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	秘書課一般事務事業 (人件費)	2,424 (4,150)	2,224 (4,200)	200 (△50)	0	0	0	2,424	
	都市経営部秘書課	2,424	2,224	200	0	0	0	2,424	
	秘書課一般事務事業	2,424	2,224	200	0	0	0	2,424	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	人権政策課一般事務事業 (人件費)	5,003 (16,600)	5,074 (16,800)	△71 (△200)	0	0	0	5,003	
	人権政策課	5,003	5,074	△71	0	0	0	5,003	
	人権政策課一般事務事業	5,003	5,074	△71	0	0	0	5,003	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	危機管理課一般事務事業 (人件費)	3,948 (8,715)	3,857 (8,400)	91 (315)	0	0	0	3,948	
	危機管理課	3,948	3,857	91	0	0	0	3,948	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	危機管理課一般事務事業（一般管理費）	3,948	3,857	91	0	0	0	3,948	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	施設課一般事務事業 (人件費)	21,152 (15,770)	20,073 (15,960)	1,079 (△190)	0	0	0	21,152	
	財務部施設課	21,152	20,073	1,079	0	0	0	21,152	
	施設課一般事務事業（一般管理費）	21,152	20,073	1,079	0	0	0	21,152	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	一般管理費 計 (人件費) (公債費)	7,132,482 (1,289,322) (60,163)	8,289,355 (1,238,409) (43,282)	△1,156,873 (50,913) (16,881)	40,727	0	223,675	6,868,080	
【款】総務費【項】総務管理費【目】文書広報費									
	暴力団排除推進事務 (人件費)	1 (830)	1 (840)	0 (△10)	0	0	0	1	
	総務部法務・コンプライアンス課	1	1	0	0	0	0	1	
	暴力団排除推進事務	1	1	0	0	0	0	1	豊中市暴力団排除条例に基づき、暴力団の排除に関する事務を行います。
	市政情報の発信 (人件費)	161,003 (66,400)	146,889 (67,200)	14,114 (△800)	0	0	6,736	154,267	
	都市経営部広報戦略課	161,003	146,889	14,114	0	0	6,736	154,267	
	パブリシティ（報道機関への情報提供）	7,447	2,036	5,411	0	0	0	7,447	報道機関へ行政情報や地域情報などの発信・提供を行うとともに、予算案作成時などに記者会見を実施します。
	インターネットを活用した情報発信等	9,335	4,638	4,697	0	0	0	9,335	市ホームページやSNSなどによる情報発信・提供を行います。
	広報とよなか等の発行	144,221	140,215	4,006	0	0	6,736	137,485	広報誌の発行、広報誌への広告掲載を行います。また、市の歴史的資料となる古い広報誌や写真等の保存のためデータ化を行います。
	情報公開の推進事業 (人件費)	3,611 (8,632)	3,513 (8,736)	98 (△104)	0	0	120	3,491	
	総務部法務・コンプライアンス課	3,611	3,513	98	0	0	120	3,491	
	市政年鑑作成	7	34	△27	0	0	0	7	市政年鑑を作成します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	市長の資産公開	1	1	0	0	0	0	1	市長の資産公開を行います。
	情報公開制度の運用	3,603	3,478	125	0	0	120	3,483	情報公開制度の総合窓口として、市政情報コーナーを設置し、市政資料の提供等を行うとともに、市民からの行政文書開示請求に基づき、行政文書の開示を行います。 また、審議会等の会議の公開を進めるため、開催状況と会議録の公開を行います。あわせて市が出資する財団法人等の情報公開を進めるため、同制度の運用状況を公開します。
	文書管理事業 (人件費)	27,671 (10,777)	15,836 (10,871)	11,835 (△94)	0	0	266	27,405	
	総務部行政総務課	27,671	15,836	11,835	0	0	266	27,405	
	歴史的・文化的文書の収集・保存・利用	8,906	9,876	△970	0	0	177	8,729	市史編さん過程で収集した資史料の整理・保管を行うとともに、保存期間が満了した行政文書のうち歴史的・文化的価値の高い文書を選別し、文書館において保管します。将来の市民の利用に供するため、文書の劣化を防ぐとともに、マイクロフィルム化等を行います。 豊中市史の販売等を行います。
	行政文書の管理に関する総括事務	18,765	5,960	12,805	0	0	89	18,676	行政文書の作成、管理及び廃棄について総合的な企画調整を行います。 文書を適正に廃棄するため機密文書の溶解を行います。 文書管理システムのリプレイス、運用を行います。 散逸、劣化を防ぐために、永年保存文書を文書館で保管します。
	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会 (人件費)	743 (3,569)	713 (3,612)	30 (△43)	0	0	0	743	
	総務部法務・コンプライアンス課	743	713	30	0	0	0	743	
	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会	743	713	30	0	0	0	743	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会を開催し、審議します。
	豊中市情報公開・個人情報保護審査会 (人件費)	963 (3,818)	1,315 (3,864)	△352 (△46)	0	0	0	963	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	総務部法務・コンプライアンス課	963	1,315	△352	0	0	0	963	
	豊中市情報公開・個人情報保護審査会	963	1,315	△352	0	0	0	963	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例に基づく不開示決定等に対する審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、答申します。
	個人情報保護 (人件費)	128 (6,889)	148 (6,972)	△20 (△83)	0	0	0	128	
	総務部法務・コンプライアンス課	128	148	△20	0	0	0	128	
	個人情報保護制度の運用	128	148	△20	0	0	0	128	個人情報の適正な利用及び保護を行うため、各課からの相談等に応じ、指導・助言を行うとともに、市民からの請求に基づいて、自己情報の開示、訂正、削除等を行います。あわせて市が出資する財団法人等の個人情報保護を進めるため、同制度の運用状況の公開を行います。
	条例等の立案、審査事務 (人件費)	3,081 (21,580)	3,081 (21,840)	0 (△260)	0	0	0	3,081	
	総務部法務・コンプライアンス課	3,081	3,081	0	0	0	0	3,081	
	条例の立案及び規則等の審査事務	1	1	0	0	0	0	1	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行います。
	例規情報システムの運用	3,080	3,080	0	0	0	0	3,080	例規データを定期的に更新し、各部署の条例等立案事務の支援を行います。
	コンプライアンス関連事務 (人件費)	626 (2,075)	126 (2,100)	500 (△25)	0	0	0	626	
	総務部法務・コンプライアンス課	626	126	500	0	0	0	626	
	コンプライアンス関連事務	626	126	500	0	0	0	626	外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行います。
	政策法務推進事務 (人件費)	120 (1,245)	120 (1,260)	0 (△15)	0	0	0	120	
	総務部法務・コンプライアンス課	120	120	0	0	0	0	120	
	政策法務推進事務	120	120	0	0	0	0	120	法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を行います。
	広報戦略課一般事務事業 (人件費)	9,558 (5,395)	9,375 (5,460)	183 (△65)	85	0	2	9,471	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	都市経営部広報戦略課	9,558	9,375	183	85	0	2	9,471		
	広報戦略課一般事務事業（文書広報費）	9,558	9,375	183	85	0	2	9,471	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	法務・コンプライアンス課一般事務事業	3,869	3,838	31	0	0	0	3,869		
	（人件費）	(5,063)	(5,124)	(△61)						
	総務部法務・コンプライアンス課	3,869	3,838	31	0	0	0	3,869		
	法務・コンプライアンス課一般事務事業	3,869	3,838	31	0	0	0	3,869	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	文書広報費 計	211,374	184,955	26,419	85	0	7,124	204,165		
	（人件費）	(136,273)	(137,879)	(△1,606)						
【款】総務費【項】総務管理費【目】財政管理費										
	財政管理事業	1,754	2,388	△634	0	0	0	1,754		
	（人件費）	(81,340)	(77,280)	(4,060)						
	財務部財政課	1,754	2,388	△634	0	0	0	1,754		
	財政管理事業（財政管理費）	1,754	2,388	△634	0	0	0	1,754	【歳入確保に係る基本方針に基づく取り組みを統合】予算編成、執行管理、予算説明書等の発行、財政状況の公表などを行います。	
	予算編成システム管理事業	4,823	6,340	△1,517	0	0	0	4,823		
	（人件費）	(2,490)	(2,520)	(△30)						
	財務部財政課	4,823	6,340	△1,517	0	0	0	4,823		
	予算編成システムの運用	4,823	6,340	△1,517	0	0	0	4,823	統合型データベースのうち予算編成系システムサーバについて、賃貸借及び保守委託にかかる契約を行います。 また、システム改修に関しては、次年度以降の予算編成のあり方等について検討のうえ、他の統合型データベース主管課と連携しながら、必要な改修を行います。	
	歳入確保対策事業費	0	120	△120	0	0	0	0		
	（人件費）	(0)	(5,040)	(△5,040)						
	財務部財政課	0	120	△120	0	0	0	0		
	歳入確保に係る基本方針に基づく取り組み	0	120	△120	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【財政管理事業（財政管理費）に統合】	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	財政課一般事務事業 (人件費)	1,107 (23,929)	2,031 (24,234)	△924 (△305)	0	0	0	1,107	
	財務部財政課	1,107	2,031	△924	0	0	0	1,107	
	財政課一般事務事業	1,107	2,031	△924	0	0	0	1,107	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	財政管理費 計 (人件費)	7,684 (107,759)	10,879 (109,074)	△3,195 (△1,315)	0	0	0	7,684	
【款】総務費【項】総務管理費【目】会計管理費									
	会計事務 (人件費)	51,534 (72,324)	54,236 (73,153)	△2,702 (△829)	0	0	0	51,534	
	会計課	51,534	54,236	△2,702	0	0	0	51,534	
	出納事務	48,529	49,110	△581	0	0	0	48,529	市税、国及び府からの補助金、諸収入などの収入事務、また、支出命令書による正当債権者への支払事務を行います。 指定金融機関等との連絡調整事務を行います。
	決算調製事務	168	416	△248	0	0	0	168	毎会計年度法令の定めるところにより歳入歳出予算について決算を調製し、証書類、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を市長に提出します。
	予算執行支援／金銭会計支援システムの運用	2,317	3,847	△1,530	0	0	0	2,317	統合型データベースと完全連動した予算執行支援／金銭会計支援システムの運用管理を行います。
	備品管理支援システムの運用	340	544	△204	0	0	0	340	統合型データベースと完全連動した備品管理支援システムの運用管理を行います。
	備品管理業務	148	286	△138	0	0	0	148	備品台帳を整備します。不用物品の売却については費用対効果を考慮し適法かつ適切な手法で実施します。
	所得税源泉徴収・納付事務	12	13	△1	0	0	0	12	市から支払われる報酬、謝礼金等にかかる所得税の源泉徴収及び納付並びに源泉徴収票の作成を行います。
	支出命令審査業務	10	10	0	0	0	0	10	支出命令書等について、当該支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び当該支出にかかる債務が確定していることを審査します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	資金管理業務	10	10	0	0	0	0	10	毎月下旬に翌月収支を作成することで、資金収支見通しを立て支払準備金を確保します。資金収支見通しに基づき、歳計現金や基金等について安全性を確保しながら効率的な運用を行います。
	会計課一般事務事業 (人件費)	1,163 (14,176)	1,187 (14,347)	△24 (△171)	0	0	0	1,163	
	会計課 会計課一般事務事業	1,163 1,163	1,187 1,187	△24 △24	0 0	0 0	0 0	1,163 1,163	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	会計管理費 計 (人件費)	52,697 (86,500)	55,423 (87,500)	△2,726 (△1,000)	0	0	0	52,697	
【款】総務費【項】総務管理費【目】財産管理費									
	明示事業 (人件費)	15,923 (76,775)	12,538 (77,700)	3,385 (△925)	9,000	0	1,195	5,728	
	財務部資産管理課 境界確定事業	15,923 1,647	12,538 1,647	3,385 0	9,000 0	0 0	1,195 1,195	5,728 452	土地所有者の申込により土地所有者をはじめ、関係地主と立会のうえ、境界を協議し確定します。
	地籍調査	12,284	8,806	3,478	9,000	0	0	3,284	一筆毎の調査に先行して、土地境界に関する資料を基に個人の土地と公共用地（道路、水路、公園等）との境界について、現地立会により確認し、測量します。
	明示システムの運用	1,992	2,085	△93	0	0	0	1,992	境界明示業務に必要な機能を備えた道路台帳及び地籍調査システムにより、受付から謄本交付等の手数料徴収までの一連の業務、土地に関する情報を元にした基本図の作成及び編集、データ管理等を行います。
	用地買収事務 (人件費)	4,078 (41,500)	3,233 (44,100)	845 (△2,600)	0	0	0	4,078	
	財務部資産管理課 用地買収事務	4,078 4,078	3,233 3,233	845 845	0 0	0 0	0 0	4,078 4,078	補償客体の調査、補償額の算定、相手方との用地交渉、契約の締結、補償金の支払に至る一連の用地買収事務を行います。
	市有財産の管理 (人件費) (公債費)	54,549 (62,416) (2,403)	82,166 (58,968) (2,059)	△27,617 (3,448) (344)	0	0	210	54,339	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
		本年度	前年度	比較					
	財務部資産管理課	54,549	82,166	△27,617	0	0	210	54,339	
	公有財産の管理	819	1,038	△219	0	0	0	819	市有財産の土地、建物等のデータをシステムにより管理します。
	地区会館等管理	15,121	56,507	△41,386	0	0	210	14,911	地域住民の社会福祉増進及び生涯学習の場を提供する目的で、地区会館等を維持管理します。
	普通財産管理	20,172	8,542	11,630	0	0	0	20,172	【拡充事業】資産管理課が所管する普通財産について除草、樹木の剪定等の維持管理及び光熱費、機械警備等の施設管理を行います。また、税収への影響の効果も含めた調査を行い、市有地の利活用を検討します。
	普通財産有効活用	18,437	16,079	2,358	0	0	0	18,437	1. 公用廃止された普通財産で売却対象となった市有地を毎年11月頃に一般競争入札で売却します。 2. 公用廃止された里道及び水路等を地先払下げします。 3. 普通財産の貸付を行います。
	小中学校用地借入 (人件費)	27,642 (4,980)	30,242 (8,400)	△2,600 (△3,420)	0	0	0	27,642	
	財務部資産管理課	27,642	30,242	△2,600	0	0	0	27,642	
	小学校用地借入	27,016	29,216	△2,200	0	0	0	27,016	小学校(中豊島、庄内南、桜井谷)の校舎や運動場等の敷地として土地の借入れを行います。
	中学校用地借入	626	1,026	△400	0	0	0	626	中学校(旧第六)の校舎や運動場等の敷地として土地の借入れを行います。
	保険業務 (人件費)	4,930 (6,640)	5,030 (6,720)	△100 (△80)	0	0	2	4,928	
	財務部資産管理課	4,930	5,030	△100	0	0	2	4,928	
	保険業務	4,930	5,030	△100	0	0	2	4,928	市民総合賠償補償保険をはじめとする各種保険の加入手続及び請求手続、各部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	資産管理課一般事務事業 (人件費)	7,981 (10,375)	8,201 (12,600)	△220 (△2,225)	346	0	0	7,635	
	財務部資産管理課	7,981	8,201	△220	346	0	0	7,635	
	資産管理課一般事務事業	7,981	8,201	△220	346	0	0	7,635	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
財産管理費 計		115,103 (人件費) (202,686) (公債費) (2,403)	141,410 (208,488) (2,059)	△26,307 (△5,802) (344)	9,346	0	1,407	104,350	
【款】総務費【項】総務管理費【目】企画費									
	豊中市強靱化地域計画に基づく取組みの推進 (人件費)	67 (4,150)	168 (4,200)	△101 (△50)	0	0	0	67	
	都市経営部経営計画課	67	168	△101	0	0	0	67	
	豊中市強靱化地域計画に基づく取組みの推進	67	168	△101	0	0	0	67	大規模災害において起きてはならない最悪の事態を回避する取組みをまとめた、豊中市強靱化地域計画に基づく取組みを推進します。
	南部地域活性化構想の推進 (人件費)	15,531 (9,960)	16,488 (10,080)	△957 (△120)	0	0	0	15,531	
	都市経営部創造改革課	15,531	16,488	△957	0	0	0	15,531	
	南部地域活性化構想の推進	15,531	16,488	△957	0	0	0	15,531	【拡充事業】 南部地域活性化構想を推進するとともに、学校再編により生じる見込みの学校跡地について、個別活用計画に基づき跡地活用を進めます。 令和3年度は、個別活用計画に基づく跡地活用実施に向け、実現可能性調査を実施します。また、南部地域のまちづくりの機運を醸成し、魅力を発信するため、公共空間等を活用したイベントを実施します。
	自治基本条例に基づく取組みの推進 (人件費)	354 (2,490)	364 (3,360)	△10 (△870)	0	0	0	354	
	都市経営部経営計画課	354	364	△10	0	0	0	354	
	自治基本条例に基づく取組みの推進	354	364	△10	0	0	0	354	自治の基本原則や行政評価などを規定した条例の周知、条例に基づく施策等の具体化を推進します。
	企画調整 (人件費)	197 (3,320)	260 (3,360)	△63 (△40)	0	0	0	197	
	都市経営部経営計画課	197	260	△63	0	0	0	197	
	各施策の企画・調整	197	260	△63	0	0	0	197	各政策課題など市政の重要な施策が、市の政策の方向性に合致するように、また、円滑に事業が促進するように、関係機関や関係団体と協議調整を行います。
	行政評価 (人件費)	921 (17,430)	94,716 (20,160)	△93,795 (△2,730)	0	0	0	921	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	都市経営部経営計画課	921	94,716	△93,795	0	0	0	921	
	事務事業評価	0	29	△29	0	0	0	0	【完了・廃止事業】「行政評価」に統合
	行政評価	921	169	752	0	0	0	921	【政策評価システムの運用、事務事業評価、事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用を統合】【政策評価から名称変更】第4次豊中市総合計画前期基本計画行政評価指針に基づき、第4次豊中市総合計画前期基本計画の全17施策の政策評価と各部局が行う個別の事業に対する事務事業評価を行います。
	政策評価システムの運用	0	36	△36	0	0	0	0	【完了・廃止事業】「行政評価」に統合
	事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用	0	94,482	△94,482	0	0	0	0	【完了・廃止事業】「行政評価」に統合
	政策会議 (人件費)	48 (6,640)	55 (10,080)	△7 (△3,440)	0	0	0	48	
	都市経営部創造改革課	48	55	△7	0	0	0	48	
	政策会議	48	55	△7	0	0	0	48	基本政策・総合計画の施策を推進するため、事業の方向性や内容等について審議します。
	総合計画の推進 (人件費)	5,449 (7,470)	1,151 (13,020)	4,298 (△5,550)	0	0	15	5,434	
	都市経営部経営計画課	5,449	1,151	4,298	0	0	15	5,434	
	第4次豊中市総合計画の推進	5,449	1,151	4,298	0	0	15	5,434	第4次豊中市総合計画前期基本計画に基づく施策・事業の進捗管理を行います。
	総合教育会議の運営 (人件費)	35 (9,130)	40 (8,820)	△5 (310)	0	0	0	35	
	都市経営部経営計画課	35	40	△5	0	0	0	35	
	総合教育会議の運営	35	40	△5	0	0	0	35	教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などを協議し調整します。
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 (人件費)	324 (4,980)	367 (4,200)	△43 (780)	0	0	2	322	
	都市経営部経営計画課	324	367	△43	0	0	2	322	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	324	367	△43	0	0	2	322	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会で「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	経営戦略会議 (人件費)	937 (6,640)	944 (6,720)	△7 (△80)	0	0	0	937	
	都市経営部創造改革課	937	944	△7	0	0	0	937	
	経営戦略会議	937	944	△7	0	0	0	937	経営的視点から、検討が必要な事項（経営戦略方針、経営改革に関する内容等）について、議論を行います。
	市有施設の有効活用 (人件費)	987 (16,600)	432 (15,960)	555 (640)	0	0	0	987	
	都市経営部創造改革課	987	432	555	0	0	0	987	
	豊中市公共施設等有効活用委員会	254	254	0	0	0	0	254	公共施設跡なども含め、公共施設等の個別具体的な利活用の方策や民間事業者と連携した事業展開などについて、専門的な見地から調査・審議します。
	公共施設等総合管理計画の推進	733	178	555	0	0	0	733	平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を着実に推進するため、施設データの管理・活用を行いながら、個別施設計画を更新し、施設の建替え、改修、再編を着実に実行します。
	外部活力導入・運用 (人件費)	7,397 (9,960)	1,195 (8,400)	6,202 (1,560)	0	0	0	7,397	
	都市経営部創造改革課	7,397	1,195	6,202	0	0	0	7,397	
	公民連携の推進	7,397	1,195	6,202	0	0	0	7,397	【拡充事業】市が提供する公共サービスについて、多様な主体との連携、協働や、外部活力導入等、より効果的・効率的な事業手法の検討を進めます。 多様な主体がつながりながら、様々な社会課題に対して気軽にアイデアや意見を出し合うことのできる対話、交流の場である公民学連携プラットフォームを活用し、公民連携の取組みを推進します。 令和3年度は、地域課題を解決するため、民間事業者等のノウハウを活用し、協働で実証実験を実施します。
	事務効率の向上 (人件費)	675 (13,280)	25,717 (19,320)	△25,042 (△6,040)	0	0	0	675	
	都市経営部創造改革課	675	25,717	△25,042	0	0	0	675	
	行政改革の推進	70	70	0	0	0	0	70	行財政改革にかかる取組みについて総合調整及びしくみづくり並びにその進行管理を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	ICT利活用の推進	605	25,647	△25,042	0	0	0	605	【拡充事業】【デジタル化施策の推進へ一部移管】先進的なICT技術を活用した、既存の手法にとらわれないサービスの検討を進めます。令和3年度は、南部地域で導入しているICT技術を活用した登下校時等の見守りサービスを市内全域に拡大します。
	出資法人関連事務 (人件費)	1 (2,490)	1 (2,520)	0 (△30)	0	0	0	1	
	都市経営部創造改革課 出資法人関連	1 1	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	出資法人等に対する市の関与のあり方について、市と出資法人等との関係の変革と、出資法人等内部の変革を進めるとともに、市が財政的・事務的に支援している各種団体についても、関与のあり方についての見直しを進めます。
	SDGsの推進 (人件費)	6,910 (8,300)	0 (0)	6,910 (8,300)	0	0	0	6,910	
	都市経営部経営計画課 SDGs未来都市計画の推進	6,910 6,910	0 0	6,910 6,910	0 0	0 0	0 0	6,910 6,910	【新規事業】持続可能なまちづくりのため、SDGs未来都市計画の進捗管理を行います。令和3年度は、SDGsパートナー登録制度を創設するとともに、SDGs政策コンテストの開催などに取り組みます。
	都市政策調査研究事業 (人件費)	14,492 (7,401)	16,391 (16,548)	△1,899 (△9,147)	0	0	404	14,088	
	都市経営部とよなか都市創造研究所 都市政策研究事業	14,492 5,739	16,391 7,633	△1,899 △1,894	0 0	0 0	404 0	14,088 5,739	市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策にかかる研究テーマについて、関係部局や機関と連携しながら調査研究を行います。
	都市政策に関する普及啓発事業	1,407	1,413	△6	0	0	0	1,407	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	都市政策に関する人材育成事業	7,346	7,345	1	0	0	404	6,942	「とよなか地域創生塾」において、まちづくりに関する知識の習得や地域課題の解決に向けた企画づくりなどを行います。 また、塾修了後に地域に根づいた活動が展開できるよう、活動の支援やコーディネートを行います。
	都市間連携事業 (人件費)	408 (6,640)	442 (7,560)	△34 (△920)	0	0	0	408	
	都市経営部創造改革課 地方分権・都市間連携調整事務	408	442	△34	0	0	0	408	国・府と地方分権に関する調整を行います。 広域会議(中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、大阪市隣接都市協議会、北摂市長会など)に参加し、都市間の共通課題の協議及び調査研究等を行います。
	とよなか都市創造研究所一般事務事業 (人件費)	10,239 (4,399)	10,561 (8,652)	△322 (△4,253)	0	0	0	10,239	
	都市経営部とよなか都市創造研究所 とよなか都市創造研究所一般事務事業	10,239	10,561	△322	0	0	0	10,239	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	経営計画課一般事務事業 (人件費)	292 (4,150)	327 (3,360)	△35 (790)	0	0	0	292	
	都市経営部経営計画課 経営計画課一般事務事業(企画費)	292	327	△35	0	0	0	292	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	創造改革課一般事務事業 (人件費)	2,322 (2,490)	2,352 (3,360)	△30 (△870)	0	0	0	2,322	
	都市経営部創造改革課 創造改革課一般事務事業(企画費)	2,322	2,352	△30	0	0	0	2,322	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
企画費 計	(人件費)	67,586 (147,920)	171,971 (169,680)	△104,385 (△21,760)	0	0	421	67,165	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		一般財源
	【款】総務費【項】総務管理費【目】都市魅力創造費								
	姉妹都市交流 (人件費)	585 (1,660)	2,005 (6,720)	△1,420 (△5,060)	0	0	0	585	
	都市活力部魅力創造課	585	2,005	△1,420	0	0	0	585	
	サンマテオ市姉妹都市交流	585	2,005	△1,420	0	0	0	585	姉妹都市である米国サンマテオ市との友好を促進するため、交流事業などの連絡調整を行うとともに、民間の交流をすすめるため、豊中・サンマテオ姉妹都市協会の活動を支援します。
	魅力創造事業 (人件費)	18,985 (38,180)	21,679 (32,760)	△2,694 (5,420)	0	0	3,051	15,934	
	都市活力部魅力創造課	18,985	21,679	△2,694	0	0	3,051	15,934	
	魅力創造・発信の企画調整	6,166	6,369	△203	0	0	0	6,166	豊中市の地域資源を活用し、音楽やアートなどを切り口にした交流・にぎわい創出事業を実施し、多分野において本市の魅力を発信します。
	高校生軽音楽フェスティバル事業	1,051	1,051	0	0	0	1,051	0	市内高校の軽音楽系クラブが出演し、服部緑地野外音楽堂で日ごろの練習の成果を発表すると同時に、市民にライブ演奏を気軽に楽しんでいただく機会とします。
	シティプロモーション事業	657	2,563	△1,906	0	0	0	657	市ホームページの魅力発信サイトなどを通じて、主に市外に向けて本市が展開する施策のPRを行います。
	豊中魅力アップ助成金	10,691	9,680	1,011	0	0	2,000	8,691	豊中の素材を生かしたアート・音楽・まちあるきなど、にぎわいや華やかさをもたらすイベント等、並びに参加者同士の出会いや交流が生まれ、今後の継続的な関係を築けるイベント等に対して補助を行います。
	豊中ブランド戦略の推進	420	2,016	△1,596	0	0	0	420	豊中ブランド戦略審議会において、豊中ブランド戦略の進行管理を行います。
	兄弟都市交流 (人件費)	667 (1,660)	818 (2,520)	△151 (△860)	0	0	0	667	
	都市活力部魅力創造課	667	818	△151	0	0	0	667	
	沖縄市兄弟都市交流	667	818	△151	0	0	0	667	兄弟都市である沖縄市について市民に周知を行うとともに、両市の民間交流を促進し友好関係の深化につながる事業を実施及び支援します。
	魅力創造課一般事務事業 (人件費)	5,031 (8,300)	4,785 (16,800)	246 (△8,500)	0	0	0	5,031	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	都市活力部魅力創造課	5,031	4,785	246	0	0	0	5,031	
	魅力創造課一般事務事業	5,031	4,785	246	0	0	0	5,031	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	都市魅力創造費 計 (人件費)	25,268 (49,800)	29,287 (58,800)	△4,019 (△9,000)	0	0	3,051	22,217	
【款】総務費【項】総務管理費【目】文化振興費									
	文化芸術振興基金 (人件費)	4,972 (415)	5,259 (420)	△287 (△5)	0	0	4,972	0	
	都市活力部文化芸術課 文化芸術振興基金	4,972	5,259	△287	0	0	4,972	0	文化芸術振興基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	文化芸術振興事業 (人件費)	10,508 (8,300)	12,326 (8,820)	△1,818 (△520)	0	0	0	10,508	
	都市活力部文化芸術課 地域資源の活用と発信事業	10,508	12,326	△1,818	0	0	0	10,508	豊中市美術展は、広く公募した作品を、審査のうえ入選及び入賞作品を決定し展示します。豊中市文化芸術祭は、豊中市文化芸術連盟による演奏、舞踊、展示を行います。その他、市が企画する展覧会及び関連イベントを開催します。
	文化行政の推進 (人件費)	55,889 (41,500)	50,057 (48,720)	5,832 (△7,220)	0	0	44,562	11,327	
	都市活力部文化芸術課 文化芸術振興審議会	55,889	50,057	5,832	0	0	44,562	11,327	
	文化芸術振興審議会	422	580	△158	0	0	0	422	文化芸術の振興に関する重要事項を審議します。
	人材の育成と活動の支援事業	41,891	33,889	8,002	0	0	41,851	40	【拡充事業】小・中学生を対象に、文化芸術センターでプロのオーケストラ演奏を体験する舞台芸術体験事業を実施します。また、市民活動支援のため、助成金を交付し、文化振興を図ります。
	音楽あふれるまち推進事業	10,491	14,416	△3,925	0	0	2,411	8,080	毎年10月頃を「とよなか音楽月間」として、大阪音楽大学、日本センチュリー交響楽団との演奏会を開催するとともに、市が同月間に開催する音楽系イベントを集中的に広報し「音楽あふれるまち豊中」を市内だけでなく広く発信します。
	大学連携事業	0	1,172	△1,172	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【地域資源の活用と発信事業に統合】

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	文化芸術の力を活かしたまちづくり推進事業	3,085	0	3,085	0	0	300	2,785	【音楽あふれるまち推進事業より移管】南部地域での「庄内音楽ワークショップ、音楽祭」を継続して実施します。
	豊中まつり (人件費)	15,080 (12,450)	17,079 (12,600)	△1,999 (△150)	0	0	0	15,080	
	都市活力部文化芸術課 豊中まつり	15,080	17,079	△1,999	0	0	0	15,080	市民がつくる市民のまつりを通じ、さまざまな人と文化がふれあうことにより、豊中の文化を市内外に発信します。
	文化芸術課一般事務事業 (人件費)	8,341 (2,490)	3,013 (2,520)	5,328 (△30)	0	0	0	8,341	
	都市活力部文化芸術課 文化芸術課一般事務事業	8,341	3,013	5,328	0	0	0	8,341	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	文化振興費 計 (人件費)	94,790 (65,155)	87,734 (73,080)	7,056 (△7,925)	0	0	49,534	45,256	
	【款】総務費【項】総務管理費【目】スポーツ振興費								
	スポーツ振興事業 (人件費)	56,702 (34,611)	61,895 (30,744)	△5,193 (3,867)	0	0	14,919	41,783	
	都市活力部スポーツ振興課 スポーツ推進審議会	56,702	61,895	△5,193	0	0	14,919	41,783	
		1,965	1,696	269	0	0	0	1,965	スポーツの推進に関する重要事項を調査審議します。
	スポーツ団体の支援と指導者の育成・確保	2,485	2,542	△57	0	0	0	2,485	スポーツ団体の支援と、種目別指導者・審判講習会及びスポーツ指導者養成講習会を実施します。
	国内・国際スポーツ大会の参加奨励事業	1,600	1,600	0	0	0	0	1,600	国際及び全国スポーツ大会の出場者に報奨金を支給します。
	生涯スポーツ振興事業	15,541	16,030	△489	0	0	5,970	9,571	【公園みどり推進課の高校野球発祥の地記念公園管理運営事業を統合】市民大会の開催や後援事業の支援など、各種スポーツ推進事業等を実施します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	地域スポーツの振興		6,402	6,907	△505	0	0	0	6,402	小学校区スポーツ振興会の支援と、地域スポーツ推進事業を行います。 また、だれでもどこでもできるラジオ体操・ウォーキング及びニュースポーツの普及推進に取り組みます。
	スポーツ施設情報システムの運用		9,151	8,412	739	0	0	0	9,151	携帯電話・パソコン・公共施設の街頭端末機を利用して、スポーツ施設の利用申込みを個人・団体単位で行えるシステムの運用を行います。
	出資法人スポーツ推進事業補助		0	5,150	△5,150	0	0	0	0	【完了・廃止事業】出資法人解散のため令和2年度でもって廃止
	旧庄内温水プール代替水泳教室事業		19,558	19,558	0	0	0	8,949	10,609	廃止した旧庄内温水プールの代替教室にかかる事務を行います。
	スポーツ振興基金 (人件費)		4,188 (2,241)	5,407 (1,428)	△1,219 (813)	0	0	4,017	171	
	都市活力部スポーツ振興課 スポーツ振興基金		4,188	5,407	△1,219	0	0	4,017	171	スポーツ振興基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	スポーツ振興課一般事務事業 (人件費)		10,468 (5,395)	10,401 (9,072)	67 (△3,677)	0	0	0	10,468	
	都市活力部スポーツ振興課 スポーツ振興課一般事務事業(スポーツ振興費)		10,468	10,401	67	0	0	0	10,468	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	スポーツ振興費 計 (人件費)		71,358 (42,247)	77,703 (41,244)	△6,345 (1,003)	0	0	18,936	52,422	
【款】総務費【項】総務管理費【目】体育施設費										
	屋内体育施設運営管理事業 (人件費)		752,463 (12,035)	623,242 (11,676)	129,221 (359)	0	0	115,473	636,990	
	都市活力部スポーツ振興課 屋内体育施設運営管理		752,463	623,242	129,221	0	0	115,473	636,990	
	屋内体育施設運営管理		692,590	567,275	125,315	0	0	71,802	620,788	体育館(豊島・千里・庄内・柴原)、武道館ひびき、高川スポーツルーム及び温水プール(二ノ切・豊島)の管理運営

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	屋内体育施設管理	59,873	55,967	3,906	0	0	43,671	16,202	体育館（豊島・千里・庄内・柴原）、武道館ひびき、高川スポーツルーム及び温水プール（二ノ切・豊島）の維持管理	
	屋外体育施設運営管理事業 （人件費） （公債費）	140,535 (7,221) (17,818)	129,924 (6,048) (32,506)	10,611 (1,173) (△14,688)	0	0	47,972	92,563		
	都市活力部スポーツ振興課 屋外体育施設運営管理	140,535 126,843	129,924 114,473	10,611 12,370	0	0	47,972 47,972	92,563 78,871	野球場4施設、庭球場5施設、球技場3施設の管理運営	
	屋外体育施設管理	13,692	15,451	△1,759	0	0	0	13,692	野球場4施設、庭球場5施設、球技場3施設の維持管理	
	体育施設費 計 （人件費） （公債費）	892,998 (19,256) (182,640)	753,166 (17,724) (124,266)	139,832 (1,532) (58,374)	0	0	163,445	729,553		
【款】総務費【項】総務管理費【目】公平委員会費										
	一般職給与費	45	45	0	0	0	0	45		
	公平委員会 一般職給与費	45 45	45 45	0 0	0 0	0 0	0 0	45 45	公平委員会事務局職員の時間外勤務手当	
	公平委員会 （人件費）	2 (1,660)	2 (1,680)	0 (△20)	0	0	0	2		
	公平委員会 勤務条件に関する措置要求 に関する事務	1	1	0	0	0	0	1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の審査等に関する事務を行います。	
	公平委員会 不利益処分についての審査 請求に関する事務	1	1	0	0	0	0	1	職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決等に関する事務を行います。	
	公平委員会事務局一般事務事業 （人件費）	2,161 (830)	2,165 (840)	△4 (△10)	0	0	0	2,161		
	公平委員会 公平委員会事務局一般事務 事業	2,161 2,161	2,165 2,165	△4 △4	0 0	0 0	0 0	2,161 2,161	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共回事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	公平委員会費 計 （人件費）	2,208 (2,490)	2,212 (2,520)	△4 (△30)	0	0	0	2,208		
【款】総務費【項】総務管理費【目】職員厚生費										

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
職員厚生	(人件費)	62,792 (26,560)	65,772 (32,760)	△2,980 (△6,200)	0	0	1,905	60,887		
	総務部職員課	62,792	65,772	△2,980	0	0	1,905	60,887		
	健康診断事務	38,409	41,151	△2,742	0	0	705	37,704	労働安全衛生法に基づき、職員の定期健康診断等を実施します。	
	福利厚生事務	1	1	0	0	0	0	1	大阪府市町村職員共済組合、ハローワーク、協会けんぽへの各種給付金の請求手続等を行うとともに、大阪府市町村職員共済組合への年金請求及び貸付申込事務を行います。	
	労働安全衛生管理事務	24,382	24,620	△238	0	0	1,200	23,182	労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会の開催、職員の安全衛生知識の向上に向けた研修会の開催などの安全衛生活動を行います。	
職員厚生費 計	(人件費)	62,792 (26,560)	65,772 (32,760)	△2,980 (△6,200)	0	0	1,905	60,887		
【款】総務費【項】総務管理費【目】職員研修費										
職員研修事業	(人件費)	11,566 (26,560)	10,736 (26,880)	830 (△320)	0	0	0	11,566		
	総務部人事課	11,566	10,736	830	0	0	0	11,566		
	市主催研修	9,193	7,846	1,347	0	0	0	9,193	職階や経験年数等に応じた事務遂行能力、マネジメント力等の向上を推進します。	
	自主研修・研究支援	496	716	△220	0	0	0	496	主催研修以外に、勤務時間外に実施する研修機会等の情報提供や、夜間・通信制の大学等教育機関への通学支援、市政課題に関する自主的な調査・研究の支援を行います。	
	職員派遣・職場研修等支援	1,877	2,174	△297	0	0	0	1,877	外部専門機関の研修受講や先進自治体等への職員派遣の支援、職場の課題解決等に向けた研修実施の支援、業務改善の取組みの支援などを推進します。	
人材育成基本方針推進	1 (人件費)	1 (4,150)	0 (4,200)	0 (△50)	0	0	0	1		
総務部人事課	1	1	0	0	0	0	0	1		
人材育成基本方針推進事務	1	1	0	0	0	0	0	1	人材育成基本方針【第4版】(2018年度～2027年度)に基づく人材育成実施プラン2(2021年度～2023年度)の進捗管理を行います。	
職員研修費 計	(人件費)	11,567 (30,710)	10,737 (31,080)	830 (△370)	0	0	0	11,567		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
【款】総務費【項】総務管理費【目】安全都市推進費									
	安全対策事業	25	25	0	0	0	0	25	
	(人件費)	(415)	(420)	(△5)					
	都市基盤部交通政策課	25	25	0	0	0	0	25	
	ため池等の安全対策	25	25	0	0	0	0	25	個人所有のため池等について台帳管理を行うとともに、転落事故防止のため実態調査を行い、不備があれば所有者・管理者に改善指導を行います。また、啓発看板の設置や、市立小・中学校での水難事故防止啓発チラシの配布を行います。
	交通安全対策事業	7,546	2,769	4,777	0	0	0	7,546	
	(人件費)	(24,900)	(21,000)	(3,900)					
	都市基盤部交通政策課	7,546	2,769	4,777	0	0	0	7,546	
	交通安全啓発事業	7,546	2,769	4,777	0	0	0	7,546	警察や関係団体と連携し、こども園・小学校等の学校や、高齢者及び地域を対象とした交通安全教育を実施します。春秋の交通安全運動や要望の多い場所を中心に交通安全啓発を実施します。また、通学路の安全対策としては「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校・PTA・関係機関と連携しながら対策を行います。
	安全都市推進費 計	7,571	2,794	4,777	0	0	0	7,571	
	(人件費)	(25,315)	(21,420)	(3,895)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】生活環境費									
	一般職給与費	202,588	202,615	△27	0	0	0	202,588	
	総務部職員課 (給与等)	195,195	193,631	1,564	0	0	0	195,195	
	一般職給与費	195,195	193,631	1,564	0	0	0	195,195	職員の給料及び手当等 常勤23人
	環境部環境政策課	7,390	8,981	△1,591	0	0	0	7,390	
	一般職給与費	7,390	8,981	△1,591	0	0	0	7,390	環境部職員の時間外勤務手当
	環境部公園みどり推進課	3	3	0	0	0	0	3	
	一般職給与費	3	3	0	0	0	0	3	公園みどり推進課職員の特殊勤務手当
	空港を活かしたまちづくり	3,368	4,396	△1,028	0	0	359	3,009	
	(人件費)	(12,035)	(18,060)	(△6,025)					
	都市活力部空港課	3,368	4,396	△1,028	0	0	359	3,009	
	空港を活かしたまちづくり 推進事業	2,971	3,590	△619	0	0	81	2,890	空港運営管理者などの関係機関と連携し、就航都市との交流事業や空港でのイベントへの参画など、大阪国際空港及び周辺地域の活性化の取組みを進めるとともに、移転補償跡地の活用について関係機関と協議を進めます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	大阪国際空港周辺緑地関連業務	397	806	△409	0	0	278	119	本事業で整備する緑地は、騒音等の緩衝機能を確保する閉鎖型緩衝緑地、市民の憩いの場などとなる開放型緩衝緑地、市民の利用に供する施設等を整備した利用緑地の3種類になります。本市、大阪府及び大阪国際空港の運営管理者等で定めた役割分担のもとで、これらの緑地の整備や維持管理を進めます。今後の事業の方向性等について、国、大阪府、大阪国際空港の運営管理者と協議・調整を行います。また、走井緩衝緑地の地元による活用を継続するため、引き続き大阪国際空港の運営管理者や地元との協議・調整を行います。
	環境に関する教育・学習と意識啓発推進事業 (人件費)	3,655 (6,640)	2,050 (6,720)	1,605 (△80)	0	0	0	3,655	
	環境部環境政策課	3,655	2,050	1,605	0	0	0	3,655	
	とよなか市民環境展	1,594	1,594	0	0	0	0	1,594	市民・事業者・行政の環境問題解決に向けての取組みの発表と交流の場を設け、行動計画「第3次豊中アジェンダ21」の普及啓発を図ります。
	環境学習の推進	2,061	456	1,605	0	0	0	2,061	【拡充事業】環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルを実践できるよう、家庭や事業所、学校、地域団体などにおける環境学習を推進します。また、脱炭素社会の推進に向けて燃料電池自動車を導入し水素エネルギーの普及啓発など事業者と協働した事業を実施します。
	環境交流センター管理事業 (人件費)	26,118 (8,300)	17,977 (8,400)	8,141 (△100)	0	0	8,453	17,665	
	環境部環境政策課	26,118	17,977	8,141	0	0	8,453	17,665	
	環境交流センター運営管理	16,674	16,305	369	0	0	152	16,522	地球環境の保全、環境への配慮及び資源・エネルギーの有効利用と廃棄物の減量のための活動・交流の場を提供します。
	環境交流センター施設管理	9,444	1,672	7,772	0	0	8,301	1,143	環境交流センターの維持管理
	地球環境保全推進事業 (人件費)	60,674 (62,665)	39,104 (55,020)	21,570 (7,645)	0	0	12,993	47,681	
	環境部環境政策課	60,674	39,104	21,570	0	0	12,993	47,681	
	環境審議会	1,051	949	102	0	0	0	1,051	豊中市環境基本計画の進行管理に関することや環境の保全及び創造に関する基本的事項などを審議します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	環境基本計画の推進	7,318	4,398	2,920	0	0	0	7,318	第3次豊中市環境基本計画に基づく施策・事業の進行管理を図り、環境報告書（年度評価版）を公表するとともに市民等の意見を募集します。募集した意見等に対する施策への予算反映も含めた市の考え方を示す、環境報告書（本編）を公表します。
	豊中アジェンダ21の普及促進	4,061	4,481	△420	0	0	14	4,047	「第3次豊中アジェンダ21」（地球環境を守る市民・事業者・行政の行動計画）に基づく市民、事業者などの環境配慮活動の普及促進を図ります。 また、主な活動推進団体である「NPO法人とよなか市民環境会議アジェンダ21」と連携し、計画の進行管理や啓発、実践活動を支援します。
	地球温暖化対策実行計画の推進	210	68	142	0	0	0	210	「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネ機器への更新、再生可能エネルギーの導入、電力の調達に関する環境配慮方針の運用を行うなど、市の事業実施に伴い発生する温室効果ガスの抑制に取り組めます。
	地球温暖化防止基金事業	5,648	785	4,863	0	0	5,648	0	地球温暖化防止基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	地球温暖化防止地域計画の推進	42,386	28,423	13,963	0	0	7,331	35,055	【拡充事業】「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画」に基づき、市民・事業者に向けた省エネ活動の普及啓発や省エネ機器更新の支援、再生可能エネルギーの導入、住宅の省エネルギー化促進などを進め、市域の温室効果ガスの排出量を抑制するとともにカーボンオフセット事業により二酸化炭素の排出量の相殺に向けた取組みを推進します。また、国の2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ表明を受け、「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画」を1年前倒して中間見直しを行います。また、再生可能エネルギーの導入計画策定に向けた調整・検討を進めます。
	自然環境保全事業	43,251	42,305	946	380	0	4	42,867	
	（人件費）	(23,240)	(23,856)	(△616)					
	（公債費）	(26,299)	(24,844)	(1,455)					
	環境部公園みどり推進課	43,251	42,305	946	380	0	4	42,867	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	ヒメボタル保全事業	6,048	2,118	3,930	0	0	1	6,047	都市緑地法や助成制度等により生息地を保全するとともに、市民との協働（ヒメボタル保護者会）による竹間伐、林床整備などの保全活動やヒメボタルの発光（発生）数調査を実施します。また、自然環境学習としてヒメボタル学習会・観察会及び環境展へのパネル出展等の啓発を行います。
	自然環境啓発事業	3,953	3,230	723	0	0	0	3,953	自然環境についての講座の開催や体験型の啓発イベント等を委託や市民との協働により実施します。また、ふれあい緑地1街区のビオトープを活用した自然環境啓発や5年ごとに実施するビオトープ調査により、市内のビオトープの設置状況の把握を行います。
	自然環境保全事業	32,350	35,711	△3,361	0	0	0	32,350	森林整備計画策定及び運用、市民との協働による里山（島熊山緑地等）の保全や環境学習等を実施します。また、保護樹・樹林の指定及び所有者に対する助成や、森林病虫害等防除、青池の保全など、様々な自然環境の保全事業を展開します。
	鳥獣保護管理事業	900	1,246	△346	380	0	3	517	鳥獣保護管理法に基づき、鳥獣捕獲許可及び鳥獣（メジロ）飼養登録の事務を行うとともに、野生鳥獣に関する相談等の対応、野生鳥獣への安易な餌づけを防止するための啓発に取組みます。また、繁殖期におけるカラスによる威嚇被害を防ぐための巣の撤去等を行います。そのほか、関係課と協力しアライグマなどの特定外来生物の対応を行います。
	環境保全推進事業 (人件費)	5,747 (13,695)	5,287 (13,860)	460 (△165)	0	0	0	5,747	
	環境部環境政策課	5,747	5,287	460	0	0	0	5,747	
	雨水貯留タンク設置助成事業	355	355	0	0	0	0	355	市内で80リットル以上の雨水貯留タンクを設置する市民等にタンクの購入費の一部を助成します。
	環境保全条例推進	5,377	4,910	467	0	0	0	5,377	開発事業等による環境配慮の協議や環境影響評価の実施に伴う届出を受け付けます。
	工場立地法関連届出業務	15	22	△7	0	0	0	15	工場立地法に基づく環境の保全を図りつつ、事業活動が適正に行われるよう、敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上の製造業、電気、ガス、熱供給業などの工場から届出を受け付けます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	空港周辺対策事業 (人件費)	12,767 (18,675)	13,228 (18,830)	△461 (△155)	0	0	5,369	7,398	
	都市活力部空港課	12,767	13,228	△461	0	0	5,369	7,398	
	空港周辺対策事業	2,410	2,256	154	0	0	0	2,410	国や大阪国際空港の運営管理者等に対し、大阪国際空港周辺都市対策協議会（10市協）等を通じて行う空港及び周辺地域の環境・安全対策等の要望や協議により、安全運航の確保や航空機騒音の発生源対策、周辺対策などの推進を図ります。 航空機公害対策推進市民運動団体に対する活動費補助や空港周辺環境整備助成により、周辺対策などの推進を図ります。
	防音関連事業	10,357	10,972	△615	0	0	5,369	4,988	大阪国際空港の運営管理者の助成制度を適用し、航空機騒音対策区域内の防音工事済み住宅の空気調和機器を更新する場合、更新工事費の一部を市が補助します。 航空機騒音対策区域内の生活保護等世帯のうち、同制度で設置された空気調和機器の冷房使用時期（7～10月）にかかる電気料金の一部を市が助成します。
	公害対策事業 (人件費)	53,466 (58,100)	51,757 (58,800)	1,709 (△700)	3,305	0	239	49,922	
	環境部環境政策課	53,466	51,757	1,709	3,305	0	239	49,922	
	公害関係苦情処理業務	43	43	0	0	0	0	43	市内の大気汚染、騒音・振動、水質汚濁、土壌汚染などの公害に関する苦情の処理並びに調査を行います。また、必要に応じて他の行政機関と連携しながら対応します。
	公害関係窓口・相談業務	11	25	△14	0	0	0	11	市内の大気汚染、騒音・振動、水質汚濁、土壌汚染などの公害に関する届出等の相談並びに受け付けを行います。
	水質汚濁関係業務	6,736	6,447	289	0	0	0	6,736	市内の水質汚濁にかかる公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じます。
	騒音・振動関係業務	5,207	4,129	1,078	0	0	0	5,207	市内の騒音・振動にかかる公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じます。
	測定局舎維持管理業務	1,162	895	267	0	0	0	1,162	豊中市大気汚染常時監視測定局（千里局、市役所局、千成局）の維持管理

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他			
	大気汚染関係業務	39,930	39,848	82	3,305	0	0	36,625	市内の大気汚染物質の常時監視などにより大気汚染にかかる公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じるとともに、アスベスト対策に取り組めます。	
	土壌汚染関係業務	377	370	7	0	0	239	138	市内の土壌の汚染状況を把握し、土地所有者等が行う土壌汚染状況調査や汚染の除去等の措置に対する指導を行います。	
	空港を活かしたまちづくり (人件費)	4,870 (5,810)	8,608 (6,300)	△3,738 (△490)	0	0	0	4,870		
	都市活力部空港課	4,870	8,608	△3,738	0	0	0	4,870		
	大阪国際空港周辺地区整備事業	4,870	8,608	△3,738	0	0	0	4,870	都市計画緑地における緩衝緑地整備事業や「大阪国際空港周辺地区整備計画(案)」を見直し、「大阪国際空港周辺地域整備構想」を策定します。	
	環境政策課一般事務事業 (人件費)	3,475 (41,500)	3,547 (42,000)	△72 (△500)	0	0	0	3,475		
	環境部環境政策課	3,475	3,547	△72	0	0	0	3,475		
	環境政策課一般事務事業	3,475	3,547	△72	0	0	0	3,475	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	空港課一般事務事業 (人件費)	5,424 (11,140)	5,206 (8,330)	218 (2,810)	0	0	0	5,424		
	都市活力部空港課	5,424	5,206	218	0	0	0	5,424		
	空港課一般事務事業	5,424	5,206	218	0	0	0	5,424	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	生活環境費 計 (人件費) (公債費)	425,403 (261,800) (26,299)	396,080 (260,176) (24,844)	29,323 (1,624) (1,455)	3,685	0	27,417	394,301		
	【款】総務費【項】総務管理費【目】生ごみ・剪定枝堆肥化施設費									
	一般職給与費	22	28	△6	0	0	0	22		
	環境部環境政策課	22	28	△6	0	0	0	22		
	一般職給与費	22	28	△6	0	0	0	22	環境部職員の時間外勤務手当	
	生ごみ・剪定枝堆肥化事業 (人件費)	7,741 (6,723)	8,262 (5,544)	△521 (1,179)	0	0	0	7,741		
	環境部公園みどり推進課	7,741	8,262	△521	0	0	0	7,741		

総務費 総務管理費 生ごみ・剪定枝堆肥化施設費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	生ごみ・剪定枝堆肥化事業	7,741	8,262	△521	0	0	0	7,741	堆肥化施設「緑と食品のリサイクルプラザ」において製造する堆肥「とよっぴー」の前処理を行います。また、「NPO法人とよなか市民環境会議アジェンダ21」との協働により、製造した堆肥を有効に活用するとともに、「とよっぴーフェスタ」や「とよっぴー展」等のイベントの開催、堆肥を使用して栽培した野菜等の頒布及び学校給食への納入など、様々な資源循環啓発事業を実施します。
	緑と食品のリサイクルプラザ 運営管理事業 (人件費) (公債費)	12,823 (3,569) (1,934)	12,120 (6,132) (1,950)	703 (△2,563) (△16)	0	0	0	12,823	
	環境部公園みどり推進課	12,823	12,120	703	0	0	0	12,823	
	緑と食品のリサイクルプラザ 施設管理	2,362	2,344	18	0	0	0	2,362	緑と食品のリサイクルプラザの維持管理
	緑と食品のリサイクルプラザ 車両管理	915	1,075	△160	0	0	0	915	緑と食品のリサイクルプラザで使用する車両の管理
	緑と食品のリサイクルプラザ 主催事業	9,546	8,701	845	0	0	0	9,546	堆肥化施設「緑と食品のリサイクルプラザ」において、学校給食の調理くずや食べ残し等に、街路樹等の剪定枝チップを混合して堆肥「とよっぴー」を製造します。また、堆肥の製造とあわせて堆肥を活用した堆肥化講習会、堆肥化施設の見学対応、野菜の植付けや収穫等を行う農体験学習、農業や食育などをテーマとした講座型環境学習などの資源循環啓発業務を委託により実施します。
	生ごみ・剪定枝堆肥化施設費 計 (人件費) (公債費)	20,586 (10,292) (1,934)	20,410 (11,676) (1,950)	176 (△1,384) (△16)	0	0	0	20,586	
【款】総務費【項】総務管理費【目】生活情報センター費									
	一般職給与費	68,290	58,988	9,302	0	0	0	68,290	
	総務部職員課(給与等)	67,289	57,987	9,302	0	0	0	67,289	
	一般職給与費	67,289	57,987	9,302	0	0	0	67,289	職員の給料及び手当等 常勤7人、再任用(短)1人
	市民協働部コミュニティ政策課	1,001	1,001	0	0	0	0	1,001	
	一般職給与費	1,001	1,001	0	0	0	0	1,001	市民協働部職員の時間外勤務手当

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	ガス事業法・電気用品安全法 関係事務 (人件費)	4 (166)	5 (168)	△1 (△2)	0	0	0	4	
	市民協働部くらし支援課	4	5	△1	0	0	0	4	
	ガス事業法・電気用品安全 法関係事務	4	5	△1	0	0	0	4	ガス事業法や電気用品安全法による立入検査等を実施します。
	計量法関係業務 (人件費)	3,233 (2,840)	3,725 (5,880)	△492 (△3,040)	0	0	480	2,753	
	市民協働部くらし支援課	3,233	3,725	△492	0	0	480	2,753	
	計量法関係（はかりの定期 検査・立入検査・啓発事業 ）	3,233	3,725	△492	0	0	480	2,753	はかりの定期検査（集合検査等）を行います。 商品量目検査等の立入検査などを実施します。
	消費生活用製品安全法・家庭 用品品質表示法等関係事務 (人件費)	4 (166)	5 (168)	△1 (△2)	4	0	0	0	
	市民協働部くらし支援課	4	5	△1	4	0	0	0	
	消費生活用製品安全法・家 庭用品品質表示法等関係事 務	4	5	△1	4	0	0	0	販売事業者の検査等を行います。また、消費者の 適切な商品選択に資するため監視指導をします。
	消費者活動の支援事業 (人件費)	1,186 (6,557)	1,056 (6,636)	130 (△79)	0	0	0	1,186	
	市民協働部くらし支援課	1,186	1,056	130	0	0	0	1,186	
	消費者活動の支援事業	1,186	1,056	130	0	0	0	1,186	消費者グループ等の活性化を図るため、くらしか んにおいて登録しているグループに対して活動場 所の提供、グループ定例会の運営など活動の支援 を行います。また、くらしかん登録グループの自 主企画・運営による市民への消費者啓発事業を行 います。
	消費者啓発事業 (人件費)	1,843 (8,383)	1,748 (8,484)	95 (△101)	0	0	2	1,841	
	市民協働部くらし支援課	1,843	1,748	95	0	0	2	1,841	
	消費者啓発事業	1,843	1,748	95	0	0	2	1,841	くらしの中の身近な話題を通して消費者問題等 について講座により啓発します。また、高齢者等 の消費者被害を未然に防止するため、関係機関等 と連携を図ります。
	消費生活情報の提供事業 (人件費)	2,913 (6,806)	3,418 (6,888)	△505 (△82)	0	0	0	2,913	
	市民協働部くらし支援課	2,913	3,418	△505	0	0	0	2,913	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	消費生活情報の提供事業	2,913	3,418	△505	0	0	0	2,913	安全で豊かなくらしのための消費生活情報紙（くらしの情報）等を発行し、公共施設を拠点に配布するとともに、くらしかん内にて消費者問題関連冊子等の閲覧や、ホームページ、くらしの安心メール配信での情報提供を行います。また、小・中学生向けには、消費者教育用副読本を発行し、市内の中学校の新1年生及び小学校の新5年生に配布します。
	消費生活相談業務 (人件費)	20,716 (10,375)	21,408 (10,500)	△692 (△125)	0	0	0	20,716	
	市民協働部くらし支援課 消費生活相談業務	20,716	21,408	△692	0	0	0	20,716	契約や販売方法、品質などの消費者トラブルに対する苦情相談及び問い合わせに対する情報提供を行います。
	生活情報センター運営管理事業 (人件費)	22,944 (8,213)	28,838 (8,442)	△5,894 (△229)	0	0	1,454	21,490	
	市民協働部くらし支援課 生活情報センター施設運営	22,944	28,838	△5,894	0	0	1,454	21,490	
	生活情報センター施設管理	11	20	△9	0	0	10	1	生活情報センターの貸室業務を行います。
	生活情報センター施設管理	22,780	28,748	△5,968	0	0	1,444	21,336	生活情報センターの維持管理
	生活情報センター車両管理	153	70	83	0	0	0	153	生活情報センターで使用する車両の管理
	地方消費者行政推進事業 (人件費)	3,129 (1,079)	9,437 (1,092)	△6,308 (△13)	3,129	0	0	0	
	市民協働部くらし支援課 地方消費者行政推進事業	3,129	9,437	△6,308	3,129	0	0	0	地方消費者行政推進交付金を活用し、消費者啓発事業を実施します。
	くらし支援課一般事務事業 (人件費)	2,076 (6,225)	1,902 (6,986)	174 (△761)	54	0	72	1,950	
	市民協働部くらし支援課 くらし支援課一般事務事業 (生活情報センター費)	2,076	1,902	174	54	0	72	1,950	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共回事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	生活情報センター費 計 (人件費)	126,338 (50,810)	130,530 (55,244)	△4,192 (△4,434)	3,187	0	2,008	121,143	

【款】総務費【項】総務管理費【目】男女共同参画推進費

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	DV対策基本計画の推進 (人件費)	14,359 (8,300)	12,685 (11,760)	1,674 (△3,460)	0	0	0	14,359	
	人権政策課	14,359	12,685	1,674	0	0	0	14,359	
	DV対策基本計画の推進	14,359	12,685	1,674	0	0	0	14,359	DV(配偶者等からの暴力)の防止に資する啓発、研修、緊急時における被害者の安全の確保、自立支援について、DV防止ネットワーク会議をはじめ、関係部局、関係機関、民間団体などと連携・協力しながら取り組むための基本計画の進行管理を行います。DV被害者支援の中心的な役割を担う配偶者暴力相談支援センター機能の周知及び充実に向けて取り組みます。 同計画の振り返りを行い、市民意識調査の結果を基礎資料とした次期計画の策定を行います。
	男女共同参画の推進 (人件費)	8,625 (19,090)	5,075 (15,960)	3,550 (3,130)	2,500	0	1	6,124	
	人権政策課	8,625	5,075	3,550	2,500	0	1	6,124	
	男女共同参画に関する啓発 ・研修事業	5,123	200	4,923	2,500	0	0	2,623	【拡充事業】発行物などによる市民啓発や自治体間での情報交換を行います。また、男女共同参画の推進、女性活躍の推進、セクシュアル・ハラスメントなどに関する市民、市職員、事業者等への研修や市が主催する講座等で一時保育ができるしくみを維持・管理します。 改定後の第2次豊中市男女共同参画計画に掲げている女性活躍推進計画に基づき、女性活躍、働き方改革を推進するための経営者対象のセミナーなどを行います。
	男女共同参画計画の推進	2,713	4,381	△1,668	0	0	0	2,713	同計画の振り返りを行い、市民・事業所意識調査の結果を基礎資料とした次期計画の策定を行います。
	男女共同参画審議会	789	494	295	0	0	1	788	男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議します。 第3次豊中市男女共同参画計画の諮問に基づき計画案の検討・答申を行います。
	男女共同参画苦情処理制度 (人件費)	2,227 (830)	4,132 (2,520)	△1,905 (△1,690)	0	0	1	2,226	
	人権政策課	2,227	4,132	△1,905	0	0	1	2,226	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	男女共同参画苦情処理制度の運用	2,227	4,132	△1,905	0	0	1	2,226	市または国・大阪府が実施する男女共同参画計画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の申出や、性別による差別的な扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された場合における苦情・救済の申出に対応します。
	男女共同参画推進費 計 (人件費)	25,211 (28,220)	21,892 (30,240)	3,319 (△2,020)	2,500	0	2	22,709	
【款】総務費【項】総務管理費【目】訴訟費									
	原田南学校給食センター建設事業 (人件費)	15,985 (1,660)	15,985 (1,680)	0 (△20)	0	0	0	15,985	
	教育委員会学校給食課 原田南学校給食センター建設事業(訴訟費)	15,985	15,985	0	0	0	0	15,985	原田南学校給食センター建設用地に関する損害賠償請求
	市営住宅運営管理事業 (人件費)	6,968 (3,320)	7,696 (3,360)	△728 (△40)	0	0	0	6,968	
	都市計画推進部住宅課 市営住宅施設運営管理(訴訟費)	6,968	7,696	△728	0	0	0	6,968	市営住宅の家賃滞納者、高額所得者等について、建物明渡し等を求める訴訟等を行います。
	争訟対応事務 (人件費)	13,828 (28,054)	13,964 (28,392)	△136 (△338)	0	0	10	13,818	
	総務部法務・コンプライアンス課 訴訟・不服申立て等の総括事務	13,828	13,964	△136	0	0	10	13,818	訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して対応します。
	法律相談事務	3,564	3,564	0	0	0	0	3,564	各部局からの法律相談に対応するとともに、弁護士との連絡調整を行います。
	豊中市行政不服審査会	543	679	△136	0	0	10	533	行政不服審査法に基づく審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、答申します。
	市有財産の管理 (人件費)	8,524 (4,814)	8,678 (6,552)	△154 (△1,738)	0	0	0	8,524	
	財務部資産管理課 普通財産有効活用(訴訟費)	8,524	8,678	△154	0	0	0	8,524	土地の明渡請求・境界確定請求・借地権界確定請求・賃料改定に関する訴訟等の費用

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	滞納整理事業 (人件費)	414 (8,300)	403 (8,400)	11 (△100)	0	0	183	231	
	財務部債権管理課 滞納整理事務関連(訴訟費)	414	403	11	0	0	183	231	所管部課から引継ぎを受けた債権に対する滞納整理を行い必要な場合は訴訟を行います。
	地域共生課一般事務事業 (人件費)	478 (415)	478 (84)	0 (331)	0	0	0	478	
	福祉部地域共生課 地域共生課一般事務事業(訴訟費)	478	478	0	0	0	0	478	
	訴訟費 計 (人件費)	46,197 (46,563)	47,204 (48,468)	△1,007 (△1,905)	0	0	193	46,004	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
【款】総務費【項】総務管理費【目】総務管理関係施設包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)	45,260 (83)	0 (0)	45,260 (83)	0	0	597	44,663	
	財務部資産管理課 包括施設管理委託事業(総務管理費)	45,260	0	45,260	0	0	597	44,663	包括施設管理対象施設の保守管理経費(総務管理費)
	総務管理関係施設包括管理費 計 (人件費)	45,260 (83)	0 (0)	45,260 (83)	0	0	597	44,663	
【款】総務費【項】総務管理費【目】国際交流センター費									
	国際交流センター運営管理事業 (人件費)	106,713 (4,150)	100,511 (5,460)	6,202 (△1,310)	8,302	0	5,600	92,811	
	人権政策課 国際交流センター施設運営管理	106,713	100,511	6,202	8,302	0	5,600	92,811	
	国際交流センター施設管理	84,929	72,788	12,141	8,302	0	0	76,627	センター事業(国際交流に関する情報の収集及び提供、国際交流活動への住民の参加促進、国際理解推進、在住外国人に対する相談・支援など)及び地域への出張支援について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成します。
	国際交流センター施設管理	21,784	27,723	△5,939	0	0	5,600	16,184	国際交流センターの維持管理
	国際交流センター費 計 (人件費)	106,713 (4,150)	100,511 (5,460)	6,202 (△1,310)	8,302	0	5,600	92,811	
【款】総務費【項】総務管理費【目】男女共同参画推進センター費									

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業 (人件費) (公債費)	161,042 (3,735) (0)	135,935 (5,460) (66,887)	25,107 (△1,725) (△66,887)	0	0	10,650	150,392	
	人権政策課	161,042	135,935	25,107	0	0	10,650	150,392	
	男女共同参画推進センターすてっぷ施設運営管理	135,058	110,613	24,445	0	0	0	135,058	センター事業（男女共同参画に関する情報の収集・提供、相談、交流の場の提供、講座等の開催、調査・研究など）について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成します。
	男女共同参画推進センターすてっぷ施設管理	25,984	25,322	662	0	0	10,650	15,334	男女共同参画推進センターすてっぷの維持管理
	男女共同参画推進センター費 計 (人件費) (公債費)	161,042 (3,735) (0)	135,935 (5,460) (66,887)	25,107 (△1,725) (△66,887)	0	0	10,650	150,392	
【款】総務費【項】総務管理費【目】共同利用施設費									
	共同利用施設運営管理事業 (人件費) (公債費)	70,553 (20,295) (13,804)	88,776 (15,470) (12,287)	△18,223 (4,825) (1,517)	0	0	86	70,467	
	都市活力部空港課	70,553	88,776	△18,223	0	0	86	70,467	
	共同利用施設施設管理	70,553	88,776	△18,223	0	0	86	70,467	共同利用施設(33か所)の維持管理
	庄内市民センター運営管理事業 (人件費)	16,181 (1,245)	8,392 (1,260)	7,789 (△15)	0	0	31	16,150	
	市民協働部庄内出張所	16,181	8,392	7,789	0	0	31	16,150	
	庄内市民センター施設運営	3,872	3,858	14	0	0	0	3,872	学習室、集会室、保育室、休養室の貸室利用の管理を行います。
	庄内市民センター施設管理	12,309	4,534	7,775	0	0	31	12,278	庄内市民センターの維持管理
	共同利用施設費 計 (人件費) (公債費)	86,734 (21,540) (13,804)	97,168 (16,730) (12,287)	△10,434 (4,810) (1,517)	0	0	117	86,617	
【款】総務費【項】総務管理費【目】文化施設費									
	市民ホール等運営管理事業 (人件費) (公債費)	449,448 (14,940) (274,646)	359,018 (5,460) (274,641)	90,430 (9,480) (5)	0	0	15,728	433,720	
	都市活力部文化芸術課	449,448	359,018	90,430	0	0	15,728	433,720	
	市民ホール等施設管理	25,869	3,852	22,017	0	0	12,228	13,641	市民ホール等の維持管理

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	市民ホール等施設運営管理	423,579	355,166	68,413	0	0	3,500	420,079	指定管理者制度を導入し、市民ホール等を一体的に管理運営します。
文化施設費	計	449,448	359,018	90,430	0	0	15,728	433,720	
	(人件費)	(14,940)	(5,460)	(9,480)					
	(公債費)	(274,646)	(274,641)	(5)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】伝統芸能館費									
	一般職給与費	0	4,123	△4,123	0	0	0	0	
	総務部職員課(給与等)	0	3,831	△3,831	0	0	0	0	
	一般職給与費	0	3,831	△3,831	0	0	0	0	
	都市活力部魅力創造課	0	292	△292	0	0	0	0	
	一般職給与費	0	292	△292	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度をもって事業完了
	伝統芸能館運営管理事業(人件費)	0	20,108	△20,108	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(3,920)	(△3,920)					
	都市活力部文化芸術課	0	20,108	△20,108	0	0	0	0	
	伝統芸能館一般事務事業	0	10,514	△10,514	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【文化芸術課一般事務事業に統合】
	伝統芸能館施設運営	0	282	△282	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【市民ホール等施設運営管理事業に統合】
	伝統芸能館施設管理	0	8,322	△8,322	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【市民ホール等施設管理事業に統合】
	伝統芸能館自主文化事業	0	990	△990	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【市民ホール等施設運営管理事業に統合】
伝統芸能館費	計	0	24,231	△24,231	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(3,920)	(△3,920)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】市民ギャラリー費									
	市民ギャラリー運営管理事業(人件費)	0	9,843	△9,843	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(3,780)	(△3,780)					
	(公債費)	(0)	(2,053)	(△2,053)					
	都市活力部文化芸術課	0	9,843	△9,843	0	0	0	0	
	市民ギャラリー企画展	0	932	△932	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【市民ホール等施設運営管理事業へ統合】
	市民ギャラリー施設運営	0	2,953	△2,953	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【市民ホール等施設運営管理事業に統合】

費目	事務事業名称			本年度の財源内訳			事業概要等	
	事業予算額			特定財源				
	所属名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債		その他
	市民ギャラリー施設管理	0	5,958	△5,958	0	0	0	【完了・廃止事業】【市民ホール等施設管理事業】に統合
市民ギャラリー費 計		0	9,843	△9,843	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(3,780)	(△3,780)				
	(公債費)	(0)	(2,053)	(△2,053)				
【款】総務費【項】総務管理費【目】地方振興費								
	自治会活動支援事業	4,177	4,177	0	0	0	4,177	
	(人件費)	(1,079)	(1,092)	(△13)				
	市民協働部コミュニティ政策課	4,177	4,177	0	0	0	4,177	
	自治会館整備等助成	4,177	4,177	0	0	0	4,177	自治会または地域住民が所有し、地域住民の集会等に供される建物（自治会館）の新築、増改築、修繕、敷地の賃借にかかる経費の一部を助成します。
	市有財産の管理	86,621	81,634	4,987	0	0	86,621	0
	(人件費)	(8,300)	(7,560)	(740)				
	財務部資産管理課	86,621	81,634	4,987	0	0	86,621	0
	地区会館等管理（地方振興費）	86,621	81,634	4,987	0	0	86,621	0
	地区会館等管理（地方振興費）	86,621	81,634	4,987	0	0	86,621	0
	地区会館等管理（地方振興費）	86,621	81,634	4,987	0	0	86,621	0
地方振興費 計		90,798	85,811	4,987	0	0	86,621	4,177
	(人件費)	(9,379)	(8,652)	(727)				
【款】総務費【項】総務管理費【目】千里文化センター費								
	コラボ事業	1,526	5,250	△3,724	0	0	1	1,525
	(人件費)	(12,782)	(12,936)	(△154)				
	市民協働部千里地域連携センター	1,526	5,250	△3,724	0	0	1	1,525
	市民実行委員会事業	0	3,578	△3,578	0	0	0	0
	連携事業	1,526	1,672	△146	0	0	1	1,525
	連携事業	1,526	1,672	△146	0	0	1	1,525
	千里文化センター運営管理事業	106,937	113,103	△6,166	0	0	16,204	90,733
	(人件費)	(6,723)	(6,804)	(△81)				
	市民協働部千里地域連携センター	106,937	113,103	△6,166	0	0	16,204	90,733
	千里文化センター施設管理	104,973	111,234	△6,261	0	0	16,204	88,769
	千里文化センター施設管理	104,973	111,234	△6,261	0	0	16,204	88,769
	千里文化センター施設管理	104,973	111,234	△6,261	0	0	16,204	88,769

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	千里文化センター車両管理	1,964	1,869	95	0	0	0	1,964	千里文化センターで使用する車両の管理
	千里文化センター費 計 (人件費)	108,463 (19,505)	118,353 (19,740)	△9,890 (△235)	0	0	16,205	92,258	
【款】総務費【項】総務管理費【目】地域連携センター費									
	一般職給与費	166,993	169,382	△2,389	0	0	0	166,993	
	総務部職員課 (給与等)	164,413	165,699	△1,286	0	0	0	164,413	
	一般職給与費	164,413	165,699	△1,286	0	0	0	164,413	職員の給料及び手当等 常勤18人、再任用(短)2人
	市民協働部コミュニティ政策課	2,580	3,683	△1,103	0	0	0	2,580	
	一般職給与費	2,580	3,683	△1,103	0	0	0	2,580	市民協働部職員の時間外勤務手当
	(仮称)南部コラボセンター 基本構想の推進 (人件費)	3,876 (7,968)	1,535 (14,532)	2,341 (△6,564)	0	0	5	3,871	
	市民協働部コミュニティ政策課	2,605	0	2,605	0	0	0	2,605	
	(仮称)南部コラボセンター 基本構想の推進(コミュニティ政策課)	2,605	0	2,605	0	0	0	2,605	(仮称)南部コラボセンター整備事業にかかる調整事務を行います。
	市民協働部南部地域連携センター	1,271	1,535	△264	0	0	5	1,266	
	(仮称)南部コラボセンター 基本構想の推進	1,271	1,535	△264	0	0	5	1,266	(仮称)南部コラボセンターの開設に向けての地域の公共的施設(学校、福祉施設等)・地域諸団体・事業者とのネットワークの構築、協働による事業展開などの取組みを進めます。
	千里地域連携センター一般事務事業 (人件費)	8,721 (2,490)	8,414 (2,520)	307 (△30)	0	0	0	8,721	
	市民協働部千里地域連携センター	8,721	8,414	307	0	0	0	8,721	
	千里地域連携センター一般事務事業	8,721	8,414	307	0	0	0	8,721	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	中部地域連携センター一般事務事業 (人件費)	5,702 (5,658)	5,647 (5,723)	55 (△65)	0	0	0	5,702	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	市民協働部中部地域連携センター	5,702	5,647	55	0	0	0	5,702		
	中部地域連携センター一般事務事業	5,702	5,647	55	0	0	0	5,702	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	南部地域連携センター一般事務事業	6,834	8,627	△1,793	0	0	0	6,834		
	(人件費)	(2,490)	(1,932)	(558)						
	市民協働部南部地域連携センター	6,834	8,627	△1,793	0	0	0	6,834		
	南部地域連携センター一般事務事業	6,834	8,627	△1,793	0	0	0	6,834	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	北部地域連携センター一般事務事業	6,267	6,793	△526	0	0	0	6,267		
	(人件費)	(2,840)	(2,870)	(△30)						
	市民協働部北部地域連携センター	6,267	6,793	△526	0	0	0	6,267		
	北部地域連携センター一般事務事業	6,267	6,793	△526	0	0	0	6,267	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	地域連携センター費 計	198,393	200,398	△2,005	0	0	5	198,388		
	(人件費)	(21,446)	(27,577)	(△6,131)						
	【款】総務費【項】総務管理費【目】庁舎整備費									
	本庁舎整備事業	399,816	678,967	△279,151	0	84,400	0	315,416		
	(人件費)	(8,300)	(4,242)	(4,058)						
	総務部行政総務課	399,816	678,967	△279,151	0	84,400	0	315,416		
	本庁舎整備事業	399,816	678,967	△279,151	0	84,400	0	315,416	本庁舎の施設・設備等の維持改修工事を行います。(令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)	
	事務費	1,174	2,682	△1,508	0	0	0	1,174		
	総務部行政総務課	1,174	2,682	△1,508	0	0	0	1,174		
	事務費(庁舎整備費)	1,174	2,682	△1,508	0	0	0	1,174	庁舎整備事業にかかる事務費	
	庁舎整備費 計	400,990	681,649	△280,659	0	84,400	0	316,590		
	(人件費)	(8,300)	(4,242)	(4,058)						

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	【款】総務費【項】総務管理費【目】共同利用施設整備費								
	共同利用施設運営管理事業 (人件費)	16,197 (1,945)	32,730 (3,710)	△16,533 (△1,765)	0	0	0	16,197	
	都市活力部空港課	16,197	32,730	△16,533	0	0	0	16,197	
	共同利用施設空気調和設備更新事業	16,197	32,730	△16,533	0	0	0	16,197	3施設（豊南東センター・服部寿センター・走井センター）の空調設備の更新等を行います。
	事務費	0	30	△30	0	0	0	0	
	都市活力部魅力創造課	0	30	△30	0	0	0	0	
	事務費（共同利用施設整備費）	0	30	△30	0	0	0	0	共同利用施設整備事業にかかる事務費令和3年度の計画はありません。
	共同利用施設整備費 計 (人件費)	16,197 (1,945)	32,760 (3,710)	△16,563 (△1,765)	0	0	0	16,197	
	【款】総務費【項】総務管理費【目】文化施設整備費								
	市民ホール等運営管理事業 (人件費)	318,431 (2,490)	4,127 (840)	314,304 (1,650)	0	190,000	98,852	29,579	
	都市活力部文化芸術課	318,431	4,127	314,304	0	190,000	98,852	29,579	
	文化芸術センター施設整備事業	318,431	4,127	314,304	0	190,000	98,852	29,579	文化芸術センター及びアクト文化ホールの建物及び設備の改修・更新
	事務費	500	50	450	0	0	0	500	
	都市活力部魅力創造課	200	30	170	0	0	0	200	
	事務費（文化施設整備費）	200	30	170	0	0	0	200	文化施設整備事業にかかる事務費
	都市活力部文化芸術課	300	20	280	0	0	0	300	
	事務費（文化施設整備費）	300	20	280	0	0	0	300	文化施設整備事業にかかる事務費
	文化施設整備費 計 (人件費)	318,931 (2,490)	4,177 (840)	314,754 (1,650)	0	190,000	98,852	30,079	
	【款】総務費【項】総務管理費【目】男女共同参画推進センター整備費								
	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業 (人件費)	116,727 (1,245)	6,872 (420)	109,855 (825)	0	105,000	0	11,727	
	人権政策課	116,727	6,872	109,855	0	105,000	0	11,727	
	男女共同参画推進センターすてっぷ改修事業	116,727	6,872	109,855	0	105,000	0	11,727	老朽化した空調設備更新のための工事を行います。
	事務費	258	161	97	0	0	0	258	
	人権政策課	258	161	97	0	0	0	258	
	事務費（男女共同参画推進センターすてっぷ整備費）	258	161	97	0	0	0	258	男女共同参画推進センターすてっぷ整備事業にかかる事務費

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	男女共同参画推進センター整備費計		116,985	7,033	109,952	0	105,000	0	11,985	
	(人件費)		(1,245)	(420)	(825)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】地方振興事業費										
	市有施設耐震化推進事業		0	73,425	△73,425	0	0	0	0	
	(人件費)		(0)	(588)	(△588)					
	財務部資産管理課		0	73,425	△73,425	0	0	0	0	
	柴原会館耐震化事業		0	9,150	△9,150	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	三和会館耐震化事業		0	21,622	△21,622	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	新千里北町会館耐震化事業		0	21,007	△21,007	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	新千里西町会館耐震化事業		0	14,146	△14,146	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	東桜塚会館耐震化事業		0	7,500	△7,500	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	事務費		0	382	△382	0	0	0	0	
	財務部財政課		0	150	△150	0	0	0	0	
	事務費（地方振興事業費）		0	150	△150	0	0	0	0	地方振興事業にかかる事務費 令和3年度の計画はありません。
	財務部資産管理課		0	232	△232	0	0	0	0	
	事務費（地方振興事業費）		0	232	△232	0	0	0	0	地方振興事業にかかる事務費 令和3年度の計画はありません。
	地方振興事業費 計		0	73,807	△73,807	0	0	0	0	
	(人件費)		(0)	(588)	(△588)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】生活情報センター整備費										
	生活情報センター運営管理事業		0	41,600	△41,600	0	0	0	0	
	(人件費)		(0)	(252)	(△252)					
	市民協働部くらし支援課		0	41,600	△41,600	0	0	0	0	
	生活情報センター改修事業		0	41,600	△41,600	0	0	0	0	くらしかんの大規模修繕 令和3年度の予算の執行はありません。
	事務費		0	400	△400	0	0	0	0	

総務費 総務管理費 生活情報センター整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	市民協働部コミュニティ政策課	0	150	△150	0	0	0	0	
	事務費（生活情報センター整備費）	0	150	△150	0	0	0	0	生活情報センター整備事業にかかる事務費令和3年度の予算の執行はありません。
	市民協働部くらし支援課	0	250	△250	0	0	0	0	
	事務費（生活情報センター整備費）	0	250	△250	0	0	0	0	生活情報センター整備事業にかかる事務費令和3年度の予算の執行はありません。
	生活情報センター整備費 計 (人件費)	0 (0)	42,000 (252)	△42,000 (△252)	0	0	0	0	
【款】総務費【項】総務管理費【目】特別緑地保全地区整備費									
	自然環境保全事業 (人件費)	0 (0)	54,151 (840)	△54,151 (△840)	0	0	0	0	
	環境部公園みどり推進課	0	54,151	△54,151	0	0	0	0	
	春日町ヒメボタル特別緑地保全地区整備事業	0	54,151	△54,151	0	0	0	0	春日町ヒメボタル特別緑地保全地区の特別会計で先行取得している公共用地を、国からの補助金を活用し、一般会計による買戻しや同地の整備を行います。令和3年度の予算の執行はありません。
	事務費	0	175	△175	0	0	0	0	
	環境部環境政策課	0	175	△175	0	0	0	0	
	事務費（特別緑地保全地区整備費）	0	175	△175	0	0	0	0	特別緑地保全地区整備事業にかかる事務費令和3年度の予算の執行はありません。
	特別緑地保全地区整備費 計 (人件費)	0 (0)	54,326 (840)	△54,326 (△840)	0	0	0	0	
【款】総務費【項】総務管理費【目】体育施設整備費									
	屋内体育施設整備事業 (人件費)	453,104 (4,897)	1,779,166 (6,468)	△1,326,062 (△1,571)	0	400,400	0	52,704	
	都市活力部スポーツ振興課	453,104	1,779,166	△1,326,062	0	400,400	0	52,704	
	二ノ切温水プール整備事業	0	1,266,723	△1,266,723	0	0	0	0	二ノ切温水プールの建替え工事を行います。（令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	千里体育館空調設置等改修事業	0	405,240	△405,240	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度をもって事業完了
	武道館ひびき整備事業	417,756	22,210	395,546	0	375,400	0	42,356	空調設備導入及び老朽化に伴う改修工事を行います。
	柴原体育館整備事業	3,557	63,389	△59,832	0	0	0	3,557	特定天井改修工事に向けた実施設計を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	高川スポーツルーム整備事業	31,791	21,604	10,187	0	25,000	0	6,791	空調設備等の更新を行います。
	屋外体育施設整備事業 (人件費)	0 (0)	29,766 (1,764)	△29,766 (△1,764)	0	0	0	0	
	都市活力部スポーツ振興課 豊中ローズ球場整備事業	0	29,766	△29,766	0	0	0	0	令和3年度の予算の執行はありません。
	事務費	913	4,182	△3,269	0	0	0	913	
	都市活力部魅力創造課 事務費(体育施設整備費)	200	2,670	△2,470	0	0	0	200	
	都市活力部スポーツ振興課 事務費(体育施設整備費)	713	1,512	△799	0	0	0	713	
	都市活力部スポーツ振興課 事務費(体育施設整備費)	713	1,512	△799	0	0	0	713	体育施設整備事業にかかる事務費
	体育施設整備費 計 (人件費)	454,017 (4,897)	1,813,114 (8,232)	△1,359,097 (△3,335)	0	400,400	0	53,617	
【款】総務費【項】総務管理費【目】庁舎建設基金積立金									
	行政総務課一般事務事業 (人件費)	397 (42)	794 (42)	△397 (0)	0	0	397	0	
	総務部行政総務課 行政総務課一般事務事業(庁舎建設基金積立金)	397	794	△397	0	0	397	0	庁舎建設基金を原資とする庁舎建設事業等を行うため同基金の適切な管理を行います。
	庁舎建設基金積立金 計 (人件費)	397 (42)	794 (42)	△397 (0)	0	0	397	0	
【款】総務費【項】総務管理費【目】地域連携センター整備費									
	(仮称)南部コラボセンター 整備事業 (人件費)	824,365 (4,731)	6,577 (0)	817,788 (4,731)	258,650	446,400	0	119,315	
	市民協働部コミュニティ政策課 (仮称)南部コラボセンター 整備事業	824,365	6,577	817,788	258,650	446,400	0	119,315	(仮称)南部コラボセンター基本構想の実現に向け、拠点施設として整備する(仮称)南部コラボセンターの建設工事を行います。
	事務費	296	0	296	0	0	0	296	
	市民協働部コミュニティ政策課 事務費(地域連携センター 整備費)	296	0	296	0	0	0	296	地域連携センター整備事業にかかる事務費
	地域連携センター整備費 計 (人件費)	824,661 (4,731)	6,577 (0)	818,084 (4,731)	258,650	446,400	0	119,611	
【款】総務費【項】総務管理費【目】国際交流センター整備費									

総務費 総務管理費 国際交流センター整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	国際交流センター運営管理事業 (人件費)	106,033 (3,320)	6,243 (420)	99,790 (2,900)	0	95,400	0	10,633	
	人権政策課 国際交流センター改修事業	106,033	6,243	99,790	0	95,400	0	10,633	老朽化した空調設備更新のための工事を行います。
	事務費	244	160	84	0	0	0	244	
	人権政策課 事務費(国際交流センター整備費)	244	160	84	0	0	0	244	国際交流センター整備事業にかかる事務費
	国際交流センター整備費 計 (人件費)	106,277 (3,320)	6,403 (420)	99,874 (2,900)	0	95,400	0	10,877	
【款】総務費【項】総務管理費【目】諸費									
	市税収納事業 (人件費)	400,000 (8,300)	350,000 (8,400)	50,000 (△100)	64,583	0	0	335,417	
	財務部税務管理課 過誤納還付金及び還付加算金	400,000	350,000	50,000	64,583	0	0	335,417	市税等の過誤納金の速やかな還付、充当処理を行います。
	過誤納金の還付及び充当 (人件費)	1,600 (664)	1,600 (588)	0 (76)	0	0	0	1,600	
	こども未来部子育て給付課 過誤納還付金及び還付加算金	800	800	0	0	0	0	800	公立こども園使用料・民間保育所負担金の過誤納金に関し、還付・充当処理を行います。
	教育委員会学校給食課 過誤納還付金及び還付加算金	800	800	0	0	0	0	800	中学校給食費の過誤納金に関し、還付を行います。
	返還金	63,549	0	63,549	0	0	0	63,549	
	こども未来部こども政策課 国庫支出金等過年度精算返還金(こども政策課)	63,549	0	63,549	0	0	0	63,549	令和元年度保育対策総合支援事業費補助金の精算確定に伴い、超過交付分を返還するものです。
	諸費 計 (人件費)	465,149 (8,964)	351,600 (8,988)	113,549 (△24)	64,583	0	0	400,566	
【款】総務費【項】徴税费【目】税務総務費									
	一般職給与費	831,498	900,627	△69,129	575,822	0	0	255,676	
	総務部職員課(給与等) 一般職給与費	812,017	877,802	△65,785	575,822	0	0	236,195	職員の給料及び手当等 常勤108人、再任用(短)4人

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	財務部財政課	16,973	20,320	△3,347	0	0	0	16,973	
	一般職給与費	16,973	20,320	△3,347	0	0	0	16,973	財務部職員の時間外勤務手当
	財務部固定資産税課	540	555	△15	0	0	0	540	
	一般職給与費	540	555	△15	0	0	0	540	固定資産税課職員の特殊勤務手当
	財務部市民税課	18	18	0	0	0	0	18	
	一般職給与費	18	18	0	0	0	0	18	市民税課職員の特殊勤務手当
	財務部債権管理課	1,950	1,932	18	0	0	0	1,950	
	一般職給与費	1,950	1,932	18	0	0	0	1,950	債権管理課職員の特殊勤務手当
	固定資産税課一般事務事業 (人件費)	9,134 (83)	8,784 (8)	350 (75)	0	0	0	9,134	
	財務部固定資産税課	9,134	8,784	350	0	0	0	9,134	
	固定資産税課一般事務事業 (税務総務費)	9,134	8,784	350	0	0	0	9,134	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	市民税課一般事務事業 (人件費)	11,335 (8)	11,092 (8)	243 (0)	0	0	0	11,335	
	財務部市民税課	11,335	11,092	243	0	0	0	11,335	
	市民税課一般事務事業 (税務総務費)	11,335	11,092	243	0	0	0	11,335	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	税務管理課一般事務事業 (人件費)	4,263 (8)	3,879 (8)	384 (0)	0	0	0	4,263	
	財務部税務管理課	4,263	3,879	384	0	0	0	4,263	
	税務管理課一般事務事業 (税務総務費)	4,263	3,879	384	0	0	0	4,263	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	債権管理課一般事務事業 (人件費)	9,755 (29,050)	9,952 (21,000)	△197 (8,050)	0	0	0	9,755	
	財務部債権管理課	9,755	9,952	△197	0	0	0	9,755	
	債権管理課一般事務事業 (税務総務費)	9,755	9,952	△197	0	0	0	9,755	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	税務総務費計 (人件費)	865,985 (29,149)	934,334 (21,024)	△68,349 (8,125)	575,822	0	0	290,163	
	【款】総務費【項】徴税費【目】賦課徴収費								
	税証明発行事業 (人件費)	31,796 (24,070)	33,288 (17,220)	△1,492 (6,850)	0	0	14,780	17,016	
	市民協働部市民課	16,413	17,851	△1,438	0	0	9,200	7,213	
	証明書コンビニ発行事業（ 賦課徴収費）	1,897	3,341	△1,444	0	0	1,400	497	コンビニエンスストアのマルチコピー機を利用した市府民税課税証明書の交付サービスを実施します。
	税証明発行事業（市民課）	14,516	14,510	6	0	0	7,800	6,716	市府民税課税証明書の交付を行います。
	市民協働部庄内出張所	5,778	5,822	△44	0	0	1,860	3,918	
	税証明発行事業（庄内出張 所）	5,778	5,822	△44	0	0	1,860	3,918	市府民税課税証明書の交付を行います。
	市民協働部新千里出張所	9,605	9,615	△10	0	0	3,720	5,885	
	税証明発行事業（新千里出 張所）	9,605	9,615	△10	0	0	3,720	5,885	市府民税課税証明書の交付を行います。
	システム関連事業 (人件費)	121,590 (55,527)	119,283 (68,040)	2,307 (△12,513)	0	0	0	121,590	
	財務部固定資産税課	51,649	51,195	454	0	0	0	51,649	
	固定資産税課税システムの 運用	51,649	51,195	454	0	0	0	51,649	課税のデジタル化を図るため、情報処理システムを活用します。固定資産課税台帳の管理については税総合システムを活用しています。土地・家屋の課税客体をより的確に把握するため、航空写真を利用した固定資産評価支援システム並びに登録情報を管理する登記履歴管理システムを活用しています。償却資産についてはエルタックス（地方税ポータルシステム）による電子申告に対応しています。また、災害発生時においては被害認定調査並びに罹災証明書発行の効率化を図るため、罹災証明書システムを活用します。
	財務部税務管理課	28,175	27,730	445	0	0	0	28,175	
	税制関係システムの運用	28,175	27,730	445	0	0	0	28,175	税務担当課に共通する税総合システム（税宛名）、過年度データ（オンライン保存年度超過分）に関する調整、管理運営を行います。エルタックス（地方税ポータルシステム）に関する契約等を行うとともに、エルタックス利用届出の受付を行います。
	財務部市民税課	41,766	40,358	1,408	0	0	0	41,766	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	市民税課税システムの運用	41,766	40,358	1,408	0	0	0	41,766	課税事務の軽減や統計業務の簡素化を図るため、情報処理システムを活用します。
	課税事業 (人件費)	233,389 (408,380)	206,726 (432,592)	26,663 (△24,212)	0	0	11,738	221,651	
	財務部固定資産税課	54,415	46,881	7,534	0	0	1,750	52,665	
	固定資産税等課税事務	54,415	46,881	7,534	0	0	1,750	52,665	的確に課税客体（土地・家屋・償却資産）を把握し、地方税法、固定資産評価基準に基づいて適正・公平な評価・課税を行います。
	財務部税務管理課	1,669	2,173	△504	0	0	0	1,669	
	税制関係業務	1,669	2,173	△504	0	0	0	1,669	市税条例改正、市税収入見込額の算出、税務職員研修を行います。
	財務部市民税課	177,305	157,672	19,633	0	0	9,988	167,317	
	市民税課税事務	150,509	132,719	17,790	0	0	9,972	140,537	課税資料の収集や申告等により納税義務者を正確に把握し、地方税法等に基づいて、適正・公正に個人市民税、法人市民税の課税を行います。
	事業所税課税事務	886	820	66	0	0	0	886	的確に課税客体（事業所）を把握し、事業者の申告納付により、地方税法に基づいて、適正・公平な課税を行います。
	軽自動車税等課税事務	25,910	24,133	1,777	0	0	16	25,894	軽自動車税申告書に関すること、原動機付自転車の標識交付及び返納に関する受付を行い、地方税法に基づいて、適正・公平な課税を行います。
	市税収納事業 (人件費)	67,750 (253,142)	58,173 (281,392)	9,577 (△28,250)	0	0	638	67,112	
	財務部税務管理課	38,214	45,299	△7,085	0	0	0	38,214	
	市税収納事務	0	5,129	△5,129	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【収納管理業務に統合】
	納税システムの運用	8,705	9,416	△711	0	0	0	8,705	納税システムの運営、管理を行います。
	収納管理業務	29,509	30,754	△1,245	0	0	0	29,509	【拡充事業】【市税収納事務を統合】市税の収納方法の整備・運用を行い、収納した市税の適正な管理を行います。市税収納方法の一つであるスマートフォンによる電子決済にPayPay請求書払いを追加します。
	財務部債権管理課	29,536	12,874	16,662	0	0	638	28,898	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	徴税事務	29,536	12,874	16,662	0	0	638	28,898	【拡充事業】催告や滞納処分等の適正な実施を行うことにより、市税の収納推進を図ります。また、市税徴収率向上のため、AIを活用した在宅時間などの分析により、コールセンターにおける架電応答率の改善・向上を図ります。
	固定資産税課一般事務事業 (人件費)	114 (43,030)	302 (58,660)	△188 (△15,630)	0	0	0	114	
	財務部固定資産税課	114	302	△188	0	0	0	114	
	固定資産税課一般事務事業	114	302	△188	0	0	0	114	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	市民税課一般事務事業 (人件費)	1,024 (13,272)	848 (12,592)	176 (680)	0	0	0	1,024	
	財務部市民税課	1,024	848	176	0	0	0	1,024	
	市民税課一般事務事業	1,024	848	176	0	0	0	1,024	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	税務管理課一般事務事業 (人件費)	1,122 (8,300)	2,794 (8,400)	△1,672 (△100)	0	0	0	1,122	
	財務部税務管理課	1,122	2,794	△1,672	0	0	0	1,122	
	税務管理課一般事務事業	1,122	2,794	△1,672	0	0	0	1,122	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	賦課徴収費 計 (人件費)	456,785 (805,721)	421,414 (878,896)	35,371 (△73,175)	0	0	27,156	429,629	
【款】総務費【項】徴税費【目】固定資産評価審査委員会費									
	固定資産評価審査委員会 (人件費)	1,062 (16,600)	719 (16,800)	343 (△200)	0	0	0	1,062	
	固定資産評価審査委員会事務局	1,062	719	343	0	0	0	1,062	
	固定資産評価審査委員会	1,062	719	343	0	0	0	1,062	審査委員会が公平・中立的な立場から、固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて審査を行います。
	固定資産評価審査委員会費 計 (人件費)	1,062 (16,600)	719 (16,800)	343 (△200)	0	0	0	1,062	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		一般財源
	【款】総務費【項】戸籍住民基本台帳費【目】戸籍住民基本台帳費								
	一般職給与費	347,179	355,471	△8,292	0	0	0	347,179	
	総務部職員課（給与等）	335,586	340,990	△5,404	0	0	0	335,586	
	一般職給与費	335,586	340,990	△5,404	0	0	0	335,586	職員の給料及び手当等 常勤41人
	市民協働部コミュニティ政策課	11,593	14,481	△2,888	0	0	0	11,593	
	一般職給与費	11,593	14,481	△2,888	0	0	0	11,593	市民協働部職員の時間外勤務手当
	庄内出張所運営管理事業 （人件費）	68,154 (27,805)	67,862 (28,560)	292 (△755)	9,670	0	16,187	42,297	
	市民協働部庄内出張所	68,154	67,862	292	9,670	0	16,187	42,297	
	戸籍事業	2,503	2,429	74	0	0	2,503	0	戸籍届書の受理及び関連する事務を行います。
	住民基本台帳事業	18,734	18,596	138	0	0	6,200	12,534	・住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 ・外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理を行います。 ・特別永住者にかかる事務を法務省の経由事務として実施します。
	証明書発行事業	36,970	36,969	1	0	0	7,388	29,582	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付を行います。
	個人番号カード事業	9,947	9,868	79	9,670	0	96	181	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付等を行います。
	新千里出張所運営管理事業 （人件費）	82,134 (34,279)	74,810 (31,332)	7,324 (2,947)	12,681	0	21,724	47,729	
	市民協働部新千里出張所	82,134	74,810	7,324	12,681	0	21,724	47,729	
	戸籍事業	368	369	△1	0	0	0	368	戸籍届書の受理及び関連する事務を行います。
	住民基本台帳事業	21,178	21,231	△53	0	0	8,200	12,978	・住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 ・外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理を行います。 ・特別永住者にかかる事務を法務省の経由事務として実施します。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	証明書発行事業	42,169	40,924	1,245	0	0	13,444	28,725	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付を行います。
	個人番号カード事業	18,419	12,286	6,133	12,681	0	80	5,658	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付等を行います。
	戸籍住民基本台帳事業 (人件費)	507,827 (158,530)	494,531 (159,600)	13,296 (△1,070)	288,691	0	89,566	129,570	
	市民協働部市民課	507,827	494,531	13,296	288,691	0	89,566	129,570	
	戸籍事業	13,068	18,390	△5,322	1,188	0	360	11,520	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務を行います。
	住民基本台帳事業	59,102	47,832	11,270	1,969	0	2,631	54,502	・住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 ・外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理を行います。 ・特別永住者にかかる事務を法務省の経由事務として実施します。
	証明書発行事業	115,481	115,403	78	0	0	66,445	49,036	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付を行います。
	証明書コンビニ交付事業（ 戸籍住民基本台帳費）	22,137	15,965	6,172	0	0	20,050	2,087	コンビニエンスストアのマルチコピー機を利用した住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書及び戸籍の附票の交付サービスを実施します。
	個人番号カード事業	298,039	296,941	1,098	285,534	0	80	12,425	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付等を行います。
	市民課一般事務事業 (人件費)	8,522 (50,630)	6,643 (67,200)	1,879 (△16,570)	0	0	0	8,522	
	市民協働部市民課	8,522	6,643	1,879	0	0	0	8,522	
	市民課一般事務事業	8,522	6,643	1,879	0	0	0	8,522	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	庄内出張所一般事務事業 (人件費)	3,540 (6,225)	2,914 (5,880)	626 (345)	0	0	0	3,540	
	市民協働部庄内出張所	3,540	2,914	626	0	0	0	3,540	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	庄内出張所一般事務事業	3,540	2,914	626	0	0	0	3,540	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	新千里出張所一般事務事業 (人件費)	5,121 (4,731)	5,687 (6,468)	△566 (△1,737)	0	0	0	5,121	
	市民協働部新千里出張所	5,121	5,687	△566	0	0	0	5,121	
	新千里出張所一般事務事業	5,121	5,687	△566	0	0	0	5,121	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	戸籍住民基本台帳費 計 (人件費)	1,022,477 (282,200)	1,007,918 (299,040)	14,559 (△16,840)	311,042	0	127,477	583,958	
【款】総務費【項】選挙費【目】選挙管理委員会費									
	一般職給与費	69,045	76,555	△7,510	0	0	0	69,045	
	選挙管理委員会事務局	69,045	76,555	△7,510	0	0	0	69,045	
	一般職給与費	69,045	76,555	△7,510	0	0	0	69,045	職員の給料及び手当等 常勤8人
	選挙管理委員会関係 (人件費)	12,244 (21,165)	18,951 (27,510)	△6,707 (△6,345)	100	0	24	12,120	
	選挙管理委員会事務局	12,244	18,951	△6,707	100	0	24	12,120	
	選挙管理委員会運営関係	9,438	8,098	1,340	100	0	24	9,314	選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製、選挙管理委員会の開催、その他選挙に関する事務を執行します。 委員報酬 委員長1人 月額74,700円 委員3人 月額69,100円
	選挙システムの運用	2,806	10,853	△8,047	0	0	0	2,806	選挙システム(名簿管理、期日前・不在者投票、当日投票、在外投票)を運用します。
	選挙管理委員会事務局一般事務事業 (人件費)	2,382 (12,699)	2,278 (15,232)	104 (△2,533)	0	0	0	2,382	
	選挙管理委員会事務局	2,382	2,278	104	0	0	0	2,382	
	選挙管理委員会事務局一般事務事業	2,382	2,278	104	0	0	0	2,382	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	選挙管理委員会費 計 (人件費)	83,671 (33,864)	97,784 (42,742)	△14,113 (△8,878)	100	0	24	83,547	

総務費 選挙費 選挙啓発費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				一般財源
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	【款】総務費【項】選挙費【目】選挙啓発費								
	選挙啓発事業	1,053	869	184	0	0	0	1,053	
	(人件費)	(17,596)	(27,958)	(△10,362)					
	選挙管理委員会事務局	1,053	869	184	0	0	0	1,053	
	常時啓発事業	801	617	184	0	0	0	801	豊中市明るい選挙推進協議会と協働し、あらゆる機会を通じて選挙の啓発を行います。また、将来の有権者となる若者を対象に、出前講座や選挙機材の貸出しなどの選挙啓発事業「選挙はじめまして」を実施します。
	明推協関係	252	252	0	0	0	0	252	市と協働して選挙啓発に取り組み豊中市明るい選挙推進協議会の運営支援を行います。
	選挙啓発費 計	1,053	869	184	0	0	0	1,053	
	(人件費)	(17,596)	(27,958)	(△10,362)					
	【款】総務費【項】選挙費【目】選挙関係施設包括管理費								
	市有財産の管理	613	0	613	0	0	0	613	
	(人件費)	(83)	(0)	(83)					
	財務部資産管理課	613	0	613	0	0	0	613	
	包括施設管理委託事業(選挙費)	613	0	613	0	0	0	613	包括施設管理対象施設の保守管理経費(選挙費)
	選挙関係施設包括管理費 計	613	0	613	0	0	0	613	
	(人件費)	(83)	(0)	(83)					
	【款】総務費【項】選挙費【目】市長選挙費								
	市長選挙関連事務	11,950	0	11,950	0	0	0	11,950	
	(人件費)	(6,225)	(0)	(6,225)					
	選挙管理委員会事務局	11,950	0	11,950	0	0	0	11,950	
	市長選挙関連事務	11,950	0	11,950	0	0	0	11,950	選挙人名簿の調製、有権者への投票の案内、投票及び開票等を管理執行します。(任期満了日は令和4年5月14日)
	市長選挙費 計	11,950	0	11,950	0	0	0	11,950	
	(人件費)	(6,225)	(0)	(6,225)					
	【款】総務費【項】選挙費【目】衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費								
	衆議院選挙関連事務	148,105	0	148,105	141,568	0	377	6,160	
	(人件費)	(8,715)	(0)	(8,715)					
	選挙管理委員会事務局	148,105	0	148,105	141,568	0	377	6,160	
	衆議院選挙関連事務小・比・国	148,105	0	148,105	141,568	0	377	6,160	任期満了または解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる事務を執行します。(選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製、有権者への投票の案内、投票及び開票の管理執行)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費計 (人件費)	148,105 (8,715)	0 (0)	148,105 (8,715)	141,568	0	377	6,160	
【款】総務費【項】統計調査費【目】統計調査総務費									
	一般職給与費	32,943	46,089	△13,146	360	0	0	32,583	
	総務部行政総務課 一般職給与費	523	9,729	△9,206	360	0	0	163	総務部職員の時間外勤務手当（統計調査に係る分のみ）
	総務部職員課（給与等） 一般職給与費	523	9,729	△9,206	360	0	0	163	
	総務部職員課（給与等） 一般職給与費	32,420	36,360	△3,940	0	0	0	32,420	職員の給料及び手当等 常勤3人
	統計調査事業 (人件費)	18,986 (24,900)	10,459 (7,308)	8,527 (17,592)	15,107	0	0	3,879	
	総務部行政総務課 統計書作成事務	18,986	10,459	8,527	15,107	0	0	3,879	本市の、経済、産業、社会、教育、市勢など各分野の基本的な統計資料を総合的に収録した豊中市統計書や、分野ごとに豊中の工業、豊中の商業及び豊中の事業所を作成し、市政情報コーナーや市ホームページにおいて公表します。
	基幹統計調査	2,814	3,149	△335	0	0	0	2,814	
	統計調査総務費計 (人件費)	16,172 (24,900)	7,310 (7,308)	8,862 (17,592)	15,107	0	0	1,065	調査対象となる世帯や事業所に調査票の記入を依頼し調査員及び市において審査後、大阪府へ提出します。また、登録調査員を市広報誌やホームページを利用して随時募集し、調査員及び指導員を円滑に確保するとともに、適切な助言・指導を行い育成を図ります。
	統計調査総務費計 (人件費)	51,929 (24,900)	56,548 (7,308)	△4,619 (17,592)	15,467	0	0	36,462	
【款】総務費【項】統計調査費【目】国勢調査費									
	統計調査事業 (人件費)	0 (0)	218,095 (34,440)	△218,095 (△34,440)	0	0	0	0	
	総務部行政総務課 国勢調査	0	218,095	△218,095	0	0	0	0	統計法に基づき、5年に一度世帯員や世帯に関する事項を調査します。（前回 令和2年度実施、次回令和7年度実施予定）
	国勢調査費計 (人件費)	0 (0)	218,095 (34,440)	△218,095 (△34,440)	0	0	0	0	
	特別職給	12,933	12,978	△45	0	0	0	12,933	
【款】総務費【項】監査委員費【目】監査委員費									

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	監査委員事務局	12,933	12,978	△45	0	0	0	12,933		
	特別職給	12,933	12,978	△45	0	0	0	12,933	常勤の監査委員の給与等 常勤監査委員1人 月額550,000円	
	一般職給与費	55,541	51,307	4,234	0	0	0	55,541		
	監査委員事務局	55,541	51,307	4,234	0	0	0	55,541		
	一般職給与費	55,541	51,307	4,234	0	0	0	55,541	職員の給料及び手当等 常勤5人、再任用(短)2人	
	監査委員監査事業 (人件費)	3,849 (31,076)	6,093 (28,072)	△2,244 (3,004)	0	0	0	3,849		
	監査委員事務局	3,849	6,093	△2,244	0	0	0	3,849		
	監査委員関係	3,260	5,398	△2,138	0	0	0	3,260	非常勤の監査委員の委員報酬 識見を有する者1人 月額159,600円 議員選出2 人 月額56,000円	
	監査業務	420	423	△3	0	0	0	420	定期監査、財政援助団体等監査、工事監査、行政 監査、住民監査請求に基づく監査などを実施しま す。	
	出納検査業務	100	147	△47	0	0	0	100	会計管理者所管会計例月現金出納検査、病院事業 会計例月現金出納検査、水道事業会計例月現金出 納検査、公共下水道事業会計例月現金出納検査を 実施します。	
	決算等審査業務	69	125	△56	0	0	0	69	一般会計・特別会計決算審査、病院事業会計決算 審査、水道事業会計決算審査、公共下水道事業会 計決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率 等審査を実施します。	
	監査委員事務局一般事務事業 (人件費)	1,041 (16,179)	1,051 (16,169)	△10 (10)	0	0	0	1,041		
	監査委員事務局	1,041	1,051	△10	0	0	0	1,041		
	監査委員事務局一般事務事 業	1,041	1,051	△10	0	0	0	1,041	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の 総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全 庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び 組織の統括	
	監査委員費 計 (人件費)	73,364 (47,255)	71,429 (44,241)	1,935 (3,014)	0	0	0	73,364		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】社会福祉総務費										

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	一般職給与費	469,504	451,003	18,501	0	0	0	469,504	
	総務部職員課（給与等）	454,297	432,485	21,812	0	0	0	454,297	
	一般職給与費	454,297	432,485	21,812	0	0	0	454,297	職員の給料及び手当等 常勤56人、再任用（短）3人
	福祉部地域共生課	14,908	18,144	△3,236	0	0	0	14,908	
	一般職給与費	14,908	18,144	△3,236	0	0	0	14,908	福祉部職員の時間外勤務手当
	健康医療部健康政策課	299	374	△75	0	0	0	299	
	一般職給与費	299	374	△75	0	0	0	299	健康医療部職員の時間外勤務手当
	児童生徒応援給付金給付事業 （人件費）	264,321 (4,150)	0 (0)	264,321 (4,150)	264,321	0	0	0	
	福祉部地域共生課	264,321	0	264,321	264,321	0	0	0	
	児童生徒応援給付金給付事業	264,321	0	264,321	264,321	0	0	0	【新規事業】令和3年度の住民税非課税及び家計の急変により令和3年1月1日以降の所得が住民税非課税に相応すると認められる人に扶養されている小学校から高校までに在学する人、一人につき5万円を支給。
	社会福祉審議会運営事業 （人件費）	601 (2,490)	2,905 (2,520)	△2,304 (△30)	0	0	0	601	
	福祉部地域共生課	601	2,905	△2,304	0	0	0	601	
	社会福祉審議会	410	2,643	△2,233	0	0	0	410	社会福祉法に基づき、社会福祉に関する事項を調査審議し、各専門分科会の活動報告を行います。
	社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	191	262	△71	0	0	0	191	民生委員法に基づく民生委員被推薦者についての諮問（一斉改選時のみ）、民生委員解嘱の同意、及び民生委員推薦要領の改正について審議します。
	社会福祉法人等指導監査 （人件費）	8,795 (56,440)	10,539 (57,120)	△1,744 (△680)	0	0	0	8,795	
	福祉部福祉指導監査課	8,795	10,539	△1,744	0	0	0	8,795	
	社会福祉法人等指導監査	8,795	10,539	△1,744	0	0	0	8,795	社会福祉法人の設立認可等の事務や豊中市所管の社会福祉法人、社会福祉施設、認定こども園等に対する実地指導監査を実施します。また、豊中市社会福祉法人地域貢献活動推進地域協議会において、社会福祉法人が計画する地域公益事業について円滑かつ公正な意見聴取を行うとともに、社会福祉法人、地域住民、行政が連携して地域の福祉課題に取り組むことにより地域福祉の推進体制の強化を図ります。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	地域福祉計画の推進 (人件費) (公債費)	873,987 (232,492) (2,648)	61,657 (20,160) (861)	812,330 (212,332) (1,787)	506,181	0	138,874	228,932	
	市民協働部くらし支援課 重層的支援体制整備事業（くらし支援課）	87,856 87,856	0 0	87,856 87,856	67,460 67,460	0 0	0 0	20,396 20,396	【新規事業】【雇用対策費就労支援事業および無料職業紹介事業より一部移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	福祉部地域共生課 健康福祉サービス苦情調整委員会	156,784 1,445	61,657 5,882	95,127 △4,437	78,974 0	0 0	1 0	77,809 1,445	健康福祉サービス契約についての市民等からの苦情や相談を受け、調整を行います。
	成年後見制度利用促進事業	30,035	30,985	△950	1,283	0	0	28,752	成年後見サポートセンターを中心に、成年後見制度の啓発や利用支援を行うとともに、市民後見人の養成、受任調整、市民後見人バンク登録者・受任者のサポートを行います。
	地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）	1,062	1,189	△127	0	0	1	1,061	健康福祉条例第8条に基づき、健康福祉審議会で第4期地域福祉計画の進捗を管理するとともに、計画に基づく事業を推進します。
	福祉なんでも相談窓口	0	4,469	△4,469	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【重層的支援体制整備事業に移管】
	福祉総合相談支援事業	0	6,700	△6,700	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【重層的支援体制整備事業に移管】
	地域福祉活動支援センター施設管理	9,810	4,776	5,034	0	0	0	9,810	地域福祉活動支援センターの維持管理
	交流・支え合いの場づくり推進事業	7,635	7,656	△21	0	0	0	7,635	とよなか縁結実（庄内及び北緑丘の活動拠点）で、相談や講座などを通して地域の交流の場、機会づくりを行います。
	重層的支援体制整備事業（地域共生課）	106,797	0	106,797	77,691	0	0	29,106	【新規事業】【包括的生活支援事業より移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	福祉部福祉事務所	2,696	0	2,696	2,022	0	0	674	
	重層的支援体制整備事業（福祉事務所）	2,696	0	2,696	2,022	0	0	674	【新規事業】【ホームレス対策事業より一部移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	福祉部障害福祉課	22,989	0	22,989	17,242	0	0	5,747	
	重層的支援体制整備事業（障害福祉課・地域活動支援センター事業分）	6,000	0	6,000	4,500	0	0	1,500	【新規事業】【障害福祉センター費地域活動支援センター事業より一部移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	重層的支援体制整備事業（障害福祉課・基幹相談支援センター分）	16,989	0	16,989	12,742	0	0	4,247	【新規事業】【障害福祉センター費障害者基幹相談支援センターの運営事業より移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	福祉部長寿社会政策課	36,966	0	36,966	21,348	0	8,502	7,116	
	重層的支援体制整備事業（長寿社会政策課）	36,966	0	36,966	21,348	0	8,502	7,116	【新規事業】【介護保険事業特別会計の地域支援事業費の生活支援体制整備事業より移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	福祉部長寿安心課	492,711	0	492,711	272,027	0	130,110	90,574	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	重層的支援体制整備事業（長寿安心課・地域包括支援センター運営支援・管理業務分）	429,415	0	429,415	247,987	0	98,766	82,662	【新規事業】【介護保険事業特別会計総合相談事業費地域包括支援センター運営支援・管理業務（総合相談事業費）より移管】、【介護保険事業特別会計権利擁護事業費地域包括支援センター運営支援・管理業務（権利擁護業費）より移管】、【介護保険事業特別会計包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費地域包括支援センター運営支援・管理業務（包括的・継続的支援事業費）より移管】 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。 令和3年度から各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置します。
	重層的支援体制整備事業（長寿安心課・介護予防事業分）	47,448	0	47,448	18,021	0	23,496	5,931	【新規事業】【介護保険事業特別会計一般介護予防事業費地域ささえ愛ポイント事業と地域の通いの場づくり支援事業より移管】 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	重層的支援体制整備事業（長寿安心課・生きがいがづくり事業分）	5,294	0	5,294	2,011	0	2,621	662	【新規事業】【介護保険事業特別会計一般介護予防事業費ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭事業補助とふれあい入浴と社会奉仕活動報償事務より移管】 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	重層的支援体制整備事業（長寿安心課・介護予防センター趣味教室分）	10,554	0	10,554	4,008	0	5,227	1,319	【新規事業】【介護保険事業特別会計一般介護予防事業費介護予防センター趣味教室事業補助より移管】 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	健康医療部母子保健課	8,237	0	8,237	6,863	0	0	1,374	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	重層的支援体制整備事業（母子保健課）	8,237	0	8,237	6,863	0	0	1,374	【新規事業】【母子保健費費母子健康手帳交付事業、母子保健課一般事務事業（母子保健費）より移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	こども未来部こども事業課	29,813	0	29,813	18,032	0	57	11,724	
	重層的支援体制整備事業（こども事業課）	29,813	0	29,813	18,032	0	57	11,724	【新規事業】【児童福祉費地域子育て支援センター事業より移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	こども未来部こども相談課	33,558	0	33,558	20,960	0	204	12,394	
	重層的支援体制整備事業（こども相談課）	33,558	0	33,558	20,960	0	204	12,394	【新規事業】【児童福祉費子育て支援センターほっぺ施設運営、子育て支援センターほっぺ施設管理、子育て支援センターほっぺ事業、地域子育て・子育て支援ネットワーク事業より移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	こども未来部子育て給付課	2,377	0	2,377	1,253	0	0	1,124	
	重層的支援体制整備事業（子育て給付課）	2,377	0	2,377	1,253	0	0	1,124	【新規事業】【子育て給付課一般事務事業より移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。
	福祉医療システムの運用 (人件費)	2,489 (1,204)	8,847 (1,218)	△6,358 (△14)	0	0	0	2,489	
	健康医療部保険給付課	2,489	8,847	△6,358	0	0	0	2,489	
	福祉医療システムの運用	2,489	8,847	△6,358	0	0	0	2,489	重度障害者医療費助成事業及び老人医療費助成事業につき、システムの管理運用等を行います。
	行旅病人及び行旅死亡人取扱 事業 (人件費)	401 (166)	401 (168)	0 (△2)	0	0	0	401	
	福祉部福祉事務所	401	401	0	0	0	0	401	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	401	401	0	0	0	0	401	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行い、その救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。
	地域共生課一般事務事業 (人件費)	17,897 (38,180)	10,079 (26,796)	7,818 (11,384)	0	0	57	17,840	
	福祉部地域共生課	17,897	10,079	7,818	0	0	57	17,840	
	地域共生課一般事務事業（社会福祉総務費）	17,897	10,079	7,818	0	0	57	17,840	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	福祉指導監査課一般事務事業 (人件費)	2,706 (9,545)	773 (9,660)	1,933 (△115)	0	0	0	2,706	
	福祉部福祉指導監査課	2,706	773	1,933	0	0	0	2,706	
	福祉指導監査課一般事務事業（社会福祉総務費）	2,706	773	1,933	0	0	0	2,706	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	社会福祉総務費 計 (人件費) (公債費)	1,640,701 (344,667) (2,648)	546,204 (117,642) (861)	1,094,497 (227,025) (1,787)	770,502	0	138,931	731,268	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】民生委員費									
	社会福祉団体関係事務 (人件費)	45,465 (11,620)	47,886 (11,760)	△2,421 (△140)	129	0	0	45,336	
	福祉部地域共生課	45,465	47,886	△2,421	129	0	0	45,336	
	民生・児童委員協議会	45,059	47,108	△2,049	129	0	0	44,930	民生委員・児童委員大会の開催や、豊中市内の民生・児童委員協議会に対する支援を行います。
	民生委員推薦会	406	778	△372	0	0	0	406	民生委員推薦会を開催し、運営します。
	民生委員費 計 (人件費)	45,465 (11,620)	47,886 (11,760)	△2,421 (△140)	129	0	0	45,336	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害者福祉費									
	介護保険利用者負担等軽減事業 (人件費)	97 (166)	97 (924)	0 (△758)	71	0	0	26	
	福祉部長寿安心課	97	97	0	71	0	0	26	
	障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）	97	97	0	71	0	0	26	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用する低所得者に対する負担軽減を行います。
	給付支援事業 (人件費)	993,644 (61,005)	1,004,531 (61,740)	△10,887 (△735)	714,007	0	0	279,637	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	福祉部障害福祉課	993,644	1,004,531	△10,887	714,007	0	0	279,637	
	住宅改造助成	4,680	5,850	△1,170	0	0	0	4,680	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行います。
	障害福祉サービス窓口受付事務	9,482	9,178	304	6,599	0	0	2,883	障害者手帳、障害福祉にかかる手当、サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげます。
	日常生活用具給付等	102,990	101,881	1,109	52,832	0	0	50,158	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具(尿路系・消化器系)や特殊便器等の日常生活用具の給付(一部貸与)を行います。
	重度障害者福祉手当支給	214,143	215,085	△942	159,924	0	0	54,219	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者(児)に支給します。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対して在日外国人障害福祉金を支給します。
	福祉電話・ファックス貸与	777	765	12	0	0	0	777	①福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して福祉電話を貸与して、使用料(基本料金)の負担を行います。 ②ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与します。
	補装具費用支給	75,499	75,605	△106	56,100	0	0	19,399	身体上の障害を補うための用具(補装具)を購入・修理する補装具費用を支給します。
	自動車改造・免許取得助成	800	1,000	△200	0	0	0	800	①自動車改造助成：自動車の改造に直接要した費用を助成します(限度額10万円)。 ②自動車運転免許取得助成：自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成します(限度額10万円)。
	自立支援医療費補助	585,273	595,167	△9,894	438,552	0	0	146,721	障害の程度を軽くしたり、残された機能を回復させることを目的として指定医療機関で手術や治療を受ける場合、必要な医療費を補助します。
	就労支援業務 (人件費)	13,361 (4,565)	4,630 (4,200)	8,731 (365)	0	0	743	12,618	
	福祉部障害福祉課	13,361	4,630	8,731	0	0	743	12,618	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	障害者職場体験実習	1,525	1,525	0	0	0	0	1,525	実習・就労体験の場として市役所等の職場を提供します。
	障害者就労支援強化事業	2,360	2,360	0	0	0	0	2,360	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を行います。
	福祉的就労の場への支援	9,476	745	8,731	0	0	743	8,733	【拡充事業】①「障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針」に基づいた運用を実施します。 ②随意契約の対象となる「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定事務を行います。(隔年) ③授産製品あっせん販売：市職員に民間障害福祉サービス事業所の活動の紹介と製品の購入を促進するため、職員厚生会との連絡、調整を行います。 ④福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）運営支援事業：民間障害福祉サービス事業所が共同して授産製品を展示販売する福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）の運営を支援します。 ⑤就労継続支援B型事業所等の利用者に対し新型コロナウイルス感染症の影響による工賃の減少額を補助します。
	障害者安否確認事業 (人件費)	1,948 (5,063)	1,905 (5,964)	43 (△901)	0	0	14	1,934	
	福祉部障害福祉課	1,948	1,905	43	0	0	14	1,934	
	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	181	181	0	0	0	14	167	シルバーハウジングに居住する障害者に対して生活援助員等によるサービスを提供します。 ①生活援助員をシルバーハウジングに派遣し、安否の確認、生活相談、生活関連情報の提供を行います(土、日、祝、平日の夜間を除く)。 ②緊急の場合、入居者が緊急通報装置のボタンを押せば、生活援助員が受信し、応急の対応や関係機関への連絡などを行います。生活援助員が不在時及び夜間は、警備会社が受信し関係機関へ連絡します(24時間体制)。
	在宅給食サービス事業	851	976	△125	0	0	0	851	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を手渡します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	緊急通報システム事業	403	440	△37	0	0	0	403	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らし等の重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進します。
	避難関連事業	513	308	205	0	0	0	513	避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認の実施、避難支援等関係者への個人情報取扱研修を行います。
	障害者手帳交付事業 (人件費)	6,975 (11,205)	6,762 (11,340)	213 (△135)	6,195	0	0	780	
	福祉部障害福祉課	6,975	6,762	213	6,195	0	0	780	
	障害者手帳交付事業	6,975	6,762	213	6,195	0	0	780	①身体に障害のある人に対してその人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳を交付します。また、診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減します（市民税非課税世帯に限ります）。 ②精神に障害のある人に対して診断書の等級判定結果や年金の障害等級の回答に基づいて、精神障害者保健福祉手帳を交付します。
	障害者福祉サービス提供事業 (人件費)	11,512,788 (118,206)	10,860,156 (112,616)	652,632 (5,590)	7,763,708	0	243	3,748,837	
	福祉部障害福祉課	11,512,788	10,860,156	652,632	7,763,708	0	243	3,748,837	
	移動支援	694,116	668,906	25,210	364,410	0	0	329,706	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援します。
	介護給付費等支給審査会	32,086	30,435	1,651	0	0	0	32,086	介護給付費等支給審査会を開催します。
	障害者外出支援サービス事業	8,301	8,301	0	4,358	0	0	3,943	一般の交通手段を利用することが困難な障害者に対して車いす対応車により送迎サービスを実施します（利用対象者、運行区域、運行時間及び利用回数に制限があります）。
	障害福祉システムの運用	25,057	27,154	△2,097	0	0	0	25,057	障害福祉システムを適切に運用・管理します。
	日中一時支援	12,273	12,204	69	6,443	0	0	5,830	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	福祉ホーム運営事業補助	110	110	0	58	0	0	52	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業として、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対して福祉ホーム運営事業補助金を交付します。
	訪問入浴サービス事業	18,270	14,250	4,020	9,591	0	0	8,679	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。
	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務	10,621,319	10,008,601	612,718	7,302,908	0	243	3,318,168	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対して介護給付費等の支給決定を行います。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払います。
	相談支援給付費等支給決定・支払事務	89,501	82,291	7,210	67,124	0	0	22,377	①計画相談支援：サービス事業者等と連絡調整を行い、サービス利用計画の作成及びモニタリングによる計画の見直し等を行います。 ②地域相談支援：「地域移行支援」は施設や病院等に長期入所、入院していた障害者が地域での生活に移行するための住居の確保や新生活の準備を行います。また、「地域定着支援」は居宅において単身等で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行います。
	高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務	5,867	4,960	907	4,400	0	0	1,467	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減します。
	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	5,888	2,944	2,944	4,416	0	0	1,472	重度障害者が大学等に修学するに当たり、大学等が修学にかかる支援体制を構築できるまでの間、大学等への通学中及び大学等の敷地内において必要な支援を提供します。
	障害者福祉の推進 (人件費)	1,473 (29,880)	6,278 (25,620)	△4,805 (4,260)	307	0	1	1,165	
	福祉部障害福祉課	1,473	6,278	△4,805	307	0	1	1,165	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	障害者啓発活動		586	1,274	△688	307	0	1	278	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業者等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会を設置し、共感的・効果的な啓発のあり方検討や啓発パネル展の開催などを企画し、啓発活動の充実に協働して取り組みます。障害者並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりの設置や車体マグネットの掲示など障害者週間（12月3日から9日まで）の啓発活動を行います。 また、手話言語アクションプランに基づき、手話の啓発にも取り組みます。
	障害者施策推進協議会		885	1,219	△334	0	0	0	885	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議します。
	障害者長期計画・障害福祉計画の推進		2	3,785	△3,783	0	0	0	2	障害者長期計画の前年度実施状況報告書を作成し公表します。 障害福祉計画の進行管理を行います。 手話言語アクションプランの進行管理を行います。
	民間障害者福祉施設支援 (人件費)		62,134 (12,035)	34,647 (12,432)	27,487 (△397)	10,360	0	0	51,774	
	福祉部障害福祉課		62,134	34,647	27,487	10,360	0	0	51,774	
	グループホーム開設助成		21,250	23,500	△2,250	0	0	0	21,250	市内で障害者グループホームを開設しようとする事業者に対して既存建物を改修した費用などを利用定員ごとに定めた補助基準額に基づいて助成します。
	障害福祉サービス事業者等指定事務		36,668	7,432	29,236	10,360	0	0	26,308	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。 新型コロナウイルス感染症にかかる障害福祉サービスの継続等を支援します。
	障害者福祉施設建設助成		7	15	△8	0	0	0	7	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助します。 (※旧制度に基づく補助のため、新規案件の募集は行いません。)
	医療的ケアのある重症心身障害者支援にかかる施設運営補助		4,209	3,700	509	0	0	0	4,209	一定の医療的ケアのある重症心身障害者を受け入れている生活介護事業所に対して運営にかかる補助金を交付します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	障害福祉サービスの運営 (人件費)	6,188 (33,200)	5,578 (33,600)	610 (△400)	0	0	0	6,188	
	福祉部福祉指導監査課	6,188	5,578	610	0	0	0	6,188	
	障害福祉サービス事業者指導監査	6,188	5,578	610	0	0	0	6,188	障害福祉サービス事業者等の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。
	障害福祉課一般事務事業 (人件費)	6,153 (17,195)	5,795 (17,360)	358 (△165)	6,069	0	0	84	
	福祉部障害福祉課	6,153	5,795	358	6,069	0	0	84	
	障害福祉課一般事務事業	6,069	5,710	359	6,069	0	0	0	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	障害福祉課車両管理	84	85	△1	0	0	0	84	障害福祉課で使用する車両の管理
	障害者福祉費 計 (人件費)	12,604,761 (292,520)	11,930,379 (285,796)	674,382 (6,724)	8,500,717	0	1,001	4,103,043	
【款】 民生費【項】 社会福祉費【目】 障害者医療助成費									
	重度障害者医療費助成事業 (人件費)	842,666 (18,808)	863,241 (19,034)	△20,575 (△226)	422,078	0	0	420,588	
	健康医療部保険給付課	842,666	863,241	△20,575	422,078	0	0	420,588	
	重度障害者医療費助成事業	842,666	863,241	△20,575	422,078	0	0	420,588	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。
	保険給付課一般事務事業 (人件費)	8,856 (2,158)	8,568 (2,100)	288 (58)	0	0	0	8,856	
	健康医療部保険給付課	8,856	8,568	288	0	0	0	8,856	
	保険給付課一般事務事業 (障害者医療助成費)	8,856	8,568	288	0	0	0	8,856	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	障害者医療助成費 計 (人件費)	851,522 (20,966)	871,809 (21,134)	△20,287 (△168)	422,078	0	0	429,444	
【款】 民生費【項】 社会福祉費【目】 老人福祉費									
	一般職給与費	150,069	141,450	8,619	0	0	0	150,069	
	総務部職員課(給与等)	142,377	133,758	8,619	0	0	0	142,377	
	一般職給与費	142,377	133,758	8,619	0	0	0	142,377	職員の給料及び手当等 常勤15人、再任用(短)4人

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部地域共生課	7,692	7,692	0	0	0	0	7,692	
	一般職給与費	7,692	7,692	0	0	0	0	7,692	福祉部職員の時間外勤務手当
	介護予防事業 (人件費) (公債費)	154,845 (9,880) (16,669)	168,684 (14,980) (10,324)	△13,839 (△5,100) (6,345)	0	0	9,072	145,773	
	福祉部長寿安心課	154,845	168,684	△13,839	0	0	9,072	145,773	
	介護予防センター施設管理 (旧デイサービスセンター)	8,230	19,359	△11,129	0	0	0	8,230	介護予防センター(原田、服部、高川)の維持管理
	介護予防実施貸付事業者選定委員会	261	0	261	0	0	0	261	市有施設を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例第2条第2号に規定する貸付対象財産(介護予防センター)を貸し付ける事業者の選定について諮問を行い意見を求めます。
	介護予防センター施設運営 (旧老人福祉センター)	65,199	65,199	0	0	0	0	65,199	貸付事業者に介護予防センター介護予防事業の運営費を補助します。
	介護予防センター施設管理 (旧老人福祉センター)	81,155	84,126	△2,971	0	0	9,072	72,083	介護予防センター(原田、柴原、庄内、千里)の維持管理
	介護保険サービスの運営 (人件費)	119 (415)	159 (420)	△40 (△5)	0	0	0	119	
	福祉部福祉指導監査課	119	159	△40	0	0	0	119	
	社会福祉審議会高齢者福祉 専門分科会	119	159	△40	0	0	0	119	老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設等の事業停止等命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの設置の認可の取消し等の際の意見聴取を行います。
	介護保険施設・地域密着型サービス等の基盤整備 (人件費)	632 (2,490)	632 (5,040)	0 (△2,550)	0	0	0	632	
	福祉部長寿社会政策課	632	632	0	0	0	0	632	
	事業者候補選定委員会	632	632	0	0	0	0	632	事業者候補の公募選定を行う、学識経験者等の有識者による選定委員会を開催します。
	施設等整備助成 (人件費)	68,508 (7,055)	212,143 (2,520)	△143,635 (4,535)	11,878	0	0	56,630	
	福祉部長寿社会政策課	68,508	212,143	△143,635	11,878	0	0	56,630	
	介護保険施設等施設整備補助金	0	210,500	△210,500	0	0	0	0	民間事業者の介護施設の整備に対する市補助金を交付します。 令和3年度の予算執行はありません。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	特別養護老人ホーム等利子助成	1,234	1,643	△409	0	0	0	1,234	特別養護老人ホーム等の施設整備に伴う独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する利子補給を行います。
	介護サービス継続支援事業(感染症関係)	67,274	0	67,274	11,878	0	0	55,396	新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス事業者等のサービス継続を支援します。また、介護老人福祉施設及び通所介護事業所等が負担するPCR検査等の自主検査に係る補助金を支給します。
	高齢者在宅生活支援事業(人件費)	298,234 (18,841)	49,208 (19,320)	249,026 (△479)	252,638	0	0	45,596	
	福祉部長寿安心課	298,234	49,208	249,026	252,638	0	0	45,596	
	街かどデイハウス事業運営補助	21,008	21,004	4	0	0	0	21,008	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動や給食、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対して運営費補助等の補助金を交付します。
	緊急通報システム事業	12,063	15,228	△3,165	0	0	0	12,063	利用者宅の固定電話に取り付けた緊急通報装置の緊急ボタンまたはペンダント型発信機を押すことで消防局が通報を受け、あらかじめ登録された協力員に出動依頼をするとともに、救急隊出動等の必要な措置をとることにより利用者の緊急対応を実施します。
	軽度生活援助事業	1,358	1,508	△150	0	0	0	1,358	家事援助、外出時の援助、軽微な修繕、代筆等の軽易な日常生活上の援助を行います。(公益社団法人豊中市シルバー人材センターに委託しています。)
	高齢者外出支援サービス事業	6,461	6,457	4	0	0	0	6,461	市内に居住する65歳以上の人で、下肢等の障害のため車椅子を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人に対してリフト付車両により送迎サービスを実施します。
	高齢者福祉電話貸与事業	3,338	3,329	9	0	0	0	3,338	市の福祉電話を貸与し、基本料と初期設置時等の工事費用を市が負担します。通話料は利用者負担です。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	日常生活用具給付事業	1,219	1,533	△314	0	0	0	1,219	防火の配慮を必要とする独居高齢者等に対して日常生活用具（火災警報器・自動消火器・電磁調理器）を給付します。所得税額により、自己負担が生じる場合があります。
	訪問理美容サービス事業	149	149	0	0	0	0	149	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供します。
	高齢者任意PCR検査事業	252,638	0	252,638	252,638	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の重症者の増加を抑制するため、無症状の満65歳以上の高齢者を対象に、昨年度に引き続き、高齢者にワクチンが行き渡ると予定される6月末まで、PCR検査を実施します。
	在日外国人高齢者福祉金支給事業	120	242	△122	0	0	0	120	
	(人件費)	(166)	(420)	(△254)					
	福祉部長寿安心課	120	242	△122	0	0	0	120	
	在日外国人高齢者福祉金支給	120	242	△122	0	0	0	120	制度上や国籍要件などによって、老齢年金等の受給資格を得ることが出来なかった在日外国人高齢者に対して月額1万円の給付金を支給します。
	老人ホーム等措置事業	224,283	205,157	19,126	0	0	42,137	182,146	
	(人件費)	(4,731)	(8,820)	(△4,089)					
	福祉部長寿安心課	224,283	205,157	19,126	0	0	42,137	182,146	
	養護老人ホーム入所等措置業務	224,283	205,157	19,126	0	0	42,137	182,146	本人及びその養護者からの相談を受け付け、養護老人ホームへの入所等の措置に関する業務を行います。
	養護老人ホーム施設運営管理事業	931	931	0	0	0	0	931	
	(人件費)	(6,640)	(3,360)	(3,280)					
	(公債費)	(48,130)	(48,130)	(0)					
	福祉部長寿社会政策課	931	931	0	0	0	0	931	
	養護老人ホーム施設運営管理	931	931	0	0	0	0	931	養護老人ホームの保全業務を行います。
	軽費老人ホーム運営助成	52,068	51,948	120	0	0	0	52,068	
	(人件費)	(415)	(840)	(△425)					
	福祉部長寿社会政策課	52,068	51,948	120	0	0	0	52,068	
	軽費老人ホーム事務費補助金	52,068	51,948	120	0	0	0	52,068	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費を補助し、入所者の負担軽減を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	旧老人デイサービスセンター 運営管理事業 (人件費)	1,049 (830)	619 (2,520)	430 (△1,690)	0	0	0	1,049	
	福祉部長寿社会政策課 旧老人デイサービスセンタ ー施設管理	1,049	619	430	0	0	0	1,049	旧老人デイサービスセンターの維持管理
	災害時高齢者安否確認事業 (人件費)	2,047 (2,988)	1,228 (3,612)	819 (△624)	0	0	0	2,047	
	福祉部長寿安心課 避難関連事業	2,047	1,228	819	0	0	0	2,047	避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認、避難支援等関係者への名簿の提供を行います。
	社会参加促進・介護魅力発信 事業 (人件費)	4,000 (2,490)	0 (0)	4,000 (2,490)	0	0	4,000	0	
	福祉部長寿社会政策課 社会参加促進・介護魅力発 信事業	4,000	0	4,000	0	0	4,000	0	【新規事業】介護予防・自立支援・介護人材確保に向けて、既存の「いきいき長寿フェア」の全面見直しを行い、高齢者の社会参加の促進・介護の魅力発信に取り組みます。
	敬老の日事業 (人件費)	22,235 (4,814)	22,126 (4,872)	109 (△58)	0	0	0	22,235	
	福祉部長寿安心課 敬老の集い事業補助	22,235	22,126	109	0	0	0	22,235	
	金婚祝意事業	973	762	211	0	0	0	973	敬老の日を中心にした、市内各地域で市民参加による敬老の集いを開催するため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付します。(平成11年度以降、社会福祉協議会が主催)
	老人クラブ支援事業 (人件費)	17,928 (1,992)	18,276 (2,856)	△348 (△864)	2,294	0	0	15,634	9月15日時点で、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に、申請に基づき祝意状と記念品を贈ります。
	福祉部長寿安心課 老人クラブ支援業務	17,928	18,276	△348	2,294	0	0	15,634	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位老人クラブや同連合会への補助事業などを行います。また、同連合会の事務局を担う豊中市社会福祉協議会へ補助を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	老人憩の家運営管理事業 (人件費) (公債費)	56,694 (1,613) (1,997)	61,846 (2,464) (1,446)	△5,152 (△851) (551)	0	0	442	56,252	
	福祉部長寿安心課 老人憩の家施設管理	56,694 56,694	61,846 61,846	△5,152 △5,152	0 0	0 0	442 442	56,252 56,252	老人憩の家の維持管理
	介護保険利用者負担等軽減事業 (人件費)	2,617 (3,652)	2,410 (3,528)	207 (124)	919	0	0	1,698	
	福祉部長寿安心課 社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業	2,617 1,211	2,410 488	207 723	919 919	0 0	0 0	1,698 292	社会福祉法人が、市が認定した低所得者に対して利用者負担額の軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を補助します。
	民間事業所介護保険利用者負担軽減事業	1,406	1,922	△516	0	0	0	1,406	市が認定した低所得者が、民間事業所が提供する対象サービスを利用した場合、利用者負担額の軽減を行います。
	長寿社会政策課一般事務事業 (人件費)	850 (14,940)	850 (26,880)	0 (△11,940)	6	0	0	844	
	福祉部長寿社会政策課 長寿社会政策課一般事務事業(老人福祉費)	850 850	850 850	0 0	6 6	0 0	0 0	844 844	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	長寿安心課一般事務事業 (人件費)	9,215 (16,600)	6,629 (25,200)	2,586 (△8,600)	0	0	0	9,215	
	福祉部長寿安心課 長寿安心課一般事務事業(老人福祉費)	9,215 9,215	6,629 6,629	2,586 2,586	0 0	0 0	0 0	9,215 9,215	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	老人福祉費 計 (人件費) (公債費)	1,066,444 (100,552) (66,796)	944,538 (127,652) (59,900)	121,906 (△27,100) (6,896)	267,735	0	55,651	743,058	
	【款】民生費【項】社会福祉費【目】老人医療助成費								
	老人医療費助成事業 (人件費)	19,706 (2,407)	82,726 (2,436)	△63,020 (△29)	9,812	0	0	9,894	
	健康医療部保険給付課	19,706	82,726	△63,020	9,812	0	0	9,894	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	老人医療費助成事業	19,706	82,726	△63,020	9,812	0	0	9,894	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。 平成30年度から福祉医療再構築により廃止、令和3年3月末をもって3年間の経過措置期間が終了しましたが、それ以前の受診分につき助成を行います。
	老人医療助成費計 (人件費)	19,706 (2,407)	82,726 (2,436)	△63,020 (△29)	9,812	0	0	9,894	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】社会福祉対策費									
	社会福祉団体関係事務 (人件費)	1,263 (9,960)	1,244 (12,180)	19 (△2,220)	0	0	0	1,263	
	福祉部地域共生課 更生保護事業	1,263 329	1,244 310	19 19	0	0	0	1,263 329	豊中市再犯防止推進計画に基づき、更生保護関係団体の活動支援を行うとともに、“社会を明るくする運動”等を通して広報活動を行います。
	被爆者援護事業	934	934	0	0	0	0	934	被爆者に対する健康相談等の相談事業を実施しながら会員の福祉向上を図るとともに、被爆体験の伝承を通じて、核兵器と戦争のない平和な社会の実現に向けて取り組みます。
	地域福祉計画の推進 (人件費)	340,139 (6,640)	426,469 (3,780)	△86,330 (2,860)	18,000	0	64,849	257,290	
	福祉部地域共生課 社会福祉協議会事業補助	340,139 340,139	426,469 417,663	△86,330 △77,524	18,000 18,000	0	64,849 64,849	257,290 257,290	【重層的支援体制整備事業に一部移管】社会福祉協議会事業へ補助及び貸付を行います。
	豊中市安心生活創造事業	0	8,806	△8,806	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業に移管】
	ホームレス対策事業 (人件費)	4,230 (1,245)	20,367 (2,100)	△16,137 (△855)	2,800	0	0	1,430	
	福祉部福祉事務所 ホームレス対策事業	4,230 4,230	20,367 20,367	△16,137 △16,137	2,800 2,800	0	0	1,430 1,430	【重層的支援体制整備事業（福祉事務所）へ一部移管】既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行います。
	在宅重度障害者介護料支給事業 (人件費)	468 (415)	468 (420)	0 (△5)	0	0	0	468	
	福祉部福祉事務所	468	468	0	0	0	0	468	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	在宅重度障害者介護料支給事業	468	468	0	0	0	0	468	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給します。
	生活援護資金貸付事業 (人件費)	3,237 (6,640)	3,337 (6,720)	△100 (△80)	0	0	0	3,237	
	福祉部福祉事務所	3,237	3,337	△100	0	0	0	3,237	
	生活援護資金貸付事業	3,237	3,337	△100	0	0	0	3,237	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図ります。
	中国残留邦人等支援事業 (人件費)	28,920 (2,075)	34,285 (2,100)	△5,365 (△25)	21,711	0	0	7,209	
	福祉部福祉事務所	28,920	34,285	△5,365	21,711	0	0	7,209	
	中国残留邦人等支援事業	28,920	34,285	△5,365	21,711	0	0	7,209	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合には支援給付を行います。また中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援します。
	社会福祉事業基金 (人件費)	29,078 (2,490)	32,061 (1,680)	△2,983 (810)	0	0	29,042	36	
	福祉部地域共生課	29,078	32,061	△2,983	0	0	29,042	36	
	社会福祉事業基金管理	29,078	32,061	△2,983	0	0	29,042	36	社会福祉事業基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	地域共生課一般事務事業 (人件費)	904 (3,320)	940 (840)	△36 (2,480)	0	0	0	904	
	福祉部地域共生課	904	940	△36	0	0	0	904	
	地域共生課一般事務事業（社会福祉対策費）	904	940	△36	0	0	0	904	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	社会福祉対策費 計 (人件費)	408,239 (32,785)	519,171 (29,820)	△110,932 (2,965)	42,511	0	93,891	271,837	
	【款】民生費【項】社会福祉費【目】戦傷病者戦没者遺族援護費								
	社会福祉団体関係事務 (人件費)	3,378 (1,660)	3,565 (6,720)	△187 (△5,060)	120	0	0	3,258	
	福祉部地域共生課	3,378	3,565	△187	120	0	0	3,258	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	戦没者等遺族援護事業		3,378	3,565	△187	120	0	0	3,258	戦没者等の遺族への、法に基づく給付金・弔慰金にかかる諸手続きの事務を行います。また、豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の開催などを行います。
	戦傷病者戦没者遺族援護費 計 (人件費)		3,378 (1,660)	3,565 (6,720)	△187 (△5,060)	120	0	0	3,258	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】訪問看護療養助成費										
	訪問看護基本利用料助成事業 (人件費)		296 (315)	444 (319)	△148 (△4)	147	0	0	149	
	健康医療部保険給付課 訪問看護基本利用料助成事業		296	444	△148	147	0	0	149	
	訪問看護基本利用料助成事業		296	444	△148	147	0	0	149	重度の身体障害者及び知的障害者等が、指定訪問看護を受けた場合に負担すべき基本利用料の一部を助成します。平成30年3月末をもって重度障害者医療費助成事業に統合しましたが、それ以前の利用分につき助成を行います。
	訪問看護療養助成費 計 (人件費)		296 (315)	444 (319)	△148 (△4)	147	0	0	149	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】社会福祉関係施設包括管理費										
	市有財産の管理 (人件費)		9,306 (83)	0 (0)	9,306 (83)	0	0	388	8,918	
	財務部資産管理課 包括施設管理委託事業(社会福祉費)		9,306	0	9,306	0	0	388	8,918	包括施設管理対象施設の保守管理経費(社会福祉費)
	社会福祉関係施設包括管理費 計 (人件費)		9,306 (83)	0 (0)	9,306 (83)	0	0	388	8,918	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】地域共生センター費										
	地域共生センター運営管理事業 (人件費) (公債費)		25,019 (3,500) (19,297)	356 (840) (10,898)	24,663 (2,660) (8,399)	0	0	2,284	22,735	
	福祉部地域共生課 地域共生センター施設運営		25,019	356	24,663	0	0	2,284	22,735	
	地域共生センター施設管理		8,110	49	8,061	0	0	0	8,110	【福祉会館施設運営から名称変更】センターの施設を、社会福祉事業団体その他の公共的団体の集会の利用に供します。
	地域共生センター施設管理		16,909	307	16,602	0	0	2,284	14,625	【福祉会館施設管理から名称変更】地域共生センターの維持管理
	地域共生センター費 計 (人件費) (公債費)		25,019 (3,500) (19,297)	356 (840) (10,898)	24,663 (2,660) (8,399)	0	0	2,284	22,735	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
【款】民生費【項】社会福祉費【目】人権平和センター費										
	一般職給与費	85,056	74,933	10,123	0	0	0	85,056		
	総務部職員課(給与等)	82,452	71,678	10,774	0	0	0	82,452		
	一般職給与費	82,452	71,678	10,774	0	0	0	82,452	職員の給料及び手当等 常勤9人、再任用(短)1人	
	人権政策課	2,604	3,255	△651	0	0	0	2,604		
	一般職給与費	2,604	3,255	△651	0	0	0	2,604	人権政策課職員の時間外勤務手当	
	相談及び人権平和啓発事業 (人件費)	27,857 (5,893)	26,681 (8,400)	1,176 (△2,507)	25,067	0	2	2,788		
	人権政策課	27,857	26,681	1,176	25,067	0	2	2,788		
	相談及び人権平和啓発事業	27,857	26,681	1,176	25,067	0	2	2,788	人権相談や総合生活相談事業、人権及び非核平和に関する生涯学習事業、高齢者の生きがいづくり事業などを推進します。	
	学び・居場所事業 (人件費)	14,440 (4,316)	14,440 (5,040)	0 (△724)	0	0	0	14,440		
	人権政策課	14,440	14,440	0	0	0	0	14,440		
	学び・居場所事業	14,440	14,440	0	0	0	0	14,440	小中学生を中心に学ぶ楽しさを感じられるような学習機会を提供するとともに、こどもに寄り添い、人との関わり・つながりの中で自分らしく生きる力を育む場づくりを推進します。	
	こどもの居場所づくり事業 (人件費)	12,790 (4,316)	12,790 (840)	0 (3,476)	0	0	0	12,790		
	人権政策課	12,790	12,790	0	0	0	0	12,790		
	こども多世代ふれあい事業	12,790	12,790	0	0	0	0	12,790	小中学生を中心に、学習機会や文化芸術・スポーツに接する機会を提供するとともに、様々な世代の交流を通して、豊かな人間関係づくりを推進します。	
	人権平和センター螢池運営管理事業 (人件費)	20,951 (13,792)	24,068 (11,060)	△3,117 (2,732)	0	0	85	20,866		
	人権政策課	20,951	24,068	△3,117	0	0	85	20,866		
	人権平和センター螢池一般事務事業	4,772	6,702	△1,930	0	0	4	4,768	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	人権平和センター螢池施設管理	15,825	17,148	△1,323	0	0	81	15,744	人権平和センター螢池の維持管理	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	人権平和センター螢池車両管理	354	218	136	0	0	0	354	人権平和センター螢池で使用する車両の管理
	人権平和センター豊中運営管理事業	26,016	26,566	△550	0	0	322	25,694	
	(人件費)	(15,438)	(18,480)	(△3,042)					
	(公債費)	(1,642)	(0)	(1,642)					
	人権政策課	26,016	26,566	△550	0	0	322	25,694	
	人権平和センター豊中一般事務事業	2,541	955	1,586	0	0	92	2,449	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	人権平和センター豊中施設管理	23,259	25,388	△2,129	0	0	230	23,029	人権平和センター豊中の維持管理
	人権平和センター豊中車両管理	216	223	△7	0	0	0	216	人権平和センター豊中で使用する車両の管理
	人権平和センター地域交流事業	233	233	0	0	0	0	233	
	(人件費)	(2,656)	(5,040)	(△2,384)					
	人権政策課	233	233	0	0	0	0	233	
	地域交流事業	233	233	0	0	0	0	233	「登録サークル等の文化活動発表会」などを地域の団体と協働で実施することで、人権尊重に根ざしたまちづくりを推進します。
	人権平和センター費 計	187,343	179,711	7,632	25,067	0	409	161,867	
	(人件費)	(46,411)	(48,860)	(△2,449)					
	(公債費)	(1,642)	(0)	(1,642)					
【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害福祉センター費									
	一般職給与費	147,918	152,100	△4,182	0	0	0	147,918	
	総務部職員課(給与等)	143,644	147,851	△4,207	0	0	0	143,644	
	一般職給与費	143,644	147,851	△4,207	0	0	0	143,644	職員の給料及び手当等 常勤17人、再任用(短)2人
	福祉部地域共生課	3,877	3,956	△79	0	0	0	3,877	
	一般職給与費	3,877	3,956	△79	0	0	0	3,877	福祉部職員の時間外勤務手当
	福祉部障害福祉課	397	293	104	0	0	0	397	
	一般職給与費	397	293	104	0	0	0	397	障害福祉課職員の特殊勤務手当
	障害福祉センター運営管理事業	143,353	150,409	△7,056	6,785	0	507	136,061	
	(人件費)	(31,475)	(31,500)	(△25)					
	(公債費)	(34,520)	(34,322)	(198)					

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部障害福祉課		143,353	150,409	△7,056	6,785	0	507	136,061	
	障害福祉センター施設運営		88,960	90,335	△1,375	6,785	0	507	81,668	①館内利用案内 ②受付事務（貸室・福祉バス・一般入浴など） ③貸室利用（会議室・多目的室・調理実習室・体育室） ④ひまわり巡回送迎 ⑤福祉バス運行
	障害福祉センター施設管理		40,247	46,027	△5,780	0	0	0	40,247	障害福祉センターひまわりの維持管理
	障害福祉センター車両管理		607	487	120	0	0	0	607	障害福祉センターひまわりで使用する車両の管理
	施設入浴サービス事業		13,539	13,560	△21	0	0	0	13,539	入浴設備（機械浴）での入浴の介護を行います。
	障害福祉センター事業 （人件費）		16,150 (47,306)	17,688 (51,408)	△1,538 (△4,102)	8,010	0	54	8,086	
	福祉部障害福祉課		16,150	17,688	△1,538	8,010	0	54	8,086	
	機能回復訓練		29	29	0	15	0	0	14	社会的機能訓練を行います。内容としては、個別訓練のみでなく、個々の状態に合わせて必要に応じて社会適応訓練や集団訓練も実施します。施設に訪問し、日常生活活動の維持・充実に向け助言・指導なども行います。
	障害者向け各種講座		3,714	4,688	△974	1,950	0	0	1,764	平日講座：書道やフラワーアレンジなどの文化系の講座、ダンベル体操やエアロビクスなどの運動系講座を実施 土曜講座：音楽レクリエーションなど実施 IT講座 地域交流事業：ひまわりひろば 難聴者向け手話講習会：（全20回）
	手話通訳者・要約筆記者派遣		2,786	2,702	84	1,533	0	0	1,253	通常時の対応：事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳者・要約筆記者を派遣します。 緊急時の対応：事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院に通訳者を派遣します。
	障害者団体支援事業		432	432	0	0	0	0	432	障害者4団体への支援。豊中市身体障害者福祉会については、事務局機能を担うことにより、当事者ニーズの把握と新たな会員獲得のための支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	点字・声の広報等発行事業	2,388	2,380	8	1,254	0	0	1,134	点字・声の（音訳）広報「とよなか」、図書の作成をします。点字・声の（音訳）図書の選定、その他行政情報・生活情報の点字・音訳化をします。
	歩行訓練及び手話通訳	72	72	0	38	0	0	34	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行います。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内 ②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行います。
	奉仕員養成研修事業	1,325	1,423	△98	695	0	54	576	手話・点字・音訳等の奉仕員養成講習会、要約筆記体験講習会等の実施、及びボランティア団体の活動支援を行います。 講習会受講者の拡大のため、一時保育の対応など受講しやすい環境を整えます。
	障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会	242	332	△90	0	0	0	242	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、施設にかかる内容について審議します。
	意思疎通支援事業	4,810	5,238	△428	2,525	0	0	2,285	①事前登録した聴覚障害者等からの申請により、盲ろう者通訳・介助者を派遣します。 盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者の養成を行います。 失語症者への支援を行う者の養成を行います。 （大阪府、府内政令指定都市・中核市の連携による事業共同実施） ②医療機関へ入院した場合に、医療機関の許可を得て、コミュニケーション支援員を派遣し、ご本人と医師や看護師等との円滑な意思疎通を支援します。
	発達障害者支援	352	392	△40	0	0	0	352	対象者やその家族への来所による支援に加えて、訪問型支援を実施します。 また、発達障害に関する啓発も行います。
	障害者福祉施設事業 (人件費)	20,138 (664)	24,888 (840)	△4,750 (△176)	0	0	0	20,138	
	福祉部障害福祉課	20,138	24,888	△4,750	0	0	0	20,138	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	地域活動支援センター事業	20,138	24,888	△4,750	0	0	0	20,138	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供などの基礎的事業に加え、地域活動支援センター機能強化事業として次の事業を実施します。 ①地域活動支援センター事業(相談支援型)：専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域ボランティア育成や普及啓発等を行います。 ②地域活動支援センター事業(活動支援型)：地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対して機能訓練・社会適応訓練等を行います。
	障害者基幹相談支援センター事業 (人件費)	40,236 (29,880)	57,187 (38,640)	△16,951 (△8,760)	4,079	0	333	35,824	
	福祉部障害福祉課	40,236	57,187	△16,951	4,079	0	333	35,824	
	障害者相談支援事業	34,151	35,401	△1,250	64	0	0	34,087	市内の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域での障害福祉サービス利用等の相談支援を行います。
	障害者虐待防止対策支援	4,084	3,761	323	3,063	0	0	1,021	障害者虐待防止法に基づき設置した障害者虐待防止センターにおいて、障害者虐待の防止に向けた啓発や相談及び通報受付、立ち入り調査や一時保護の対応を行います。
	障害者基幹相談支援センターの運営	0	17,068	△17,068	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業(障害福祉課・基幹相談支援センター)に移管】
	成年後見制度利用者支援	1,813	709	1,104	952	0	333	528	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りが無い等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給します。
	障害者自立支援協議会	188	248	△60	0	0	0	188	障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムの整備を図ります。
	障害福祉センター費 計 (人件費) (公債費)	367,795 (109,325) (34,520)	402,272 (122,388) (34,322)	△34,477 (△13,063) (198)	18,874	0	894	348,027	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】たちばな園費									

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	たちばな園運営管理事業 (人件費)	34,905 (4,565)	34,103 (6,300)	802 (△1,735)	0	0	0	34,905	
	福祉部障害福祉課	34,905	34,103	802	0	0	0	34,905	
	たちばな園施設運営管理	34,905	34,103	802	0	0	0	34,905	生活介護事業所たちばな園の管理運営を行います。
	たちばな園費 計 (人件費)	34,905 (4,565)	34,103 (6,300)	802 (△1,735)	0	0	0	34,905	
【款】 民生費【項】 社会福祉費【目】 母子父子福祉センター費									
	母子父子福祉センター運営管理事業 (人件費)	13,872 (7,221)	12,995 (7,308)	877 (△87)	3,436	0	100	10,336	
	こども未来部子育て給付課	13,872	12,995	877	3,436	0	100	10,336	
	母子父子福祉センター施設運営管理	11,550	11,550	0	3,186	0	0	8,364	ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行います。
	母子父子福祉センター施設管理	2,322	1,445	877	250	0	100	1,972	母子父子福祉センターの維持管理
	母子父子福祉センター費 計 (人件費)	13,872 (7,221)	12,995 (7,308)	877 (△87)	3,436	0	100	10,336	
【款】 民生費【項】 社会福祉費【目】 老人福祉施設整備費									
	施設等整備助成 (人件費)	31,000 (3,320)	258,300 (840)	△227,300 (2,480)	31,000	0	0	0	
	福祉部長寿社会政策課	31,000	258,300	△227,300	31,000	0	0	0	
	介護保険施設等施設整備補助金(老人福祉施設整備費)	31,000	258,300	△227,300	31,000	0	0	0	民間事業者の介護施設の整備に対して市補助金を交付します。
	老人福祉施設整備費 計 (人件費)	31,000 (3,320)	258,300 (840)	△227,300 (2,480)	31,000	0	0	0	
【款】 民生費【項】 社会福祉費【目】 地域共生センター整備費									
	地域共生センター・母子父子福祉センター整備事業 (人件費)	8,801 (830)	553,272 (420)	△544,471 (410)	0	0	0	8,801	
	福祉部地域共生課	8,801	553,272	△544,471	0	0	0	8,801	
	地域共生センター・母子父子福祉センター整備事業	8,801	553,272	△544,471	0	0	0	8,801	【福祉会館整備事業から名称変更】 旧福祉会館・母子父子福祉センターの敷地を活用して複合施設を整備し、社会福祉の増進や地域の交流促進を図ります。 令和3年度～令和5年度は、地域共生センター(東館)・母子父子福祉センターを整備します。
	事務費	20	2,023	△2,003	0	0	0	20	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	福祉部地域共生課	20	2,023	△2,003	0	0	0	20		
	事務費（地域共生センター整備費）	20	2,023	△2,003	0	0	0	20	【事務費（福祉会館整備費）から名称変更】地域共生センター・母子父子福祉センター整備事業にかかる事務費	
	地域共生センター整備費 計 （人件費）	8,821 (830)	555,295 (420)	△546,474 (410)	0	0	0	8,821		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】人権平和センター整備費										
	人権平和センター豊中運営管理事業 （人件費）	144,094 (415)	132,406 (5,040)	11,688 (△4,625)	0	117,900	0	26,194		
	人権政策課	144,094	132,406	11,688	0	117,900	0	26,194		
	人権平和センター豊中改修事業	144,094	132,406	11,688	0	117,900	0	26,194	人権平和センター豊中に設置している老朽化した空調設備の更新・内装等改修工事・4階ホール昇降機設置及び蓄電池工事を行います。	
	事務費	1,292	756	536	0	0	0	1,292		
	人権政策課	1,292	756	536	0	0	0	1,292		
	事務費（人権平和センター整備費）	1,292	756	536	0	0	0	1,292	人権平和センター整備事業にかかる事務費	
	人権平和センター整備費 計 （人件費）	145,386 (415)	133,162 (5,040)	12,224 (△4,625)	0	117,900	0	27,486		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】社会福祉施設等整備費										
	地域福祉計画の推進 （人件費）	0 (0)	18,380 (1,260)	△18,380 (△1,260)	0	0	0	0		
	福祉部地域共生課	0	18,380	△18,380	0	0	0	0		
	地域福祉活動支援センター整備事業	0	18,380	△18,380	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度をもって事業完了	
	事務費	0	226	△226	0	0	0	0		
	福祉部地域共生課	0	226	△226	0	0	0	0		
	事務費（社会福祉施設等整備費）	0	226	△226	0	0	0	0	【完了・廃止事業】社会福祉施設等整備事業にかかる事務費	
	社会福祉施設等整備費 計 （人件費）	0 (0)	18,606 (1,260)	△18,606 (△1,260)	0	0	0	0		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害者福祉施設整備費										
	民間障害者福祉施設支援 （人件費）	0 (0)	40,204 (4,200)	△40,204 (△4,200)	0	0	0	0		
	福祉部障害福祉課	0	40,204	△40,204	0	0	0	0		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	障害者福祉施設整備補助	0	40,204	△40,204	0	0	0	0	市内の障害福祉サービス事業を提供する施設の整備費を補助します。 令和3年度は計画がありません。 (令和2年度から令和3年度へ明許繰越し実施します。)	
	障害者福祉施設整備費 計 (人件費)	0 (0)	40,204 (4,200)	△40,204 (△4,200)	0	0	0	0		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害福祉センター整備費										
	障害福祉センター運営管理事業 (人件費)	143,309 (830)	143,309 (840)	0 (△10)	0	117,300	0	26,009		
	福祉部障害福祉課 障害福祉センター施設整備事業	143,309	143,309	0	0	117,300	0	26,009	市有財産有効活用計画に基づき、3階体育室天井の耐震化と空調の改修工事を行います。	
	事務費	400	550	△150	0	0	0	400		
	福祉部地域共生課 事務費(障害福祉センター整備費)	100	150	△50	0	0	0	100		
	福祉部障害福祉課 事務費(障害福祉センター整備費)	300	400	△100	0	0	0	300	障害福祉センター整備事業にかかる事務費	
	障害福祉センター整備費 計 (人件費)	143,709 (830)	143,859 (840)	△150 (△10)	0	117,300	0	26,409		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】介護予防センター整備費										
	介護予防事業 (人件費)	46,039 (1,530)	134,541 (1,960)	△88,502 (△430)	0	36,200	0	9,839		
	福祉部長寿安心課 介護予防センター整備事業	46,039	134,541	△88,502	0	36,200	0	9,839	介護予防センターの貸付に伴い、施設設備等の維持改修工事を行います。	
	事務費	378	1,243	△865	0	0	0	378		
	福祉部地域共生課 事務費(介護予防センター整備費)	100	300	△200	0	0	0	100		
	福祉部長寿安心課 事務費(介護予防センター整備費)	278	943	△665	0	0	0	278	介護予防センター整備事業にかかる事務費	
	介護予防センター整備費 計 (人件費)	46,417 (1,530)	135,784 (1,960)	△89,367 (△430)	0	36,200	0	10,217		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】老人憩の家整備費										
	老人憩の家運営管理事業 (人件費)	18,314 (1,613)	22,328 (2,044)	△4,014 (△431)	0	14,300	0	4,014		

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿安心課 老人憩の家整備事業	18,314	22,328	△4,014	0	14,300	0	4,014	老人憩の家の施設設備等の維持改修工事を行います。
		18,314	22,328	△4,014	0	14,300	0	4,014	
	事務費	212	221	△9	0	0	0	212	
	福祉部地域共生課	100	150	△50	0	0	0	100	
	事務費（老人憩の家整備費）	100	150	△50	0	0	0	100	老人憩の家整備事業にかかる事務費
	福祉部長寿安心課	112	71	41	0	0	0	112	
	事務費（老人憩の家整備費）	112	71	41	0	0	0	112	老人憩の家整備事業にかかる事務費
	老人憩の家整備費 計 (人件費)	18,526 (1,613)	22,549 (2,044)	△4,023 (△431)	0	14,300	0	4,226	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】児童福祉総務費									
	一般職給与費	760,734	729,048	31,686	112,925	0	0	647,809	
	総務部職員課（給与等）	731,283	695,595	35,688	112,925	0	0	618,358	
	一般職給与費	731,283	695,595	35,688	112,925	0	0	618,358	職員の給料及び手当等 常勤80人、再任用（短）35人
	こども未来部こども政策課	29,241	33,348	△4,107	0	0	0	29,241	
	一般職給与費	29,241	33,348	△4,107	0	0	0	29,241	こども未来部職員の時間外勤務手当
	こども未来部こども相談課	210	105	105	0	0	0	210	
	一般職給与費	210	105	105	0	0	0	210	こども相談課職員の特殊勤務手当
	いじめ防止支援事業 (人件費)	1 (8)	1 (8)	0 (0)	0	0	0	1	
	こども未来部こども政策課	1	1	0	0	0	0	1	
	豊中市いじめ問題再調査委員会 の運営	1	1	0	0	0	0	1	いじめ防止対策推進法に基づき必要な場合に、法 第28条第1項の規定による調査の結果について再 調査を行います。
	児童福祉総合システム (人件費)	20,465 (5,395)	57,926 (5,628)	△37,461 (△233)	715	0	0	19,750	
	こども未来部子育て給付課	20,465	57,926	△37,461	715	0	0	19,750	
	児童福祉総合システム	20,465	57,926	△37,461	715	0	0	19,750	児童手当・児童扶養手当・福祉医療・母子父子寡 婦福祉資金の業務システムの運用を行います。
	「子育て・子育て支援行動計 画」の推進 (人件費)	21,598 (26,975)	12,940 (28,140)	8,658 (△1,165)	13,482	0	1	8,115	
	こども未来部こども政策課	21,598	12,940	8,658	13,482	0	1	8,115	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	「子育て・子育て支援行動計画」の推進		21,598	12,940	8,658	13,482	0	1	8,115	第2期子育て・子育て支援行動計画に基づき、子育て・子育ての支援施策を総合的に実施し、子ども健やか育み条例の周知・啓発、子どもの居場所ネットワーク事業、子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」、とよなか子育て応援団や赤ちゃんの駅事業などを行います。 令和3年度は、子ども食堂等の安定的な運営を支援するための補助制度を創設するほか、子育ての喜び・楽しさの発信強化のため、(仮称)みんなが子育て応援団(子育て世帯外出支援事業)を実施します。
	こども政策課一般事務事業 (人件費)		9,980 (36,700)	9,829 (37,100)	151 (△400)	1	0	0	9,979	
	こども未来部こども政策課		9,980	9,829	151	1	0	0	9,979	
	こども政策課一般事務事業		9,980	9,829	151	1	0	0	9,979	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	こども事業課一般事務事業 (人件費)		12,637 (9,960)	12,981 (10,920)	△344 (△960)	2,091	0	0	10,546	
	こども未来部こども事業課		12,637	12,981	△344	2,091	0	0	10,546	
	こども事業課一般事務事業 (児童福祉総務費)		12,637	12,981	△344	2,091	0	0	10,546	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	こども相談課一般事務事業 (人件費)		84 (8,300)	80 (8,400)	4 (△100)	0	0	0	84	
	こども未来部こども相談課		84	80	4	0	0	0	84	
	こども相談課一般事務事業		84	80	4	0	0	0	84	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	子育て給付課一般事務事業 (人件費)		21,124 (25,232)	21,019 (29,400)	105 (△4,168)	6,309	0	0	14,815	
	こども未来部子育て給付課		21,124	21,019	105	6,309	0	0	14,815	
	子育て給付課一般事務事業		21,124	21,019	105	6,309	0	0	14,815	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
児童福祉総務費 計 (人件費)		846,623 (112,570)	843,824 (119,596)	2,799 (△7,026)	135,523	0	1	711,099	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】児童福祉費									
	認定こども園等入園運営 (人件費)	140,514 (87,247)	46,978 (91,336)	93,536 (△4,089)	53,167	0	0	87,347	
	こども未来部こども政策課	57	57	0	57	0	0	0	
	認定こども園等の認可・確認等	57	57	0	57	0	0	0	保育所や認定こども園等の認可・確認等を行います。また、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、放課後健全育成事業等の届出事務を行います。
	こども未来部子育て給付課	140,457	46,921	93,536	53,110	0	0	87,347	
	認定こども園等入園	87,347	46,921	40,426	0	0	0	87,347	児童の保護者の就労、疾病等により教育・保育の必要性の認定を行います。また、2号・3号の認定を受けた児童の利用調整を行い、利用可能な施設へあっせんを行います。令和3年度は子ども子育て支援システムの改修及びサーバの更改を行います。
	保育施設等利用子育て世帯への副食費給付金(市制度)	53,110	0	53,110	53,110	0	0	0	【新規事業】新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少など困難な生活を余儀なくされている保育施設等利用世帯に対して、副食費相当額を給付します。
	子育て支援事業 (人件費)	762 (1,079)	896 (3,388)	△134 (△2,309)	606	0	0	156	
	こども未来部子育て給付課	762	896	△134	606	0	0	156	
	教材費等の実費徴収に係る 補足給付事業	762	896	△134	606	0	0	156	認可施設に在園する低所得で生計が困難である世帯の児童の保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入費用または行事への参加費用等の一部を助成します。
	認定こども園等教育・保育推進事業 (人件費)	4,819 (17,000)	4,637 (16,310)	182 (690)	1,095	0	0	3,724	
	こども未来部こども事業課	4,819	4,637	182	1,095	0	0	3,724	
	認定こども園等教育・保育 推進事業	4,819	4,637	182	1,095	0	0	3,724	保育の質の向上及び人権保育の推進に向けた研修などに取り組みます。
	子育て支援センターほっぺ運 営管理事業 (人件費)	0 (0)	10,084 (5,880)	△10,084 (△5,880)	0	0	0	0	
	こども未来部こども相談課	0	10,084	△10,084	0	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	子育て支援センターほっぺ施設運営	0	227	△227	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（こども相談課）に移管】
	子育て支援センターほっぺ施設管理	0	9,471	△9,471	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（こども相談課）に移管】
	子育て支援センターほっぺ車両管理	0	386	△386	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【訪問事業に移管】
	子育て支援事業 (人件費)	28,906 (48,555)	58,194 (144,760)	△29,288 (△96,205)	21,322	0	0	7,584	
	こども未来部こども政策課	11,343	9,947	1,396	7,457	0	0	3,886	
	ファミリー・サポート・センター事業	10,066	8,717	1,349	6,710	0	0	3,356	【拡充事業】保育所、こども園等開所前後の子どもの預かりや送迎など、育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互活動を支援します。令和3年度から多胎児世帯への利用料補助を実施します。
	ワークライフバランスの推進	1,277	1,230	47	747	0	0	530	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、市民及び企業への周知・啓発を図ります。また、ライフデザイン支援にも取り組みます。
	こども未来部こども事業課	0	13,596	△13,596	0	0	0	0	
	地域子育て支援センター事業	0	13,596	△13,596	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（こども事業課）に移管】
	こども未来部こども相談課	17,563	34,651	△17,088	13,865	0	0	3,698	
	子育て支援センターほっぺ事業	0	21,421	△21,421	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（こども相談課）に移管】
	子育て短期支援事業	2,709	2,686	23	1,798	0	0	911	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などで短期間（宿泊型・日帰り型）受け入れます。
	地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	0	82	△82	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（こども相談課）に移管】

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		一般財源
	訪問事業		14,854	10,462	4,392	12,067	0	0	2,787	【拡充事業】自ら支援を求めていくことが困難な状況にある0歳から小学6年生までの子どものいる家庭を訪問して育児に関する相談・支援を行います。また、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援の情報提供や、相談等の支援を行います。令和3年度より新たに、多胎児家庭に対して育児・家事を援助する伴走型の支援を行うことにより、保護者や家族の気持ちの回復や身体的な負担感等の軽減を図り、養育力を高めるとともに、虐待の未然防止及び健全な次世代育成につなげます。
	社会福祉審議会児童福祉専門分科会 (人件費)		215 (2,482)	215 (2,512)	0 (△30)	0	0	0	215	
	こども未来部こども政策課 社会福祉審議会児童福祉専門分科会		215 215	215 215	0 0	0 0	0 0	0 0	215 215	保育所や幼保連携型認定こども園等の認可、母子父子寡婦福祉資金貸付金等について必要な事項を調査審議します。
	児童手当 (人件費)		6,900,375 (6,059)	6,965,289 (6,300)	△64,914 (△241)	5,800,373	0	1	1,100,001	
	こども未来部子育て給付課 児童手当		6,900,375 6,900,375	6,965,289 6,965,289	△64,914 △64,914	5,800,373 5,800,373	0 0	1 1	1,100,001 1,100,001	児童を養育している者に手当を支払います。(所得制限あり)中学校修了前 15,000円又は10,000円 所得制限超過者は5,000円
	保育サービスの充実 (人件費)		247,100 (6,510)	231,203 (7,000)	15,897 (△490)	97,328	0	1,418	148,354	
	こども未来部こども事業課 病児保育事業		247,100 80,572	231,203 82,847	15,897 △2,275	97,328 46,776	0 0	1,418 0	148,354 33,796	病気または病気回復期のため集団保育が困難な児童について、病児保育室(民間事業者)による保育を実施します。
	保育士・保育所支援センター事業		34,739	25,499	9,240	4,712	0	0	30,027	保育士の経験者や資格を持っているが現在働いていない人材等に対する就職・再就職の求職登録を行い、豊中市内の保育所等の求人情報を紹介しながら保育の仕事への就職をサポートします。子育て支援員研修・保育士の認定に必要な知識や技能等を習得するための研修を実施します。とよなか保育士応援手当ととよなか保育士歓迎一時金を支給し、市内の保育の担い手を確保します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	庄内一時保育事業	62,833	61,247	1,586	24,680	0	0	38,153	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる定期利用枠と保護者のリフレッシュ等に対応する一般利用枠、及び子育て中の保護者の相談支援を行います。
	北部一時保育事業	68,956	61,610	7,346	21,160	0	1,418	46,378	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる定期利用枠と、保護者のリフレッシュ等に対応する一般利用枠での一時保育を行います。
	こども家庭相談室事業 (人件費)	63,077 (116,200)	40,593 (78,120)	22,484 (38,080)	40,954	0	74	22,049	
	こども未来部こども相談課 子育て心の悩み相談事業	63,077 9,843	40,593 8,943	22,484 900	40,954 644	0	74 74	22,049 9,125	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、支援を行うとともに関係機関との調整を行います。
	児童虐待相談事業	22,955	8,235	14,720	12,904	0	0	10,051	児童虐待の通告及び相談の受理、調査、支援の実施を行います。 児童虐待の予防と早期発見、早期援助開始のため、子どもに関わる機関や団体を構成員とする豊中市子どもを守る地域ネットワークの連携を強化し、子どもの権利の擁護及び子どもと家庭の福祉の向上を図ります。
	家庭児童相談事業	29,375	23,415	5,960	27,406	0	0	1,969	「こども総合相談窓口」及び「とよなかつ子ダイヤル（こども専用フリーダイヤル）」を365日24時間体制で、子どものことや子育てに関する悩みや不安、子ども自身の友人や家族関係等の相談を受け、保護者や子どもを支援します。また、いじめの未然防止、早期発見等のため、SNSを活用した子どもの相談窓口「とよなかつ子ライン」を運営します。
	児童相談所検討事業	904	0	904	0	0	0	904	【新規事業】児童相談所等の設置を想定した「(仮称)豊中市児童相談事業の基本的な考え方」を策定します。
	児童扶養手当 (人件費)	1,386,139 (13,778)	1,391,367 (14,112)	△5,228 (△334)	458,208	0	2	927,929	
	こども未来部子育て給付課	1,386,139	1,391,367	△5,228	458,208	0	2	927,929	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	児童扶養手当	1,386,139	1,391,367	△5,228	458,208	0	2	927,929	父母が婚姻を解消した児童が法令に定める18歳に達する日以後の最初の3月31日まで（児童に政令で定める程度の障害がある場合は20歳未満）の①児童を監護する母②児童を監護しかつこれと生計を同じくする父③父母に代わって児童を養育している者に手当を支給します。（所得制限有）
	障害児施設通所 (人件費)	2,363,584 (42,330)	1,887,978 (55,440)	475,606 (△13,110)	1,761,347	0	0	602,237	
	こども未来部こども政策課 障害児通所サービス事業者 等指定事務	2,079	2,021	58	0	0	0	2,079	
	こども未来部こども相談課 障害児施設通所	2,361,505	1,885,957	475,548	1,761,347	0	0	600,158	
	障害児福祉の推進 (人件費)	14 (830)	484 (3,360)	△470 (△2,530)	7	0	0	7	
	こども未来部こども相談課 障害児福祉計画の推進	14	484	△470	7	0	0	7	障害児通所支援や障害児相談支援の提供体制の確保にかかる目標に関する事項及び障害児通所支援や障害児相談支援の種類ごとの必要な量の見込みを定めます。また、計画の実施状況についての評価・検証を行います。関係機関と医療的ケア児の支援に係る協議を行います。
	児童福祉費 計 (人件費)	11,135,505 (342,070)	10,637,918 (428,518)	497,587 (△86,448)	8,234,407	0	1,495	2,899,603	
	【款】民生費【項】児童福祉費【目】母子父子福祉費								
	助産制度 (人件費)	10,200 (415)	9,450 (420)	750 (△5)	5,058	0	111	5,031	
	こども未来部子育て給付課	10,200	9,450	750	5,058	0	111	5,031	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他			
	助産制度	10,200	9,450	750	5,058	0	111	5,031	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を対象に、指定の助産施設（病院）への入所、助産を行います。	
	ひとり親家庭支援事業 (人件費)	47,063 (9,462)	48,692 (9,576)	△1,629 (△114)	24,401	0	1	22,661		
	こども未来部子育て給付課	47,063	48,692	△1,629	24,401	0	1	22,661		
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,541	2,051	△510	515	0	0	1,026	母子家庭、父子家庭及び寡婦で自立促進に必要な事由(技能習得の為の通学、就職活動等)または社会的事由(疾病、出産、看護、事故、冠婚葬祭、残業、転勤、出張及び学校等の公的行事への参加等)により、一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣します。	
	母子生活支援施設入所事業	10,200	14,705	△4,505	5,099	0	1	5,100	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。	
	ひとり親家庭支援事業	13,538	14,310	△772	2,450	0	0	11,088	【拡充事業】ひとり親家庭支援のための就労支援、養育費確保支援や相談業務を実施します。令和3年度は、養育費確保支援事業において、戸籍抄本等書類取得費用補助の実施や全国ひとり親世帯等調査を実施します。	
	自立支援給付金事業	21,784	17,626	4,158	16,337	0	0	5,447	ひとり親家庭の生活の安定に資する資格取得を促進するため、給付金を支給し、就業中の生活の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金と就業能力の開発を推進するため、指定講座の受講料の6割相当額を支給する自立支援教育訓練給付金によりひとり親家庭の支援を行います。	
	母子父子福祉費 計 (人件費)	57,263 (9,877)	58,142 (9,996)	△879 (△119)	29,459	0	112	27,692		
	【款】民生費【項】児童福祉費【目】ひとり親家庭医療助成費									
	ひとり親家庭等医療費助成事業 (人件費)	194,174 (3,901)	195,229 (3,948)	△1,055 (△47)	96,902	0	2	97,270		
	こども未来部子育て給付課	194,174	195,229	△1,055	96,902	0	2	97,270		
	ひとり親家庭等医療費助成事業	194,174	195,229	△1,055	96,902	0	2	97,270	ひとり親家庭を対象に、各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。(所得制限有)	

民生費 児童福祉費 ひとり親家庭医療助成費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	ひとり親家庭医療助成費 計 (人件費)	194,174 (3,901)	195,229 (3,948)	△1,055 (△47)	96,902	0	2	97,270	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】子ども医療助成費									
	子ども医療費助成事業 (人件費)	1,543,477 (2,905)	1,641,765 (2,940)	△98,288 (△35)	193,760	0	2	1,349,715	
	こども未来部子育て給付課 子ども医療費助成事業	1,543,477	1,641,765	△98,288	193,760	0	2	1,349,715	0歳から高校3年生まで（18歳年齢到達後の最初の3月31日まで）の子どもを対象に各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。
	子ども医療助成費 計 (人件費)	1,543,477 (2,905)	1,641,765 (2,940)	△98,288 (△35)	193,760	0	2	1,349,715	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】児童福祉関係施設包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)	11,428 (83)	0 (0)	11,428 (83)	0	0	475	10,953	
	財務部資産管理課 包括施設管理委託事業（児童福祉費）	11,428	0	11,428	0	0	475	10,953	包括施設管理対象施設の保守管理経費（児童福祉費）
	児童福祉関係施設包括管理費 計 (人件費)	11,428 (83)	0 (0)	11,428 (83)	0	0	475	10,953	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】公立こども園費									
	一般職給与費 総務部職員課（給与等）	2,898,022	3,022,064	△124,042	0	0	0	2,898,022	職員の給料及び手当等 常勤380人、再任用（短）15人
	一般職給与費	2,815,463	2,938,805	△123,342	0	0	0	2,815,463	
	こども未来部こども政策課 一般職給与費	82,559	83,259	△700	0	0	0	82,559	こども未来部職員の時間外勤務手当
	一般職給与費	82,559	83,259	△700	0	0	0	82,559	
	公立こども園運営管理事業 (人件費) (公債費)	1,927,761 (3,297,265) (29,822)	1,850,471 (3,407,460) (21,010)	77,290 (△110,195) (8,812)	138,175	0	437,416	1,352,170	
	こども未来部こども事業課 公立こども園施設管理	1,927,761 219,348	1,850,471 218,854	77,290 494	138,175 0	0 0	437,416 66,624	1,352,170 152,724	【拡充事業】 公立こども園の維持管理を行います。 また、令和3年度から各公立こども園における使用済みおむつの廃棄処理を実施します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	公立こども園施設運営		1,629,315	1,551,135	78,180	136,516	0	348,220	1,144,579	【拡充事業】保護者の就労の有無に関わらず、就学前児童に質の高い教育・保育を提供します。また、令和3年度から、保護者の利便性の向上や保育教諭の事務負担の軽減を図るため、公立こども園に保育環境改善システムを導入します。
	公立こども園支援事業		18,722	18,799	△77	1,659	0	3,768	13,295	大阪音楽大学との連携による生きた演奏支援活動を実施するとともに、公立こども園における職員研修の実施、通訳派遣等を行うなど、各園の教育・保育が円滑に進むよう支援を行います。
	公立こども園配当		60,376	61,683	△1,307	0	0	18,804	41,572	公立こども園の教育・保育活動の運営に必要な経費を配当します。
	保育サービスの充実 (人件費)		622 (2,710)	719 (2,730)	△97 (△20)	0	0	622	0	
	こども未来部こども事業課		622	719	△97	0	0	622	0	
	休日保育事業		621	589	32	0	0	621	0	本町こども園において、保護者の就労、疾病等の事由により、休日における家庭での保育が困難である児童に対する保育を実施します。
	緊急一時保育事業(公立)		1	130	△129	0	0	1	0	公立こども園において、保護者の疾病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭等社会的にやむを得ない理由により、急に家庭での保育が困難となった場合、利用の初日から1カ月のうち12日間を限度に保育を実施します。
	公立こども園費 計 (人件費) (公債費)		4,826,405 (3,299,975) (29,822)	4,873,254 (3,410,190) (21,010)	△46,849 (△110,215) (8,812)	138,175	0	438,038	4,250,192	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】児童発達支援センター費										
	一般職給与費		261,729	253,838	7,891	0	0	0	261,729	
	総務部職員課(給与等)		258,033	250,142	7,891	0	0	0	258,033	
	一般職給与費		258,033	250,142	7,891	0	0	0	258,033	職員の給料及び手当等 常勤31人、再任用(短)4人
	こども未来部こども政策課		3,696	3,696	0	0	0	0	3,696	
	一般職給与費		3,696	3,696	0	0	0	0	3,696	こども未来部職員の時間外勤務手当
	児童発達支援センター運営管理事業 (人件費) (公債費)		58,957 (20,055) (37,083)	63,008 (20,300) (36,944)	△4,051 (△245) (139)	0	0	50,477	8,480	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	こども未来部こども相談課	58,957	63,008	△4,051	0	0	50,477	8,480	
	児童発達支援センター施設運営	5,169	5,118	51	0	0	5,169	0	障害や発達に課題のある子ども、保護者、家族等の支援にかかる児童発達支援センターの運営全般を行います。通所給付費、診療報酬等の請求事務を行います。
	児童発達支援センター施設管理	53,400	57,288	△3,888	0	0	44,920	8,480	児童発達支援センター及び豊中市児童発達支援事業所あゆみの維持管理
	児童発達支援センター車両管理	388	602	△214	0	0	388	0	児童発達支援センターで使用する車両の管理
	児童発達支援センター事業 (人件費)	206,730 (255,395)	207,699 (258,300)	△969 (△2,905)	552	0	127,745	78,433	
	こども未来部こども相談課	206,730	207,699	△969	552	0	127,745	78,433	
	給食（児童発達支援センター）	12,680	12,568	112	0	0	12,680	0	児童発達支援センターの児童発達支援事業（親子通所）において、子どもの摂食機能に合わせつつ、様々な食材を用い、幅広い食事を提供します。保護者にも給食を提供することで、子どもの摂食機能に合わせた調理方法の情報提供や、子どもの食事に関心を持ってもらえるよう支援します。
	児童発達支援・放課後等デイサービス事業（保育・療育）	45,772	44,392	1,380	0	0	45,772	0	小集団親子教室においては、子どもの発達特性にあった関わりを通して人や物、遊び等の興味を育てます。また、保護者の子どもの育ちや特性への気づきを促すとともに、適切な関わりについて支援します。親子通所においては、人間関係の土台作りや基本的な生活習慣の獲得等を支援します。
	児童発達支援事業等民間委託	96,199	96,245	△46	0	0	46,564	49,635	子どもの障害や発達特性について、専門的な見立てを行い、集団生活に適應できるよう個別療育を行います。単独通所においては、子どもの興味や経験を広げ、人間関係の土台作りや基本的な生活習慣の獲得等を支援します。保護者の緊急時やレスパイトのための一時預かり事業を行います。
	単独通園事業	31,461	31,558	△97	0	0	2,663	28,798	単独通所に関連する送迎業務委託、給食業務委託、利用児童の健康管理等について事業管理を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	こども療育相談事業	12,217	11,348	869	222	0	11,995	0	障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者等に対して相談支援事業の基本相談や計画相談、保育所等訪問支援事業、巡回相談、障害児等療育支援事業を組み合わせるとともに、多職種専門職を配置することで、初期の相談対応からサービス利用の調整、子どもの所属する集団での支援まで総合的な支援を行います。ペアレント・トレーニング等、保護者支援に関する事業を実施します。
	診療・看護・訓練	8,401	11,588	△3,187	330	0	8,071	0	医師の診療及び医学的リハビリテーション（理学療法・作業療法・言語聴覚療法）を実施します。
	児童発達支援センター費 計 (人件費) (公債費)	527,416 (275,450) (37,083)	524,545 (278,600) (36,944)	2,871 (△3,150) (139)	552	0	178,222	348,642	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】私立認定こども園等費									
	認定こども園等入園運営 (人件費)	13,508,979 (44,156)	13,292,993 (41,328)	215,986 (2,828)	8,114,815	0	546,996	4,847,168	
	こども未来部こども政策課	21,900	0	21,900	11,150	0	0	10,750	
	認可外保育施設保育環境改善等事業	21,900	0	21,900	11,150	0	0	10,750	新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対応として消耗品等の購入費用を補助します。
	こども未来部こども事業課	13,305,620	13,071,683	233,937	7,964,790	0	546,996	4,793,834	
	私立認定こども園等運営助成	2,310,243	2,423,859	△113,616	531,967	0	0	1,778,276	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対して教育・保育の質の確保を図るため、運営助成を行います。 2号認定児童（3～5歳児）の定員を緊急的に確保するため、2号認定児定員の弾力化による受け入れ枠の拡充等を行った事業者に対して、インセンティブとなる助成を令和6年度まで行います。
	私立認定こども園等給付	10,231,541	9,798,102	433,439	6,923,114	0	546,996	2,761,431	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対して給付費等の支給を行います。 また、1号認定児から2号認定児への切替えに伴う給付単価の増加や2号認定児の受入れ枠の増加に伴う給付措置を行います。
	他市私立認定こども園等給付	99,054	88,782	10,272	68,117	0	0	30,937	子ども子育て支援新制度による他市の私立認定こども園等に対して給付費等の支給を行います。
	家庭保育所事業	76,971	74,441	2,530	735	0	0	76,236	入所斡旋した乳児の保育を委託します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	私立幼稚園施設等利用給付	587,811	686,499	△98,688	440,857	0	0	146,954	子ども子育て支援新制度未移行私立幼稚園に対して施設等利用給付費の給付を行います。
	こども未来部子育て給付課 償還払分施設利用等給付費	181,459	221,310	△39,851	138,875	0	0	42,584	
	償還払分施設利用等給付費	181,459	221,310	△39,851	138,875	0	0	42,584	無償化の対象となる児童の保護者に対して預かり保育・認可外サービス利用の費用を償還払い（認定要件・上限あり）にて支払います。
	私立幼稚園振興事業 (人件費)	31,184 (1,660)	29,086 (2,520)	2,098 (△860)	7,992	0	0	23,192	
	こども未来部こども事業課 私立幼稚園振興助成金	31,184	29,086	2,098	7,992	0	0	23,192	
	私立幼稚園振興助成金	31,184	29,086	2,098	7,992	0	0	23,192	市内の子ども子育て支援新制度未移行の私立幼稚園の実施する幼児教育や子育て支援事業の補助金を交付します。 また、令和3年度から令和6年度まで私立幼稚園教諭家賃補助事業補助金を交付します。
	私立認定こども園等費 計 (人件費)	13,540,163 (45,816)	13,322,079 (43,848)	218,084 (1,968)	8,122,807	0	546,996	4,870,360	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】私立認定こども園等整備費本年度支出額									
	認定こども園等入園運営 (人件費)	324,000 (16,600)	627,000 (8,400)	△303,000 (8,200)	287,999	0	36,001	0	
	こども未来部こども政策課 私立認定こども園等整備事業 (私立認定こども園等整備費本年度支出額)	324,000	627,000	△303,000	287,999	0	36,001	0	平成30年(2018年)4月に待機児童ゼロを達成後の施策展開として、幼保連携型認定こども園や民間保育所の整備等による待機児童ゼロ維持の取組みを進めます。
	私立認定こども園等整備費本年度支出額 計 (人件費)	324,000 (16,600)	627,000 (8,400)	△303,000 (8,200)	287,999	0	36,001	0	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】公立こども園整備費									
	公立こども園運営管理事業 (人件費)	113,398 (12,450)	133,430 (13,440)	△20,032 (△990)	0	99,200	8,131	6,067	
	こども未来部こども事業課 公立こども園空調設備設置事業	113,398	133,430	△20,032	0	99,200	8,131	6,067	
	公立こども園空調設備設置事業	34,067	92,256	△58,189	0	28,000	0	6,067	体温調節の機能が十分に発達していない幼児の通う施設であるこども園のうち、空調設備の更新が必要な保育室・遊戯室に空調設備の整備を行います。 (令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	公立こども園整備事業	79,331	41,174	38,157	0	71,200	8,131	0	【拡充事業】公立こども園の施設について整備を行います。 また、令和2年に策定した公立こども園再整備計画（前期）に基づき、前期計画対象園として位置づけた6園について、再整備に向けた取組みを進めます。
	事務費	796	1,424	△628	0	0	0	796	
	こども未来部こども政策課	400	950	△550	0	0	0	400	
	事務費（公立こども園整備費）	400	950	△550	0	0	0	400	公立こども園整備事業等にかかる事務費
	こども未来部こども事業課	396	474	△78	0	0	0	396	
	事務費（公立こども園整備費）	396	474	△78	0	0	0	396	公立こども園整備事業等にかかる事務費
	公立こども園整備費 計 (人件費)	114,194 (12,450)	134,854 (13,440)	△20,660 (△990)	0	99,200	8,131	6,863	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金									
	特別会計の健全化 (人件費)	1,590 (8)	990 (8)	600 (0)	0	0	0	1,590	
	財務部財政課	1,590	990	600	0	0	0	1,590	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	1,590	990	600	0	0	0	1,590	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の運営に必要な一般経費等に対して支出します。
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金 計 (人件費)	1,590 (8)	990 (8)	600 (0)	0	0	0	1,590	
【款】民生費【項】生活保護費【目】生活保護総務費									
	一般職給与費	807,155	802,018	5,137	0	0	0	807,155	
	総務部職員課（給与等）	763,397	755,212	8,185	0	0	0	763,397	
	一般職給与費	763,397	755,212	8,185	0	0	0	763,397	職員の給料及び手当等 常勤92人、再任用（短）2人、任期付（短）20人
	福祉部地域共生課	36,800	40,000	△3,200	0	0	0	36,800	
	一般職給与費	36,800	40,000	△3,200	0	0	0	36,800	福祉部職員の時間外勤務手当
	福祉部福祉事務所	6,958	6,806	152	0	0	0	6,958	
	一般職給与費	6,958	6,806	152	0	0	0	6,958	福祉事務所職員の特種勤務手当
	福祉事務所事務所運営管理事業 (人件費)	2,750 (249)	2,707 (252)	43 (△3)	0	0	0	2,750	
	福祉部福祉事務所	2,750	2,707	43	0	0	0	2,750	
	庄内分室施設管理	2,358	2,412	△54	0	0	0	2,358	庄内分室の維持管理

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	福祉事務所事務室車両管理	392	295	97	0	0	0	392	福祉事務所で使用する車両の管理
	生活保護事業 (人件費)	134,231 (788,085)	128,255 (768,940)	5,976 (19,145)	30,767	0	0	103,464	
	福祉部福祉事務所	134,231	128,255	5,976	30,767	0	0	103,464	
	生活保護システムの運用	20,135	17,829	2,306	0	0	0	20,135	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行います。
	生活保護関連事務	80,391	78,046	2,345	7,186	0	0	73,205	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行います。
	生活保護受給者等健康管理 支援事業	11,869	14,418	△2,549	7,679	0	0	4,190	日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者に対して生活状況の把握、健康管理、医療相談等の支援を行います。市民健診の利用勧奨と必要に応じた受診勧奨等のフォロー支援により、生活保護受給者等の健康の保持増進と疾病の早期発見・早期治療を図ります。糖尿病患者への個別支援等を実施することにより、重症化の予防を図ります。「豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針」に基づき、各事業の進捗管理を行い、医療扶助を適正かつ効率的に実施します。
	生活保護受給者等就労支援 事業	19,371	17,962	1,409	13,437	0	0	5,934	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援します。
	社会保障生計調査（家計簿 調査事業）	2,465	0	2,465	2,465	0	0	0	被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類、購入数量等を調査します。（平成26年度末で一旦終了。令和3、4年度で調査実施）
	福祉事務所一般事務事業 (人件費)	110,595 (38,180)	104,543 (39,480)	6,052 (△1,300)	53,142	0	0	57,453	
	福祉部福祉事務所	110,595	104,543	6,052	53,142	0	0	57,453	
	福祉事務所一般事務事業	110,595	104,543	6,052	53,142	0	0	57,453	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共同事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	生活保護総務費 計 (人件費)	1,054,731 (826,514)	1,037,523 (808,672)	17,208 (17,842)	83,909	0	0	970,822	
【款】民生費【項】生活保護費【目】扶助費									

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
生活保護事業	(人件費)	18,327,411 (7,055)	18,265,305 (7,140)	62,106 (△85)	13,680,006	0	122,897	4,524,508	生活に困窮する国民に対してその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。
	福祉部福祉事務所	18,327,411	18,265,305	62,106	13,680,006	0	122,897	4,524,508	
	扶助費支給事業	18,327,411	18,265,305	62,106	13,680,006	0	122,897	4,524,508	
	扶助費 計	18,327,411 (人件費) (7,055)	18,265,305 (7,140)	62,106 (△85)	13,680,006	0	122,897	4,524,508	
【款】民生費【項】災害救助費【目】災害救助費									
災害救助	(人件費)	4,923 (5,810)	7,387 (6,720)	△2,464 (△910)	0	3,500	0	1,423	災害により被害を受けた市民に対して災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行います。
	(公債費)	(34,301)	(35,921)	(△1,620)					
	福祉部地域共生課	4,923	7,387	△2,464	0	3,500	0	1,423	
	災害見舞金・弔慰金	1,325	1,504	△179	0	0	0	1,325	
	災害援護資金貸付金	3,598	5,883	△2,285	0	3,500	0	98	
災害救助費 計	4,923 (人件費) (5,810) (公債費) (34,301)	7,387 (6,720) (35,921)	△2,464 (△910) (△1,620)	0	3,500	0	1,423		
【款】民生費【項】国民年金費【目】国民年金費									
一般職給与費	総務部職員課(給与等)	22,059	20,262	1,797	22,029	0	0	30	職員の給料及び手当等 常勤3人
	一般職給与費	22,059	20,262	1,797	22,029	0	0	30	
健康医療部健康政策課	一般職給与費	492	983	△491	492	0	0	0	健康医療部職員の時間外勤務手当
	一般職給与費	492	983	△491	492	0	0	0	
国民年金事業	(人件費)	39,689 (24,900)	40,900 (25,200)	△1,211 (△300)	39,689	0	0	0	国民年金加入・喪失・請求の受付のほか、年金相談業務を行います。
	健康医療部保険資格課	39,689	40,900	△1,211	39,689	0	0	0	
	国民年金事業	39,689	40,900	△1,211	39,689	0	0	0	
国民年金費 計	62,240 (人件費) (24,900)	62,145 (25,200)	95 (△300)	62,210	0	0	30		
【款】民生費【項】国民健康保険事業費【目】国民健康保険事業費繰出金									
特別会計の健全化	(人件費)	3,805,151 (8)	3,959,590 (8)	△154,439 (0)	1,917,378	0	0	1,887,773	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源		
	細事業名称					国府支出金	地方債			その他
	財務部財政課		3,805,151	3,959,590	△154,439	1,917,378	0	0	1,887,773	
	国民健康保険事業費繰出金		3,805,151	3,959,590	△154,439	1,917,378	0	0	1,887,773	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な一般経費等及び市独自の保険料の減免にかかる経費に対して支出します。
	国民健康保険事業費繰出金 計 (人件費)		3,805,151 (8)	3,959,590 (8)	△154,439 (0)	1,917,378	0	0	1,887,773	
【款】 民生費【項】 介護保険事業費【目】 介護保険事業費繰出金										
	特別会計の健全化 (人件費)		6,038,023 (8)	5,899,246 (8)	138,777 (0)	422,041	0	0	5,615,982	
	財務部財政課		6,038,023	5,899,246	138,777	422,041	0	0	5,615,982	
	介護保険事業費繰出金		6,038,023	5,899,246	138,777	422,041	0	0	5,615,982	人件費、その他介護保険事業特別会計運営に必要な一般経費等及び保険給付費等にかかる市の持ち分に対して支出します。
	介護保険事業費繰出金 計 (人件費)		6,038,023 (8)	5,899,246 (8)	138,777 (0)	422,041	0	0	5,615,982	
【款】 民生費【項】 後期高齢者医療事業費【目】 後期高齢者医療事業費										
	後期高齢者医療事業（一般会計） (人件費)		4,172,921 (91)	4,020,008 (92)	152,913 (△1)	0	0	0	4,172,921	
	健康医療部保険給付課		4,172,921	4,020,008	152,913	0	0	0	4,172,921	
	後期高齢者医療事業療養給付費・事務負担金事業		4,172,921	4,020,008	152,913	0	0	0	4,172,921	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に、豊中市に居住する被保険者の医療給付費の一定割合を納付します。また、広域連合の運営にかかる事務費を納付します。
	後期高齢者医療事業費 計 (人件費)		4,172,921 (91)	4,020,008 (92)	152,913 (△1)	0	0	0	4,172,921	
【款】 民生費【項】 後期高齢者医療事業費【目】 後期高齢者医療事業費繰出金										
	特別会計の健全化 (人件費)		1,178,649 (8)	1,140,203 (8)	38,446 (0)	812,034	0	0	366,615	
	財務部財政課		1,178,649	1,140,203	38,446	812,034	0	0	366,615	
	後期高齢者医療事業費繰出金		1,178,649	1,140,203	38,446	812,034	0	0	366,615	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して支出します。
	後期高齢者医療事業費繰出金 計 (人件費)		1,178,649 (8)	1,140,203 (8)	38,446 (0)	812,034	0	0	366,615	
【款】 衛生費【項】 保健衛生費【目】 保健衛生総務費										
	一般職給与費		25,719	27,467	△1,748	0	0	0	25,719	
	総務部職員課（給与等）		25,315	26,963	△1,648	0	0	0	25,315	
	一般職給与費		25,315	26,963	△1,648	0	0	0	25,315	職員の給料及び手当等 常勤3人

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部地域共生課		404	504	△100	0	0	0	404	
	一般職給与費		404	504	△100	0	0	0	404	福祉部職員の時間外勤務手当及び地域共生課職員の特種勤務手当
	狂犬病予防・動物愛護事業 (人件費)		27,394 (36,520)	28,825 (36,120)	△1,431 (400)	100	0	8,006	19,288	
	健康医療部衛生管理課		27,394	28,825	△1,431	100	0	8,006	19,288	
	猫避妊去勢手術助成金交付事務		2,040	2,040	0	0	0	0	2,040	のら猫に避妊又は去勢手術を受けさせた市民に対して手術費用の一部を助成します。
	狂犬病予防・動物愛護事業		25,354	26,785	△1,431	100	0	8,006	17,248	【飼犬登録事務を統合】 ①狂犬病予防法に基づき、放浪犬の捕獲や飼犬登録の受付・狂犬病予防注射済票の交付、狂犬病予防集合注射を実施します。 ②動物愛護法に基づき、動物の適正な飼養にかかる啓発や飼えなくなった犬猫の引き取り等を行います。 ③収容動物の処分や災害時の対応は、大阪府と連携を図ります。
	地域保健医療等事業 (人件費)		157,945 (134,626)	137,122 (136,248)	20,823 (△1,622)	36,373	0	28,524	93,048	
	福祉部福祉事務所		208	208	0	208	0	0	0	
	各種統計調査事業(福祉事務所)		208	208	0	208	0	0	0	国民生活基礎調査などを行います。
	健康医療部健康政策課		157,595	136,772	20,823	36,023	0	28,524	93,048	
	健康政策の推進		49,873	32,405	17,468	16,458	0	396	33,019	【拡充事業】全世代を通じた健康づくり計画の周知、計画に基づく取組みの推進を行います。 「健康づくり計画中間見直し(平成30年3月策定)」に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小など市民の健康増進活動をすすめるとともに、次期計画策定に向けた食と健康に関する市民アンケート調査を実施します。 「大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を活用した健康マイレージ事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた市独自ポイント部分の運用を開始します。 改正健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例、市管理施設受動喫煙防止ガイドラインの遵守、健康及び安全のための総合的なたばこ施策の推進に関する条例の施行、SIBを活用した禁煙支援を継続します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	地域保健等諸活動団体支援事業	12,657	12,660	△3	0	0	0	12,657	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会及び豊中公衆衛生協力会の地域保健活動に要する経費に対して事業の一部補助を行います。
	豊能圏域救急医療対策事業	84,437	85,040	△603	16,801	0	25,359	42,277	二次救急医療については、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業を実施し、事業に参加する病院に対して補助を行います。豊能広域こども急病センターについては（一財）箕面市医療保健センターが運営しており、管理運営費負担金協定書に基づき経費負担を行います。
	保健医療審議会	348	595	△247	0	0	0	348	豊中市の保健医療についての総合的な施策その他の重要事項及び保健所の運営にかかる事項について調査審議します。
	各種統計調査事業(保健衛生関係)	2,129	3,064	△935	2,129	0	0	0	①国民健康栄養調査、②国民生活基礎調査、③社会保障・人口問題基本調査、④人口動態調査、⑤保健統計調査などを行います。
	地域保健医療の推進	439	396	43	415	0	0	24	大阪府保健医療計画推進事業（豊能保健医療協議会、歯科保健懇話会、在宅医療懇話会、精神医療懇話会の事務局運営、大阪府保健医療計画(豊能圏域版)の進捗管理等を大阪府から受託)を行います。また、「豊中市地域医療推進基本方針」の基本理念の実現に向け、地域医療推進会議の運営や市民啓発を行います。
	特定給食指導等事業	344	222	122	0	0	0	344	給食の開始・変更・廃止等の届出指導、巡回及び立入検査同行時の個別指導、集団指導、喫食者等に対する食育の推進等を行います。
	医療施設等の許可届出・監視指導	5,687	484	5,203	204	0	1,472	4,011	病院、診療所、施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導や、大阪府の経由事務として医療従事者に関する免許申請の受付や免許証の交付等を行います。また、市民からの医療に関する相談に対応し、アドバイスや情報提供を行います。さらに、市民や医療機関等へ医療の安全にかかる情報提供を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	薬局等の許可届出・監視指導・機能強化	1,313	1,487	△174	16	0	1,297	0	薬局、店舗販売業、医療機器販売業・貸与業の許可及び毒物劇物販売業等、衛生検査所等の登録にかかる申請や届出の受理及び監視指導等を行います。また、出前講座、市民向けおくすり講座やキャンペーンにより、医薬品適正使用、セルフメディケーション、医療における血液確保のための献血等に関する市民啓発を行います。さらに、薬局を「健康情報拠点薬局」とし、デジタルサイネージを利用して健康・医療・福祉等の情報を発信します。
	薬物乱用防止啓発	368	419	△51	0	0	0	368	薬物の危険性を市民に広く周知するために、小中学校・高校・大学での薬物乱用防止教室や街頭等におけるキャンペーンを実施します。また、若年層向けに啓発物品及び楽曲を用いた啓発活動を行います。
	健康医療部保健予防課	142	142	0	142	0	0	0	
	地域保健医療等申請受付進達業務	142	142	0	142	0	0	0	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施します。
	難病事業 (人件費)	6,820 (32,370)	7,790 (50,820)	△970 (△18,450)	4,230	0	375	2,215	
	健康医療部保健予防課	6,820	7,790	△970	4,230	0	375	2,215	
	難病患者療養生活支援事業	2,582	2,817	△235	1,425	0	375	782	難病患者等に対する療養生活相談（訪問・面接・電話等）の実施や講演会等の開催、関係機関との連携により在宅生活を支援する体制づくりを行うとともに、難病の理解促進を図ります。
	難病法申請等受付進達業務	4,238	4,973	△735	2,805	0	0	1,433	難病法に基づく申請受付・進達業務を行います。
	精神保健事業 (人件費)	14,791 (52,290)	13,047 (52,920)	1,744 (△630)	6,273	0	0	8,518	
	健康医療部保健予防課	14,791	13,047	1,744	6,273	0	0	8,518	
	精神保健事業	14,791	13,047	1,744	6,273	0	0	8,518	メンタルヘルス計画（自殺対策計画を包含）に基づき、一次予防（全ての市民の健康づくり）、二次予防（早期発見・早期治療）、三次予防（精神障害者の社会経済活動への参加）並びに地域包括ケアシステムの構築について、多様な主体との協働により総合的に取り組みます。
	衛生対策指導事業 (人件費)	25,556 (125,330)	28,660 (124,320)	△3,104 (1,010)	4,167	0	13,511	7,878	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	健康医療部衛生管理課		25,556	28,660	△3,104	4,167	0	13,511	7,878	
	食品衛生事業		13,298	14,589	△1,291	3,589	0	8,209	1,500	①豊中市食品衛生監視指導計画に基づき、市内の飲食店や食品の製造施設等に対する監視、指導を行います。 ②違反食品等の流通を防ぐため、市内で製造された製品及び流通している食品等について、食品衛生法及び食品表示法に基づき収去検査を実施します。 ③食中毒などの健康危害を早期に探知し、迅速な調査を行い、原因究明及び被害拡大防止を図ります。 ④不適正表示にかかる申出の受理、立入検査及び指示命令等の事務を行い、食品の適正表示の遵守を図ります。 ⑤消費者や食品等事業者に対し、適正な表示や食中毒予防等に関する食品衛生の知識の普及を図ります。
	生活衛生事業		4,897	5,820	△923	578	0	911	3,408	旅館・ホテル、公衆浴場、興行場、理・美容所、クリーニング所、墓地、納骨堂、火葬場、温泉、浄化槽、浄化槽保守点検業、専用水道、遊泳場、特定建築物等の生活衛生施設に関する許可、届出、監視指導及び家庭用品の試買検査、住居衛生に関する相談の受付などを行います。
	保健所試験検査		7,361	8,251	△890	0	0	4,391	2,970	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導にかかる収去検体の検査、食中毒及び感染症の検査を行います。
	墓地管理事業		133	26,274	△26,141	0	0	0	133	
		(人件費)	(4,370)	(3,710)	(660)					
		(公債費)	(104)	(0)	(104)					
	福祉部地域共生課		133	26,274	△26,141	0	0	0	133	
	墓地管理事業		133	26,274	△26,141	0	0	0	133	市が所有する墓地用地上の緊急時の安全対策を行います。
	保健所一般事務事業		79,113	167,072	△87,959	6,620	0	5,636	66,857	
		(人件費)	(55,693)	(61,992)	(△6,299)					
	健康医療部健康政策課		23,514	127,173	△103,659	5,866	0	3,917	13,731	
	健康政策課一般事務事業		23,514	127,173	△103,659	5,866	0	3,917	13,731	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	健康医療部衛生管理課		17,921	6,053	11,868	0	0	0	17,921	
	衛生管理課一般事務事業（保健衛生総務費）		17,921	6,053	11,868	0	0	0	17,921	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	健康医療部保健予防課		34,439	30,136	4,303	754	0	1,719	31,966	
	保健予防課一般事務事業（保健衛生総務費）		34,439	30,136	4,303	754	0	1,719	31,966	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	健康医療部母子保健課		3,239	3,710	△471	0	0	0	3,239	
	母子保健課一般事務事業（保健衛生総務費）		3,239	3,710	△471	0	0	0	3,239	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	地域共生課一般事務事業（人件費）		138 (2,710)	137 (16,450)	1 (△13,740)	0	0	108	30	
	福祉部地域共生課		138	137	1	0	0	108	30	
	地域共生課一般事務事業（保健衛生総務費）		138	137	1	0	0	108	30	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保健衛生総務費 計（人件費） （公債費）		337,609 (443,909) (104)	436,394 (482,580) (0)	△98,785 (△38,671) (104)	57,763	0	56,160	223,686	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】感染症予防費										
	感染症予防事業（人件費）		2,747,147 (102,090)	80,610 (63,000)	2,666,537 (39,090)	2,457,637	0	5,000	284,510	
	健康医療部保健予防課		2,747,147	80,610	2,666,537	2,457,637	0	5,000	284,510	
	感染症予防事業		38,391	43,788	△5,397	20,329	0	0	18,062	感染症診査協議会の開催や感染症発生動向調査、感染症検査、予防啓発、新型インフルエンザ等対策など感染症予防対策を実施します。HIV検査と梅毒検査をセットで実施します。風しんの対策のための抗体検査を医療機関で実施するとともに予防接種費用を無料にします。
	結核予防事業		33,073	36,822	△3,749	18,611	0	0	14,462	結核医療費公費負担、検診等の結核予防事業を実施します。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	新型コロナウイルス感染症対策事業	430,474	0	430,474	173,488	0	5,000	251,986	新型コロナウイルス感染症対策として、相談、検査、受診体制を整備します。 新型コロナウイルス感染症発生時に疫学調査を行い感染拡大防止に取り組みます。 新型コロナウイルス感染症陽性患者が安心して療養できるよう配食サービスやパルスオキシメーターの貸出等の健康管理事業を実施します。 医療費公費負担を実施します。
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,245,209	0	2,245,209	2,245,209	0	0	0	ワクチン接種クーポンを送付します。 医療機関と調整し、ワクチン接種体制を構築します。 コールセンターを開設します。
	予防接種事業 (人件費)	1,345,315 (16,185)	1,321,336 (28,140)	23,979 (△11,955)	41,241	0	87,005	1,217,069	
	健康医療部保健予防課	1,345,315	1,321,336	23,979	41,241	0	87,005	1,217,069	
	定期の予防接種（B類疾病）	268,756	247,451	21,305	0	0	18,248	250,508	「高齢者のインフルエンザ予防接種」「高齢者の肺炎球菌予防接種」を個別接種方式により実施します。
	健康被害補償	13,654	14,465	△811	10,240	0	0	3,414	予防接種法に定める定期接種が原因で健康被害が生じた場合に、治療に必要な医療費及び障害年金など、健康被害補償を行います。
	定期の予防接種（A類疾病）	1,062,905	1,059,420	3,485	31,001	0	68,757	963,147	「急性灰白髄炎（ポリオ）」「日本脳炎」「2種混合（ジフテリア・破傷風）」「麻しん・風しん」「結核（BCG）」「ヒトパピローマウイルス（子宮頸がん）」「インフルエンザ菌b型（ヒブ）」「小児用肺炎球菌」「4種混合（ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風）」「水痘」「B型肝炎」「ロタウイルス感染症」を個別接種方式により実施します。 令和元年度より令和3年度までの3年間、昭和37年（1962年）4月2日から昭和54年（1979年）4月1日生まれの男性に対して風しんの抗体検査、定期予防接種を無料で実施します。
	感染症予防費 計 (人件費)	4,092,462 (118,275)	1,401,946 (91,140)	2,690,516 (27,135)	2,498,878	0	92,005	1,501,579	
	【款】衛生費【項】保健衛生費【目】環境衛生費								
	一般職給与費	50,157	60,928	△10,771	0	0	0	50,157	
	総務部職員課（給与等）	46,528	55,463	△8,935	0	0	0	46,528	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	一般職給与費	46,528	55,463	△8,935	0	0	0	46,528	職員の給料及び手当等 常勤4人、再任用（短）3人
	都市基盤部交通政策課 一般職給与費	2,345	4,181	△1,836	0	0	0	2,345	都市基盤部職員の時間外勤務手当及び交通政策課 職員の特殊勤務手当
	都市基盤部維持修繕課 一般職給与費	1,284	1,284	0	0	0	0	1,284	維持修繕課職員の特殊勤務手当
	鳥獣昆虫対策事業 (人件費)	11,459 (35,776)	11,382 (38,577)	77 (△2,801)	0	0	0	11,459	
	都市基盤部維持修繕課 衛生害虫対策	11,459	11,382	77	0	0	0	11,459	
	ハチ対策	3,857	3,727	130	0	0	0	3,857	水路・街渠樹・公共施設などで発生する不快害虫 を、薬剤散布することで発生抑制または駆除しま す。
	鳥獣被害対策事業	7,149	7,151	△2	0	0	0	7,149	スズメバチの駆除及びその他のハチの相談指導を 行います。
	環境衛生費 計 (人件費)	453 (35,776)	504 (38,577)	△51 (△2,801)	0	0	0	453	野生鳥獣の目撃情報、被害情報を受け、被害の低 減化を図るために必要な措置を実施します。
	【款】衛生費【項】保健衛生費【目】母子保健費	61,616 (35,776)	72,310 (38,577)	△10,694 (△2,801)	0	0	0	61,616	
	母子健診事業 (人件費)	535,726 (62,246)	506,509 (58,716)	29,217 (3,530)	26,303	0	1,000	508,423	
	健康医療部母子保健課 二次健診	535,726	506,509	29,217	26,303	0	1,000	508,423	
		4,415	5,815	△1,400	0	0	0	4,415	医師や心理士による二次健診及び、保健師等によ る相談や保健指導を行います。また、乳幼児健康 診査や二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼 児の保護者に医療機関の受診を促したり、療育機 関につながります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	乳幼児健康診査	102,153	87,307	14,846	158	0	1,000	100,995	乳幼児健康診査（一次健診）は、集団方式で4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査を行います。4か月児健康診査は小児科診察と必要時に育児や栄養相談、1歳6か月児と3歳6か月児健康診査は4か月児健康診査の内容に加え歯科診察、必要時に心理相談などを行います。また個別健診として、乳児一般健康診査、乳児後期健康診査を行います。 新生児聴覚検査の費用助成を実施します。
	妊産婦健康診査	429,158	413,387	15,771	26,145	0	0	403,013	【拡充事業】妊産婦の健康管理と健康診査を勧奨するため、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券・産婦健康診査受診券を発行し、かかりつけ医での個別健診（妊婦健診・産婦健診）受診料の一部を助成します。多胎の妊婦に対しては妊婦健康診査受診券の追加交付を行います。また、かかりつけ医等との連携強化を図り、産後初期段階における母子の支援を行います。 検査を希望する妊婦に新型コロナウイルス感染症の検査にかかる費用助成を行います。
	母子保健指導事業 (人件費)	25,447 (128,235)	21,861 (130,200)	3,586 (△1,965)	6,597	0	7	18,843	
	健康医療部母子保健課	25,447	21,861	3,586	6,597	0	7	18,843	
	健康教育（母子保健）	3,938	3,910	28	432	0	0	3,506	妊産婦や乳幼児を対象に「マタニティークラス（妊婦教室）」や「両親教室」、「すくすくよい歯の教室」等の事業で、妊娠や出産、子育てに関する知識の普及を行います。また、思春期を迎える子ども、またそれらに関係する他機関等を対象に健康教育を行います。健康教育の手法は対面式、オンライン型や動画配信による非対面式などで行います。
	相談（母子保健）	8,966	4,860	4,106	3,837	0	0	5,129	「育児相談」「ぶれまま&育児ママ相談室」等で妊産婦や乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じます。また、育児支援を特に要する母子を対象に産後ケア事業（宿泊型等）を実施します。さらに、身体障害や小児慢性特定疾病などの児とその家族の相談に保健師が応じます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	母子健康手帳交付事業	875	1,208	△333	0	0	0	875	母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、社会福祉職と共に「支援プラン」を策定し必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行います。
	訪問指導事業（母子保健）	10,678	10,385	293	2,328	0	0	8,350	支援が必要な妊産婦、乳幼児、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病などの児に対して保健師や心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行います。また、関係機関（医療機関・福祉機関・教育機関・地域等）と連絡調整などを行います。新型コロナウイルス感染症の陽性となった妊産婦の寄り添い型支援を実施します。
	食育関連事業	990	1,498	△508	0	0	7	983	妊娠期～幼年期に健全な食生活を実践できるための知識の普及のため、専門家による講演やクッキング動画の配信、妊婦対象の「マタニティークッキング」、幼児対象の「幼児食講座」、地域における食育講座の事業などを行います。
	母子医療費助成事業 （人件費）	374,168 (13,280)	257,900 (14,448)	116,268 (△1,168)	187,378	0	4,815	181,975	
	健康医療部母子保健課	374,168	257,900	116,268	187,378	0	4,815	181,975	
	小児慢性特定疾病医療費助成事業	132,168	132,900	△732	65,487	0	0	66,681	医療費の助成を実施します。また、認定審査のため小児慢性特定疾病審査会を運営します。
	未熟児養育医療給付事業	24,793	27,034	△2,241	14,445	0	4,815	5,533	入院を必要とする未熟児に、その養育に必要な医療の給付を行います。
	結核児童療育給付事業	26	26	0	10	0	0	16	結核にかかっている児童に適正な医療を給付し、あわせて学習用品等を支給します。
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	213,367	97,940	115,427	106,686	0	0	106,681	特定不妊治療に要した費用の一部を助成します。
	不育症医療費助成事業	3,814	0	3,814	750	0	0	3,064	【新規事業】不育症の検査及び治療に要した費用の一部を助成します。
	妊産婦向けタクシー利用支援事業 （人件費）	87,439 (8,300)	0 (0)	87,439 (8,300)	87,439	0	0	0	
	都市基盤部交通政策課	87,439	0	87,439	87,439	0	0	0	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	妊産婦向けタクシー利用支援事業	87,439	0	87,439	87,439	0	0	0	【新規事業】妊産婦が通院等の外出に利用できるタクシークーポン券を支給します。
	保健所一般事務事業 (人件費)	48,200 (22,428)	55,273 (23,520)	△7,073 (△1,092)	623	0	0	47,577	
	健康医療部母子保健課	48,200	55,273	△7,073	623	0	0	47,577	
	母子保健課一般事務事業(母子保健費)	48,200	55,273	△7,073	623	0	0	47,577	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	母子保健費 計 (人件費)	1,070,980 (234,489)	841,543 (226,884)	229,437 (7,605)	308,340	0	5,822	756,818	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】生活習慣病予防費									
	健康づくり支援事業 (人件費)	615,818 (39,342)	526,945 (39,816)	88,873 (△474)	12,938	0	5,001	597,879	
	健康医療部健康政策課	615,818	526,945	88,873	12,938	0	5,001	597,879	
	がん検診	473,746	384,364	89,382	3,292	0	1	470,453	【拡充事業】各種がん検診(大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺)を個別検診で行います。また、がんの予防啓発を行います。がん検診については、令和3年度より完全個別化・完全無料化にて実施します。
	健康づくり推進員会事業	1,240	1,240	0	0	0	0	1,240	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体(健康づくり推進員会)の活動を支援します。
	骨粗しょう症検査	6,314	4,017	2,297	328	0	0	5,986	【拡充事業】DXA法・QUS法による個別測定を実施します。
	市民健康診査	105,639	111,941	△6,302	8,068	0	5,000	92,571	【拡充事業】個別健診にて血圧測定、血液検査等の健康診査を行います。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行います。市民健診については、令和3年度より完全個別化にて実施します。
	歯科健康診査	23,500	22,404	1,096	1,250	0	0	22,250	【拡充事業】歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を無料化します。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	食育関連事業	5,379	2,979	2,400	0	0	0	5,379	食育基本法に基づく第3期豊中市食育推進計画の実現に向けて取り組みます。また、食育環境整備のため、減塩協力店拡大に取り組みます。「食育推進計画」の次期計画策定に向けた食と健康に関する市民アンケート調査を実施します。
	保健所一般事務事業 (人件費)	2,806 (1,245)	11,470 (1,260)	△8,664 (△15)	0	0	0	2,806	
	健康医療部健康政策課	2,806	11,470	△8,664	0	0	0	2,806	
	健康政策課一般事務事業 (生活習慣病予防費)	2,806	11,470	△8,664	0	0	0	2,806	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	生活習慣病予防費 計 (人件費)	618,624 (40,587)	538,415 (41,076)	80,209 (△489)	12,938	0	5,001	600,685	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】公害健康被害補償費									
	公害健康被害対策事業 (人件費)	280,987 (7,470)	287,942 (7,560)	△6,955 (△90)	7,734	0	271,476	1,777	
	健康医療部保健予防課	280,987	287,942	△6,955	7,734	0	271,476	1,777	
	公害健康被害診療報酬審査会事業	1,476	1,476	0	851	0	0	625	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行います。
	公害健康被害認定審査会事業	2,004	1,874	130	1,315	0	0	689	被認定者にかかる認定の更新及び等級の見直し等を決定します。
	公害健康被害補償業務	277,507	284,592	△7,085	5,568	0	271,476	463	公害健康被害の補償等に関する法律にかかる補償給付費の支給事務を行います。
	公害健康被害補償費 計 (人件費)	280,987 (7,470)	287,942 (7,560)	△6,955 (△90)	7,734	0	271,476	1,777	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】公害保健福祉及び予防事業費									
	公害健康被害保健福祉事業 (人件費)	369 (415)	369 (420)	0 (△5)	0	0	259	110	
	健康医療部保健予防課	369	369	0	0	0	259	110	
	公害健康被害保健福祉事業	369	369	0	0	0	259	110	家庭療養指導として公害健康被害被認定者を看護師が家庭訪問し、保健指導を行います。また、リハビリテーションとして公害健康被害被認定者に対して看護師等が呼吸器疾患の知識や療養上の指導を健康教室の形態で実施します。公害健康被害被認定者のインフルエンザ予防接種費用を助成します。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	公害健康被害予防事業 (人件費)	14,974 (1,411)	9,810 (1,764)	5,164 (△353)	0	0	14,974	0	
	健康医療部母子保健課 公害健康被害予防事業	14,974	9,810	5,164	0	0	14,974	0	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行います。
	保健所一般事務事業 (人件費)	5,089 (1,245)	4,771 (1,260)	318 (△15)	0	0	39	5,050	
	健康医療部保健予防課 保健予防課一般事務事業（ 公害保健福祉）	5,089	4,771	318	0	0	39	5,050	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	公害保健福祉及び予防事業費 計 (人件費)	20,432 (3,071)	14,950 (3,444)	5,482 (△373)	0	0	15,272	5,160	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】保健衛生関係施設包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)	1,392 (83)	0 (0)	1,392 (83)	0	0	71	1,321	
	財務部資産管理課 包括施設管理委託事業（保 健衛生費）	1,392	0	1,392	0	0	71	1,321	包括施設管理対象施設の保守管理経費（保健衛生費）
	保健衛生関係施設包括管理費 計 (人件費)	1,392 (83)	0 (0)	1,392 (83)	0	0	71	1,321	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】保健センター費									
	成人保健事業 (人件費)	1,874 (17,430)	2,360 (17,640)	△486 (△210)	1,176	0	0	698	
	健康医療部健康政策課 健康教育（成人保健）	1,874	2,360	△486	1,176	0	0	698	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催します。 また、地域住民の団体（健康づくり推進員会、自治会や老人会、校区社会福祉協議会など）からの希望に応じたテーマ（健康管理、かかりやすい病気、歯の健康、薬の飲み方など）で、集会所や地区会館等において教室を開催します。
	健康相談（成人保健）	335	501	△166	264	0	0	71	
	健康相談（成人保健）	761	761	0	507	0	0	254	生活習慣病の予防・歯・栄養など、健康に関する相談に電話や面接で応じます。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	訪問指導事業（成人保健）	778	1,098	△320	405	0	0	373	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導します。
	地域保健医療等事業 （人件費）	0 (0)	61,851 (840)	△61,851 (△840)	0	0	0	0	
	健康医療部健康政策課	0	61,851	△61,851	0	0	0	0	
	休日等急病及び障害者歯科診療事業	0	61,851	△61,851	0	0	0	0	【完了・廃止事業】令和3年度より（一財）豊中市医療保健センターにて自主事業化したため廃止
	保健センター運営管理事業 （人件費）	46,820 (6,723)	46,937 (7,056)	△117 (△333)	0	0	11,500	35,320	
	健康医療部母子保健課	46,820	46,937	△117	0	0	11,500	35,320	
	保健センター車両管理	2,144	2,213	△69	0	0	0	2,144	保健センター施設で使用する車両の管理
	保健センター施設管理	44,676	44,724	△48	0	0	11,500	33,176	保健センター施設の維持管理
	保健所一般事務事業 （人件費）	8,905 (747)	9,395 (1,260)	△490 (△513)	0	0	0	8,905	
	健康医療部母子保健課	8,905	9,395	△490	0	0	0	8,905	
	母子保健課一般事務事業（保健センター費）	8,905	9,395	△490	0	0	0	8,905	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保健センター費 計 （人件費）	57,599 (24,900)	120,543 (26,796)	△62,944 (△1,896)	1,176	0	11,500	44,923	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】火葬場費									
	火葬場運営管理事業 （人件費）	113,103 (3,190)	156,264 (2,450)	△43,161 (740)	0	0	43,284	69,819	
	（公債費）	(22,565)	(22,223)	(342)					
	福祉部地域共生課	113,103	156,264	△43,161	0	0	43,284	69,819	
	火葬場施設運営管理	113,103	156,264	△43,161	0	0	43,284	69,819	豊中市立火葬場の管理運営を行います。
	火葬場費 計 （人件費）	113,103 (3,190)	156,264 (2,450)	△43,161 (740)	0	0	43,284	69,819	
	（公債費）	(22,565)	(22,223)	(342)					
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】胞衣等取扱所費									
	死獣・胞衣等回収事業 （人件費）	9,660 (1,945)	11,651 (2,730)	△1,991 (△785)	0	0	2,100	7,560	
	福祉部地域共生課	9,660	11,651	△1,991	0	0	2,100	7,560	
	死獣・胞衣等回収業務	9,660	11,651	△1,991	0	0	2,100	7,560	公道等で死亡している動物並びに胞衣及びペット動物の回収及び火葬を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
胞衣等取扱所費 計	(人件費)	9,660 (1,945)	11,651 (2,730)	△1,991 (△785)	0	0	2,100	7,560	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】保健所費									
一般職給与費		830,298	811,972	18,326	5,362	0	0	824,936	
総務部職員課(給与等)		808,355	788,531	19,824	0	0	0	808,355	
一般職給与費		808,355	788,531	19,824	0	0	0	808,355	職員の給料及び手当等 常勤104人、再任用(短)1人
健康医療部健康政策課		21,562	23,060	△1,498	5,362	0	0	16,200	
一般職給与費		21,562	23,060	△1,498	5,362	0	0	16,200	健康医療部職員の時間外勤務手当及び健康政策課 職員の特殊勤務手当
健康医療部衛生管理課		193	193	0	0	0	0	193	
一般職給与費		193	193	0	0	0	0	193	衛生管理課職員の特殊勤務手当
健康医療部保健予防課		168	168	0	0	0	0	168	
一般職給与費		168	168	0	0	0	0	168	保健予防課職員の特殊勤務手当
健康医療部母子保健課		20	20	0	0	0	0	20	
一般職給与費		20	20	0	0	0	0	20	母子保健課職員の特殊勤務手当
保健所運営管理事業		21,340	21,475	△135	0	0	0	21,340	
(人件費)		(4,150)	(4,200)	(△50)					
健康医療部健康政策課		21,340	21,475	△135	0	0	0	21,340	
保健所車両管理		1,832	1,324	508	0	0	0	1,832	保健所で使用する車両の管理
保健所施設管理		19,508	20,151	△643	0	0	0	19,508	保健所の維持管理
保健所費 計	(人件費)	851,638 (4,150)	833,447 (4,200)	18,191 (△50)	5,362	0	0	846,276	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】病院費									
公営企業会計の健全化		2,253,893	2,280,944	△27,051	0	0	3,000	2,250,893	
(人件費)		(8)	(8)	(0)					
財務部財政課		2,253,893	2,280,944	△27,051	0	0	3,000	2,250,893	
病院事業会計への繰出		2,253,893	2,280,944	△27,051	0	0	3,000	2,250,893	病院事業会計に対する負担金・補助金
病院費 計	(人件費)	2,253,893 (8)	2,280,944 (8)	△27,051 (0)	0	0	3,000	2,250,893	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】水道費									
公営企業会計の健全化		291,806	385,086	△93,280	0	88,800	0	203,006	
(人件費)		(8)	(8)	(0)					
財務部財政課		291,806	385,086	△93,280	0	88,800	0	203,006	
水道事業会計への繰出		291,806	385,086	△93,280	0	88,800	0	203,006	水道事業会計に対する負担金・補助金

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
水道費 計	(人件費)	291,806 (8)	385,086 (8)	△93,280 (0)	0	88,800	0	203,006	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】一般財団法人豊中市医療保健センター負担金									
	医療保健センター関係事務 (人件費)	235,844 (3,320)	213,828 (3,360)	22,016 (△40)	0	0	0	235,844	
	(公債費)	(12,006)	(12,108)	(△102)					
	健康医療部健康政策課	235,844	213,828	22,016	0	0	0	235,844	
	医療保健センター関係事務	235,844	213,828	22,016	0	0	0	235,844	(一財)豊中市医療保健センターとの連絡調整及び運営経費の一部負担を行います。
一般財団法人豊中市医療保健センター負担金 計	(人件費)	235,844 (3,320)	213,828 (3,360)	22,016 (△40)	0	0	0	235,844	
	(公債費)	(12,006)	(12,108)	(△102)					
【款】衛生費【項】清掃費【目】清掃総務費									
	一般職給与費	1,689,709	1,723,595	△33,886	0	0	0	1,689,709	
	総務部職員課(給与等)	1,608,915	1,633,273	△24,358	0	0	0	1,608,915	
	一般職給与費	1,608,915	1,633,273	△24,358	0	0	0	1,608,915	職員の給料及び手当等 常勤185人、再任用(短)9人
	環境部環境政策課	59,933	69,471	△9,538	0	0	0	59,933	
	一般職給与費	59,933	69,471	△9,538	0	0	0	59,933	環境部職員の時間外勤務手当
	環境部家庭ごみ事業課	18,970	18,976	△6	0	0	0	18,970	
	一般職給与費	18,970	18,976	△6	0	0	0	18,970	家庭ごみ事業課職員の特殊勤務手当
	環境部美化推進課	1,891	1,875	16	0	0	0	1,891	
	一般職給与費	1,891	1,875	16	0	0	0	1,891	美化推進課職員の特殊勤務手当
ごみ減量推進事業 (人件費)		5,854 (111,469)	12,961 (115,080)	△7,107 (△3,611)	0	0	304	5,550	
	環境部家庭ごみ事業課	229	352	△123	0	0	0	229	
	大規模建築物等における保管場所設置関連	41	38	3	0	0	0	41	保管場所等の規模・構造・位置等の協議・届出の指導及び受理等を行います。
	廃棄物減量等推進員活動支援	188	314	△126	0	0	0	188	地域に密着したごみの減量と再資源化を推進するため、市内の各地域から選出された廃棄物減量等推進員との協働による地域での分別指導や環境教育等の活動、減量計画に関する様々な施策・事業の取組みを通して、地域と行政の連携強化を図りながら市民の自主的な活動を推進します。
	環境部減量計画課	5,090	11,612	△6,522	0	0	4	5,086	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	エコショップ	1,247	1,194	53	0	0	0	1,247	豊中エコショップ制度を市民・事業者・行政が協働で実施し「豊中エコショップ」認定店舗の拡大及び認定店舗におけるステップアップ基準の運用等、取組みの推進に向けた活動を行うとともに、制度の市民周知を進めます。
	ごみ減量普及啓発事業	1,031	635	396	0	0	4	1,027	プラスチック類の削減に向けた取組みや食品ロス削減に関わる周知、地域のイベント等におけるフードドライブの支援、ごみ減量フォーラムなどを実施し、ごみの減量・リサイクルを推進します。
	廃棄物関連計画の推進	2,258	9,241	△6,983	0	0	0	2,258	【拡充事業】「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」に掲げる事業の実施並びに成果指標・モニター指標を使った計画の進行管理や食品ロス削減の推進に関する計画を策定します。
	廃棄物減量等推進審議会	554	542	12	0	0	0	554	一般廃棄物の減量の促進及び適正処理等に関する事項について調査・審議します。
	環境部事業ごみ指導課	535	997	△462	0	0	300	235	
	一般廃棄物収集運搬業許可業者関係	32	13	19	0	0	32	0	許可の適合基準を満たす業者に許可を与えるとともに、適正な業務遂行の管理を行います。
	事業ごみ減量対策事業	503	984	△481	0	0	268	235	事業活動に伴い多量の一般廃棄物を排出する事業所に対してごみ減量計画書の提出を求め、それに基づき取組み状況を立入調査で確認・助言するとともに、他の事業所での先進的な取組み事例等の紹介を情報誌の発行を通して提供するなど、事業者の自発的な取組みを支援します。
	産業廃棄物関連事業 (人件費)	5,507 (41,749)	8,433 (42,000)	△2,926 (△251)	0	0	414	5,093	
	環境部事業ごみ指導課	5,507	8,433	△2,926	0	0	414	5,093	
	産業廃棄物処理業許可事務等	4,270	4,225	45	0	0	414	3,856	産業廃棄物処理施設(一般廃棄物処理施設含む)及び産業廃棄物処理業許可事務並びに産業廃棄物関連業務を行います。
	PCB廃棄物処理事業	1,237	4,208	△2,971	0	0	0	1,237	国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」に基づき、市有施設に保管されているPCB廃棄物の適正処理及び民間事業者が保管しているPCB廃棄物が適正に処理されるよう周知・啓発を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
					国府支出金	地方債	その他			
清掃総務費	環境事業所運営管理事業 (人件費) (公債費)	26,079 (9,880) (2,132)	27,189 (9,450) (2,132)	△1,110 (430) (0)	0	0	7	26,072	環境事業所の維持管理	
	環境部減量計画課 環境事業所施設管理	26,079 26,079	27,189 27,189	△1,110 △1,110	0 0	0 0	7 7	26,072 26,072		
	減量計画課一般事務事業 (人件費)	12,638 (34,950)	14,663 (35,350)	△2,025 (△400)	0	0	0	12,638		
	環境部減量計画課 車両管理(清掃総務費)	12,638 4,890	14,663 4,967	△2,025 △77	0 0	0 0	0 0	12,638 4,890	環境事業所で使用する車両の管理	
	減量計画課一般事務事業 (清掃総務費)	7,748	9,696	△1,948	0	0	0	7,748	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	家庭ごみ事業課一般事務事業 (人件費)	645 (26,560)	777 (26,880)	△132 (△320)	0	0	0	645	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	環境部家庭ごみ事業課 家庭ごみ事業課一般事務事業	645 645	777 777	△132 △132	0 0	0 0	0 0	645 645		
	事業ごみ指導課一般事務事業 (人件費)	400 (11,620)	500 (11,760)	△100 (△140)	0	0	0	400		
	環境部事業ごみ指導課 事業ごみ指導課一般事務事業	400 400	500 500	△100 △100	0 0	0 0	0 0	400 400	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	清掃総務費 計 (人件費) (公債費)	1,740,832 (236,228) (2,132)	1,788,118 (240,520) (2,132)	△47,286 (△4,292) (0)	0	0	725	1,740,107		
	【款】衛生費【項】清掃費【目】ごみ処理費									
	清掃総務費	ごみ減量推進事業 (人件費)	119,982 (30,710)	113,813 (34,440)	6,169 (△3,730)	0	0	51,964	68,018	分別収集と並行して拠点回収を行うことで、市民の利便性を高め、分別行動の実践を通して市民の意識向上を図り、ペットボトルのリサイクルを推進します。
		環境部家庭ごみ事業課 ペットボトル分別収集事業	119,982 23,109	113,813 25,735	6,169 △2,626	0 0	0 0	51,964 0	68,018 23,109	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	再生資源集団回収報奨金交付事業	33,180	34,500	△1,320	0	0	3,313	29,867	再生資源を回収する登録市民団体や登録行商者に対して再生資源の回収量に応じた報奨金を交付します。 リサイクルの推進に向けて、多くの市民に集団回収活動に参画していただけるよう、未実施である地域団体への積極的なPR活動を展開し、新規登録団体の獲得を図るとともに、既存の登録団体に対しても回収量増に向けた働きかけを行い、地域コミュニティの維持、活性化に繋げていきます。
	粗大ごみ関連	41,042	39,924	1,118	0	0	41,042	0	粗大ごみ受付センターによる粗大ごみ等の受付や粗大ごみ処理券の作成、粗大ごみ処理手数料収納事務にかかる受託者調整等を行います。また、インターネット受付による利便性の向上を図ります。
	分別周知事業	22,651	13,654	8,997	0	0	7,609	15,042	市民から、ごみの分別を通じた3R推進の取組みへの理解と協力を得るため、出前講座、収集現場での市民との直接対話など、効果的な市民周知を通じて、ごみ減量や環境配慮意識の向上を図り、また、広報活動の充実化として、ごみカレンダーの作成・全戸配布等の取組みにより、市民サービスの質的向上を図ります。
	ごみ収集運搬事業 (人件費)	872,910 (1,146,030)	854,698 (1,150,380)	18,212 (△4,350)	0	0	26,633	846,277	
	環境部家庭ごみ事業課	786,697	775,232	11,465	0	0	26,633	760,064	
	ひと声ふれあい収集事業	2,197	2,631	△434	0	0	0	2,197	高齢者及び障害者の方々の在宅生活を支援するため、ごみを収集場所まで持ち出せない世帯の戸別収集を行い、あわせて「ひと声」かけることで安否の確認を行います。
	ごみ収集業務委託事業	755,114	739,202	15,912	0	0	21,958	733,156	公民の最適な役割分担の観点から、家庭から排出される一般廃棄物の可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの収集運搬業務を民間事業者へ委託して行います。
	環境学習事業	834	1,073	△239	0	0	0	834	幼少期から環境に対する興味・関心を高めるため、関係部局と連携を図り、充実した環境学習の実施に取り組めます。また、年齢層の高い市民に対しては出前講座の実施に取り組めます。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	臨時ごみ収集事業	14,360	16,239	△1,879	0	0	4,514	9,846	引越しや片付け等に伴って多量に排出されるごみの収集を行い、収納伝票の整理、臨時ごみ処理手数料収納状況表の作成、調定決議書の作成、減免の手続き及び臨時ごみ処理手数料の適正な管理を行います。
	分別収集事業	13,755	15,488	△1,733	0	0	0	13,755	3Rの推進とセーフティネットの観点から、市内全域をごみ種別に公民が分担して効率的なごみ収集運搬業務を行います。委託事業者は、可燃ごみと不燃ごみ及び粗大ごみの収集運搬、市は、再生資源（プラスチック製容器包装、ペットボトル、空き缶・危険ごみ、ガラスビン、紙・布）の収集運搬を担います。
	小型家電リサイクル事業	161	153	8	0	0	161	0	公共施設等に専用の回収ボックスを常設し拠点回収を行うほか、イベントの機会を活用した臨時的な回収も行います。ごみの減量及びリサイクルの推進を図ります。
	リユース事業	276	446	△170	0	0	0	276	家庭で不要となった子ども服や家具類などをリユースすることにより、資源の有効活用及びごみの発生抑制を図り、ごみの減量を促進します。
	環境部減量計画課	86,213	79,466	6,747	0	0	0	86,213	
	車両管理（ごみ処理費）	86,213	79,466	6,747	0	0	0	86,213	環境事業所で使用する車両の管理
	減量計画課一般事務事業 （人件費）	5,461 (17,040)	4,585 (13,300)	876 (3,740)	0	0	0	5,461	
	環境部減量計画課	5,461	4,585	876	0	0	0	5,461	
	減量計画課一般事務事業（ ごみ処理費）	5,461	4,585	876	0	0	0	5,461	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	ごみ処理費 計 （人件費）	998,353 (1,193,780)	973,096 (1,198,120)	25,257 (△4,340)	0	0	78,597	919,756	
	【款】衛生費【項】清掃費【目】し尿処理費								
	ごみ減量推進事業 （人件費）	49,795 (10,292)	60,505 (20,160)	△10,710 (△9,868)	0	0	8,996	40,799	
	環境部事業ごみ指導課	49,795	60,505	△10,710	0	0	8,996	40,799	
	し尿処理・運搬業務	49,795	54,521	△4,726	0	0	8,996	40,799	し尿処理の受付や徴収事務、し尿処分(処理・収集運搬)を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	し尿処理施設基本構想策定業務	0	5,984	△5,984	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	し尿処理費 計 (人件費)	49,795 (10,292)	60,505 (20,160)	△10,710 (△9,868)	0	0	8,996	40,799	
【款】衛生費【項】清掃費【目】美化推進費									
	路上喫煙対策推進事業 (人件費)	37,113 (24,070)	6,416 (25,200)	30,697 (△1,130)	0	0	0	37,113	
	環境部美化推進課 路上喫煙対策推進事業	37,113	6,416	30,697	0	0	0	37,113	路上喫煙禁止区域における屋外公衆喫煙所の整備及び維持管理並びに周知啓発活動を行います。
	美化啓発事業 (人件費)	14,452 (80,220)	14,741 (82,320)	△289 (△2,100)	0	0	0	14,452	
	環境部減量計画課 車両管理(美化推進費)	4,835	4,301	534	0	0	0	4,835	環境事業所で使用する車両の管理
	環境部美化推進課 パトロール事業と散乱ごみ・不法投棄対策事業	9,617 3,593	10,440 3,770	△823 △177	0	0	0	9,617 3,593	公共の場所等における不法投棄物の処理や違法簡易広告物の除却を行います。また、小学生の登下校時に合わせ青色防犯パトロールを実施します。
	空き地管理指導対策事業	20	23	△3	0	0	0	20	繁茂した雑草の除草や不法投棄物の除去など、空き地(空き家の存する土地を含む)の適正管理指導を行います。
	子ども環境美化学習事業	731	794	△63	0	0	0	731	市内のこども園、私立幼稚園、民間保育所の幼児を対象に幼児図画の募集と幼少期から始める美化清掃活動を、小学生、中学生を対象に美化ポスターの募集を行います。
	地域美化活動事業	4,695	5,008	△313	0	0	0	4,695	公共の場所を個人、団体が自主的に清掃する地域美化活動に対して、市がゴミ袋の提供や清掃用具等の貸出し、ごみの回収等の支援を行います。
	美しいまちづくりの推進に関する条例事業	391	518	△127	0	0	0	391	美化推進重点地区において、清掃活動及び啓発活動を行い、ポイ捨てのない美しいまちづくりの推進を図ります。
	美化啓発行事	187	327	△140	0	0	0	187	豊中市まちを美しくする運動の一環として6月の環境月間、9月の環境美化月間に啓発行事を実施し、市民・事業者・行政が一体となった美しいまちづくりの推進を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	美化推進課一般事務事業 (人件費)	358 (15,770)	431 (13,020)	△73 (2,750)	0	0	0	358		
	環境部美化推進課	358	431	△73	0	0	0	358		
	美化推進課一般事務事業	358	431	△73	0	0	0	358	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	減量計画課一般事務事業 (人件費)	369 (1,660)	360 (1,680)	9 (△20)	0	0	0	369		
	環境部減量計画課	369	360	9	0	0	0	369		
	減量計画課一般事務事業 (美化推進費)	369	360	9	0	0	0	369	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	美化推進費 計 (人件費)	52,292 (121,720)	21,948 (122,220)	30,344 (△500)	0	0	0	52,292		
	【款】衛生費【項】清掃費【目】清掃関係施設包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)	1,437 (83)	0 (0)	1,437 (83)	0	0	0	1,437		
	財務部資産管理課	1,437	0	1,437	0	0	0	1,437		
	包括施設管理委託事業 (清掃費)	1,437	0	1,437	0	0	0	1,437	包括施設管理対象施設の保守管理経費 (清掃費)	
	清掃関係施設包括管理費 計 (人件費)	1,437 (83)	0 (0)	1,437 (83)	0	0	0	1,437		
	【款】衛生費【項】清掃費【目】クリーンランド負担金									
	ごみ減量推進事業 (人件費)	1,348,080 (4,980)	1,248,600 (5,040)	99,480 (△60)	0	0	200,000	1,148,080		
	環境部減量計画課	1,348,080	1,248,600	99,480	0	0	200,000	1,148,080		
	クリーンランド負担金	1,348,080	1,248,600	99,480	0	0	200,000	1,148,080	構成市の負担割合について、共通の経費については、2分の1を均等割とし、2分の1を人口割によるものとしており、ごみ焼却施設に関する経費については、2分の1を人口割、2分の1を処理量割としています。また、リサイクル施設に関する経費及び新ごみ焼却施設に関する経費については、建設費は計画量割、運営費は処理量割としています。なお、リサイクル施設経費の内、単独処理品目については平成26年度から「単独品目勘定」を設定しています。	
	クリーンランド負担金 計 (人件費)	1,348,080 (4,980)	1,248,600 (5,040)	99,480 (△60)	0	0	200,000	1,148,080		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称				特定財源				一般財源
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
【款】労働費【項】労働諸費【目】労働総務費									
	一般職給与費	57,239	48,933	8,306	0	0	0	57,239	
	総務部職員課(給与等)	55,739	47,433	8,306	0	0	0	55,739	
	一般職給与費	55,739	47,433	8,306	0	0	0	55,739	職員の給料及び手当等 常勤7人
	市民協働部コミュニティ政策課	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	
	一般職給与費	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	市民協働部職員の時間外勤務手当
	豊中市シルバー人材センター業務 (人件費)	34,230 (830)	35,230 (840)	△1,000 (△10)	0	0	0	34,230	
	市民協働部くらし支援課	34,230	35,230	△1,000	0	0	0	34,230	
	シルバー人材センター補助金業務	34,230	35,230	△1,000	0	0	0	34,230	豊中市シルバー人材センターに補助金を交付します。
	啓発事業 (人件費)	766 (4,150)	970 (3,360)	△204 (790)	0	0	0	766	
	市民協働部くらし支援課	766	970	△204	0	0	0	766	
	労働啓発事業	766	970	△204	0	0	0	766	勤労者ニュースの作成・発行やセミナーの開催等を通じて、雇用・労働に関する情報を提供します。
	他団体支援事業 (人件費)	5,520 (2,490)	5,520 (1,008)	0 (1,482)	0	0	0	5,520	
	市民協働部くらし支援課	5,520	5,520	0	0	0	0	5,520	
	中小企業勤労者互助会事業	5,520	5,520	0	0	0	0	5,520	豊中市中小企業勤労者互助会に補助金を交付します。
	労働相談事業 (人件費)	2,659 (3,320)	2,525 (1,260)	134 (2,060)	0	0	9	2,650	
	市民協働部くらし支援課	2,659	2,525	134	0	0	9	2,650	
	労働相談関連業務	2,659	2,525	134	0	0	9	2,650	市内の労働者、事業主などからの労働に関する相談(労働条件・労働組合・労働福祉・税等)に対応し、解決への助言を行います。
	くらし支援課一般事務事業 (人件費)	2,192 (6,225)	1,520 (6,636)	672 (△411)	0	0	0	2,192	
	市民協働部くらし支援課	2,192	1,520	672	0	0	0	2,192	

労働費 労働諸費 労働総務費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	くらし支援課一般事務事業 (労働総務費)	2,192	1,520	672	0	0	0	2,192	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
労働総務費 計	(人件費)	102,606 (17,015)	94,698 (13,104)	7,908 (3,911)	0	0	9	102,597	
【款】労働費【項】労働諸費【目】労働関係施設包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)	1,927 (83)	0 (0)	1,927 (83)	0	0	0	1,927	
	財務部資産管理課 包括施設管理委託事業(労働諸費)	1,927	0	1,927	0	0	0	1,927	包括施設管理対象施設の保守管理経費(労働諸費)
労働関係施設包括管理費 計	(人件費)	1,927 (83)	0 (0)	1,927 (83)	0	0	0	1,927	
【款】労働費【項】労働諸費【目】労働会館費									
	労働会館運営管理事業 (人件費)	14,986 (2,490)	14,132 (1,680)	854 (810)	0	0	2,829	12,157	
	市民協働部くらし支援課 労働会館施設運営	14,986	14,132	854	0	0	2,829	12,157	
	労働会館施設管理	123	206	△83	0	0	123	0	労働会館の貸室業務を行います。
	労働会館施設管理	14,863	13,926	937	0	0	2,706	12,157	労働会館の維持管理
労働会館費 計	(人件費)	14,986 (2,490)	14,132 (1,680)	854 (810)	0	0	2,829	12,157	
【款】労働費【項】労働諸費【目】雇用対策費									
	若者職業体験事業 (人件費)	11,995 (830)	13,237 (840)	△1,242 (△10)	0	0	0	11,995	
	市民協働部くらし支援課 若者職業体験事業	11,995	13,237	△1,242	0	0	0	11,995	
	若者職業体験事業	11,995	13,237	△1,242	0	0	0	11,995	学校等を出てから概ね10年以内の人などを対象とした就職支援策として、市役所での仕事を会計年度任用職員として体験してもらい、職業観の育成を図りながら、キャリア形成のステップにします。
	くらし再建パーソナルサポート事業 (人件費)	211,991 (18,675)	222,181 (28,980)	△10,190 (△10,305)	136,882	0	11	75,098	
	市民協働部くらし支援課	211,991	222,181	△10,190	136,882	0	11	75,098	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	就労支援事業		91,053	171,159	△80,106	71,246	0	11	19,796	【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（くらし支援課）に一部移管】(1)就労相談及び生活困窮者自立支援事業を実施します。(2)就労実現に向けた就労準備支援事業や能力向上のための講座、事業所内体験実習等を実施します。(3)地域就労支援事業推進会議及びくらし再建パーソナルサポート事業連絡会を開催します。
	無料職業紹介事業		29,927	27,945	1,982	0	0	0	29,927	【拡充事業】【社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（くらし支援課）に一部移管】市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、各種（若者、障害者等）面接会、面接対策講座等を実施します。庄内駅前庁舎の豊中しごとセンターにおいて、職業紹介や就職相談、就職対策講座等を実施します。市内事業所に対して緊急雇用支援金を支給します。
	住居確保給付事業		73,900	2,970	70,930	55,425	0	0	18,475	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して住居確保給付金を支給します。
	多重債務者生活相談業務		5,584	5,572	12	4,448	0	0	1,136	多重債務者の債務や生計の状況などを聴取し、債務整理のため法律専門家へ誘導します。また必要に応じ、生活困窮者自立支援事業との連携により、生活再建に向けた支援を行います。
	雇用創出事業		11,527	14,535	△3,008	5,763	0	0	5,764	就業経験の少ない若者、ひとり親家庭の母親、結婚・出産等で離職した女性、常用雇用を希望する女性、メンタル的な不安を抱えながら再就職を希望する人などを対象に就労支援を行うとともに、地元企業に就職し、継続的に働き続けられる環境づくりに取り組みます。
	雇用対策費 計		223,986	235,418	△11,432	136,882	0	11	87,093	
			(人件費)	(29,820)	(△10,315)					
	【款】農林水産業費【項】農業費【目】農業委員会費									
	農業委員会事務局経費		5,979	5,984	△5	284	0	0	5,695	
			(人件費)	(6,720)	(999)					
	農業委員会事務局		5,979	5,984	△5	284	0	0	5,695	
	農業委員会関係		5,913	5,932	△19	237	0	0	5,676	毎月、農業委員会を開催します。 委員報酬（15人） 会長 月額53,200円 会長代理・委員 月額30,600円 6月から7月にかけて市内全農地調査を実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他			
	農地法関係	66	52	14	47	0	0	19	農地法、生産緑地法、租税特別措置法等にかかる事務処理を期限内に適切に行います。また、市内全農地の利用状況調査を実施します。	
	農業委員会事務局一般事務事業 (人件費)	768 (3,901)	1,071 (5,040)	△303 (△1,139)	522	0	85	161		
	農業委員会事務局 農業委員会事務局一般事務事業	768 768	1,071 774	△303 △6	522 522	0	85	161	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	農地基本台帳システム関係	0	297	△297	0	0	0	0	【完了・廃止事業】事業見直しのため令和2年度でもって廃止	
	農業委員会費 計 (人件費)	6,747 (11,620)	7,055 (11,760)	△308 (△140)	806	0	85	5,856		
【款】農林水産業費【項】農業費【目】農業振興費										
	一般職給与費	30,545	28,310	2,235	0	0	0	30,545		
	総務部職員課(給与等)	30,300	28,065	2,235	0	0	0	30,300		
	一般職給与費	30,300	28,065	2,235	0	0	0	30,300	職員の給料及び手当等 常勤3人	
	都市活力部魅力創造課	245	245	0	0	0	0	245		
	一般職給与費	245	245	0	0	0	0	245	都市活力部職員の時間外勤務手当	
	花畑開放 (人件費)	1,188 (664)	1,138 (672)	50 (△8)	0	0	0	1,188		
	都市活力部産業振興課 花畑開放	1,188 1,188	1,138 1,138	50 50	0 0	0 0	0 0	1,188 1,188	市内の300㎡以上の農地にレンゲ等の草花を栽培し、開花時に市民を対象としたイベントの場や、児童等の体験学習の場として無償で花畑を開放した農地所有者に対し、助成金を交付します。	
	経営所得安定対策 (人件費)	412 (3,569)	530 (3,612)	△118 (△43)	395	0	0	17		
	都市活力部産業振興課 経営所得安定対策	412 412	530 530	△118 △118	395 395	0 0	0 0	17 17	地域振興作物等を生産、販売した農家を支援します。	
	市民農園 (人件費)	2,328 (1,826)	2,458 (1,848)	△130 (△22)	0	0	0	2,328		

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	都市活力部産業振興課		2,328	2,458	△130	0	0	0	2,328	
	市民農園		2,328	2,458	△130	0	0	0	2,328	市在住の20歳以上の市民を対象に、1世帯1区画（約15㎡）の農地利用者を募集し斡旋業務を行います。（利用契約は利用者と農園開設者）市と貸付協定を締結した市民農園開設者に対して運営費を助成します。
	農業祭 (人件費)		654 (1,162)	654 (1,176)	0 (△14)	0	0	0	654	
	都市活力部産業振興課		654	654	0	0	0	0	654	
	農業祭		654	654	0	0	0	0	654	市と農業者団体等が実行委員会形式で実施し、豊中市産野菜等の直売や、寄せ植え体験などを実施します。
	農業振興 (人件費)		1,858 (3,901)	2,907 (3,948)	△1,049 (△47)	71	0	0	1,787	
	都市活力部産業振興課		1,858	2,907	△1,049	71	0	0	1,787	
	地産地消推進補助事業		1,270	1,270	0	0	0	0	1,270	市内の農業者及び農業者団体が学校給食等への地場農産物の出荷及び市民に対する地場農産物の直売を行った場合において、その費用の一部を補助するとともに事業の遂行をサポートします。
	農業近代化施設等事業補助金		100	100	0	0	0	0	100	野菜・花き等の栽培や、出荷を行うために、必要と認められる機材等の購入に対する経費を、補助します。
	農業振興補助事業		206	206	0	0	0	0	206	農業を営むものが組織活動を行うことにより農業経営の向上を期し、あわせて地域農業の円滑な推進を図ることを目的とする事業に補助するとともに事業の遂行をサポートします。
	農地維持共同活動支援事業		96	106	△10	71	0	0	25	農地の法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化・保全管理構想の作成活動を支援します。
	都市農業振興計画		186	1,225	△1,039	0	0	0	186	都市農業振興基本計画の進行管理を行います。
	農政事務 (人件費)		5,480 (2,158)	5,587 (2,184)	△107 (△26)	84	0	0	5,396	
	都市活力部産業振興課		5,480	5,587	△107	84	0	0	5,396	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	農政事務	5,480	5,587	△107	84	0	0	5,396	生産緑地の買取り及び買取り希望の申出に関する一連の事務を期限内に行います。大阪府農業共済組合に負担金を支出します。
	農業振興費 計 (人件費)	42,465 (13,280)	41,584 (13,440)	881 (△160)	550	0	0	41,915	
【款】商工費【項】商工費【目】商工総務費									
	一般職給与費	92,679	76,136	16,543	0	0	0	92,679	
	総務部職員課(給与等)	89,129	72,586	16,543	0	0	0	89,129	
	一般職給与費	89,129	72,586	16,543	0	0	0	89,129	職員の給料及び手当等 常勤11人
	都市活力部魅力創造課	3,550	3,550	0	0	0	0	3,550	
	一般職給与費	3,550	3,550	0	0	0	0	3,550	都市活力部職員の時間外勤務手当
	大規模小売店舗立地法関係事業 (人件費)	3,909 (8,051)	3,482 (4,368)	427 (3,683)	1,993	0	0	1,916	
	都市活力部産業振興課	3,909	3,482	427	1,993	0	0	1,916	
	大規模小売店舗立地法関係事業	3,909	3,482	427	1,993	0	0	1,916	大規模小売店舗立地法に基づく、大規模小売店舗の新設及び届出事項の変更の届出にかかる公告、縦覧等の手続き並びに周辺生活環境の保持の観点からの意見に関する事務を行います。
	産業振興課一般事務事業 (人件費)	3,285 (415)	2,871 (6,636)	414 (△6,221)	0	0	4	3,281	
	都市活力部産業振興課	3,285	2,871	414	0	0	4	3,281	
	産業振興課一般事務事業(商工総務費)	3,285	2,871	414	0	0	4	3,281	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	商工総務費 計 (人件費)	99,873 (8,466)	82,489 (11,004)	17,384 (△2,538)	1,993	0	4	97,876	
【款】商工費【項】商工費【目】商工業振興費									
	企業人権啓発事業 (人件費)	2,265 (2,573)	2,278 (3,360)	△13 (△787)	0	0	0	2,265	
	都市活力部産業振興課	2,265	2,278	△13	0	0	0	2,265	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	企業人権啓発事業	2,265	2,278	△13	0	0	0	2,265	豊中企業人権啓発推進員協議会の事務局として、組織の活性化、会員相互の情報共有、課題認識を図るため、総会や役員会、研修会、フィールドワーク、人権文化まちづくり協会との交流会など協議会の事業に積極的に関わるとともに、未加入企業に対する加入勧奨や人権研修等各種研修情報を提供します。
	企業立地促進事業 (人件費)	144,795 (15,521)	136,188 (15,036)	8,607 (485)	0	0	0	144,795	
	都市活力部産業振興課 企業立地促進事業	144,795	136,188	8,607	0	0	0	144,795	企業立地促進計画に基づき、準工業地域・工業地域における住工混在を防止し、事業用地として適切な土地利用の誘導を図ります。令和3年度は、産業誘導区域内への※重点エリアの指定に向け、関係者（地権者や土地建物の所有者）へのヒアリングを行い、土地利用規制の合意形成等を推進していきます。 ※重点エリア：産業誘導区域の中でも、操業環境の維持・形成を最優先し、土地利用規制の導入や立地支援施策の拡充により、事業所の集積を誘導し、産業振興を図る区域
	産業振興事業 (人件費)	570,161 (34,030)	26,120 (13,356)	544,041 (20,674)	532,264	0	0	37,897	
	都市活力部産業振興課 産業政策アドバイザー	570,161	26,120	544,041	532,264	0	0	37,897	
	豊中商工会議所関係業務	0	60	△60	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【産業振興事業に統合】
	豊中商工会議所関係業務	15,500	5,500	10,000	86	0	0	15,414	【拡充事業】 商工会議所が実施する中小企業相談所事業に対する補助金の交付等を実施します。また、商工会議所法にかかる定款変更の届出受付等の事務を行います。令和3年度は、事業者のIT化推進のための専門家の派遣を行います。
	産業振興補助金事業	10,368	12,387	△2,019	0	0	0	10,368	市内事業者の借入にかかる信用保証料や利子の助成、商業団体に対する調査・研究・研修等の事業補助、街路灯・防犯カメラなど公共性の高い施設の設定補助及び市内中小企業者で組織される団体が人材育成を図るために行う各種研修の補助を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	産業振興事業	7,772	8,173	△401	0	0	0	7,772	【産業政策アドバイザー事業を統合】 市の産業振興全体の方向性を明らかにする（仮称）新・産業ビジョンの策定に取り組むほか、産業振興審議会において、産業振興における重要事項について調査審議します。
	売上アップ応援事業	36,021	0	36,021	31,678	0	0	4,343	新しい生活様式に対応した商品・サービスで販路開拓等を行うなど、売上アップに取り組む2者以上の市内事業者等で構成されたグループ又は団体に対して、応援金を交付します。
	消費喚起事業	500,500	0	500,500	500,500	0	0	0	公募で選定した事業者が提供するキャッシュレス決済を導入している市内店舗で、購入者が当該決済を利用した際にポイント還元を行う「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施します。また、令和2年度に実施したプレミアム付商品券事業に係る効果検証を行い、今後の消費喚起策に活かします。
	情報調査提供事業(産業関連) (人件費)	1,508 (1,411)	542 (1,848)	966 (△437)	0	0	0	1,508	
	都市活力部産業振興課	1,508	542	966	0	0	0	1,508	
	情報調査提供事業(産業関連)	1,508	542	966	0	0	0	1,508	国・府・市等が展開する行政施策や他の取組み等について、経営レポート、メールマガジンなどにより、市内事業者等に対して情報提供します。
	市民向けPR事業 (人件費)	0 (0)	6,477 (12,012)	△6,477 (△12,012)	0	0	0	0	
	都市活力部産業振興課	0	6,477	△6,477	0	0	0	0	
	とよなか産業フェア	0	6,477	△6,477	0	0	0	0	市内事業者等による製品の展示・仕事体験・商品の販売等を通じて、豊中の産業と事業者を広く市民に知ってもらう取組みを実施します。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が予想されるため休止します。
	中小企業チャレンジ事業 (人件費)	37,794 (26,560)	41,510 (18,900)	△3,716 (7,660)	0	0	1,000	36,794	
	都市活力部産業振興課	37,794	41,510	△3,716	0	0	1,000	36,794	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称				比較			特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債		その他
	中小企業チャレンジ事業補助関係	8,041	12,061	△4,020	0	0	1,000	7,041	【拡充事業】新商品や新技術開発、新規店舗展開、新たな販路開拓事業などの新規事業（ビジネス）に取り組む市内中小企業者等に対して審査により補助対象事業を決定し、補助金を交付します。令和3年度は移動販売用車両の改造費も補助対象とします。	
	とよなか起業・チャレンジセンター	18,446	17,762	684	0	0	0	18,446	【拡充事業】会員起業家を支援するとともに、地域の中小企業者等を支援する拠点である「とよなか起業・チャレンジセンター」を運営し、創業支援、セミナーの開催、相談対応等を実施します。令和3年度は仮移転後の施設において、テレワークができるための環境整備を行います。	
	産業フェア（ビジネスマッチング関連）	2,626	226	2,400	0	0	0	2,626	【拡充事業】市が展示会に出展することで、豊中の産業・事業所と本市の産業支援機能のPRを図ります。令和3年度は、販路開拓につながるビジネスマッチングの機会を増やすため、展示会の出展料補助を行います。	
	中小企業チャレンジ支援事業	8,681	11,461	△2,780	0	0	0	8,681	事業所訪問等を通じて、経営課題を把握するとともに、関係機関との連携による課題解決のためのセミナーの開催や事業者間の交流・連携の場を提供します。平成29年度に改定した中小企業チャレンジ促進プランにもとづき、産業支援機関と事業所や、事業所間の連携コーディネートなどの事業を進めています。	
	産業振興課一般事務事業 （人件費）	433 (249)	483 (4,788)	△50 (△4,539)	0	0	0	433		
	都市活力部産業振興課	433	483	△50	0	0	0	433		
	産業振興課一般事務事業（ 商工業振興費）	433	483	△50	0	0	0	433	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	商工業振興費 計 （人件費）	756,956 (80,344)	213,598 (69,300)	543,358 (11,044)	532,264	0	1,000	223,692		
	【款】商工費【項】商工費【目】中小企業金融対策費									
	産業振興事業 （人件費）	7,417 (2,490)	2,188 (3,696)	5,229 (△1,206)	0	0	0	7,417		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	都市活力部産業振興課	7,417	2,188	5,229	0	0	0	7,417	
	金融支援事業	7,417	2,188	5,229	0	0	0	7,417	市内中小事業者の金融相談窓口を設置し、助言等を行うとともに、特定中小企業者等の認定を行います。
	中小企業金融対策費 計 (人件費)	7,417 (2,490)	2,188 (3,696)	5,229 (△1,206)	0	0	0	7,417	
	【款】 土木費【項】 土木管理費【目】 土木総務費								
	一般職給与費	77,019	56,399	20,620	0	0	0	77,019	
	総務部職員課 (給与等)	75,595	54,619	20,976	0	0	0	75,595	
	一般職給与費	75,595	54,619	20,976	0	0	0	75,595	職員の給料及び手当等 常勤10人、再任用(短)1人
	都市基盤部交通政策課	1,424	1,780	△356	0	0	0	1,424	
	一般職給与費	1,424	1,780	△356	0	0	0	1,424	都市基盤部職員の時間外勤務手当
	交通対策事業 (人件費)	108,993 (23,420)	34,511 (13,440)	74,482 (9,980)	0	0	0	108,993	
	都市基盤部交通政策課	108,993	34,511	74,482	0	0	0	108,993	
	交通対策事業	108,983	34,501	74,482	0	0	0	108,983	【拡充事業】 豊中市公共交通改善事業に基づく事業として、東西軸バス路線における運行補助、乗合タクシーの運行委託を実施します。また、各交通事業者と会議、連絡調整、交通問題対策やノーマイカーデーの推進を行います。
	路外駐車場管理事業	10	10	0	0	0	0	10	駐車場法に基づく路外駐車場の届出(新規・変更・廃止)の受付を行い、新規・変更の場合は現地検査を実施します。
	臨時運行許可業務 (人件費)	89 (6,225)	75 (6,300)	14 (△75)	0	0	89	0	
	都市基盤部交通政策課	89	75	14	0	0	89	0	
	臨時運行許可業務	89	75	14	0	0	89	0	本業務は国からの法定受託事務で、未登録自動車や車検切れ等で本来公道を運行できない車両を許可基準を満たすものに限り、運行の期間、目的、経路などを定めて特例的に運行を許可する制度を執り行います。
	各種手数料収納業務 (人件費)	17 (6,225)	17 (6,300)	0 (△75)	0	0	0	17	
	都市基盤部交通政策課	17	17	0	0	0	0	17	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	各種手数料収納業務	17	17	0	0	0	0	17	【拡充事業】都市基盤部内各課所管の各手数料の収納事務を現金のみの取扱だけでなく、電子決済も導入し一括して執り行います。
	交通政策課一般事務事業 (人件費)	8,896 (29,050)	10,544 (29,400)	△1,648 (△350)	0	0	865	8,031	
	都市基盤部交通政策課	8,896	10,544	△1,648	0	0	865	8,031	
	交通政策課一般事務事業	8,896	10,544	△1,648	0	0	865	8,031	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	土木総務費 計 (人件費)	195,014 (64,920)	101,546 (55,440)	93,468 (9,480)	0	0	954	194,060	
【款】土木費【項】土木管理費【目】公共用地先行取得事業費繰出金									
	特別会計の健全化 (人件費)	240 (8)	640,882 (8)	△640,642 (0)	0	0	0	240	
	財務部財政課	240	640,882	△640,642	0	0	0	240	
	公共用地先行取得事業費繰出金	240	640,882	△640,642	0	0	0	240	公共用地先行取得事業特別会計での用地の先行取得に必要な経費に対して支出します。
	公共用地先行取得事業費繰出金 計 (人件費)	240 (8)	640,882 (8)	△640,642 (0)	0	0	0	240	
【款】土木費【項】建築管理費【目】建築総務費									
	一般職給与費	369,304	378,097	△8,793	0	0	3,784	365,520	
	総務部職員課 (給与等)	353,282	358,074	△4,792	0	0	3,784	349,498	
	一般職給与費	353,282	358,074	△4,792	0	0	3,784	349,498	職員の給料及び手当等 常勤43人、再任用(短)1人
	都市計画推進部住宅課	16,022	20,023	△4,001	0	0	0	16,022	
	一般職給与費	16,022	20,023	△4,001	0	0	0	16,022	都市計画推進部職員の時間外勤務手当
	建築審査・指導事業 (人件費)	5,260 (41,085)	4,639 (40,740)	621 (345)	0	0	5,260	0	
	都市計画推進部建築審査課	5,260	4,639	621	0	0	5,260	0	
	建築指導事業	5,260	4,639	621	0	0	5,260	0	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して指導、助言を行います。
	住宅課一般事務事業 (人件費)	6,105 (15,853)	5,163 (15,540)	942 (313)	0	0	0	6,105	
	都市計画推進部住宅課	6,105	5,163	942	0	0	0	6,105	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	住宅課一般事務事業(建築総務費)	6,105	5,163	942	0	0	0	6,105	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
建築総務費 計	(人件費)	380,669 (56,938)	387,899 (56,280)	△7,230 (658)	0	0	9,044	371,625		
【款】土木費【項】建築管理費【目】建築開発指導費										
	違反建築防止事業 (人件費)	1,422 (49,428)	1,606 (58,562)	△184 (△9,134)	0	0	0	1,422		
	都市計画推進部建築安全課 違反建築物等指導業務	1,422	1,606	△184	0	0	0	1,422		
	違反建築物等指導業務	1,389	1,573	△184	0	0	0	1,389	違反建築等の発生抑止のため現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導・処分などを行います。また、管理不全空き家の所有者等に適切な維持管理の啓発、指導、助言などを行います。	
	違反建築防止週間啓発事業	13	13	0	0	0	0	13	国からの技術的助言に対する関係部局との密接な連携を図り、違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布並びにパトロールによる啓発及び建築相談室を設置します。	
	建設リサイクル届出事業	20	20	0	0	0	0	20	「建設工事にかかる資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為の指導などを行います。	
	開発・建築行為等事前調整関連事業 (人件費)	1,358 (34,553)	1,530 (39,925)	△172 (△5,372)	0	0	0	1,358		
	都市計画推進部中高層建築調整課 ラブホテル建築規制事業	1,358	1,530	△172	0	0	0	1,358		
	ラブホテル建築規制事業	96	96	0	0	0	0	96	旅館やホテルを建築しようとする者からの届出により、建築禁止区域等に条例に規定するラブホテルが建てられることのないようチェックするとともに、付近の良好な生活環境に不適切な影響を及ぼさないよう指導などを行います。	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	中高層建築物調整事業	1,262	1,434	△172	0	0	0	1,262	高さが10mを超えるなどの中高層建築物等を建築する建築主等に、条例が規定する計画の概要を表示した標識設置や近隣住民等に対する事前説明を十分に行わせることにより、紛争を未然に防止するための話し合いを促進させるとともに、自主的な解決が望めない場合においても、双方からの申出によるあっせん等の制度の利用により、紛争回避に取り組みます。
	開発審査・指導事業 (人件費)	718 (87,980)	716 (89,040)	2 (△1,060)	0	0	718	0	
	都市計画推進部開発審査課	718	716	2	0	0	718	0	
	開発行為等(条例、都市計画法29条・34条の2等)許可事業	697	695	2	0	0	697	0	豊中市土地利用の調整に関する条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行います。
	宅地造成法(8条・11条等)許可事業	11	11	0	0	0	11	0	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行います。
	都市計画法(53条・65条)許可事業	5	5	0	0	0	5	0	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為、建築行為等に対して法律等に定められている許可基準の審査を行います。
	道路位置指定事業	5	5	0	0	0	5	0	建築基準法に定められている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行います。
	開発審査会 (人件費)	563 (830)	825 (840)	△262 (△10)	0	0	0	563	
	都市計画推進部都市計画課	563	825	△262	0	0	0	563	
	開発審査会	563	825	△262	0	0	0	563	開発許可等への不服申し立てを審理し裁決を行う開発審査会の事務局として、運営にかかる事務を行います。
	建築審査・指導事業 (人件費)	3,267 (67,645)	2,914 (65,940)	353 (1,705)	1,000	0	1,767	500	
	都市計画推進部建築審査課	3,267	2,914	353	1,000	0	1,767	500	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	アスベスト対策事業	1,500	1,500	0	1,000	0	0	500	吹付けアスベストが施工されているおそれのある建築物において行うアスベスト含有の有無にかかる調査の費用及び多数の者が利用する建築物（多数の者が共同で利用する部分（当該建築物に付属する電気室、機械室等を含む。）に限る。）に露出して施工されている吹付けアスベスト除去工事の費用に対して一部を補助します。
	建築基準法審査等事業	1,767	1,414	353	0	0	1,767	0	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に基づく確認、許可、認定等の申請に対して審査・検査等を行い、確認済証や検査済証、許可証等の交付を行います。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、当該計画の申請に対し、審査を行い、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に適合した住宅に対して認定を行います。③建築物省エネ法に基づく届出にあつては、その届出にかかる計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合するかの審査を行います。
	建築審査会 (人件費)	1,274 (2,490)	1,548 (2,520)	△274 (△30)	0	0	0	1,274	
	都市計画推進部都市計画課 建築審査会	1,274	1,548	△274	0	0	0	1,274	建築許可に関する同意や建築確認等への不服申し立てを審理し裁決を行う建築審査会の事務局として、運営にかかる事務を行います。
	耐震関係事業 (人件費)	107,459 (28,635)	128,387 (28,980)	△20,928 (△345)	66,713	0	0	40,746	
	都市計画推進部建築審査課 耐震診断・改修促進事業	107,459	128,387	△20,928	66,713	0	0	40,746	
	耐震補助事業	3,359	9,387	△6,028	30	0	0	3,329	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の向上を図るため、戸別訪問等により市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行います。また、木造住宅耐震相談コーナーの開催等により耐震化の啓発及び知識の普及を図ります。
	耐震補助事業	104,100	119,000	△14,900	66,683	0	0	37,417	原則として昭和56年（1981年）5月31日以前に建築された住宅又は特定建築物の耐震診断並びに木造住宅の耐震設計、耐震改修、除却及びブロック塀等撤去、分譲マンションの耐震設計、耐震改修の費用に対して一部を補助します。
	福祉のまちづくり関連事業 (人件費)	13 (3,877)	13 (4,456)	0 (△579)	13	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	都市計画推進部中高層建築調整課	13	13	0	13	0	0	0	
	バリアフリー法認定事業	10	10	0	10	0	0	0	容積率の特例等を受けられる認定制度により、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上を図ります。
	大阪府福祉のまちづくり関連事業	3	3	0	3	0	0	0	建築物移動等円滑化基準に沿って事前協議を行うことにより、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上に取り組みます。
	景観推進事業 (人件費)	6,842 (48,970)	8,571 (48,720)	△1,729 (250)	0	0	6,002	840	
	都市計画推進部都市計画課	6,842	8,571	△1,729	0	0	6,002	840	
	景観法・都市景観条例に基づく景観指導	13	13	0	0	0	0	13	大規模建築物等の新築等において、届出を義務付け、景観面の助言・指導を行います。
	都市景観デザイン相談	669	669	0	0	0	0	669	景観法に基づく届出を要する行為のうち、周辺景観への影響が大きい物件や届出対象とならない物件についても、市民・事業者などが景観面に関する相談を希望される場合には、月1回のデザイン相談において専門家からの助言・指導等を求めます。
	風致地区内行為許可業務	88	136	△48	0	0	0	88	風致地区として都市計画に定められた区域において、条例〔府条例(服部)、市条例(東豊中・稲荷山・大石塚)]の基準をもとに審査し、許可・不許可の処分を行います。
	屋外広告物許可申請事業	318	364	△46	0	0	318	0	屋外広告物の掲出等に関する助言・指導や、許可申請にかかる審査及び処分、並びに屋外広告業の登録等の手続きを行います。
	都市景観形成推進事業	5,754	7,389	△1,635	0	0	5,684	70	【拡充事業】都市景観形成マスタープランに基づき、第9回都市デザイン賞・第2回まちなみ市民賞の実施による「景観スポットの発信と共有」への取組みと、「重点地区指定に向けた地元啓発・支援」などを行います。
	開発審査課一般事務事業 (人件費)	448 (3,320)	448 (3,360)	0 (△40)	0	0	448	0	
	都市計画推進部開発審査課	448	448	0	0	0	448	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	開発審査課一般事務事業	448	448	0	0	0	448	0	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	建築安全課一般事務事業 (人件費)	3,180 (3,872)	3,004 (2,898)	176 (974)	0	0	0	3,180	
	都市計画推進部建築安全課 建築安全課一般事務事業	3,180	3,004	176	0	0	0	3,180	
	建築審査課一般事務事業 (人件費)	16,694 (20,335)	10,055 (23,100)	6,639 (△2,765)	148	0	7,881	8,665	
	都市計画推進部建築審査課 建築審査課一般事務事業	16,694	10,055	6,639	148	0	7,881	8,665	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	中高層建築調整課一般事務事業 (人件費)	2,443 (11,371)	261 (9,520)	2,182 (1,851)	51	0	0	2,392	
	都市計画推進部中高層建築調整課 中高層建築調整課一般事務事業	2,443	261	2,182	51	0	0	2,392	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	建築開発指導費 計 (人件費)	145,681 (363,306)	159,878 (377,861)	△14,197 (△14,555)	67,925	0	16,816	60,940	
	【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路橋梁総務費								
	一般職給与費	535,962	543,762	△7,800	0	0	0	535,962	
	総務部職員課(給与等) 一般職給与費	516,064	513,574	2,490	0	0	0	516,064	職員の給料及び手当等 常勤66人、再任用(短)2人
	都市基盤部交通政策課 一般職給与費	16,156	26,445	△10,289	0	0	0	16,156	都市基盤部職員の時間外勤務手当及び交通政策課職員の特種勤務手当

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	都市基盤部基盤管理課		342	343	△1	0	0	0	342	
	一般職給与費		342	343	△1	0	0	0	342	基盤管理課職員の特種勤務手当
	都市基盤部基盤保全課		934	934	0	0	0	0	934	
	一般職給与費		934	934	0	0	0	0	934	基盤保全課職員の特種勤務手当
	都市基盤部維持修繕課		2,466	2,466	0	0	0	0	2,466	
	一般職給与費		2,466	2,466	0	0	0	0	2,466	維持修繕課職員の特種勤務手当
	バリアフリー化推進事業 (人件費)		633 (5,312)	1,030 (5,796)	△397 (△484)	0	0	0	633	
	都市基盤部基盤整備課		633	1,030	△397	0	0	0	633	
	バリアフリー化の推進		633	1,030	△397	0	0	0	633	バリアフリー事業について、公共機関、公共交通機関、交通管理者及び障害者団体の意見交換のため「豊中市バリアフリー推進協議会」を開催するとともに、事業者が施設整備に際して障害のある人の意見を徴取することができる豊中市独自の「バリアフリーチェックシステム」の運営を行い、バリアフリー化の推進に取り組みます。
	道路整備関連事務 (人件費)		4,023 (7,304)	4,025 (6,552)	△2 (752)	0	0	1,633	2,390	
	都市基盤部基盤整備課		4,023	4,025	△2	0	0	1,633	2,390	
	土木工事積算システムの運用		4,023	4,025	△2	0	0	1,633	2,390	市事業部局では、土木工事や測量調査委託等の設計書を作成するにあたり、積算の標準化、効率化を図るため、統一の土木工事積算システムを利用しており、その根拠となる積算基準や資材価格の入力、日常的なセキュリティー業務等のシステム管理・運営を行います。
	基盤整備課一般事務事業 (人件費)		18,119 (37,534)	21,863 (44,604)	△3,744 (△7,070)	0	0	1	18,118	
	都市基盤部基盤整備課		18,119	21,863	△3,744	0	0	1	18,118	
	基盤整備課一般事務事業		18,119	21,863	△3,744	0	0	1	18,118	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	道路橋梁総務費 計 (人件費)		558,737 (50,150)	570,680 (56,952)	△11,943 (△6,802)	0	0	1,634	557,103	
	【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路橋梁維持費									
	防犯対策事業 (人件費)		58,404 (9,462)	59,033 (7,896)	△629 (1,566)	0	0	0	58,404	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	危機管理課	58,404	59,033	△629	0	0	0	58,404	
	防犯設備管理運用事業	1,874	1,970	△96	0	0	0	1,874	駅前に設置している防犯カメラなどの維持管理を行います。
	防犯設備補助	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	地域の安全環境向上のため、地域で設置する防犯カメラについて、設置や更新に関する経費の一部を補助します。
	見守りカメラ事業	55,530	56,063	△533	0	0	0	55,530	通学路を中心に見守りカメラ（防犯カメラ）を設置し、維持管理を行うことで校区における街頭犯罪、侵入盗等を未然に防止し、犯罪のない安心・安全のまちづくりを推進します。
	道路橋梁維持事業 (人件費) (公債費)	642,620 (150,705) (564,736)	623,167 (140,252) (1,162,867)	19,453 (10,453) (△598,131)	0	0	0	642,620	
	都市基盤部基盤保全課	569,881	550,428	19,453	0	0	0	569,881	
	維持補修事業	569,881	550,428	19,453	0	0	0	569,881	道路・橋梁及び道路附属施設の修繕工事、保守点検、資機材の購入、街路灯等施設の公共料金、街路樹の剪定・伐採、道路の除草・清掃等、道路・橋梁に関する日常的な維持管理を行います。
	都市基盤部維持修繕課	72,739	72,739	0	0	0	0	72,739	
	維持補修事業	72,739	72,739	0	0	0	0	72,739	道路の日常的な維持管理に要する資機材の購入や道路の清掃等、日常的な維持管理を行います。
	放置自転車等対策事業 (人件費)	58,315 (13,695)	59,220 (18,060)	△905 (△4,365)	0	0	10,851	47,464	
	都市基盤部交通政策課	58,315	59,220	△905	0	0	10,851	47,464	
	放置自転車等保管返還管理システムの運用	3,449	3,439	10	0	0	0	3,449	システムを活用して、保管している自転車等の管理業務を行います。また、警察との連携により、迅速な所有者照会を行います。
	放置自転車等防止事業	54,866	55,781	△915	0	0	10,851	44,015	道路の通行機能、防災活動、都市美観の確保のため、放置自転車等の指導・整理、撤去・移動、保管・返還業務や自転車駐車場の整備等の対策を行います。また、自転車利用者のマナー向上を図るため駅頭啓発活動等を実施します。
	放置自転車保管所運営管理事業 (人件費)	1,561 (1,660)	1,562 (1,680)	△1 (△20)	0	0	0	1,561	
	都市基盤部交通政策課	1,561	1,562	△1	0	0	0	1,561	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	服部南自転車保管所施設運営	436	436	0	0	0	0	436	所有者から移動保管料を徴収して、放置自転車等を返還します。また、保管期限の到来した放置自転車等を処分します。
	服部南自転車保管所施設管理	311	311	0	0	0	0	311	服部南自転車保管所施設の維持管理
	豊中駅北自転車保管所施設運営	492	493	△1	0	0	0	492	所有者から移動保管料を徴収して、放置自転車等を返還します。また、保管期限の到来した放置自転車等を処分します。
	豊中駅北自転車保管所施設管理	322	322	0	0	0	0	322	豊中駅北自転車保管所施設の維持管理
	道路管理事業 (人件費)	31,487 (104,995)	31,870 (107,856)	△383 (△2,861)	0	0	457	31,030	
	都市基盤部基盤管理課	31,487	31,870	△383	0	0	457	31,030	
	許認可関連事務	810	312	498	0	0	0	810	道路の占用許可、道路工事施行承認、工事用車両通行認定、特殊車両通行許可、道路の整備に関する協議を行います。
	道路監理業務	1,753	1,597	156	0	0	0	1,753	道路の不正使用に対する是正指導を行うことで、安全で円滑な通行を確保します。また、道路管理瑕疵事故の対応を行います。
	道路管理事務	1,209	1,312	△103	0	0	0	1,209	道路法に基づく市道の認定、変更、廃止等の法的管理や道路敷の管理引継、管理協定・覚書等の締結、国(府)有財産の譲与、道路敷地の寄附、交換、売却等の用地処理など、財産面の管理を行います。また、道路敷地の保全を図るため、道路区域線証明の発行や窓口、電話、ホームページ等において、市道の確認や道路区域の情報提供を行います。
	道路台帳システムの運用	27,715	28,649	△934	0	0	457	27,258	道路台帳管理システムを円滑に運用・管理するため、システムのベースとなるGISデータや道路台帳データの入力更新、システムの保守及び基準点や境界点の設置・保全を行います。また、本システムを活用し、道路台帳平面図の提供やインターネットによる地図情報の公開等を行うとともに、令和2年度より窓口サービスの向上を図るため、窓口閲覧システムの運用を開始しています。
	基盤管理課一般事務事業 (人件費)	1,390 (12,201)	3,642 (12,180)	△2,252 (21)	0	0	0	1,390	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	都市基盤部基盤管理課	1,390	3,642	△2,252	0	0	0	1,390		
	基盤管理課一般事務事業	1,390	3,642	△2,252	0	0	0	1,390	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	基盤保全課一般事務事業 (人件費)	5,343 (7,358)	8,314 (17,304)	△2,971 (△9,946)	0	0	0	5,343		
	都市基盤部基盤保全課	5,343	8,314	△2,971	0	0	0	5,343		
	基盤保全課一般事務事業	5,343	8,314	△2,971	0	0	0	5,343	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	道路橋梁維持費 計 (人件費) (公債費)	799,120 (300,076) (564,736)	786,808 (305,228) (1,162,867)	12,312 (△5,152) (△598,131)	0	0	11,308	787,812		
【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路橋梁新設改良費										
	道路橋梁新設改良事業 (人件費)	5,992 (4,150)	36,179 (26,880)	△30,187 (△22,730)	0	0	0	5,992		
	都市基盤部交通政策課	5,992	36,179	△30,187	0	0	0	5,992		
	千里中央駅前広場再整備事業	5,992	5,830	162	0	0	0	5,992	千里中央駅前広場の再整備に向けた検討を行うとともに、地権者や事業者、関係機関との協議・調整を進め、千里中央地区活性化基本計画に基づく周辺道路も含めた基盤整備を実施します。	
	公共交通改善事業	0	30,349	△30,349	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【交通対策事業に統合】	
	道路橋梁新設改良事業 (人件費)	914,100 (98,268)	1,258,700 (86,856)	△344,600 (11,412)	144,850	240,800	0	528,450		
	都市基盤部基盤整備課	765,100	1,148,100	△383,000	130,550	240,800	0	393,750		
	横断歩道橋改修事業	88,000	85,300	2,700	24,750	14,100	0	49,150	管理する15橋の利用と損傷状況の調査結果により、横断歩道橋の要否を含めて策定した「豊中市横断歩道橋長寿命化修繕計画」に基づき14橋の修繕工事と1橋の撤去工事を実施します。また、5年毎の定期点検を実施して、都市を支える橋梁の長寿命化に取り組みます。	
	人道橋改修事業	16,000	0	16,000	6,050	0	0	9,950	5年毎の定期点検の実施とともに、点検結果により策定した「豊中市人道橋長寿命化修繕計画」に基づき、修繕及び補強工事を実施して、都市を支える橋梁の長寿命化に取り組みます。	

土木費 道路橋梁費 道路橋梁新設改良費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	道路・橋梁小改良	21,000	84,400	△63,400	0	0	0	21,000	小規模な測量と調査、設計と工事並びに用地買収、物件補償等により、都市を支える道路の体系的な整備と併せて、人が主役となる安全で快適な道の整備に取り組みます。
	千里地区歩路橋改修事業	225,000	27,000	198,000	59,400	89,700	0	75,900	定期点検の実施とともに、点検結果により策定した「豊中市千里地区歩路橋長寿命化修繕計画」に基づき、修繕及び補強工事を実施して、都市を支える橋梁の長寿命化に取り組みます。
	道路橋長寿命化事業	84,000	87,400	△3,400	17,050	12,500	0	54,450	橋梁の長寿命化のため、5年毎の定期点検の実施とともに、点検結果により策定した「豊中市道路橋長寿命化修繕計画」に基づく修繕及び補強工事を実施して、都市を支える道路の体系的な整備に取り組みます。
	利倉橋整備事業	150,000	825,000	△675,000	17,050	119,600	0	13,350	利倉橋は、昭和42年に幅員4.5mの農道橋として架橋されましたが、交通量の増加に伴い狭隘であることから交通の難所となっており、新橋に架け替えるとともに、兩岸交差点及び取り付け道路の整備を実施することで、交通の安全性及び円滑性の向上を図り、都市を支える道路の体系的な整備に取り組みます。 (現況) L=111.1m、W=4.5m (計画) L=110.7m、W=10m
	北新田橋整備事業	70,000	20,000	50,000	0	0	0	70,000	新千里2号線の北新田橋は、昭和44年に架橋された、車道7m、片側歩道4mの上新田地区と千里中央地区を結ぶ唯一の連絡橋ですが、昭和50年代の大規模開発や近年の区画整理事業による交通量の増加に伴い歩道が大変混雑しているため、歩行者・自転車の安全安心な通行空間の確保を図り、都市を支える道路の体系的な整備に取り組みます。
	鉄道施設安全対策事業	0	10,000	△10,000	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度をもって事業完了
	新千里東町歩第8号線（こぼれび通り）整備事業（基盤整備課）	12,000	0	12,000	0	0	0	12,000	【新規事業】UR都市機構新千里東町団地の建て替えに伴い、当該路線の無電柱化と改修工事により、災害に強く暮らしを守る道路の整備と併せて、活力とにぎわいの創出を支援する道の整備に取り組みます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	大阪音楽大学周辺整備事業	34,600	9,000	25,600	6,250	4,900	0	23,450	地域資源である大阪音楽大学の周辺道路について、同大学や学生が景観整備や空間演出に積極的な関わりをもつ機運醸成を図り、音楽あふれるまちづくりを推進することで、人が主役となる安全で快適な道の整備と併せて、活力とにぎわいの創出を支援する道の整備に取り組みます。
	菰江交差点改良事業	12,500	0	12,500	0	0	0	12,500	【新規事業】神崎刀根山線の菰江交差点における渋滞を解消する改良工事により、都市を支える道路の体系的な整備に取り組みます。 起終点：市道阪急西側南線から千成町市有6号 幅員：18～31m 標準幅員：18m（車道13m＋歩道2.5m×2）
	水路敷道路化整備事業	52,000	0	52,000	0	0	0	52,000	【新規事業】水路敷を活用した、交通の安全性と利便性及び住環境の向上を図る道路整備により、人が主役となる安全で快適な道の整備に取り組みます。
	都市基盤部基盤管理課	87,000	80,000	7,000	4,800	0	0	82,200	
	細街路整備事業	30,000	20,000	10,000	0	0	0	30,000	建築確認や開発行為等において、細街路整備計画路線の後退指導や建築基準法に定める基準以上の後退用地を買収する事務手続きを行います。
	道路・橋梁小改良	13,000	30,000	△17,000	0	0	0	13,000	道路区域の調査測量や境界確定を行います。また、調査測量や境界確定に必要な基準点の改測を行います。
	寄附道路整備助成事業	44,000	30,000	14,000	4,800	0	0	39,200	私有道路敷を寄附しようとする申出者に対して道路整備費及び測量費を市が助成します。
	都市基盤部基盤保全課	62,000	30,600	31,400	9,500	0	0	52,500	
	道路附属物改修事業	34,000	0	34,000	9,500	0	0	24,500	道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から道路附属物の変状等の異常を把握する点検調査を実施したうえで、劣化や損傷の著しい施設から補修工事を実施します。
	街路樹更新事業	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000	点検調査結果を踏まえて策定した「豊中市街路樹維持管理方針」に基づき、街路樹の更新を行います。
	道路・橋梁小改良	8,000	10,600	△2,600	0	0	0	8,000	道路橋梁及び道路に関連する水路施設の小規模改良工事、各種業務委託等を実施します。

土木費 道路橋梁費 道路橋梁新設改良費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	事務費	8,536	10,336	△1,800	0	0	0	8,536	
	都市基盤部交通政策課	8,536	10,336	△1,800	0	0	0	8,536	
	事務費（道路橋梁新設改良費）	8,536	10,336	△1,800	0	0	0	8,536	道路橋梁新設改良事業にかかる事務費
	道路橋梁新設改良費 計 (人件費)	928,628 (102,418)	1,305,215 (113,736)	△376,587 (△11,318)	144,850	240,800	0	542,978	
【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路舗装事業費									
	道路舗装事業 (人件費)	180,830 (49,717)	392,500 (51,744)	△211,670 (△2,027)	0	0	0	180,830	
	都市基盤部基盤管理課	4,500	6,500	△2,000	0	0	0	4,500	
	私道整備助成事業	4,500	6,500	△2,000	0	0	0	4,500	一般通行に供している私道の整備工事費の一部を市が助成します。
	都市基盤部基盤保全課	116,330	326,000	△209,670	0	0	0	116,330	
	路面下空洞調査事業	0	36,000	△36,000	0	0	0	0	陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査を実施します。
	主要道路舗装事業	0	142,000	△142,000	0	0	0	0	点検調査結果を踏まえて策定した「豊中市舗装修繕計画」に基づき、老朽化した主要道路舗装を更新し、安全で快適な車両通行を確保します。
	生活道路舗装事業	100,330	100,000	330	0	0	0	100,330	老朽化した生活道路舗装を更新し、安全で快適な車両通行を確保します。
	神崎刀根山線舗装事業	16,000	48,000	△32,000	0	0	0	16,000	点検調査結果を踏まえて策定した「豊中市舗装修繕計画」に基づき、老朽化した緊急交通路である神崎刀根山線の舗装を更新し、安全で快適な車両通行を確保します。
	都市基盤部維持修繕課	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000	
	道路舗装事業	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000	老朽化した道路舗装を更新し、安全で快適な車両走行を確保します。
	事務費	2,000	2,400	△400	0	0	0	2,000	
	都市基盤部交通政策課	2,000	2,400	△400	0	0	0	2,000	
	事務費（道路舗装事業費）	2,000	2,400	△400	0	0	0	2,000	道路舗装事業にかかる事務費
	道路舗装事業費 計 (人件費)	182,830 (49,717)	394,900 (51,744)	△212,070 (△2,027)	0	0	0	182,830	
【款】土木費【項】道路橋梁費【目】交通安全施設整備費									
	交通安全施設整備事業 (人件費)	127,233 (30,147)	160,413 (26,460)	△33,180 (3,687)	0	11,700	0	115,533	
	都市基盤部交通政策課	2,000	1,200	800	0	0	0	2,000	

土木費 道路橋梁費 交通安全施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	民間駐輪場整備助成事業		2,000	1,200	800	0	0	0	2,000	放置禁止区域における民間駐輪場整備に対してその経費の一部を助成します。
	都市基盤部基盤保全課		125,233	159,213	△33,980	0	11,700	0	113,533	
	一般交通安全施設整備事業		58,697	59,677	△980	0	0	0	58,697	防護柵、反射鏡、点字ブロック等交通安全施設の設置及び更新や通学路の安全対策、並びに寺内非常用発動発電機の賃貸借を実施します。
	路面標示設置事業		9,000	9,000	0	0	0	0	9,000	区画線の設置及び更新を実施します。
	道路照明改修		16,000	49,000	△33,000	0	11,700	0	4,300	点検調査結果を踏まえて策定した「豊中市街路路灯修繕計画」に基づき、灯柱や配線設備等の修繕工事を実施します。
	道路照明LED化事業		41,536	41,536	0	0	0	0	41,536	平成26年度から3か年で既設灯具（水銀灯、ナトリウム灯、蛍光灯等）をリース方式によるLED灯具に取替えたことから、10年間のリース契約を継続します。
	交通安全整備事業 (人件費)		253,323 (22,244)	206,668 (28,392)	46,655 (△6,148)	55,591	34,500	0	163,232	
	都市基盤部交通政策課		24,823	21,868	2,955	0	0	0	24,823	
	鉄道駅安全対策事業		24,823	21,868	2,955	0	0	0	24,823	鉄軌道駅における、視覚障害者をはじめとする利用者のホームからの転落防止を図る可動式ホーム柵等の整備に要する経費の一部を補助し、整備促進を図り、市民の安全を確保します。
	都市基盤部基盤整備課		228,500	184,800	43,700	55,591	34,500	0	138,409	
	住居地区バリアフリー整備事業		0	50,000	△50,000	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	歩道改良整備事業		135,100	100,800	34,300	26,455	15,500	0	93,145	「歩道改良実施計画（改訂版）」に基づき、「狭い」「勾配がきつい」「段差・凹凸がある」など問題のある歩道のバリアフリー化を図り、人が主役となる安全で快適な道の整備に取り組みます。
	自転車通行空間整備事業		76,000	34,000	42,000	23,650	17,400	0	34,950	近年の自転車利用者の増大に伴う安全対策や、自動車から自転車への利用を促進する環境対策のニーズが高まっていることから、「豊中市自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の安全で快適な利用環境を創出して、人が主役となる安全で快適な道の整備に取り組みます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	バリアフリー化推進事業	17,400	0	17,400	5,486	1,600	0	10,314	【新規事業】平成30年度のバリアフリー法の改正に基づき、「共生社会の実現」「社会的障壁の除去」の継続的な改良・向上を図るため、移動等円滑化促進方針（マスタープラン）を策定して、人が主役となる安全で快適な道の整備に取り組めます。
	事務費	5,441	7,451	△2,010	0	0	0	5,441	
	都市基盤部交通政策課	5,441	7,451	△2,010	0	0	0	5,441	
	事務費（交通安全施設整備費）	5,441	7,451	△2,010	0	0	0	5,441	交通安全施設整備事業にかかる事務費
	交通安全施設整備費 計 (人件費)	385,997 (52,391)	374,532 (54,852)	11,465 (△2,461)	55,591	46,200	0	284,206	
【款】土木費【項】水利費【目】水路管理費									
	一般職給与費	239,386	265,710	△26,324	0	0	0	239,386	
	総務部職員課（給与等）	232,072	257,739	△25,667	0	0	0	232,072	
	一般職給与費	232,072	257,739	△25,667	0	0	0	232,072	職員の給料及び手当等 常勤26人、再任用（短）3人
	都市基盤部交通政策課	2,628	3,285	△657	0	0	0	2,628	
	一般職給与費	2,628	3,285	△657	0	0	0	2,628	都市基盤部職員の時間外勤務手当
	都市基盤部維持修繕課	4,686	4,686	0	0	0	0	4,686	
	一般職給与費	4,686	4,686	0	0	0	0	4,686	維持修繕課職員の特殊勤務手当
	高潮対策事業 (人件費)	10,065 (5,828)	11,679 (6,174)	△1,614 (△346)	0	0	6,400	3,665	
	都市基盤部基盤保全課	10,065	11,679	△1,614	0	0	6,400	3,665	
	旧猪名川排水機場管理	10,065	11,679	△1,614	0	0	6,400	3,665	神崎川から旧猪名川への高潮の流入及び洪水の逆流を防止し、旧猪名川の内水の排除を行います。毎月、大阪府立会のもと、ポンプ及び防潮水門等の試運転を行い、各点検を実施しています。また修繕、工事や点検委託の発注等の維持管理を行います。
	水防対策事業 (人件費)	7,701 (25,761)	12,689 (20,608)	△4,988 (5,153)	0	0	0	7,701	
	都市基盤部基盤管理課	2,492	7,516	△5,024	0	0	0	2,492	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	水防関連業務	2,492	7,516	△5,024	0	0	0	2,492	梅雨時期の5月中旬から台風シーズンの10月下旬にかけて、雨当番体制をとり、関連部署と連携しながら集中豪雨による浸水被害に対応します。また、年間を通しての水害に備えるため、土のうを作成するとともに水防訓練もあわせて実施します。
	都市基盤部基盤保全課	4,539	4,503	36	0	0	0	4,539	
	市内水防観測設備（情報）	3,632	3,583	49	0	0	0	3,632	市内13か所の雨量情報、本庁気象情報、各箇所の水位情報を監視するとともに、市内樋門4か所の遠隔操作が可能であり、雨量情報については市のホームページにより市民に情報を提供します。
	千里川水位情報システム	379	392	△13	0	0	0	379	千里川の春日橋に設置された水位計が集中豪雨等による河川水位の上昇を感知した場合、本町・千里園地区など、近隣住民へ注意を促す放送システムです。 毎月、放送盤、水位計盤の点検を行います。また毎年梅雨入り前に放送訓練を実施しており、近隣住民への周知を図るほか、機器が正常に動作しているか点検を実施します。
	千里川非常放送設備（親水公園）	528	528	0	0	0	0	528	千里川上流（箕面市稲4丁目）の水位上昇時や、大雨・洪水注意報、警報発令時に親水公園3か所（野畑・螢池南町・箕輪）に危険を知らせるシステムです。 水位計盤、放送盤の点検を行います。
	都市基盤部維持修繕課	670	670	0	0	0	0	670	
	水防対策業務	670	670	0	0	0	0	670	梅雨時期の5月中旬から台風シーズンの10月下旬にかけて、雨当番体制をとり、関連部署と連携しながら集中豪雨による浸水被害に対応します。また、年間を通しての水害に備えるため、土のうを作成するとともに水防訓練もあわせて実施します。
	道路橋梁維持事業 （人件費）	3,363 (57,229)	3,383 (51,338)	△20 (5,891)	0	0	0	3,363	
	都市基盤部維持修繕課	3,363	3,383	△20	0	0	0	3,363	
	道路側溝清掃維持管理	3,363	3,383	△20	0	0	0	3,363	公共側溝施設を人力及び特殊車両等により清掃を実施し、常に良好な状態で維持管理します。
	水路施設管理事業 （人件費）	50,065 (73,843)	46,745 (68,173)	3,320 (5,670)	0	0	4,434	45,631	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	都市基盤部基盤保全課	27,510	25,238	2,272	0	0	4,434	23,076	
	水路施設維持修繕	8,433	7,646	787	0	0	0	8,433	水路の相談を受け付け、調査し対応します。また、水路施設の機能保持のための修繕、改修を実施します。
	水利団体等関連事務	1,100	1,100	0	0	0	0	1,100	用水機能の有無、用水経路等の確認を行い、水利組合と土地改良区との連絡調整を行います。また市内2土地改良区との連絡調整及び猪名川土地改良区連合の事務の支援を行います。
	農業用施設管理	13,543	12,058	1,485	0	0	0	13,543	農業用施設（深井戸21か所、樋門及びポンプ16か所、池の曝気筒4か所）の維持管理を行います。
	農業用施設管理（財産区）	4,434	4,434	0	0	0	4,434	0	農業用施設（財産区から引継いだ深井戸の内7か所）の電気料金の支払を行います。
	都市基盤部維持修繕課	22,555	21,507	1,048	0	0	0	22,555	
	水路維持清掃	22,555	21,507	1,048	0	0	0	22,555	清掃に関する相談を受け付け、調査し対応します。また、水路施設の機能保持のための清掃活動を行います。
	維持修繕事務所施設管理事業 （人件費）	9,745 (1,245)	9,525 (1,260)	220 (△15)	0	0	0	9,745	
	都市基盤部維持修繕課	9,745	9,525	220	0	0	0	9,745	
	維持修繕事務所施設管理	9,745	9,525	220	0	0	0	9,745	維持修繕事務所施設の維持管理
	河川関連業務 （人件費）	100 (1,826)	100 (1,680)	0 (146)	0	0	0	100	
	都市基盤部基盤管理課	100	100	0	0	0	0	100	
	河川施設維持管理事業	100	100	0	0	0	0	100	河川法第24条における河川占用申請の事務手続きを行います。また、河川協会等の会議、研修に参加します。
	親水水路施設維持管理事業 （人件費）	48,872 (7,663)	55,440 (9,436)	△6,568 (△1,773)	0	0	0	48,872	
	都市基盤部基盤保全課	48,872	55,440	△6,568	0	0	0	48,872	
	急速ろ過施設維持管理	7,783	14,880	△7,097	0	0	0	7,783	親水水路の新豊島川に原田処理場の処理水を送水します。施設の維持管理のため、修繕及び改修を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	親水水路緑道維持管理	41,089	40,560	529	0	0	0	41,089	親水水路における市民からの相談及び要望を受け付け、調査対応します。施設の維持管理（園路、植樹帯等の清掃、植栽管理）を業務委託により行うほか、老朽化に対する修繕及び改修を行います。	
	ホタル飼育・公開事業 (人件費)	3,218 (4,175)	2,628 (5,271)	590 (△1,096)	0	0	0	3,218		
	都市基盤部維持修繕課 ホタル飼育・公開事業	3,218	2,628	590	0	0	0	3,218	毎日、水・餌の入れ替えを行い飼育したホタルの幼虫を新豊島川親水水路に放流し、毎年5月下旬から6月上旬の3日間、市民に公開します。	
	維持修繕課一般事務事業 (人件費)	12,134 (53,217)	10,647 (55,776)	1,487 (△2,559)	0	0	0	12,134		
	都市基盤部維持修繕課 維持修繕課一般事務事業	12,134	10,647	1,487	0	0	0	12,134	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	水路管理費 計 (人件費)	384,649 (230,787)	418,546 (219,716)	△33,897 (11,071)	0	0	10,834	373,815		
【款】土木費【項】水利費【目】水路整備費										
	水路施設整備事業 (人件費)	42,448 (8,715)	57,552 (13,111)	△15,104 (△4,396)	0	0	0	42,448		
	都市基盤部基盤保全課 水路施設小改良	42,448	57,552	△15,104	0	0	0	42,448		
	水路施設小改良	16,000	40,000	△24,000	0	0	0	16,000	水路施設を良好な状況に保つように適正な維持管理を行うとともに長寿命化を図り、計画的に施設を更新します。	
	深井戸点検システム整備事業	8,135	8,239	△104	0	0	0	8,135	市内にある深井戸に計測機器を設置し、計測データを蓄積、確認することにより機器の運転状況等を把握し、深井戸の予防保全を図ります。計測方法についてはICTを活用した点検システムを構築しており、運転状況を容易に把握することができるため、異常事態にも即時に対応できます。	
	深井戸ポンプ整備	18,313	9,313	9,000	0	0	0	18,313	市内にある農業用深井戸ポンプを良好な状況に保ち安定した農業用水の供給を行うため、計画的にカメラ調査、井戸内の浚渫、ポンプの更新等の整備を実施します。	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	事務費	1,220	1,600	△380	0	0	0	1,220	
	都市基盤部交通政策課	1,220	1,600	△380	0	0	0	1,220	
	事務費(水路整備費)	1,220	1,600	△380	0	0	0	1,220	水路整備事業にかかる事務費
	水路整備費 計 (人件費)	43,668 (8,715)	59,152 (13,111)	△15,484 (△4,396)	0	0	0	43,668	
【款】土木費【項】下水道費【目】下水道費									
	公営企業会計の健全化 (人件費)	3,030,139 (8)	3,031,591 (8)	△1,452 (0)	0	0	0	3,030,139	
	財務部財政課	3,030,139	3,031,591	△1,452	0	0	0	3,030,139	
	公共下水道事業会計への繰出	3,030,139	3,031,591	△1,452	0	0	0	3,030,139	公共下水道事業会計に対する負担金・補助金
	下水道費 計 (人件費)	3,030,139 (8)	3,031,591 (8)	△1,452 (0)	0	0	0	3,030,139	
【款】土木費【項】都市計画費【目】都市計画総務費									
	一般職給与費	438,109	454,385	△16,276	0	0	0	438,109	
	総務部職員課(給与等)	427,579	441,217	△13,638	0	0	0	427,579	
	一般職給与費	427,579	441,217	△13,638	0	0	0	427,579	職員の給料及び手当等 常勤55人
	都市計画推進部住宅課	9,151	11,447	△2,296	0	0	0	9,151	
	一般職給与費	9,151	11,447	△2,296	0	0	0	9,151	都市計画推進部職員の時間外勤務手当
	都市基盤部交通政策課	1,369	1,711	△342	0	0	0	1,369	
	一般職給与費	1,369	1,711	△342	0	0	0	1,369	都市基盤部職員の時間外勤務手当
	都市基盤部基盤整備課	10	10	0	0	0	0	10	
	一般職給与費	10	10	0	0	0	0	10	基盤整備課職員の特殊勤務手当
	まちづくり活動支援事業 (人件費)	3,618 (21,580)	3,942 (21,840)	△324 (△260)	0	0	1	3,617	
	都市計画推進部都市計画課	3,618	3,942	△324	0	0	1	3,617	
	まちづくり啓発活動事業	2,293	2,355	△62	0	0	1	2,292	情報誌等によりまちづくりに関する情報提供を行うとともに、啓発セミナーの開催等により市民がまちづくりに必要な知識や技術を習得する機会を提供します。
	まちづくり団体活動支援事業	1,325	1,587	△262	0	0	0	1,325	住民等が自発的に取り組むまちづくり活動の初動期支援を行うとともに、まちづくり協議会が提案したまちづくり構想の実現に向けた支援を行います。
	地区計画等推進事業 (人件費)	3,440 (14,110)	4,152 (22,680)	△712 (△8,570)	0	0	0	3,440	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	都市計画推進部都市計画課 地区計画等推進事業	3,440	4,152	△712	0	0	0	3,440	地区計画制度等に関する情報の提供や相談、コンサルタント等の専門家の派遣や活動費助成を行い、地区の特性に応じた土地利用のルールづくりをめざす地区住民等の主体的な取組みを支援します。
	都市計画推進事業 (人件費)	21,885 (45,650)	14,002 (39,480)	7,883 (6,170)	7,300	0	17	14,568	
	都市計画推進部都市計画課 都市計画策定事業	21,885	14,002	7,883	7,300	0	17	14,568	まちづくりの取組みや社会経済状況の変化などを踏まえて、必要に応じて都市計画の決定、変更などを行います。
	都市計画調整事業	519	696	△177	0	0	0	519	
	都市計画調整事業	21,316	13,256	8,060	7,300	0	17	13,999	都市計画制度の運用に必要な土地利用調査等の調査分析、ホームページ等を活用した都市計画情報の発信などを行います。
	都市計画マスタープランの 推進	50	50	0	0	0	0	50	第2次都市計画マスタープランで示す都市空間の将来像の実現に向け、立地適正化計画の届出制度による居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めます。
	都市・地域拠点の活性化の推 進 (人件費)	6,228 (14,110)	9,885 (13,020)	△3,657 (1,090)	0	0	0	6,228	各駅周辺地区の特性を活かした魅力ある都市拠点の形成を図るため、豊中駅周辺再整備構想の実現に向けた事業化検討を進めます。岡町地区については、引き続き基本方針に基づく協議会等の取組みに応じて支援を行います。
	都市計画推進部都市整備課 都市・地域拠点の活性化の 推進	6,228	9,885	△3,657	0	0	0	6,228	
	千里ニュータウンまちづくり 推進事業 (人件費)	405 (12,035)	1,004 (11,760)	△599 (275)	0	0	3	402	千里ニュータウンに関心を持つ各種団体や、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議における情報交換や連携を行うとともに、千里市民フォーラム等、市民によるまちづくりの取組みを支援します。
	都市計画推進部都市整備課 千里ニュータウンまちづく りの推進	405	1,004	△599	0	0	3	402	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	近隣センター活性化等事業 (人件費)	1,942 (8,715)	40 (10,080)	1,902 (△1,365)	0	0	0	1,942	
	都市計画推進部都市整備課 近隣センターの活性化	1,942	40	1,902	0	0	0	1,942	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区における地区会館棟の建物工事を行います。 また、各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、大阪府都市整備推進センターとの近隣センターのオープンスペース等の移管・活用に関する協議・検討を行います。
	千里中央地区活性化推進事業 (人件費)	13,388 (18,675)	13,556 (15,120)	△168 (3,555)	0	0	0	13,388	
	都市計画推進部都市整備課 千里中央地区再整備	13,388	13,556	△168	0	0	0	13,388	平成25年度に策定した千里中央地区活性化ビジョンの実現に向け、平成28年度に設置した協議会を継続し、千里中央地区活性化基本計画（平成31年3月）に基づき、官民協働のもと、再整備を含めた千里中央地区の活性化に向けた協議、調整を行います。 また、協議会の中に設置したエリアマネジメント部会の中で、民間事業者によるエリアマネジメントの一環となる、地区の活性化に資する活動の支援を行います。
	千里ニュータウン再生事業 (人件費)	90 (5,395)	50 (6,720)	40 (△1,325)	0	0	0	90	
	都市計画推進部都市整備課 千里ニュータウンの再生	90	50	40	0	0	0	90	千里ニュータウン再生連絡協議会において、「千里ニュータウン再生指針2018」が示す方向性に沿って施策や事業を実施するために必要な協議・調査等を行います。 また、千里ニュータウン内の住宅の新築や建替えに際し、「豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針」に基づく行政指導によって、法律や条例を上回る制限に対する協力を求めます。
	都市整備課一般事務事業 (人件費)	1,849 (4,731)	1,770 (5,040)	79 (△309)	0	0	0	1,849	
	都市計画推進部都市整備課	1,849	1,770	79	0	0	0	1,849	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他			
	都市整備課一般事務事業（都市計画総務費）	1,849	1,770	79	0	0	0	1,849	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	都市計画課一般事務事業（人件費）	4,655 (15,770)	3,637 (14,280)	1,018 (1,490)	0	0	0	4,655		
	都市計画推進部都市計画課	4,655	3,637	1,018	0	0	0	4,655		
	都市計画課一般事務事業	4,655	3,637	1,018	0	0	0	4,655	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	住宅課一般事務事業（人件費）	467 (15,853)	499 (15,540)	△32 (313)	0	0	0	467		
	都市計画推進部住宅課	467	499	△32	0	0	0	467		
	住宅課一般事務事業（都市計画総務費）	467	499	△32	0	0	0	467	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	都市計画総務費 計（人件費）	496,076 (176,624)	506,922 (175,560)	△10,846 (1,064)	7,300	0	21	488,755		
【款】土木費【項】都市計画費【目】都市再開発費										
	市街地整備事業（人件費）	11,913 (10,790)	10,351 (10,500)	1,562 (290)	0	0	0	11,913		
	都市計画推進部都市整備課	11,913	10,351	1,562	0	0	0	11,913		
	市街地再開発（庄内・豊南）	11,913	10,351	1,562	0	0	0	11,913	庄内・豊南町地区で不足している道路・緑道等を整備するために、先行取得した管理地の維持管理などを行います。 また、防潮浸水対策と神崎川駅周辺の防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関と協議を行い、駅周辺のまちづくり構想策定を進めます。	
	土地区画整理事業（人件費）	5 (2,324)	5 (420)	0 (1,904)	5	0	0	0		
	都市計画推進部都市整備課	5	5	0	5	0	0	0		
	土地区画整理事業認可事業	5	5	0	5	0	0	0	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地区画整理事業に関する認可等に対応します。	
	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業（人件費）	15,527 (2,075)	15,528 (2,940)	△1 (△865)	0	0	0	15,527		

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	都市計画推進部都市整備課	15,527	15,528	△1	0	0	0	15,527	
	豊中駅西自動車駐車場施設管理	15,527	15,528	△1	0	0	0	15,527	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理
	螢池駅西自動車駐車場運営管理事業 (人件費)	28,741 (7,968)	34,376 (4,032)	△5,635 (3,936)	0	0	1	28,740	
	都市計画推進部都市整備課	28,741	34,376	△5,635	0	0	1	28,740	
	螢池駅西自動車駐車場運営管理	0	30,401	△30,401	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【螢池駅西自動車駐車場施設管理事業に統合】
	螢池駅西自動車駐車場施設管理	28,741	3,975	24,766	0	0	1	28,740	【螢池駅西自動車駐車場運営管理を統合】螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理
	都市整備課一般事務事業 (人件費)	3,434 (7,719)	3,197 (8,400)	237 (△681)	24	0	0	3,410	
	都市計画推進部都市整備課	3,434	3,197	237	24	0	0	3,410	
	都市整備課一般事務事業（都市再開発費）	3,434	3,197	237	24	0	0	3,410	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	都市再開発費 計 (人件費)	59,620 (30,876)	63,457 (26,292)	△3,837 (4,584)	29	0	1	59,590	
【款】土木費【項】都市計画費【目】公園維持費									
	一般職給与費	225,461	231,342	△5,881	0	0	0	225,461	
	総務部職員課（給与等）	219,911	225,530	△5,619	0	0	0	219,911	
	一般職給与費	219,911	225,530	△5,619	0	0	0	219,911	職員の給料及び手当等 常勤24人、再任用（短）2人
	環境部環境政策課	5,538	5,800	△262	0	0	0	5,538	
	一般職給与費	5,538	5,800	△262	0	0	0	5,538	環境部職員の時間外勤務手当
	環境部公園みどり推進課	12	12	0	0	0	0	12	
	一般職給与費	12	12	0	0	0	0	12	公園みどり推進課職員の特殊勤務手当
	公園維持管理事業 (人件費)	522,222 (91,166)	502,522 (90,118)	19,700 (1,048)	0	0	20,096	502,126	
	(公債費)	(240,512)	(252,512)	(△12,000)					
	環境部公園みどり推進課	522,222	502,522	19,700	0	0	20,096	502,126	
	公園に関する開発許可関連事務	5	10	△5	0	0	0	5	開発行為が区域の面積の3%以上の面積の公園、緑地又は広場の設置（帰属公園）及びオープンスペースの設置について調整を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	公園みどり総合情報システムの運用	2,224	2,763	△539	0	0	0	2,224	日々変化する公園施設や街路樹について、簡単かつ迅速に更新ができるように、公園管理の基礎となる都市公園台帳及び街路樹台帳をデジタル化し一元管理します。
	公園維持管理事業	407,891	388,759	19,132	0	0	0	407,891	公園等の植栽管理、施設修繕、光熱費の支払いや土地の借上げ等の維持管理を行います。
	公園等自主管理協定制度事業	10,983	11,238	△255	0	0	0	10,983	公園での清掃活動等に関する協定を市と団体で締結し、活動内容について役割分担し、公園の運営を行います。その活動に対して交付金を支払います。
	公園施設維持管理事業	60,288	60,244	44	0	0	16,839	43,449	公園等にある電気施設や遊具の点検の実施、砂場の殺菌等を行います。
	土木工事積算システムの運用	857	857	0	0	0	0	857	豊中市における土木工事及び測量・調査・設計業務委託の発注手続きに必要な設計書を作成するにあたり、土木工事積算システムを利用して設計書の作成を行っており、その積算の根拠となる大阪府から通知される単価や積算基準の改訂、建設物価等の資料や見積金額の入力作業等により、土木工事積算システムの管理・運営を行います。
	ふれあい緑地主催事業	4,075	3,954	121	0	0	3,257	818	「ふれあい緑地フェスティバル」を開催します。
	ふれあい緑地施設管理	35,899	34,662	1,237	0	0	0	35,899	ふれあい緑地の維持管理
	高校野球発祥の地記念公園管理運営事業	0	35	△35	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【スポーツ振興課の生涯スポーツ振興事業に統合】
	公園管理事務所運営管理事業 (人件費)	4,143 (4,565)	4,200 (5,880)	△57 (△1,315)	0	0	0	4,143	
	環境部公園みどり推進課	4,143	4,200	△57	0	0	0	4,143	
	公園管理事務所施設管理	1,522	1,909	△387	0	0	0	1,522	公園管理事務所の維持管理
	公園管理事務所車両管理	2,621	2,291	330	0	0	0	2,621	公園管理事務所で使用する車両の管理
	公園みどり推進課一般事務事業 (人件費)	8,466 (22,742)	7,616 (17,654)	850 (5,088)	0	0	0	8,466	
	環境部公園みどり推進課	8,466	7,616	850	0	0	0	8,466	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	公園みどり推進課一般事務事業	8,466	7,616	850	0	0	0	8,466	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
公園維持費 計	(人件費) (公債費)	760,292 (118,473) (240,512)	745,680 (113,652) (252,512)	14,612 (4,821) (△12,000)	0	0	20,096	740,196		
【款】土木費【項】都市計画費【目】緑化費										
	一般職給与費	6,756	7,150	△394	0	0	0	6,756		
	総務部職員課(給与等)	6,756	7,150	△394	0	0	0	6,756		
	一般職給与費	6,756	7,150	△394	0	0	0	6,756	職員の給料及び手当等再任用(短)2人	
	花とみどりの相談所運営管理事業 (人件費)	17,125 (20,816)	18,083 (26,355)	△958 (△5,539)	0	0	503	16,622		
	環境部公園みどり推進課	17,125	18,083	△958	0	0	503	16,622		
	花とみどりの相談所一般事務事業	3,726	3,668	58	0	0	0	3,726	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	花とみどりの相談所施設管理	1,546	2,234	△688	0	0	0	1,546	花とみどりの相談所の維持管理	
	花とみどりの相談所車両管理	495	834	△339	0	0	0	495	花とみどりの相談所で使用する車両の管理	
	花とみどりの相談所主催事業	11,358	11,347	11	0	0	503	10,855	花とみどりの相談業務や講習会などにより、都市緑化の啓発活動を行うとともに、地域における緑化活動の中心となる緑化リーダーの養成に取組みます。また、緑化リーダー養成講座の修了者で構成される「豊中緑化リーダー会」の活動を支援します。	
	緑化推進事業 (人件費)	71,604 (38,308)	61,333 (43,631)	10,271 (△5,323)	0	0	5,844	65,760		
	環境部公園みどり推進課	71,604	61,333	10,271	0	0	5,844	65,760		
	花いっぱい運動事業	40,330	40,521	△191	0	0	0	40,330	駅前や道路等におけるフラワーポットや花壇などの草花、バラ園や花しょうぶ園などの育成管理を行うとともに、イベント等における種子や球根の配付等により、市民等の地域での草花活動を支援します。	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	緑化事業基金事業	5,784	1,211	4,573	0	0	5,784	0	緑化事業基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	緑化推進事業	15,509	18,509	△3,000	0	0	60	15,449	市民や事業者等が取組む緑化活動に対する支援として、緑化樹の配付や道路沿いに設置する生垣への助成など民有地緑化の推進のほか、市民緑地設置管理計画の認定や緑地協定の認可等を行います。
	みどりの基本計画進行管理事業	8,979	10	8,969	0	0	0	8,979	環境審議会及び環境基本計画推進部会等で審議するなど計画目標及びモニター指標を用いて、施策に基づく事業の状況把握と評価を行うとともに、豊中市環境報告書「とよなかの環境」や市のホームページなどで進行管理に関する内容を公表し、施策に基づく事業の推進に反映します。
	みどりの交流会運営事業	1,002	1,082	△80	0	0	0	1,002	みどりのカーテンプロジェクト、花苗プロジェクト、地域みどり学習プロジェクトにおけるプロジェクト活動を推進するとともに、運営委員会等で企画するイベントにより、みどりの適正な保全や緑化活動を推進します。また、花とみどりの名所マップづくりなどを推進します。
緑化費 計	(人件費)	95,485 (59,124)	86,566 (69,986)	8,919 (△10,862)	0	0	6,347	89,138	
【款】土木費【項】都市計画費【目】都市再開発事業費									
	市街地整備事業 (人件費)	234,709 (49,053)	578,265 (65,268)	△343,556 (△16,215)	88,975	64,500	39,831	41,403	
	都市計画推進部都市整備課	234,709	578,265	△343,556	88,975	64,500	39,831	41,403	
	庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業	234,709	564,515	△329,806	88,975	64,500	39,831	41,403	庄内・豊南町地区で不足している道路・緑道等の公共施設の整備や木造住宅等の除却に関する補助等を行います。 また、大島町地区主要生活道路について、地区の防災性向上と住環境改善を図るため、重点的に整備を進めていきます。 (令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)
	螢池駅西自動車駐車場再整備事業	0	13,750	△13,750	0	0	0	0	【完了・廃止事業】事業見直しのため令和2年度でもって廃止
	地区整備事業 (人件費)	339,248 (18,260)	76,890 (13,020)	262,358 (5,240)	0	0	145,340	193,908	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	都市計画推進部都市整備課	339,248	76,890	262,358	0	0	145,340	193,908	
	服部天神駅周辺地区整備（都市再開発事業費）	339,248	76,890	262,358	0	0	145,340	193,908	服部天神駅周辺地区において課題となっている、歩行者の安全確保と駅と他の交通を結ぶ機能の充実を図るため、近隣住民、関係権利者及び関係機関等と協議・調整を行いながら、駅前広場整備事業を実施します。
	近隣センター活性化等事業（人件費）	3,100 (2,075)	0 (0)	3,100 (2,075)	0	0	0	3,100	
	都市計画推進部都市整備課	3,100	0	3,100	0	0	0	3,100	
	新千里東町近隣センター整備事業	3,100	0	3,100	0	0	0	3,100	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、西街区の地区会館棟新築工事着手及び道路整備の詳細設計を行います。
	千里中央地区活性化推進事業（人件費）	4,000 (2,075)	9,380 (1,680)	△5,380 (395)	0	0	0	4,000	
	都市計画推進部都市整備課	4,000	9,380	△5,380	0	0	0	4,000	
	千里中央地区再整備事業	4,000	9,380	△5,380	0	0	0	4,000	【拡充事業】東町中央ゾーンの再整備のため、事業参加者で土地区画整理事業に向けた認可申請手続きを行います。 また、改廃を含む道路の再編及び市有財産の有効活用の実施に向けた具体的な検討を行います。 さらに、東町中央ゾーンの再整備に合わせ、周辺の基盤整備の検討を行います。 (令和2年度から令和3年度へ全額を明許繰越し実施します。)
	事務費	8,477	10,177	△1,700	0	0	0	8,477	
	都市計画推進部住宅課	6,093	7,884	△1,791	0	0	0	6,093	
	事務費（都市再開発事業費）	6,093	7,884	△1,791	0	0	0	6,093	都市再開発事業にかかる事務費
	都市計画推進部都市整備課	2,384	2,293	91	0	0	0	2,384	
	事務費（都市再開発事業費）	2,384	2,293	91	0	0	0	2,384	都市再開発事業にかかる事務費
	都市再開発事業費 計（人件費）	589,534 (71,463)	674,712 (79,968)	△85,178 (△8,505)	88,975	64,500	185,171	250,888	
	【款】土木費【項】都市計画費【目】街路事業費								
	街路事業（人件費）	251,260 (30,378)	356,480 (32,340)	△105,220 (△1,962)	94,184	62,700	900	93,476	
	都市基盤部基盤整備課	251,260	356,480	△105,220	94,184	62,700	900	93,476	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	街路用地管理	7,000	12,300	△5,300	0	0	0	7,000	街路事業用地の適切な管理により周辺居住環境の保全を図るとともに、都市計画道路明示により適正な土地利用を促進することで、都市を支える道路の体系的な整備と併せて、災害に強く、暮らしを守る道路の整備に取り組みます。また、当面、事業着手が見込めない用地は駐車場として民間事業者の使用を許可して歳入の増加に取り組みます。
	神崎刀根山線整備事業	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500	密集市街地における防災空間や避難経路を確保するため、都市を支える道路の体系的な整備と併せて、災害に強く、暮らしを守る道路の整備に取り組みます。 起終点：市道阪急西側南線から千成町市有6号 幅員：18～31m 標準幅員：18m（車道13m＋歩道2.5m×2）
	穂積菰江線整備事業	65,550	324,680	△259,130	11,000	8,100	900	45,550	庄内地域の居住環境向上を目的に着手し、震災後は庄内地域の「防災ライン」に位置付け、都市を支える道路の体系的な整備と併せて、災害に強く、暮らしを守る道の整備に取り組みます。 起終点：府道西宮豊中線から都市計画道路神崎刀根山線 延長：L=2,036m（土地区画整理事業含む延長：L=2,280m） 標準幅員：W=16m（車道7m＋歩道4.5m×2）
	曾根島江線整備事業	34,800	17,000	17,800	4,150	3,700	0	26,950	島江町交差点の安全性や円滑性の向上と、密集市街地における防災空間や避難経路を確保するため、道路を拡幅して歩行空間と右折レーンの新設による、都市を支える道路の体系的な整備と、災害に強く暮らしを守る道路の整備に取り組みます。 延長：230m 幅員：8～17m 三国塚口線以北 車道12m（3m×3+1.5m×2）歩道2.5m×2 計17m 延長：140m 三国塚口線以南 車道8.5m（4.5m+3.0m+0.5m×2）歩道2.5m×2 計13.5m 延長：90m

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	服部天神駅前広場整備事業		141,410	0	141,410	79,034	50,900	0	11,476	【新規事業】都市計画道路服部利倉線の服部天神駅前広場について、都市計画推進部が実施中の服部天神駅周辺地区整備として沿道整備街路事業の採択を受けて、都市を支える道路の体系的な整備と併せて、活力とにぎわいの創出を支援する道の整備に取り組みます。 計画面積：1,800㎡
	事務費		1,815	2,100	△285	0	0	0	1,815	
	都市基盤部交通政策課		1,815	2,100	△285	0	0	0	1,815	
	事務費（街路事業費）		1,815	2,100	△285	0	0	0	1,815	街路事業にかかる事務費
	街路事業費 計		253,075	358,580	△105,505	94,184	62,700	900	95,291	
	(人件費)		(30,378)	(32,340)	(△1,962)					
【款】土木費【項】都市計画費【目】公園整備費										
	公園整備事業		478,116	324,530	153,586	15,200	195,300	49,927	217,689	
	(人件費)		(43,571)	(44,310)	(△739)					
	環境部公園みどり推進課		478,116	324,530	153,586	15,200	195,300	49,927	217,689	
	公園安全安心対策事業		253,700	87,000	166,700	15,200	195,300	0	43,200	都市公園条例に基づく既存の公園等における都市公園移動等円滑化基準への適合整備（バリアフリー化）と豊中市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設（遊具等）の改築・更新を計画的に実施します。（令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。） また、土砂災害特別警戒区域の指定解除のために、人家への被害が想定される公園や緑地の改修工事を実施します。
	公園整備・小改良事業		25,970	36,000	△10,030	0	0	0	25,970	既設の公園の破損や劣化した施設の改修工事を実施します。
	公園等有効活用事業		184,446	187,530	△3,084	0	0	41,127	143,319	新たに必要となる公園等の用地取得や整備工事、既設公園等の再編や再整備のための計画・工事等を実施します。
	ふれあい緑地施設整備事業		14,000	14,000	0	0	0	8,800	5,200	ふれあい緑地の施設整備や施設改修を実施します。
	事務費		2,571	2,751	△180	0	0	0	2,571	
	環境部環境政策課		1,656	1,726	△70	0	0	0	1,656	
	事務費（公園整備費）		1,656	1,726	△70	0	0	0	1,656	公園整備事業にかかる事務費
	環境部公園みどり推進課		915	1,025	△110	0	0	0	915	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	事務費(公園整備費)	915	1,025	△110	0	0	0	915	公園整備事業にかかる事務費
公園整備費 計	(人件費)	480,687 (43,571)	327,281 (44,310)	153,406 (△739)	15,200	195,300	49,927	220,260	
【款】土木費【項】住宅費【目】住宅管理費									
	一般職給与費	37,983	38,382	△399	0	0	1,946	36,037	
	総務部職員課(給与等)	36,037	35,324	713	0	0	0	36,037	
	一般職給与費	36,037	35,324	713	0	0	0	36,037	職員の給料及び手当等 常勤5人
	都市計画推進部住宅課	1,946	3,058	△1,112	0	0	1,946	0	
	一般職給与費	1,946	3,058	△1,112	0	0	1,946	0	都市計画推進部職員の時間外勤務手当
	市営住宅運営管理事業 (人件費) (公債費)	530,033 (25,896) (401,616)	515,488 (26,208) (416,943)	14,545 (△312) (△15,327)	3,873	0	521,199	4,961	
	都市計画推進部住宅課	530,033	515,488	14,545	3,873	0	521,199	4,961	
	市営住宅施設運営管理	447,497	374,585	72,912	0	0	447,497	0	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理などを行います。
	市営住宅施設管理	73,014	140,375	△67,361	773	0	72,241	0	市営住宅の維持管理
	市営住宅長寿命化計画の推進	9,522	528	8,994	3,100	0	1,461	4,961	【拡充事業】 計画修繕や建替等の実施方針を定めた「豊中市営住宅長寿命化計画」に沿って、公民連携手法による市営西谷住宅建替事業導入可能性調査を実施します。
	民間住宅等の誘導・支援事業 (人件費)	21 (3,569)	32 (4,872)	△11 (△1,303)	0	0	21	0	
	都市計画推進部住宅課	21	32	△11	0	0	21	0	
	地域優良賃貸住宅	21	32	△11	0	0	21	0	サービス付き高齢者向け住宅について、登録や変更に関する手続き、立入検査、登録簿の閲覧業務を行います。
住宅管理費 計	(人件費) (公債費)	568,037 (29,465) (401,616)	553,902 (31,080) (416,943)	14,135 (△1,615) (△15,327)	3,873	0	523,166	40,998	
【款】土木費【項】住宅費【目】住宅企画費									
	住宅施策企画調整事務 (人件費)	36,183 (24,070)	29,476 (24,696)	6,707 (△626)	7,018	0	0	29,165	
	都市計画推進部住宅課	36,183	29,476	6,707	7,018	0	0	29,165	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	住宅施策企画調整事務	11,597	4,064	7,533	7,018	0	0	4,579	【拡充事業】住宅関連施策・事業について、「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」に沿って、計画的な事業の推進を図ります。 また、「豊中市住宅・住環境に関する基本方針（住宅マスタープラン）」の見直しを行うとともに、市内のマンション管理に関する課題を把握・整理し、「マンション管理適正化推進計画」を策定します。
	空き家対策事業	488	821	△333	0	0	0	488	総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し取組みを進めます。
	租税特別措置法に基づく確認書等交付事務	10	30	△20	0	0	0	10	【被相続人居住用家屋等確認書交付事務から名称変更】被相続人居住用家屋等確認書や、低未利用土地等確認書などの書類を交付します。
	住宅セーフティネットの推進	8,653	9,061	△408	0	0	0	8,653	居住支援協議会において、不動産事業者団体、福祉事業者団体と連携し、セーフティネット住宅の登録を促進、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。
	三世代同居・近居支援事業	15,435	15,500	△65	0	0	0	15,435	市外在住の子育て世帯が市内に住む親世帯と同居または近居するための住宅の取得費用やリフォーム費用の一部を補助します。
	民間住宅等の誘導・支援事業 (人件費)	602 (3,154)	862 (3,444)	△260 (△290)	0	0	0	602	
	都市計画推進部住宅課	602	862	△260	0	0	0	602	
	住宅相談・啓発事業	602	862	△260	0	0	0	602	分譲マンションの管理運営等に関するセミナーを実施します。 市民公益活動団体との協働による「住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト」を実施します。
	住宅企画費 計 (人件費)	36,785 (27,224)	30,338 (28,140)	6,447 (△916)	7,018	0	0	29,767	
	【款】土木費【項】住宅費【目】住宅整備費								
	市営住宅整備事業 (人件費)	1,252,565 (16,185)	845,962 (15,120)	406,603 (1,065)	327,116	818,200	0	107,249	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	都市計画推進部住宅課	1,252,565	845,962	406,603	327,116	818,200	0	107,249	
	市営岡町北住宅1・2棟整備事業	776,382	427,047	349,335	306,226	469,700	0	456	岡町北住宅1・2棟と西谷住宅1～4棟を、岡町北住宅1・2棟の敷地に集約建替えます。
	市営住宅整備事業	476,183	418,915	57,268	20,890	348,500	0	106,793	市営住宅の既存ストックを長期的に有効かつ適切に活用するため、外装改修工事、消防設備改修工事などを行います。
	事務費	2,202	3,857	△1,655	0	0	0	2,202	
	都市計画推進部住宅課	2,202	3,857	△1,655	0	0	0	2,202	
	事務費(住宅整備費)	2,202	3,857	△1,655	0	0	0	2,202	住宅整備事業にかかる事務費
	住宅整備費計 (人件費)	1,254,767 (16,185)	849,819 (15,120)	404,948 (1,065)	327,116	818,200	0	109,451	
【款】消防費【項】消防費【目】常備消防費									
	一般職給与費	3,721,213	3,764,457	△43,244	0	0	202,287	3,518,926	
	消防局消防総務課	3,721,213	3,764,457	△43,244	0	0	202,287	3,518,926	
	一般職給与費	3,721,213	3,764,457	△43,244	0	0	202,287	3,518,926	職員の給料及び手当等 常勤411人、再任用(短)13人
	地域防災の充実 (人件費)	2,048 (141,217)	1,826 (142,871)	222 (△1,654)	0	0	1,040	1,008	
	消防局警防課	1	1	0	0	0	0	1	
	地域防災力の充実強化(警防課)	1	1	0	0	0	0	1	自主防災組織及び消防防災協力事業所に対して訓練指導並びに育成支援を実施し、地域の自助・共助による災害対応力の向上を図ります。
	消防局予防課	1,776	1,551	225	0	0	1,000	776	
	地域防災力の充実強化(予防課)	1,776	1,551	225	0	0	1,000	776	消防防災協力事業所、女性防火クラブ等の消防協力団体の育成支援を行います。
	消防局北消防署	63	65	△2	0	0	0	63	
	地域防災力の充実強化(北消防署)	63	65	△2	0	0	0	63	消防署において、地域コミュニティ等に対する消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。
	消防局南消防署	145	142	3	0	0	40	105	
	地域防災力の充実強化(南消防署)	145	142	3	0	0	40	105	消防署において、地域コミュニティ等に対する消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。
	消防局新千里消防署	63	67	△4	0	0	0	63	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	地域防災力の充実強化（新千里消防署）		63	67	△4	0	0	0	63	消防署において、地域コミュニティ等に対する消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。
	救急業務高度化推進 （人件費）		13,211 (20,172)	12,909 (20,351)	302 (△179)	0	0	187	13,024	
	消防局消防総務課		7,965	7,972	△7	0	0	187	7,778	
	救急救命士の養成		7,965	7,972	△7	0	0	187	7,778	救急業務の高度化を担う救急救命士を計画的に養成します。
	消防局救急救命課		5,246	4,937	309	0	0	0	5,246	
	メディカルコントロール体制の充実		5,246	4,937	309	0	0	0	5,246	救急事案について医師が検証し、救急隊へ指導助言できる体制を充実することにより、救急業務の高度化を図ります。
	救命力世界一推進 （人件費）		21,534 (19,654)	10,837 (19,788)	10,697 (△134)	0	0	0	21,534	
	消防局救急救命課		21,534	10,837	10,697	0	0	0	21,534	
	ジュニア救命サポーター事業		366	366	0	0	0	0	366	小学校5・6年生の児童が、救命講習を通じて命の大切さや救命手当の重要性を学ぶことにより、市民の救命力を高めます。
	応急手当の普及啓発		1,852	2,300	△448	0	0	0	1,852	救急現場に居合わせた誰もが心肺蘇生法などの救命手当を実施できるよう救命講習を実施します。
	救急需要対策		19,243	8,098	11,145	0	0	0	19,243	「救急安心センターおおさか」、「患者等搬送事業者」の広報を積極的に実施することにより、救急車の需要対策を行うとともに、医療情報をIT化した「救急タグ」を活用し、救急業務の円滑化を図ります。
	市民救命サポーター制度		73	73	0	0	0	0	73	地域における救急事故や災害時の自助・共助体制づくりのため、市民・事業者との協働により「市民救命サポーター・ステーション」及び「市民救命サポーター・ほーむ」への参画を推進します。
	指令管制活動 （人件費）		31,543 (84,121)	32,116 (81,806)	△573 (2,315)	0	0	14,445	17,098	
	消防局消防指令センター		31,543	32,116	△573	0	0	14,445	17,098	
	指令管制業務の強化		99	10	89	0	0	0	99	指令管制技術を向上させることにより、119番受信から出場指令までの迅速化を図ります。「119救命サポートチーム」を中心に、心肺停止事案に対する口頭指導体制の強化を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	消防救急無線機の管理	31,444	32,106	△662	0	0	14,445	16,999	迅速・的確な災害対応を展開するため、消防救急無線機の日常管理を行います。
	消防活動 (人件費)	61,402 (1,662,931)	57,180 (1,676,996)	4,222 (△14,065)	0	0	2,979	58,423	
	消防局消防総務課	22,209	24,350	△2,141	0	0	0	22,209	
	消防被服の整備	22,209	24,350	△2,141	0	0	0	22,209	消防活動を遂行するために必要な被服・装備品等の整備を行います。
	消防局警防課	20,170	17,821	2,349	0	0	0	20,170	
	消防資機材の整備	19,914	17,565	2,349	0	0	0	19,914	消防活動(主に火災・救助)に必要な資機材について整備及び保守管理を行います。
	火災原因・損害調査	256	256	0	0	0	0	256	火災の原因調査及び火災による損害の調査を行います。
	消防局救急救命課	16,813	13,014	3,799	0	0	2,979	13,834	
	救急資機材の整備	15,914	12,745	3,169	0	0	2,979	12,935	救急活動に必要な資機材について、整備及び保守管理を行います。
	新型インフルエンザ対策	899	269	630	0	0	0	899	新型インフルエンザ等感染症の発生、流行に備え、救急搬送に従事する消防職員の新型インフルエンザ等感染症対策を実施します。
	消防局北消防署	1,211	1,177	34	0	0	0	1,211	
	火災・警戒活動(北消防署)	51	42	9	0	0	0	51	火災及び警戒事案に出場します。火災事案に対応するため教育訓練を実施します。
	救急活動(北消防署)	1	1	0	0	0	0	1	救急事案に出場します。適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。
	救助活動(北消防署)	1,159	1,134	25	0	0	0	1,159	救助事案に出場します。救助事案に対応するため教育訓練を実施します。
	消防局南消防署	277	395	△118	0	0	0	277	
	火災・警戒活動(南消防署)	10	9	1	0	0	0	10	火災及び警戒事案に出場します。火災事案に対応するため教育訓練を実施します。
	救急活動(南消防署)	1	1	0	0	0	0	1	救急事案に出場します。適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	救助活動（南消防署）	266	385	△119	0	0	0	266	救助事案に出場します。 救助事案に対応するため教育訓練を実施します。
	消防局新千里消防署	722	423	299	0	0	0	722	
	火災・警戒活動（新千里消防署）	16	16	0	0	0	0	16	火災及び警戒事案に出動します。 火災事案に対応するため教育訓練を実施します。
	救急活動（新千里消防署）	1	1	0	0	0	0	1	救急事案に出場します。 適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。
	救助活動（新千里消防署）	705	406	299	0	0	0	705	救助事案に出場します。 救助事案に対応するため教育訓練を実施します。
	消防啓発活動 (人件費)	1,902 (8,682)	1,848 (8,694)	54 (△12)	0	0	0	1,902	
	消防局消防総務課	1,427	1,428	△1	0	0	0	1,427	
	消防記念日表彰	212	213	△1	0	0	0	212	3月7日の消防記念日に際し、消防行政に特に功労のあった市民、事業者等を表彰します。
	消防出初式	1,215	1,215	0	0	0	0	1,215	毎年1月に消防出初式を举行します。
	消防局予防課	475	420	55	0	0	0	475	
	消防音楽隊	475	420	55	0	0	0	475	市民を対象とした行事に出演し、消防音楽隊の演奏を通じて広く市民に消防広報を行います。
	消防車両の管理 (人件費) (公債費)	80,741 (4,034) (49,317)	46,628 (3,965) (29,391)	34,113 (69) (19,926)	0	0	4,537	76,204	
	消防局消防総務課	19,045	19,106	△61	0	0	0	19,045	
	消防車両燃料管理	19,045	19,106	△61	0	0	0	19,045	消防車両を常時稼働させるため、自家給油設備や給油カードの維持管理を行います。
	消防局警防課	61,696	27,522	34,174	0	0	4,537	57,159	
	消防車両管理	61,696	27,522	34,174	0	0	4,537	57,159	各種消防車両や車両に関連する機械器具の維持管理を行います。
	消防体制の強化 (人件費)	243,759 (370,984)	244,658 (386,054)	△899 (△15,070)	0	0	52,591	191,168	
	消防局消防総務課	6,444	5,931	513	0	0	0	6,444	
	消防の広域連携の推進	1	1	0	0	0	0	1	近隣市町と相互の消防力の強化を図り、住民の安心・安全が向上するよう、実現できるところからの消防の広域連携を検討します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	能勢町消防事務の受託	1	1	0	0	0	0	1	能勢町の消防事務を管理・執行します。
	人材育成制度の充実	6,441	5,929	512	0	0	0	6,441	研修体制の充実や職場環境づくりなど、計画的に人材育成の取組みを進めることで、消防職員として必要な能力・資質の向上を図ります。
	消防指令業務共同運用の拡充	1	0	1	0	0	0	1	【新規事業】5市での消防指令業務共同運用について、令和6年4月からの運用開始に向け、準備を進めます。
	消防局警防課	2,210	2,917	△707	0	0	0	2,210	
	救助体制の強化	502	1,633	△1,131	0	0	0	502	救助隊員の救助技術の高度化を図ります。
	消防一声訪問（警防課）	3	3	0	0	0	0	3	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。
	特殊災害対応力の強化	532	384	148	0	0	0	532	NBC(放射線・生物剤・化学剤)災害を中心とした特殊災害発生時の被害を最小限にするため、特殊災害対策専門班による研究及び訓練を実施し、特殊災害対応力の強化を図ります。
	警防体制の強化	1,173	897	276	0	0	0	1,173	警備隊員の警防技術の高度化を図ります。
	消防局消防指令センター	235,099	235,804	△705	0	0	52,591	182,508	
	消防指令業務の共同運用	235,099	235,804	△705	0	0	52,591	182,508	消防指令業務の共同運用が円滑に行われるよう、消防防災情報システムの適正な運用管理を行います。
	消防局北消防署	2	2	0	0	0	0	2	
	消防一声訪問（北消防署）	2	2	0	0	0	0	2	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。
	消防局南消防署	1	1	0	0	0	0	1	
	消防一声訪問（南消防署）	1	1	0	0	0	0	1	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。
	消防局新千里消防署	3	3	0	0	0	0	3	
	消防一声訪問（新千里消防署）	3	3	0	0	0	0	3	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	消防庁舎運営管理	71,293	74,983	△3,690	0	0	0	71,293	
	(人件費)	(2,980)	(3,310)	(△330)					
	(公債費)	(50,926)	(50,926)	(0)					
	消防局消防総務課	71,293	74,983	△3,690	0	0	0	71,293	
	消防庁舎施設管理	71,293	74,983	△3,690	0	0	0	71,293	消防施設の維持管理
	水利施設等管理	1,555	1,319	236	0	0	0	1,555	
	(人件費)	(1,585)	(1,604)	(△19)					
	(公債費)	(8,636)	(8,636)	(0)					
	消防局警防課	1,555	1,319	236	0	0	0	1,555	
	消防水利の管理	1,555	1,319	236	0	0	0	1,555	消火栓や防火水槽などの消防水利の維持管理を適切に行います。
	予防・広報活動	1,843	1,986	△143	0	0	205	1,638	
	(人件費)	(378,854)	(388,005)	(△9,151)					
	消防局予防課	1,270	1,448	△178	0	0	205	1,065	
	防火・防災普及啓発(予防課)	801	868	△67	0	0	0	801	年間を通じて防火・防災に関する普及啓発を行います。
	危険物保安対策	205	171	34	0	0	205	0	指定数量以上の危険物の貯蔵・取扱い等及び火薬類・高圧ガス・液化石油ガスの製造・貯蔵・販売・取扱い等について、指導、検査等を実施します。
	防火対策の推進(予防課)	152	330	△178	0	0	0	152	防火対象物にかかる査察基本計画の策定、消防法令違反に対する違反処理の推進及び住宅防火対策を強化します。
	消防用設備の設置及び開発行為に対する指導	112	79	33	0	0	0	112	消防用設備等の設置指導、建築に関する同意事務の取扱い、開発行為に対する指導等を行います。
	消防局北消防署	145	165	△20	0	0	0	145	
	防火・防災普及啓発(北消防署)	53	53	0	0	0	0	53	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。
	防火対策の推進(北消防署)	92	112	△20	0	0	0	92	法令違反対象物に対する違反是正や火災予防条例に基づく火災予防指導等住宅防火対策を推進します。
	消防局南消防署	190	185	5	0	0	0	190	
	防火・防災普及啓発(南消防署)	80	80	0	0	0	0	80	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	防火対策の推進（南消防署）	110	105	5	0	0	0	110	法令違反対象物に対する違反是正や火災予防条例に基づく火災予防指導等住宅防火対策を推進します。
	消防局新千里消防署	238	188	50	0	0	0	238	
	防火・防災普及啓発（新千里消防署）	126	76	50	0	0	0	126	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。
	防火対策の推進（新千里消防署）	112	112	0	0	0	0	112	法令違反対象物に対する違反是正や火災予防条例に基づく火災予防指導等住宅防火対策を推進します。
	消防・救急救命基金 （人件費）	6,233 (33)	2,243 (34)	3,990 (△1)	0	0	6,233	0	
	消防局消防総務課	6,233	2,243	3,990	0	0	6,233	0	
	消防・救急救命基金	6,233	2,243	3,990	0	0	6,233	0	消防・救急救命基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	救急救命課一般事務事業 （人件費）	2,124 (22,677)	2,270 (22,938)	△146 (△261)	0	0	0	2,124	
	消防局救急救命課	2,124	2,270	△146	0	0	0	2,124	
	救急救命課一般事務事業	2,124	2,270	△146	0	0	0	2,124	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	警防課一般事務事業 （人件費）	9 (58,991)	9 (44,573)	0 (14,418)	0	0	0	9	
	消防局警防課	9	9	0	0	0	0	9	
	警防課一般事務事業	9	9	0	0	0	0	9	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	消防指令センター一般事務事業 （人件費）	230 (51,097)	230 (49,670)	0 (1,427)	0	0	0	230	
	消防局消防指令センター	230	230	0	0	0	0	230	
	消防指令センター一般事務事業	230	230	0	0	0	0	230	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	消防総務課一般事務事業 (人件費)	35,842 (110,432)	34,383 (123,917)	1,459 (△13,485)	7,181	0	14,771	13,890	
	消防局消防総務課	35,842	34,383	1,459	7,181	0	14,771	13,890	
	消防総務課一般事務事業	35,842	34,383	1,459	7,181	0	14,771	13,890	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	南消防署一般事務事業 (人件費)	844 (155,231)	836 (157,077)	8 (△1,846)	0	0	51	793	
	消防局南消防署	844	836	8	0	0	51	793	
	南消防署一般事務事業	844	836	8	0	0	51	793	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	北消防署一般事務事業 (人件費)	958 (162,309)	1,008 (164,238)	△50 (△1,929)	0	0	56	902	
	消防局北消防署	958	1,008	△50	0	0	56	902	
	北消防署一般事務事業	958	1,008	△50	0	0	56	902	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	予防課一般事務事業 (人件費)	50 (25,929)	50 (29,963)	0 (△4,034)	0	0	0	50	
	消防局予防課	50	50	0	0	0	0	50	
	予防課一般事務事業	50	50	0	0	0	0	50	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	新千里消防署一般事務事業 (人件費)	924 (141,403)	898 (140,105)	26 (1,298)	0	0	50	874	
	消防局新千里消防署	924	898	26	0	0	50	874	
	新千里消防署一般事務事業	924	898	26	0	0	50	874	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	常備消防費 計 (人件費) (公債費)	4,299,258 (3,423,316) (108,879)	4,292,674 (3,465,959) (88,953)	6,584 (△42,643) (19,926)	7,181	0	299,432	3,992,645	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	【款】消防費【項】消防費【目】非常備消防費								
	消防団活動	121,801	120,145	1,656	0	0	18,387	103,414	
	(人件費)	(14,093)	(13,322)	(771)					
	(公債費)	(3,202)	(3,202)	(0)					
	消防局消防総務課	121,801	120,145	1,656	0	0	18,387	103,414	
	消防団活動	111,488	113,924	△2,436	0	0	18,387	93,101	消防団員の確保を図るとともに、消防団員の訓練、教養の実施や、広報活動を支援します。
	消防団車両管理	4,252	4,207	45	0	0	0	4,252	各分団の消防ポンプ車等の維持管理を行います。
	消防団屯所管理	6,061	2,014	4,047	0	0	0	6,061	消防団施設の維持管理
	非常備消防費 計	121,801	120,145	1,656	0	0	18,387	103,414	
	(人件費)	(14,093)	(13,322)	(771)					
	(公債費)	(3,202)	(3,202)	(0)					
	【款】消防費【項】消防費【目】災害対策費								
	一般職給与費	81,161	5	81,156	0	0	0	81,161	
	危機管理課	81,161	5	81,156	0	0	0	81,161	
	一般職給与費	4	5	△1	0	0	0	4	災害対策本部を設置した際の市職員の時間外勤務手当等
	一般職給与費(新型コロナウイルス感染症対応分)	81,157	0	81,157	0	0	0	81,157	新型コロナウイルス感染症対策業務での市職員の時間外勤務手当等
	危機管理対策事業	191	191	0	0	0	0	191	
	(人件費)	(2,490)	(1,680)	(810)					
	危機管理課	191	191	0	0	0	0	191	
	危機管理対応方針関連事務	4	4	0	0	0	0	4	危機管理対策を総合的に推進するため、危機管理対策推進会議において情報共有や問題点の抽出を図ります。また、社会情勢に見合うよう危機管理対応方針の改訂を随時行うとともに、対応方針に基づく各部局のマニュアル作成・改訂を支援し、全庁的な危機管理体制の充実を図ります。
	国民保護計画関係事務	187	187	0	0	0	0	187	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、大阪府国民保護計画との整合性を保ちながら、関係機関や有識者などに意見を求めて計画の策定を行い、全庁的な周知を図ります。
	中央防災倉庫他運営管理事業	1,188	155	1,033	0	0	0	1,188	
	(人件費)	(415)	(420)	(△5)					
	危機管理課	1,188	155	1,033	0	0	0	1,188	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	中央防災倉庫他施設管理	1,188	155	1,033	0	0	0	1,188	中央防災倉庫他の維持管理
	防災対策事業 (人件費) (公債費)	138,058 (43,160) (3,444)	120,816 (38,640) (3,444)	17,242 (4,520) (0)	21,698	0	1,100	115,260	
	危機管理課	138,058	120,816	17,242	21,698	0	1,100	115,260	
	自主防災体制推進事業	3,930	5,310	△1,380	792	0	0	3,138	自主防災組織の結成や、小学校区単位での自主防災活動を推進するとともに、セミナー・出前講座などの啓発事業を実施します。防災アドバイザー派遣制度を引き続き実施し、気象や災害対策に関して専門的な知識・スキルを有する人材や、被災地支援の経験を有する人材等を、自主防災組織等の求めに応じて地域に派遣します。
	地域防災計画関連事業	5,138	4,544	594	0	0	0	5,138	防災会議の運営、地域防災計画の修正のほか、これに伴う災害対応マニュアルや業務継続計画の修正など、庁内体制の整備を行います。また、関係機関との災害協定の締結など、災害発生時に備えて環境整備を行います。
	避難関連事業	9,286	44,162	△34,876	0	0	0	9,286	避難行動要支援者名簿の作成と避難支援体制の構築にかかる支援、避難支援等関係者への個人情報取扱い研修の実施、避難所開設訓練の実施、避難所運営ガイドラインの周知など円滑な避難体制の構築を行います。
	備蓄物資整備・管理事業	50,569	35,963	14,606	0	0	1,100	49,469	南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に対してそれぞれ最大の被害をもたらす災害を想定し、被災者支援のために特に必要とする食料などを重要物資と位置づけ、府と市で1:1を基本とした役割分担の下、必要量を計画的に備蓄します。大規模災害時において適切な災害応急活動が実施できるよう、中央防災倉庫及び小学校の教室等を利用し、備蓄倉庫を整備します。
	風水害対策	38,766	7,112	31,654	20,906	0	0	17,860	浸水ハザードマップ等の冊子の活用・周知を行うとともに、関連部局等との連携を図り、災害時の体制を整備します。土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転等補助制度を実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	防災訓練・意識向上事業	599	642	△43	0	0	0	599	豊能地区3市2町合同防災訓練や避難所開設訓練をはじめ、庁内での訓練や研修を計画的に企画・実施します。
	防災対策関連システムの運用	8,036	6,634	1,402	0	0	0	8,036	庁内での被害情報集約や災害対策活動の情報管理に活用する危機管理対策支援システム、大阪府防災情報システムなどの防災関連システムの運用・管理を行います。
	防災無線運用事業	21,734	16,449	5,285	0	0	0	21,734	同報系・移動系無線とも災害時に効果的に使用できるように、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との訓練を実施します。 災害情報や国民保護情報などを瞬時に伝達する全国瞬時警報システムや啓発放送、ミュージックチャイムの放送の実施など、無線設備の活用を行います。
	東日本大震災復興支援事業 (人件費)	10 (249)	50 (252)	△40 (△3)	0	0	0	10	
	危機管理課	10	50	△40	0	0	0	10	
	東日本大震災復興支援事業	10	50	△40	0	0	0	10	市内へ避難しておられる方に対して被災自治体からの情報提供を行います。
	被災地復興支援事業 (人件費)	2,045 (249)	4 (252)	2,041 (△3)	0	0	1,576	469	
	危機管理課	2,045	4	2,041	0	0	1,576	469	
	被災地復興支援事業	2,045	4	2,041	0	0	1,576	469	地震・風水害等の被災地への職員派遣や物資・資機材の提供など、できる限りの支援を府や関係機関と連携し、迅速に実施します。
	臨時対応体制の構築 (人件費)	100,753 (415)	0 (0)	100,753 (415)	0	0	0	100,753	
	総務部人事課	100,753	0	100,753	0	0	0	100,753	
	臨時対応体制の構築(人事課)	100,753	0	100,753	0	0	0	100,753	【新規事業】新型コロナウイルス感染症等により雇用に影響を受けている人等を臨時的に雇用し、感染症対策等に関連して臨時的に発生する業務に対応する体制を整備します。
	危機管理課一般事務事業 (人件費)	892 (8,300)	897 (8,400)	△5 (△100)	0	0	0	892	
	危機管理課	892	897	△5	0	0	0	892	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	危機管理課一般事務事業（災害対策費）	892	897	△5	0	0	0	892	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
災害対策費 計		324,298	122,118	202,180	21,698	0	2,676	299,924	
	(人件費)	(55,278)	(49,644)	(5,634)					
	(公債費)	(3,444)	(3,444)	(0)					
【款】消防費【項】消防費【目】消防関係施設包括管理費									
	市有財産の管理	3,457	0	3,457	0	0	0	3,457	
	(人件費)	(83)	(0)	(83)					
	財務部資産管理課	3,457	0	3,457	0	0	0	3,457	
	包括施設管理委託事業（消防費）	3,457	0	3,457	0	0	0	3,457	包括施設管理対象施設の保守管理経費（消防費）
消防関係施設包括管理費 計		3,457	0	3,457	0	0	0	3,457	
	(人件費)	(83)	(0)	(83)					
【款】消防費【項】消防費【目】消防施設整備費									
	消防施設整備	122,879	322,244	△199,365	18,974	0	10,000	93,905	
	(人件費)	(14,028)	(12,936)	(1,092)					
	消防局消防総務課	13,106	0	13,106	0	0	0	13,106	
	螢池分団屯所改築事業	13,106	0	13,106	0	0	0	13,106	【新規事業】とよなか起業・チャレンジセンターの庁舎を解体し、現地で消防分団屯所の新築を行います。
	消防局警防課	109,773	322,244	△212,471	18,974	0	10,000	80,799	
	消防車両の更新整備	40,769	293,044	△252,275	14,819	0	10,000	15,950	消防車両及び消防機械器具を計画的に更新整備します。
	耐震性貯水槽の整備	69,004	29,200	39,804	4,155	0	0	64,849	大規模な地震災害等で消火栓が使用困難な場合を想定し、耐震性貯水槽を計画的に整備します。また、必要に応じて防火水槽の修繕や撤去を行います。
	事務費	1,013	743	270	0	0	0	1,013	
	消防局消防総務課	220	0	220	0	0	0	220	
	事務費（消防施設整備費）	220	0	220	0	0	0	220	消防施設整備事業にかかる事務費
	消防局警防課	793	743	50	0	0	0	793	
	事務費（消防施設整備費）	793	743	50	0	0	0	793	消防施設整備事業にかかる事務費
消防施設整備費 計		123,892	322,987	△199,095	18,974	0	10,000	94,918	
	(人件費)	(14,028)	(12,936)	(1,092)					
【款】教育費【項】教育総務費【目】教育委員会費									

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会会議 (人件費)	9,382 (4,980)	9,448 (5,040)	△66 (△60)	0	0	0	9,382	
	教育委員会教育総務課	9,382	9,448	△66	0	0	0	9,382	
	教育委員会会議	9,382	9,448	△66	0	0	0	9,382	教育委員会会議の開催及び議事録作成等を通じ、市民への情報提供を行います。 委員報酬 教育委員会委員5人 月額151,200円
	教育委員会費 計 (人件費)	9,382 (4,980)	9,448 (5,040)	△66 (△60)	0	0	0	9,382	
【款】教育費【項】教育総務費【目】事務局費									
	特別職給	16,203	17,847	△1,644	0	0	0	16,203	
	教育委員会教育総務課	16,203	17,847	△1,644	0	0	0	16,203	
	特別職給	16,203	17,847	△1,644	0	0	0	16,203	教育長の給与等 月額706,500円 (10%減額後の額)
	一般職給与費	1,070,390	1,032,471	37,919	14,762	0	0	1,055,628	
	教育委員会教育総務課	1,070,390	1,032,471	37,919	14,762	0	0	1,055,628	
	一般職給与費	1,070,390	1,032,471	37,919	14,762	0	0	1,055,628	職員の給料及び手当等 常勤117人 再任用(短)2人
	学校教育の充実 (人件費)	1,339 (24,900)	12,093 (37,800)	△10,754 (△12,900)	0	0	1	1,338	
	教育委員会学校教育課	1,339	12,093	△10,754	0	0	1	1,338	
	学校教育審議会の運営	972	942	30	0	0	0	972	市立小学校及び中学校の通学区域その他の学校教育についての諸課題を調査審議します。
	学校の適正規模にかかる企画立案	367	11,151	△10,784	0	0	1	366	「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、学校や地域の実情に応じた課題の解消を図るための企画立案を行います。 また、「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、義務教育学校の開校に向けた準備を進めます。
	学校評議員会 (人件費)	725 (8,300)	226 (1,680)	499 (6,620)	0	0	0	725	
	教育委員会学校教育課	725	226	499	0	0	0	725	
	学校評議員会	725	226	499	0	0	0	725	【拡充事業】小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりに取り組みます。 また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)のモデル校実施を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	学校問題解決支援事業 (人件費)	6,526 (3,113)	7,289 (2,100)	△763 (1,013)	0	0	0	6,526	
	教育委員会児童生徒課	6,526	7,289	△763	0	0	0	6,526	
	学校問題解決支援事業(相談)	6,526	7,289	△763	0	0	0	6,526	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対して学校問題解決支援事業相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。
	就学事務事業 (人件費)	8,785 (18,260)	8,465 (19,320)	320 (△1,060)	44	0	0	8,741	
	教育委員会教育総務課	8,785	8,465	320	44	0	0	8,741	
	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用	4,348	3,910	438	0	0	0	4,348	住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い常に最新状況を維持するとともに、学齢簿データを活用し、就学援助業務を効率的に進めます。また、高校生に対する奨学費の貸付にかかる管理を行います。
	就学事務	4,437	4,511	△74	44	0	0	4,393	【学事統計を統合】学齢児童・生徒の就学事務、夜間学級就学事務、外国人の就学事務、支援学校・院内学級への就学事務、就学猶予・免除事務、越境通学の調査・是正事務、指定校変更・区域外就学事務、通学区域の設定事務等を行います。また、国の基幹統計である学校基本統計の調整・集約や本市の児童生徒数の将来推計の作成など学事に関する統計事務を行います。
	学事統計	0	44	△44	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【就学事務に統合】
	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務 (人件費)	8,997 (49,800)	8,335 (50,400)	662 (△600)	8,997	0	0	0	
	教育委員会教職員課	8,997	8,335	662	8,997	0	0	0	
	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務	8,997	8,335	662	8,997	0	0	0	関係市町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)の府費負担教職員の採用選考、管理職等の任用にかかる選考、人事交流、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修、給与の算定に関する事務を行うとともに、関係市町の教育委員会が行う府費負担教職員の任免、給与の決定、休職及び懲戒等事務の管理及び執行について、連絡調整を行います。
	学校保健管理事業 (人件費)	500 (415)	500 (168)	0 (247)	0	0	0	500	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会学校教育課 学校災害給付（事務局費）	500 500	500 500	0 0	0 0	0 0	0 0	500 500	豊中市学校災害見舞金給付要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、死亡・傷病・障害・医療費助成見舞金を、豊中市学校災害見舞金として給付手続きを行います。主に学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点未満の医療費を給付する医療費助成見舞金の手続きが多くを占めます。
	人権教育推進事業 （人件費）	158 (2,490)	269 (1,764)	△111 (726)	0	0	0	158	
	教育委員会学校教育課 事務局職員研修推進事業（事務局費）	158 158	269 269	△111 △111	0 0	0 0	0 0	158 158	資料・情報の提供や、効率的・計画的な研修会、研究大会への参加を促します。
	きめ細かな教育活動の推進 （人件費）	50,366 (24,900)	53,220 (29,400)	△2,854 (△4,500)	0	0	0	50,366	
	教育委員会教職員課 学校教育充実支援事業	50,366 47,611	53,220 49,832	△2,854 △2,221	0 0	0 0	0 0	50,366 47,611	問題行動に十分に対応できなかった学校の学年に対して増学級により1クラスあたりの児童・生徒数を少数にして、きめ細かな対応等を行うとともに、3年間連続して単学級となった学年を対象に豊かな人間関係づくりをめざしクラス替えを行います。また、小学校において任期付常勤講師を加配することで、課題を解消する学校体制の構築も支援します。特に児童の多い小学校に学校運営支援員を配置し、多様化する教育課題にも対応できる組織力向上を図ります。
	小学校35人学級の推進	2,755	3,388	△633	0	0	0	2,755	【拡充事業】小学校における学級編制を順次35人1学級とするため、追加配置する市費負担の常勤講師の確保にむけた取組みを行います。
	府費負担教職員の人事等事務 （人件費）	100,066 (41,500)	27,414 (29,400)	72,652 (12,100)	36,242	0	0	63,824	
	教育委員会教職員課 教職員の人事等事務	100,066 100,066	27,414 27,414	72,652 72,652	36,242 36,242	0 0	0 0	63,824 63,824	【拡充事業】小中学校府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理及びサービスに関する指導を行います。
	長寿化計画の推進 （人件費）	0 (0)	14,003 (5,880)	△14,003 (△5,880)	0	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	教育委員会学校施設管理課特任主幹	0	14,003	△14,003	0	0	0	0	
	長寿命化計画の推進	0	14,003	△14,003	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	学校体育施設開放事業 (人件費)	5,076 (830)	9,377 (8,400)	△4,301 (△7,570)	0	0	5,076	0	
	教育委員会学校施設管理課 学校体育施設開放事業	5,076	9,377	△4,301	0	0	5,076	0	学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放します。
	修学支援事業 (人件費)	0 (0)	1 (84)	△1 (△84)	0	0	0	0	
	教育委員会教育総務課 同和修学奨励	0	1	△1	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【奨学金事務に統合】
	教育表彰関係 (人件費)	660 (1,660)	330 (1,680)	330 (△20)	0	0	0	660	
	教育委員会教育総務課 教育表彰関係	660	330	330	0	0	0	660	教育行政に貢献された方や、団体の表彰を行います。 令和3年度より憲法記念日市長表彰と合同で開催します。
	教育振興計画の推進 (人件費)	208 (14,110)	7,448 (16,800)	△7,240 (△2,690)	0	0	0	208	
	教育委員会教育総務課 教育振興計画の推進	208	7,448	△7,240	0	0	0	208	教育振興計画をもとに、毎年度教育行政方針を作成・公表します。また、前年度事務事業等の点検及び評価を行い、報告書を議会に提出するとともに公表します。
	教職員厚生会事業 (人件費)	1,200 (4,150)	1,200 (4,200)	0 (△50)	0	0	0	1,200	
	教育委員会教職員課 教職員厚生会事業	1,200	1,200	0	0	0	0	1,200	文化教養講座の開設、健康関連事業の運営を行います。
	教育総務課一般事務事業 (人件費)	43,493 (102,920)	41,613 (102,480)	1,880 (440)	0	0	0	43,493	
	教育委員会教育総務課	39,960	38,901	1,059	0	0	0	39,960	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	教育総務課一般事務事業	39,960	38,901	1,059	0	0	0	39,960	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	教育委員会学校施設管理課	3,533	2,712	821	0	0	0	3,533	
	学校施設管理課車両管理	3,533	2,712	821	0	0	0	3,533	市立全小・中学校で使用する車両の管理
	教職員課一般事務事業 (人件費)	9,756 (24,900)	12,443 (25,200)	△2,687 (△300)	0	0	1,175	8,581	
	教育委員会教職員課	9,756	12,443	△2,687	0	0	1,175	8,581	
	教職員課一般事務事業	5,779	7,937	△2,158	0	0	1,175	4,604	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	教職員課車両管理	3,977	4,506	△529	0	0	0	3,977	中学校で使用する車両の管理
	学校教育課一般事務事業 (人件費)	7,057 (2,822)	18,602 (336)	△11,545 (2,486)	194	0	0	6,863	
	教育委員会学校教育課	7,057	18,602	△11,545	194	0	0	6,863	
	学校教育課一般事務事業（事務局費）	7,057	18,602	△11,545	194	0	0	6,863	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	教育センター一般事務事業 (人件費)	2,589 (830)	2,784 (840)	△195 (△10)	0	0	0	2,589	
	教育委員会教育センター	2,589	2,784	△195	0	0	0	2,589	
	教育センター一般事務事業 (事務局費)	2,589	2,784	△195	0	0	0	2,589	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	学校施設管理課一般事務事業 (人件費)	8,604 (8,300)	4,113 (2,520)	4,491 (5,780)	0	0	826	7,778	
	教育委員会学校施設管理課	8,604	4,113	4,491	0	0	826	7,778	
	学校施設管理課一般事務事業	8,604	4,113	4,491	0	0	826	7,778	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	学校事務支援事業 (人件費)	5,549 (9,130)	0 (0)	5,549 (9,130)	0	0	0	5,549	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会学校教育課		5,549	0	5,549	0	0	0	5,549	
	保護者負担費徴収管理		5,549	0	5,549	0	0	0	5,549	【新規事業】市立小中学校における保護者負担費を適正に管理するとともに事務効率の改善により学校現場における負担軽減を図ります。
事務局費 計	(人件費)		1,348,247 (343,330)	1,280,043 (340,452)	68,204 (2,878)	60,239	0	7,078	1,280,930	
【款】教育費【項】教育総務費【目】研修指導費										
	社会につながる多様な教育		8,029 (4,150)	8,179 (4,200)	△150 (△50)	0	0	1,643	6,386	
	教育委員会学校教育課		8,029	8,179	△150	0	0	1,643	6,386	
	国際（理解）教育の推進		8,029	8,179	△150	0	0	1,643	6,386	小学校における外国人ボランティアを活用した外国語体験活動を実施するとともに、ユネスコスクール加盟校の活用等による国内外の学校間での協働学習や国際教育の実践化に向けた取組みを進めます。
	小中の連携や一貫性のある教育		29,379 (8,300)	26,374 (7,140)	3,005 (1,160)	0	0	0	29,379	
	教育委員会学校教育課		29,379	26,374	3,005	0	0	0	29,379	
	小中一貫教育の推進		29,379	26,374	3,005	0	0	0	29,379	各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めるとともに、小学校高学年に非常勤講師を配置し、担任による交換授業を行います。
	豊かな人間性を育む教育		6,211 (10,375)	7,511 (8,484)	△1,300 (1,891)	0	0	0	6,211	
	教育委員会学校教育課		6,211	7,511	△1,300	0	0	0	6,211	
	音楽教育の推進		5,771	7,071	△1,300	0	0	0	5,771	音楽教育を推進するため、大阪音楽大学の学生や卒業生等を小・中学校へ派遣し、授業や部活動の支援及び箏を活用した表現活動を支援するサウンドスクール事業を行います。
	教育美術展		440	440	0	0	0	0	440	生徒の創造的造形学習に対する意欲を高め、表現能力を伸ばすことをねらいとして、平素の美術学習の成果を展示発表します。また、市民の美術教育に対する理解と関心を高めます。
	とよなかブックプラネット事業		42,228 (22,650)	42,245 (21,000)	△17 (1,650)	0	0	0	42,228	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会読書振興課		42,228	42,245	△17	0	0	0	42,228	
	とよなかブックプラネット事業		315	274	41	0	0	0	315	学校図書館活用活性化に向け関係部局と連携し、事業の進行管理と情報発信を行うとともに、教育課程の展開に寄与する学校図書館づくりを支援します。
	学校図書館システムの運用		41,913	41,971	△58	0	0	0	41,913	蔵書管理や授業活用データベース等、教職員、学校司書、市立図書館間の情報共有機能を含む「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」を稼働させることにより、学校図書館を活用した読書活動・学習活動の活性化を支援します。
	一般事務 (人件費)		4,811 (4,150)	4,851 (5,040)	△40 (△890)	0	0	0	4,811	
	教育委員会学校教育課		4,811	4,851	△40	0	0	0	4,811	
	各種負担金・補助金・奨励金		4,811	4,851	△40	0	0	0	4,811	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行、及び近隣大学の学生ボランティアの活用等にかかる事務を行います。
	学校図書館教育の充実事業 (人件費)		5,437 (243,050)	5,499 (245,200)	△62 (△2,150)	0	0	0	5,437	
	教育委員会読書振興課		5,437	5,499	△62	0	0	0	5,437	
	学校図書館教育の充実事業		5,437	5,499	△62	0	0	0	5,437	学校図書館活用を図るため、学校司書を全小・中学校に配置し、教職員向け研修の実施や学校間相互並びに学校図書館と市立図書館の蔵書の一体的活用を図るための図書運搬連絡車の運行などを行います。
	確かな学力の向上 (人件費)		74,692 (23,489)	69,665 (15,960)	5,027 (7,529)	0	0	1,271	73,421	
	教育委員会学校教育課		74,692	69,665	5,027	0	0	1,271	73,421	
	学力向上		1,271	1,271	0	0	0	1,271	0	学力課題が大きい学校に対して支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進め、また、習熟度別指導等に関する学校の取組み状況及び加配教員等の活用に関する指導助言を行います。
	学力・学習状況調査		191	684	△493	0	0	0	191	全国学力・学習状況調査と小学生すくすくテスト、中学生チャレンジテストの実施、結果分析等を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	英語・外国語教育の推進	73,230	67,710	5,520	0	0	0	73,230	【拡充事業】外国人英語指導助手を小・中学校に派遣し、英語学習等の指導を行うとともに、教職員研修や校内研修の充実を図ります。
	教育課程・教科書 (人件費)	0 (0)	1,560 (19,320)	△1,560 (△19,320)	0	0	0	0	
	教育委員会学校教育課 教育課程・教科書	0	1,560	△1,560	0	0	0	0	
	教育課程・教科書	0	1,560	△1,560	0	0	0	0	学習指導要領の改定等に伴い、教育課程に関わる調査や協議会の実施、学習評価に関わる研修を実施し、教科書については、児童・生徒への給与に関する事務を行います。 教科書採択は4年に一度行い、令和3年度には行わないため、予算の執行はありません。
	国際教育関連事業 (人件費)	10,019 (5,478)	9,547 (2,604)	472 (2,874)	2,944	0	0	7,075	
	教育委員会学校教育課 国際教室	10,019	9,547	472	2,944	0	0	7,075	
	国際教室	1,874	1,774	100	736	0	0	1,138	帰国・渡日の児童生徒に対して日本語の読み書きなど学校での学習活動のサポートを行ったり、異文化を学び、さまざまな国の友だちと交流できる居場所づくりを目的として、国際教室を実施します。
	通訳派遣事業	4,123	3,751	372	736	0	0	3,387	帰国・渡日の児童生徒が円滑な日本での学校生活を送るため、学校等に対して通訳者派遣を行います。
	こども日本語教室	4,022	4,022	0	1,472	0	0	2,550	渡日児童生徒に対する日本語学習の場を提供するために、提案公募型委託制度による委託事業として「こども日本語教室」を実施します。 また、児童生徒の日本語能力を測定し、より充実した日本語指導ができるよう支援します。
	在日外国人教育推進事業 (人件費)	2,829 (2,158)	2,663 (1,680)	166 (478)	0	0	0	2,829	
	教育委員会学校教育課 在日外国人教育推進事業	2,829	2,663	166	0	0	0	2,829	
	在日外国人教育推進事業	2,829	320	2,509	0	0	0	2,829	・渡日児童生徒の転入時に本人や保護者・家族と面談を行ったり、その後の学校生活におけるサポートをします。 ・「ことばとあそびのつどい」やハギハッキョ(夏季学校)などの継続的な取組みを行い、多文化共生の視点を入れた在日外国人教育を推進します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	渡日相談室事業	0	2,343	△2,343	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【在日外国人教育推進事業に統合】
	研究・研修 (人件費)	1,911 (8,383)	3,021 (8,484)	△1,110 (△101)	600	0	0	1,311	
	教育委員会学校教育課	1,911	3,021	△1,110	600	0	0	1,311	
	研究・研修(研修指導費)	671	1,781	△1,110	600	0	0	71	研究・研修として、学校における教育計画・研究紀要の作成等支援や、学校図書館教育の充実に向けた研修を行うとともに、中学校夜間学級の充実・改善等の支援を行います。
	教育研究会	1,240	1,240	0	0	0	0	1,240	小中学校の教職員が所属する各教科・課題別の研究会に対して講師謝礼、研究冊子等の印刷、研究会全体の活動報告のまとめ冊子の発行等に関わる支援を行います。
	人権教育推進事業 (人件費)	7,578 (12,284)	8,521 (12,432)	△943 (△148)	1,035	0	0	6,543	
	教育委員会学校教育課	7,578	8,521	△943	1,035	0	0	6,543	
	教職員研修推進事業	3,477	698	2,779	0	0	0	3,477	【研究団体の育成を統合】 ・教職員対象の人権教育研修の企画・運営(研修会の講師招聘及び研修費用の執行)を行い、各種研修会への参加促進をめざし資料代等の費用を支援します。 ・「人権教育をすすめるための資料集」「人権教育啓発推進校実践資料集」を作成し、小中学校全教職員が閲覧できるよう、とよなかスクールネットに掲載します。 ・豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育推進協議会へ補助金を交付します。
	研究団体の育成	0	2,907	△2,907	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【教職員研修推進事業に統合】
	進路選択支援事業	1,035	1,095	△60	1,035	0	0	0	進学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な生徒に対して相談・助言を行うことにより、自己の進路を考え、将来に展望が持てるよう支援します。
	人権教育啓発関連事業	0	812	△812	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【人権教育啓発推進事業に統合】

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	人権教育啓発推進事業	3,066	3,009	57	0	0	0	3,066	【人権教育啓発関連事業を統合】 ・各校における人権学習・人権教育研修の推進を支援します。また、人権教育啓発推進校の支援を行います。 ・人権啓発行事「人権・平和の集い」を開催します。 ・子どものための相談窓口ポスターを作成し、小中学校や関係施設に配布します。
	中学校少人数学級事業 (人件費)	100,174 (4,150)	101,360 (4,200)	△1,186 (△50)	0	0	0	100,174	
	教育委員会教職員課 中学校少人数学級事業	100,174	101,360	△1,186	0	0	0	100,174	
	中学校少人数学級事業	100,174	101,360	△1,186	0	0	0	100,174	中学校進学時の環境の変化に伴う学習面のつまずきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消に向け中学校一年生において少人数学級を基本とした教員体制を整え、各学校の課題に応じた指導体制の充実を図ります。
	社会につながる多様な教育 (人件費)	17,746 (14,110)	17,643 (12,600)	103 (1,510)	0	0	0	17,746	
	教育委員会学校教育課 小学校体験学習の推進	17,746	17,643	103	0	0	0	17,746	
	小学校体験学習の推進	10,219	10,269	△50	0	0	0	10,219	小学校における総合的な学習、探求的な学習や、地域社会の人々との交流や生活体験等の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究をすすめ、事業の充実を図ります。
	中学校体験学習の推進	7,527	7,374	153	0	0	0	7,527	中学校の地域の特性や生徒の状況に応じて、各校で実践してきた特色ある教育活動や体験活動を深化・充実させ、計画的、組織的な進路指導を行います。また、生徒会活動の充実に向け、現状や課題、取組み等について発表や意見交換を行います。
	学校教育課一般事務事業 (人件費)	3,171 (2,158)	3,409 (2,184)	△238 (△26)	0	0	0	3,171	
	教育委員会学校教育課 学校教育課一般事務事業（ 研修指導費）	3,171	3,409	△238	0	0	0	3,171	
	学校教育課一般事務事業（ 研修指導費）	3,171	3,409	△238	0	0	0	3,171	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
研修指導費 計	(人件費)	314,215 (364,885)	312,048 (370,528)	2,167 (△5,643)	4,579	0	2,914	306,722	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
【款】教育費【項】教育総務費【目】教育振興費										
	教育振興基金	32,967	44,679	△11,712	0	0	32,967	0		
	(人件費)	(1,660)	(840)	(820)						
	教育委員会教育総務課	32,967	44,679	△11,712	0	0	32,967	0		
	教育振興基金	32,967	44,679	△11,712	0	0	32,967	0	教育振興基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。	
	修学支援事業	23,336	14,268	9,068	0	0	21,871	1,465		
	(人件費)	(4,980)	(6,636)	(△1,656)						
	教育委員会教育総務課	23,336	14,268	9,068	0	0	21,871	1,465		
	奨学金事務	15,552	4,990	10,562	0	0	14,421	1,131	【同和修学奨励を統合】豊中市奨学費は、経済的理由により高等学校等の修学が困難な者に対して学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行い、卒業後7年以内に返済（無利子）していただきます。 また、大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還手続をスムーズに行います。	
	入学支度金貸付あっせん	7,784	9,278	△1,494	0	0	7,450	334	私立高校の入学時に必要な資金の調達が困難な者に、入学支度金貸付あっせんを行います。生徒一人につき20万円以内で貸付（有利子）あっせんを行い、約定どおりの完済者には利子補給を行います。	
	教育振興費 計	56,303	58,947	△2,644	0	0	54,838	1,465		
	(人件費)	(6,640)	(7,476)	(△836)						
【款】教育費【項】教育総務費【目】保健振興費										
	各種負担金・補助金事業	4,370	4,468	△98	0	0	0	4,370		
	(人件費)	(2,490)	(2,016)	(474)						
	教育委員会学校教育課	4,370	4,468	△98	0	0	0	4,370		
	各種負担金・補助金（保健振興費）	4,370	4,468	△98	0	0	0	4,370	各種研究会等の負担金の執行にかかる事務を行います。 市立小中学校児童・生徒の体力向上、保健振興及び保健管理の充実徹底を図るため、豊中市中学校体育連盟、豊中市学校保健会、豊中市医師会等への補助金を執行します。	
	学校体育振興事業	22,863	25,844	△2,981	0	0	0	22,863		
	(人件費)	(4,150)	(4,032)	(118)						
	教育委員会学校教育課	22,863	25,844	△2,981	0	0	0	22,863		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他			
	体力向上推進事業	22,863	25,844	△2,981	0	0	0	22,863	市立小中学校児童・生徒の体力向上を図るため、小学生陸上教室・実践型スキルアップ研修・水泳大会の開催、プール開放への支援などの事業を行います。	
	学校保健管理事業 (人件費)	14,094 (10,956)	16,260 (11,004)	△2,166 (△48)	0	0	0	14,094		
	教育委員会学校教育課	14,094	16,260	△2,166	0	0	0	14,094		
	学校施設安全衛生委員会	519	526	△7	0	0	0	519	学校保健安全法、労働安全衛生法に基づき、教職員の心身両面の健康の保持増進を図ります。	
	就学時健康診断	6,938	11,889	△4,951	0	0	0	6,938	学校保健安全法に基づき、就学時の健康診断を就学予定者に行います。視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検診を実施します。	
	修学旅行等付添看護師派遣事業	6,637	3,845	2,792	0	0	0	6,637	看護師が宿泊を伴う学校行事に帯同し、児童生徒の健康管理を行います。	
	研究・研修事業 (人件費)	0 (0)	197 (420)	△197 (△420)	0	0	0	0		
	教育委員会学校教育課	0	197	△197	0	0	0	0		
	研究・研修(保健振興費)	0	197	△197	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【学校教育課一般事務事業(保健振興費)、学校教育課一般事務事業(小学校管理費)、体力向上推進事業に統合】	
	学校教育課一般事務事業 (人件費)	35,328 (996)	17,945 (1,008)	17,383 (△12)	0	0	0	35,328		
	教育委員会学校教育課	35,328	17,945	17,383	0	0	0	35,328		
	学校教育課一般事務事業(保健振興費)	35,328	17,945	17,383	0	0	0	35,328	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括 (令和3年度 臨時予算の内容) 市立小中学校へ、新型コロナウイルス感染予防対策のための消耗品を配付します。	
	保健振興費 計 (人件費)	76,655 (18,592)	64,714 (18,480)	11,941 (112)	0	0	0	76,655		
	【款】教育費【項】教育総務費【目】教育総務関係施設包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)	4,784 (83)	0 (0)	4,784 (83)	0	0	0	4,784		
	財務部資産管理課	4,784	0	4,784	0	0	0	4,784		

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	包括施設管理委託事業（教育総務費）	4,784	0	4,784	0	0	0	4,784	包括施設管理対象施設の保守管理経費（教育総務費）
	教育総務関係施設包括管理費 計（人件費）	4,784 (83)	0 (0)	4,784 (83)	0	0	0	4,784	
【款】教育費【項】教育総務費【目】児童生徒支援費									
	生徒指導推進事業（人件費）	43,427 (13,861)	31,360 (13,860)	12,067 (1)	22,644	0	0	20,783	
	教育委員会児童生徒課	43,427	31,360	12,067	22,644	0	0	20,783	
	スクールサポーター配置事業	38,529	26,209	12,320	22,644	0	0	15,885	全小中学校にスクールサポーターを配置し、生活指導・学習指導に関する補助活動や児童生徒支援活動を行います。
	生徒指導支援事業	4,898	5,151	△253	0	0	0	4,898	学校相談への対応、小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導研修の開催等
	いじめ防止支援事業（人件費）	1,346 (10,126)	1,686 (9,408)	△340 (718)	0	0	0	1,346	
	教育委員会児童生徒課	1,346	1,686	△340	0	0	0	1,346	
	豊中市いじめ防止基本方針の推進	1,346	1,686	△340	0	0	0	1,346	いじめに関する関係機関との連携を目的とした「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」等を運営し、関係機関等と連携を図りながら、いじめ問題への対応力の向上を図ります。
	教育相談（人件費）	65,980 (31,125)	60,639 (31,500)	5,341 (△375)	0	0	0	65,980	
	教育委員会児童生徒課	65,980	60,639	5,341	0	0	0	65,980	
	学校問題解決支援事業（支援）	1,790	1,790	0	0	0	0	1,790	・サポート会議における課題解決に向けた協議 ・ケース会議等学校支援のための専門家派遣 ・関係機関との連携
	教育相談業務	64,049	58,708	5,341	0	0	0	64,049	・来課による教育相談（カウンセリング・プレイセラピー・発音練習等） ・電話相談 ・学校園との連携及び緊急対応時の学校支援
	教育相談研修業務	141	141	0	0	0	0	141	教職員等を対象とした研修会や事例検討会を開催します。
	障害児教育推進事業（人件費）	93,693 (53,535)	74,930 (49,140)	18,763 (4,395)	21,026	0	0	72,667	
	教育委員会児童生徒課	93,693	74,930	18,763	21,026	0	0	72,667	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	学校支援事業	11,361	10,753	608	0	0	0	11,361	障害児教育研修の実施、巡回相談による支援等の備品、消耗品の購入・貸与・修理を行います。
	支援学級管理運営事業	2,428	2,326	102	0	0	0	2,428	・支援学級の設置及び指導・相談に関すること ・障害児教育関連会議等の実施 ・他部局との連携による生涯を通じた支援のあり方の検討
	支援職員配置事業	79,904	61,851	18,053	21,026	0	0	58,878	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校へ、看護師を派遣し、医療的ケアを実施します。
	スクールカウンセラー配置事業 (人件費)	199 (3,735)	0 (0)	199 (3,735)	0	0	0	199	
	教育委員会児童生徒課 スクールカウンセラー配置事業(連絡協議会)	199 199	0 0	199 199	0 0	0 0	0 0	199 199	【少年文化館費より変更】 児童生徒や教職員及び保護者へのカウンセリング、助言・援助を行います。
	青少年健全育成事業 (人件費)	3,240 (7,969)	5,393 (6,804)	△2,153 (1,165)	0	0	0	3,240	
	教育委員会児童生徒課 関係機関連携事業	3,240 0	5,393 5	△2,153 △5	0 0	0 0	0 0	3,240 0	【完了・廃止事業】【健全育成啓発事業に統合】
	健全育成啓発事業	173	195	△22	0	0	0	173	【関係機関連携事業、児童虐待防止事業を統合】 青少年健全育成標語・ポスター募集、善行募集、啓発ライブラリーの貸出等を実施します。また、学警連絡会兼少年補導協助員会等の開催及び豊中市子どもを守る地域ネットワークに参画し、関係機関と情報共有を図り連携します。
	児童虐待防止事業	0	5	△5	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【健全育成啓発事業に統合】
	地域ボランティア支援事業	3,067	5,188	△2,121	0	0	0	3,067	地域において青少年健全育成会のボランティアが行う青少年の健全育成の取組みを支援します。
	青少年防犯対策事業 (人件費)	1,063 (2,283)	1,339 (1,680)	△276 (603)	0	0	0	1,063	
	教育委員会児童生徒課 子ども見まもり事業	1,063 1,063	1,339 1,339	△276 △276	0 0	0 0	0 0	1,063 1,063	こども110番の家の協力者拡充を行い、小学校新1年生へ防犯ブザーの配布を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	児童生徒課一般事務事業 (人件費)	4,957 (1,660)	3,713 (1,680)	1,244 (△20)	0	0	0	4,957		
	教育委員会児童生徒課	4,957	3,713	1,244	0	0	0	4,957		
	児童生徒課一般事務事業	4,957	3,713	1,244	0	0	0	4,957	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	児童生徒課車両管理 (人件費)	775 (830)	890 (168)	△115 (662)	0	0	0	775		
	教育委員会児童生徒課	775	890	△115	0	0	0	775		
	児童生徒課車両管理	775	890	△115	0	0	0	775	児童生徒課で使用する車両の管理	
	児童生徒支援費 計 (人件費)	214,680 (125,124)	179,950 (114,240)	34,730 (10,884)	43,670	0	0	171,010		
【款】教育費【項】教育総務費【目】少年文化館費										
	一般職給与費	28,022	44,936	△16,914	0	0	0	28,022		
	教育委員会教育総務課	28,022	44,936	△16,914	0	0	0	28,022		
	一般職給与費	28,022	44,936	△16,914	0	0	0	28,022	職員の給料及び手当等 常勤3人	
	庄内少年文化館運営管理事業 (人件費) (公債費)	38,293 (4,731) (4,287)	28,617 (15,680) (0)	9,676 (△10,949) (4,287)	0	0	1	38,292		
	教育委員会児童生徒課	38,293	28,617	9,676	0	0	1	38,292		
	庄内少年文化館施設管理	27,876	21,023	6,853	0	0	0	27,876	【千里少年文化館施設管理を統合】 庄内少年文化館の維持管理	
	庄内少年文化館車両管理	3,669	880	2,789	0	0	0	3,669	【千里少年文化館車両管理を統合】 庄内少年文化館で使用する車両の管理	
	図書活動	3,228	3,214	14	0	0	0	3,228	図書ラウンジを地域に開放し、貸出、自由閲覧、たのしいつどいなど、図書に親しむ機会を提供します。	
	子どもの居場所づくり	3,155	3,155	0	0	0	0	3,155	子どもたちが憩い、学び、集える場を提供し、各種催し等を実施します。 ・文化クラブ(通年)・わくわく講座(月例)・カルチャー教室(長期休暇等)・競技大会(百人一首、囲碁、将棋)・文化行事(アート展、初釜、庄内フェスティバル)・鑑賞活動(Xmasコンサート)・その他、当日参加可能な卓球開放等	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	庄内少年文化館一般事務事業	365	345	20	0	0	1	364	【千里少年文化館一般事務事業を統合】 人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	千里少年文化館運営管理事業 (人件費) (公債費)	0 (0) (0)	10,507 (7,140) (3,284)	△10,507 (△7,140) (△3,284)	0	0	0	0	
	教育委員会児童生徒課	0	10,507	△10,507	0	0	0	0	
	千里少年文化館一般事務事業	0	216	△216	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【庄内少年文化館一般事務事業に統合】
	千里少年文化館施設管理	0	7,276	△7,276	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【庄内少年文化館施設管理に統合】
	千里少年文化館車両管理	0	3,015	△3,015	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【庄内少年文化館車両管理に統合】
	スクールカウンセラー配置事業 (人件費)	0 (0)	261 (8,400)	△261 (△8,400)	0	0	0	0	
	教育委員会児童生徒課	0	261	△261	0	0	0	0	
	スクールカウンセラー配置事業(連絡協議会)	0	261	△261	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【児童生徒支援費に変更】
	スクールソーシャルワーカー活用事業 (人件費)	29,791 (8,300)	28,427 (5,040)	1,364 (3,260)	9,508	0	0	20,283	
	教育委員会児童生徒課	29,791	28,427	1,364	9,508	0	0	20,283	
	スクールソーシャルワーカー活用事業	29,791	28,427	1,364	9,508	0	0	20,283	小・中学校へのスクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣を進めます。児童生徒が抱える課題の背景を見立て、校内委員会や校内ケース会議等で支援計画を提案します。複数の目で子どもを見守る指導体制づくりをめざし、児童生徒が抱える諸課題の解決を進めます。
	不登校・長期欠席児童生徒支援 (人件費)	30,654 (8,217)	28,063 (7,560)	2,591 (657)	3,022	0	170	27,462	
	教育委員会児童生徒課	30,654	28,063	2,591	3,022	0	170	27,462	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	創造活動（不登校支援）	30,654	28,063	2,591	3,022	0	170	27,462	①不登校児童生徒に関する保護者や教職員への相談援助活動を行います。 ②学生カウンセラーによる不登校児童生徒の家庭訪問を主とした訪問援助活動を行います。 ③多様なプログラムを設け、児童生徒の興味関心を行動に移し、心の充足や体験の積み上げにより、成長をはかる自主創造活動を通じ、子どもの学校復帰に向けて取り組みます。 ④不登校児童生徒に関する学校や関係機関との連絡調整を行います。	
	寄り添い型学習支援事業 （人件費）	9,676 (5,727)	9,684 (3,780)	△8 (1,947)	4,823	0	0	4,853		
	教育委員会児童生徒課 寄り添い型学習支援事業	9,676	9,684	△8	4,823	0	0	4,853		
	少年文化館費 計 （人件費） （公債費）	136,436 (26,975) (4,287)	150,495 (47,600) (3,284)	△14,059 (△20,625) (1,003)	17,353	0	171	118,912	自学・自習できる機会（支援・場所）の提供を行います。	
【款】教育費【項】教育総務費【目】教育センター費										
	一般職給与費	113,095	67,538	45,557	0	0	0	113,095		
	教育委員会教育総務課 一般職給与費	113,095	67,538	45,557	0	0	0	113,095	職員の給料及び手当等 常勤12人	
	科学教育推進事業 （人件費）	2,867 (8,300)	3,031 (8,400)	△164 (△100)	240	0	1,310	1,317		
	教育委員会教育センター 科学教育推進事業	2,867	3,031	△164	240	0	1,310	1,317	教職員の科学教育に関する指導力向上のため、研修環境の整備を進めます。また、理科展や科学教室等の実施など、児童生徒の科学に対する興味・関心を高め、真理を追究する姿勢を育成するとともに、科学教育を振興し、科学の側面から「学びの循環都市」をめざします。	
	教育センター運営管理事業 （人件費） （公債費）	48,168 (1,660) (18,351)	47,759 (1,680) (18,384)	409 (△20) (△33)	0	0	0	48,168		
	教育委員会教育センター 教育センター施設管理	48,168	47,759	409	0	0	0	48,168		
		47,450	46,997	453	0	0	0	47,450	教育センター（ルシオーレビル6階・7階）の維持管理	

教育費 教育総務費 教育センター費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	教育センター車両管理	718	762	△44	0	0	0	718	教育センターで使用する車両の管理
	教育情報化推進事業 (人件費)	46,143 (25,730)	41,390 (10,080)	4,753 (15,650)	0	0	0	46,143	
	教育委員会教育センター	46,143	41,390	4,753	0	0	0	46,143	
	ICT活用推進事業	7,182	2,905	4,277	0	0	0	7,182	【拡充事業】ICTを活用した指導方法の工夫改善や児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、教職員研修を実施します。またICTを活用するための学校支援やソフトウェアの整備、教育情報の収集・整理等を行います。教育情報セキュリティポリシーの策定を行います。
	ICT環境整備事業	10,819	10,803	16	0	0	0	10,819	ICTを活用した指導方法の工夫改善や情報セキュリティの向上、校務の効率化等を推進するために、教職員の研修環境の整備を進めます。
	スクールネットシステムの運用	28,142	27,682	460	0	0	0	28,142	スクールネットシステムの構築、維持、運用により、教育におけるネットワーク環境の活用を進めます。
	研究・研修事業 (人件費)	23,304 (37,350)	23,120 (29,400)	184 (7,950)	0	0	1,000	22,304	
	教育委員会教育センター	23,304	23,120	184	0	0	1,000	22,304	
	教育一般の研究・調査	974	979	△5	0	0	0	974	全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加盟し教育研究にかかる情報収集を行います。大阪府教育研究所連盟において、共同で調査・研究を行います。研究協力員を任命し、教科・領域等の授業研究を推進するとともに、その研究成果を市内小中学校に発信します。また、教職員が他地域の実践に触れ、学ぶ機会を創出します。
	教職員の研修	19,210	19,021	189	0	0	1,000	18,210	豊能地区での共同実施研修及び市実施の研修の充実を図ります。教育課題に応じた不易と流行の視点を取り入れ豊中の教育財産を受け継ぐ内容と先進の教育情報を取り入れた研修内容を構築します。系統立てた研修計画を作成するとともに、教職員の育成の方向性を明確にします。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	マチカネ先生塾	120	120	0	0	0	0	120	豊中市の教員を志望する学生に対して豊中市の教育についての理解を深め、教員としての基本的な資質の向上を図ります。児童生徒理解、教科指導法等をテーマとした講義・演習を実施します。
	校内研究推進事業「学びパワーアップ豊中」	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	「主体的・対話的で深い学び」や「言語能力の確実な育成」のための授業研究を支援します。校内研究体制づくりのための企画立案にかかる支援や研修を実施します。
	教育センター一般事務事業 (人件費)	5,514 (830)	5,469 (840)	45 (△10)	0	0	0	5,514	
	教育委員会教育センター	5,514	5,469	45	0	0	0	5,514	
	教育センター一般事務事業 (教育センター費)	5,514	5,469	45	0	0	0	5,514	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	教育センター費 計 (人件費) (公債費)	239,091 (73,870) (18,351)	188,307 (50,400) (18,384)	50,784 (23,470) (△33)	240	0	2,310	236,541	
【款】教育費【項】教育総務費【目】小中一貫校整備費									
	学校施設整備事業 (人件費)	2,021,387 (41,168)	711,313 (30,240)	1,310,074 (10,928)	589,672	1,205,300	0	226,415	
	教育委員会学校施設管理課特任主幹	2,007,590	571,313	1,436,277	589,672	1,205,300	0	212,618	
	(仮称)庄内さくら学園整備事業	2,007,590	571,313	1,436,277	589,672	1,205,300	0	212,618	庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、(仮称)庄内さくら学園の整備を行います。(令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)
	教育委員会学校施設管理課 (仮称)庄内さくら学園整備事業(学校用地取得)	0	140,000	△140,000	0	0	0	0	(仮称)庄内さくら学園の教育環境の充実を図るため、用地の取得に向けた取組みを行います。(令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)
	教育委員会学校教育課 (仮称)南校整備事業	13,797	0	13,797	0	0	0	13,797	
		13,797	0	13,797	0	0	0	13,797	【新規事業】 (仮称)南校の整備に向けて、アドバイザー業務委託、地中廃棄物等調査を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	事務費	1,024	1,020	4	0	0	0	1,024	
	教育委員会教育総務課	800	600	200	0	0	0	800	
	事務費(小中一貫校整備費)	800	600	200	0	0	0	800	小中一貫校整備事業にかかる事務費
	教育委員会学校施設管理課特任主幹	224	420	△196	0	0	0	224	
	事務費(小中一貫校整備費)	224	420	△196	0	0	0	224	小中一貫校整備事業にかかる事務費
	小中一貫校整備費 計 (人件費)	2,022,411 (41,168)	712,333 (30,240)	1,310,078 (10,928)	589,672	1,205,300	0	227,439	
	【款】教育費【項】小学校費【目】小学校管理費								
	一般職給与費	563,192	482,783	80,409	0	0	0	563,192	
	教育委員会教育総務課	563,192	482,783	80,409	0	0	0	563,192	
	一般職給与費	563,192	482,783	80,409	0	0	0	563,192	職員の給料及び手当等 常勤41人、再任用(短)9人、任期付(短)62人
	学校保健管理事業 (人件費)	48,273 (4,731)	46,213 (4,368)	2,060 (363)	0	0	10,179	38,094	
	教育委員会学校教育課	48,273	46,213	2,060	0	0	10,179	38,094	
	学校環境衛生(小学校)	944	696	248	0	0	0	944	学校保健安全法第6条に基づき、小学校の適切な環境の維持に取り組みます。
	小学校教職員健康管理	11,124	10,872	252	0	0	0	11,124	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック制度を実施します。
	小学校児童健康管理	15,166	13,714	1,452	0	0	0	15,166	学校保健安全法に基づき、定期的に健康診断を行います。
	学校災害給付(小学校管理費)	21,039	20,931	108	0	0	10,179	10,860	学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。
	教育情報化推進事業 (人件費)	647,658 (16,600)	396,835 (4,200)	250,823 (12,400)	19,320	0	0	628,338	
	教育委員会教育センター	647,658	396,835	250,823	19,320	0	0	628,338	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	教育情報化推進事業（小学校管理費）	647,658	396,835	250,823	19,320	0	0	628,338	【拡充事業】整備した大型モニターを中心に、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等をあわせて活用することで、わかる授業の推進とICT環境整備を図ります。また、教職員用タブレット端末の導入を進めるとともに、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進します。その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、校務の効率化を進めます。これらに対応するためICT支援員の配置を行います。
	教材教具・諸帳簿 (人件費)	4,842 (5,395)	5,452 (5,460)	△610 (△65)	0	0	0	4,842	
	教育委員会学校教育課 教材教具・諸帳簿（小学校）	4,842	5,452	△610	0	0	0	4,842	小学校3・4年生の社会科授業等で活用する副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」の配付、諸帳簿の印刷、配布等を行います。
	小学校運営管理事業 (人件費) (公債費)	1,212,460 (462,367) (810,586)	1,361,424 (361,228) (800,457)	△148,964 (101,139) (10,129)	550	0	166	1,211,744	
	教育委員会教育総務課 小学校学校配当	534,751	516,176	18,575	0	0	166	534,585	
	小学校学校配当	176,464	174,421	2,043	0	0	0	176,464	小学校の管理運営に必要な経費を配当します。
	小学校施設運営	5,542	5,943	△401	0	0	0	5,542	円滑な小学校運営にかかる取組みを行います。
	小学校施設管理	352,745	335,812	16,933	0	0	166	352,579	小学校の維持管理
	教育委員会学校施設管理課特任主幹 小学校施設管理	194,461	238,864	△44,403	0	0	0	194,461	
	小学校施設管理	194,461	238,864	△44,403	0	0	0	194,461	小学校の維持管理
	教育委員会学校施設管理課 小学校施設運営（学校施設管理課）	476,062	599,218	△123,156	550	0	0	475,512	
	小学校施設運営（学校施設管理課）	257,645	309,553	△51,908	550	0	0	257,095	小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行います。
	小学校施設管理（学校施設管理課）	212,431	282,188	△69,757	0	0	0	212,431	小学校の維持管理
	単独調理校施設管理	2,687	2,613	74	0	0	0	2,687	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理
	センター対象校施設管理	3,299	4,864	△1,565	0	0	0	3,299	対象校配膳室の維持管理
	教育委員会学校教育課	7,186	7,166	20	0	0	0	7,186	

教育費 小学校費 小学校管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	小学校学校配当（医薬材料事務）	7,186	7,166	20	0	0	0	7,186	小学校に対して適正に医薬材料を配当します。
	障害児教育推進事業 （人件費）	76,703 (93,625)	66,794 (91,180)	9,909 (2,445)	0	0	0	76,703	
	教育委員会児童生徒課 支援職員配置事業（小学校）	76,703	66,794	9,909	0	0	0	76,703	市立小学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。
	学校教育課一般事務事業 （人件費）	77,356 (747)	76,132 (1,428)	1,224 (△681)	0	0	0	77,356	
	教育委員会学校教育課 学校教育課一般事務事業（小学校管理費）	77,356	76,132	1,224	0	0	0	77,356	
	学校教育課一般事務事業（小学校管理費）	77,356	76,132	1,224	0	0	0	77,356	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	小学校管理費 計 （人件費） （公債費）	2,630,484 (583,465) (810,586)	2,435,633 (467,864) (800,457)	194,851 (115,601) (10,129)	19,870	0	10,345	2,600,269	
	【款】教育費【項】小学校費【目】小学校教育振興費								
	就学支援事業 （人件費）	259,610 (8,715)	237,325 (7,560)	22,285 (1,155)	8,043	0	50	251,517	
	教育委員会教育総務課 小学校医療費援助	259,610	237,325	22,285	8,043	0	50	251,517	
	小学校特別支援教育就学奨励	2,621	3,938	△1,317	108	0	50	2,463	要保護及び準要保護児童の保護者への医療券発行や医療機関等への治療委託料の支払いを行います。
	小学校特別支援教育就学奨励	14,121	11,530	2,591	6,835	0	0	7,286	市立小学校特別支援学級在籍児童の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。
	要・準要保護児童就学援助 （小学校）	242,868	221,857	21,011	1,100	0	0	241,768	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学児童学用品費については、新1年生になる児童を対象に入学前に支給します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する世帯に対し、特例で制度を適用します。
	小学校教育振興費 計 （人件費）	259,610 (8,715)	237,325 (7,560)	22,285 (1,155)	8,043	0	50	251,517	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	【款】教育費【項】小学校費【目】学校給食費									
	学校給食運営管理事業 (人件費)		1,454,081 (61,005)	1,386,445 (61,740)	67,636 (△735)	0	0	1,100,474	353,607	
	教育委員会学校給食課		1,454,081	1,386,445	67,636	0	0	1,100,474	353,607	
	センター対象校施設運営		92,883	102,152	△9,269	0	0	0	92,883	走井学校給食センター対象校における配膳室の運営のための学校給食従事員の配置と衛生管理
	単独調理校施設運営		23,813	20,456	3,357	0	0	0	23,813	単独調理校4校(螢池・原田・島田・庄内南)における学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管
	給食食材の調達		1,278,896	1,230,307	48,589	0	0	1,090,221	188,675	小学校給食に必要な、安全な食材の調達業務
	センター対象校施設管理		6,408	7,207	△799	0	0	0	6,408	給食センター対象校における配膳室の維持管理
	単独調理校施設管理		9,579	8,489	1,090	0	0	0	9,579	単独調理校4校(螢池・原田・島田・庄内南)の調理室内の維持管理
	小学校給食費滞納債権管理		1,105	1,128	△23	0	0	704	401	小学校給食費にかかる滞納債権管理業務を行います。
	小学校給食費調定及び収納		41,397	16,706	24,691	0	0	9,549	31,848	小学校給食費にかかる調定及び収納業務を行います。
	学校給食費 計 (人件費)		1,454,081 (61,005)	1,386,445 (61,740)	67,636 (△735)	0	0	1,100,474	353,607	
	【款】教育費【項】小学校費【目】学校給食センター費									
	一般職給与費		240,813	236,937	3,876	0	0	0	240,813	
	教育委員会教育総務課		240,813	236,937	3,876	0	0	0	240,813	
	一般職給与費		240,813	236,937	3,876	0	0	0	240,813	職員の給料及び手当等 常勤29人
	学校給食センター運営管理事業 (人件費) (公債費)		963,436 (229,910) (298,002)	970,152 (232,680) (300,835)	△6,716 (△2,770) (△2,833)	0	0	10,815	952,621	
	教育委員会学校給食課		963,436	970,152	△6,716	0	0	10,815	952,621	
	走井学校給食センター施設管理		164,608	150,820	13,788	0	0	9,820	154,788	走井学校給食センターの維持管理
	走井学校給食センター調理業務		256,197	264,847	△8,650	0	0	995	255,202	学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管 食育の情報発信(イベント開催等)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	給食事務所車両管理	589	544	45	0	0	0	589	学校給食課で使用する車両の管理
	個別対応食業務	8,908	8,999	△91	0	0	0	8,908	アレルギー対応食等個別対応食の提供
	走井学校給食センター車両管理	416	232	184	0	0	0	416	走井学校給食センターで使用する車両の管理
	原田南学校給食センター車両管理	287	311	△24	0	0	0	287	原田南学校給食センターで使用する車両の管理
	原田南学校給食センター施設運営管理	532,431	544,399	△11,968	0	0	0	532,431	原田南学校給食センターの維持管理及び、学校給食の調理・配送・配膳を実施する運営事業者に対してモニタリングを実施します。
	学校給食課一般事務事業 (人件費)	1,012 (19,920)	932 (20,160)	80 (△240)	0	0	0	1,012	
	教育委員会学校給食課 学校給食課一般事務事業 (学校給食センター費)	1,012 1,012	932 932	80 80	0 0	0 0	0 0	1,012 1,012	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	学校給食センター費 計 (人件費) (公債費)	1,205,261 (249,830) (298,002)	1,208,021 (252,840) (300,835)	△2,760 (△3,010) (△2,833)	0	0	10,815	1,194,446	
	【款】教育費【項】小学校費【目】小学校包括管理費								
	市有財産の管理 (人件費)	57,164 (83)	0 (0)	57,164 (83)	0	0	174	56,990	
	財務部資産管理課 包括施設管理委託事業(小学校費)	57,164 57,164	0 0	57,164 57,164	0 0	0 0	174 174	56,990 56,990	包括施設管理対象施設の保守管理経費(小学校費)
	小学校包括管理費 計 (人件費)	57,164 (83)	0 (0)	57,164 (83)	0	0	174	56,990	
	【款】教育費【項】小学校費【目】小学校施設整備費								
	学校施設整備事業 (人件費)	45,776 (27,805)	647,328 (57,120)	△601,552 (△29,315)	0	0	0	45,776	
	教育委員会学校施設管理課特任主幹 エレベーター設置事業(小学校施設整備費)	45,776 0	647,328 243,477	△601,552 △243,477	0 0	0 0	0 0	45,776 0	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が、充実した学校生活が送れるよう市立小学校にエレベーターを設置します。 (令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	校舎設備改修事業（小学校施設整備費）	0	34,441	△34,441	0	0	0	0	市立各小学校の老朽化した設備を改修することにより、施設の改善をするとともに教育環境の確保を図ります。 （令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	校舎増築事業（桜井谷東小学校）	0	54,767	△54,767	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり令和2年度でもって事業完了
	小学校耐震化事業	16,689	102,210	△85,521	0	0	0	16,689	児童の安全や災害時における避難施設としての機能を確保するため、渡り廊下等の耐震補強工事を行います。
	給食室配膳室改修事業（小学校施設整備費）	29,087	19,255	9,832	0	0	0	29,087	【給食配膳室改修事業から名称変更】学校施設の老朽化対策及び耐震化促進の観点から総合的に給食室等の改修を行います。また老朽化した給食リフトの計画的な更新工事を行います。 （令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）	0	160,502	△160,502	0	0	0	0	市立小学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。 （令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	体育館改修事業（小学校施設整備費）	0	32,676	△32,676	0	0	0	0	市立小学校の体育館は、避難場所でもあることから、トイレも含め順次改修を行い、施設の改善を図ります。 （令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	事務費	14,934	15,619	△685	0	0	0	14,934	
	教育委員会教育総務課	13,000	10,200	2,800	0	0	0	13,000	
	事務費（小学校施設整備費）	13,000	10,200	2,800	0	0	0	13,000	小学校施設整備事業にかかる事務費
	教育委員会学校施設管理課特任主幹	1,934	5,419	△3,485	0	0	0	1,934	
	事務費（小学校施設整備費）	1,934	5,419	△3,485	0	0	0	1,934	小学校施設整備事業にかかる事務費 （令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	小学校施設整備費 計 （人件費）	60,710 (27,805)	662,947 (57,120)	△602,237 (△29,315)	0	0	0	60,710	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		一般財源
	【款】教育費【項】中学校費【目】中学校管理費									
	一般職給与費		106,930	137,068	△30,138	0	0	0	106,930	
	教育委員会教育総務課		106,930	137,068	△30,138	0	0	0	106,930	
	一般職給与費		106,930	137,068	△30,138	0	0	0	106,930	職員の給料及び手当等 再任用（短）8人、任期付（短）21人
	学校体育振興事業 (人件費)		5,456 (2,656)	5,544 (2,688)	△88 (△32)	0	0	0	5,456	
	教育委員会学校教育課		5,456	5,544	△88	0	0	0	5,456	
	運動部活動指導協力者派遣 事業		5,456	5,544	△88	0	0	0	5,456	市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣する ことで、運動部活動の充実を図ります。
	学校保健管理事業 (人件費)		24,351 (4,648)	24,332 (4,368)	19 (280)	0	0	4,282	20,069	
	教育委員会学校教育課		24,351	24,332	19	0	0	4,282	20,069	
	学校環境衛生（中学校）		458	371	87	0	0	0	458	学校保健安全法第6条に基づき、中学校の適切な 環境の維持に取り組みます。
	中学校教職員健康管理		5,771	6,841	△1,070	0	0	0	5,771	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検 診等を実施します。 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック制度 を実施します。
	中学校生徒健康管理		9,209	8,310	899	0	0	0	9,209	学校保健安全法に基づき、定期的に健康診断を行 います。
	学校災害給付（中学校管理 費）		8,913	8,810	103	0	0	4,282	4,631	学校管理下における災害による、医療点数の総計 が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本ス ポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行 います。
	教育情報化推進事業 (人件費)		302,422 (8,300)	341,080 (3,360)	△38,658 (4,940)	9,660	0	0	292,762	
	教育委員会教育センター		302,422	341,080	△38,658	9,660	0	0	292,762	
	教育情報化推進事業（中 学校管理費）		302,422	341,080	△38,658	9,660	0	0	292,762	【拡充事業】 整備した大型モニターを中心に、デ ジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等 をあわせて活用することで、わかる授業の推進とIC T環境整備を図ります。また、教職員用タブレッ ト端末の導入を進めるとともに、ネットワークシ ステムを活用して、校務の効率化を推進します。 その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、 校務の効率化を進めます。これらに対応するため ICT支援員の配置を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	教材教具・諸帳簿 (人件費)	1,263 (1,660)	1,262 (1,680)	1 (△20)	0	0	0	1,263	
	教育委員会学校教育課	1,263	1,262	1	0	0	0	1,263	
	教材教具・諸帳簿(中学校)	1,263	1,262	1	0	0	0	1,263	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行います。
	中学校給食事業 (人件費)	193,930 (9,960)	197,349 (10,080)	△3,419 (△120)	0	0	61,974	131,956	
	教育委員会学校給食課	193,930	197,349	△3,419	0	0	61,974	131,956	
	中学校給食事業	193,930	197,349	△3,419	0	0	61,974	131,956	家庭からのお弁当と民間事業者によるデリバリー給食との選択制の中学校給食を実施します。令和4年度2学期からの全員給食実施に向け、給食調理事業者選定のためのプロポーザルを実施します。
	中学校運営管理事業 (人件費) (公債費)	705,758 (85,021) (505,347)	656,179 (98,168) (444,344)	49,579 (△13,147) (61,003)	600	0	18,855	686,303	
	教育委員会教育総務課	308,716	311,435	△2,719	0	0	47	308,669	
	中学校学校配当	91,617	90,113	1,504	0	0	0	91,617	中学校の管理運営に必要な経費を配当します。
	中学校施設運営	52,785	62,230	△9,445	0	0	0	52,785	円滑な中学校運営にかかる取組みを行います。
	中学校施設管理	164,314	159,092	5,222	0	0	47	164,267	中学校の維持管理
	教育委員会学校施設管理課特任主幹	167,881	143,080	24,801	0	0	18,808	149,073	
	中学校施設管理	167,881	143,080	24,801	0	0	18,808	149,073	中学校の維持管理
	教育委員会学校施設管理課	225,820	198,323	27,497	600	0	0	225,220	
	学校施設車両管理	0	68	△68	0	0	0	0	【完了・廃止事業】事業見直しのため令和2年度でもって廃止
	中学校施設運営(学校施設管理課)	147,044	111,492	35,552	600	0	0	146,444	中学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行います。
	中学校施設管理(学校施設管理課)	78,710	86,543	△7,833	0	0	0	78,710	中学校の維持管理
	中学校給食事業	66	220	△154	0	0	0	66	中学校の給食配膳室の維持管理を行います。
	教育委員会学校教育課	3,341	3,341	0	0	0	0	3,341	
	中学校学校配当(医薬材料事務)	3,341	3,341	0	0	0	0	3,341	中学校に対して適正に医薬材料を配当します。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	中学校夜間学級補食提供事業 (人件費)	524 (830)	561 (840)	△37 (△10)	0	0	0	524	
	教育委員会学校給食課	524	561	△37	0	0	0	524	
	中学校夜間学級補食提供事業	524	561	△37	0	0	0	524	中学校夜間学級生の補食(パンと牛乳)の提供を実施します。
	障害児教育推進事業 (人件費)	35,409 (12,165)	24,343 (11,380)	11,066 (785)	0	0	0	35,409	
	教育委員会児童生徒課	35,409	24,343	11,066	0	0	0	35,409	
	支援職員配置事業(中学校)	35,409	24,343	11,066	0	0	0	35,409	市立中学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。
	学校教育課一般事務事業 (人件費)	33,219 (747)	33,289 (1,428)	△70 (△681)	0	0	0	33,219	
	教育委員会学校教育課	33,219	33,289	△70	0	0	0	33,219	
	学校教育課一般事務事業(中学校管理費)	33,219	33,289	△70	0	0	0	33,219	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	中学校管理費 計 (人件費) (公債費)	1,409,262 (125,987) (505,347)	1,421,007 (133,992) (444,344)	△11,745 (△8,005) (61,003)	10,260	0	85,111	1,313,891	
【款】教育費【項】中学校費【目】中学校教育振興費									
	就学支援事業 (人件費)	151,861 (9,545)	138,547 (8,400)	13,314 (1,145)	4,754	0	0	147,107	
	教育委員会教育総務課	151,861	138,547	13,314	4,754	0	0	147,107	
	中学校医療費援助	1,026	1,800	△774	90	0	0	936	要保護及び準要保護生徒の保護者への医療券発行や医療機関等への治療委託料の支払いを行います。
	中学校特別支援教育就学奨励	6,404	5,427	977	1,947	0	0	4,457	市立中学校特別支援学級在籍生徒の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。
	夜間学級就学奨励	531	502	29	0	0	0	531	中学校夜間学級に在籍する豊中市内在住生徒に対して学用品費等、通学費、林間臨海学舎費の一部を援助します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	要・準要保護生徒就学援助 (中学校)		143,900	130,818	13,082	2,717	0	0	141,183	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学生徒学用品費については、新1年生になる生徒を対象に入学前に支給します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する世帯に対し、特例で制度を適用します。
	中学校教育振興費 計 (人件費)		151,861 (9,545)	138,547 (8,400)	13,314 (1,145)	4,754	0	0	147,107	
	【款】教育費【項】中学校費【目】中学校包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)		8,742 (83)	0 (0)	8,742 (83)	0	0	0	8,742	
	財務部資産管理課 包括施設管理委託事業(中学校費)		8,742	0	8,742	0	0	0	8,742	包括施設管理対象施設の保守管理経費(中学校費)
	中学校包括管理費 計 (人件費)		8,742 (83)	0 (0)	8,742 (83)	0	0	0	8,742	
	【款】教育費【項】中学校費【目】中学校施設整備費									
	学校施設整備事業 (人件費)		32,663 (5,561)	241,873 (11,760)	△209,210 (△6,199)	0	0	0	32,663	
	教育委員会学校施設管理課特 任主幹		32,663	241,873	△209,210	0	0	0	32,663	
	校舎増築事業(第九中学校)		0	191,894	△191,894	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 当初計画どおり令和2年度をもって事業完了
	第二次トイレ改修事業(中学校施設整備費)		4,102	0	4,102	0	0	0	4,102	市立中学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。
	中学校耐震化事業		0	49,979	△49,979	0	0	0	0	生徒の安全や災害時における避難施設としての機能を確保するため、渡り廊下等の耐震補強工事を行います。 令和3年度の計画はありません。
	校舎設備改修事業(中学校施設整備費)		28,561	0	28,561	0	0	0	28,561	市立各中学校の老朽化した設備を改修することにより、施設の改善をするとともに教育環境の確保を図ります。 (令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。)
	事務費		5,764	6,200	△436	0	0	0	5,764	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会教育総務課	5,000	4,500	500	0	0	0	5,000	
	事務費（中学校施設整備費）	5,000	4,500	500	0	0	0	5,000	中学校施設整備事業にかかる事務費
	教育委員会学校施設管理課特任主幹	764	1,700	△936	0	0	0	764	
	事務費（中学校施設整備費）	764	1,700	△936	0	0	0	764	中学校施設整備事業にかかる事務費（令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	中学校施設整備費 計 (人件費)	38,427 (5,561)	248,073 (11,760)	△209,646 (△6,199)	0	0	0	38,427	

【款】教育費【項】社会教育費【目】社会教育総務費

	一般職給与費	414,603	405,105	9,498	0	0	153,978	260,625	
	教育委員会教育総務課	414,603	405,105	9,498	0	0	153,978	260,625	
	一般職給与費	414,603	405,105	9,498	0	0	153,978	260,625	職員の給料及び手当等 常勤12人、任期付（短）82人
	社会教育団体育成事業 (人件費)	9,307 (8,300)	9,343 (7,728)	△36 (572)	0	0	0	9,307	
	教育委員会社会教育課	9,307	9,343	△36	0	0	0	9,307	
	社会教育団体育成事業	9,307	9,343	△36	0	0	0	9,307	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市PTA連合協議会及び豊中市婦人団体連絡協議会の活動を支援します。
	生涯学習事業 (人件費)	2,400 (1,660)	2,387 (1,428)	13 (232)	0	0	0	2,400	
	教育委員会社会教育課	2,400	2,387	13	0	0	0	2,400	
	識字教室・識字連絡会	1,200	1,187	13	0	0	0	1,200	豊中・螢池の両人権平和センターで「識字教室」を、中央公民館及び庄内公民館で「学びの場」を実施します。 また、識字・日本語豊中連絡会を設置し、豊中市における識字に関する情報交換と交流、また課題解決に向けた事業の企画等を行います。
	障害者青年教室補助事業	1,200	1,200	0	0	0	0	1,200	障害者施設等における音楽・体育・書道・リズム体操・パソコン講習・華道・茶道・陶芸・絵画等の学習活動を支援します。
	地域教育事業 (人件費)	24,978 (20,833)	25,085 (17,640)	△107 (3,193)	8,374	0	3	16,601	
	教育委員会社会教育課	252	319	△67	0	0	0	252	
	社会教育委員会議	252	319	△67	0	0	0	252	社会教育委員による会議を開催し、社会教育や施策の推進を図ります。

費目	事務事業名称			本年度の財源内訳			事業概要等		
	事業予算額			特定財源					
	所属名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債		その他	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他	一般財源	
	教育委員会学び育ち支援課	24,726	24,766	△40	8,374	0	3	16,349	
	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	119	148	△29	49	0	3	67	学校・家庭・地域の連携協力に関する4事業（地域教育協議会（すこやかネット）、地域子ども教室、学校地域連携ステーション、家庭教育支援事業）の一体的な事業運営の段階的な推進、（仮称）庄内さくら学園の開校にあわせた導入をめざし、運営のしくみづくりを検討します。また、関係課と連携し、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤として、地域と学校が連携・協働し、地域社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくために「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働活動」の一体的な推進のしくみづくりを検討します。
	家庭教育支援事業	680	690	△10	250	0	0	430	親学習講座や世代間交流事業の実施など、家庭教育に関する様々な学習機会の提供を行います。
	とよなか地域子ども教室	15,267	15,208	59	5,102	0	0	10,165	各小学校区単位で実行委員会を設置し、週1回程度放課後や土日などの休日に子どもたちが地域の大人と交流しながら、学習やスポーツ、文化活動など地域の特性を生かした取組みを行います。また、新・放課後子ども総合プランに基づき、放課後子どもクラブとも連携し、一体的な運営をめざすことで、子どもの居場所づくりの充実に取り組めます。
	学校地域連携ステーション	6,540	6,540	0	2,973	0	0	3,567	学校支援コーディネーターを学校に配置し、学校と地域における情報の共有化や地域諸団体の連絡調整など、学校と地域とのコーディネートを行い学校教育活動の活性化を図ります。
	地域教育協議会（すこやかネット）	2,120	2,180	△60	0	0	0	2,120	市内全中学校区に地域教育協議会を設置し、各校区でフェスタや子育て講演会、学校教育への支援など、学校・家庭・地域のネットワークを深める事業を行い、地域教育の活性化を図ります。
	放課後子どもクラブ事業 （人件費） （公債費）	890,236 (367,639) (1,230)	768,712 (364,452) (0)	121,524 (3,187) (1,230)	539,516	0	240,157	110,563	
	教育委員会学び育ち支援課	890,236	768,712	121,524	539,516	0	240,157	110,563	
	放課後子どもクラブ施設管理	82,355	82,450	△95	0	0	58,260	24,095	放課後子どもクラブの維持管理

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称				比較			特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債		その他
	放課後こどもクラブ運営	798,201	677,288	120,913	536,290	0	181,897	80,014	【拡充事業】放課後、帰宅しても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の1年生～4年生（支援学級在籍児童及び支援学校在籍児童は6年生）までの児童に遊びや学習などを通じて、自主的かつ自発的な生活態度や習慣を養うために必要な保護及び指導を行い、児童の健全育成を図ります。また、新型コロナウイルス感染症対策、児童の健康管理の充実のため放課後こどもクラブに看護師を派遣します。	
	放課後居場所づくり事業	9,680	8,974	706	3,226	0	0	6,454	子どもたちが放課後、安全に安心して過ごすため、小学校の校庭などを開放した居場所づくりを実施します。	
	社会教育課一般事務事業 (人件費)	1,578 (15,770)	1,606 (16,128)	△28 (△358)	0	0	0	1,578		
	教育委員会社会教育課	1,578	1,606	△28	0	0	0	1,578		
	社会教育課一般事務事業	1,475	1,520	△45	0	0	0	1,475	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	社会教育課車両管理	103	86	17	0	0	0	103	社会教育課で使用する車両の管理	
	学び育ち支援課一般事務事業 (人件費)	4,726 (1,079)	4,411 (1,092)	315 (△13)	0	0	0	4,726		
	教育委員会学び育ち支援課	4,726	4,411	315	0	0	0	4,726		
	学び育ち支援課一般事務事業 (社会教育総務費)	4,726	4,411	315	0	0	0	4,726	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括	
	社会教育総務費 計 (人件費) (公債費)	1,347,828 (415,281) (1,230)	1,216,649 (408,468) (0)	131,179 (6,813) (1,230)	547,890	0	394,138	405,800		
	【款】教育費【項】社会教育費【目】青少年育成費									
	螢池北青少年運動広場運営管理事業 (人件費)	2,909 (830)	2,919 (840)	△10 (△10)	0	0	0	2,909		
	教育委員会社会教育課	2,909	2,919	△10	0	0	0	2,909		
	螢池北青少年運動広場施設管理	2,909	2,919	△10	0	0	0	2,909	螢池北青少年運動広場の維持管理	
	こども・若者文化活動の推進 (人件費)	0 (0)	2,356 (8,400)	△2,356 (△8,400)	0	0	0	0		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会社会教育課	0	2,356	△2,356	0	0	0	0	
	高校生ダンスフェスタ	0	2,356	△2,356	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【青年の家管理費青年の家いぶき主催事業に統合】
	子ども・若者育成支援事業 (人件費)	0 (0)	5,124 (420)	△5,124 (△420)	0	0	0	0	
	教育委員会社会教育課	0	5,124	△5,124	0	0	0	0	
	子ども・若者育成支援事業	0	5,124	△5,124	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【青年の家管理費青年の家いぶき主催事業に統合】
	成人式 (人件費)	12,158 (6,640)	3,339 (6,720)	8,819 (△80)	0	0	0	12,158	
	教育委員会社会教育課	12,158	3,339	8,819	0	0	0	12,158	
	成人式	12,158	3,339	8,819	0	0	0	12,158	【拡充事業】市が運営する記念式典と、各種団体や公募による企画委員等とともに、記念行事を行います。
	青少年団体育成 (人件費)	715 (2,490)	885 (2,520)	△170 (△30)	0	0	0	715	
	教育委員会社会教育課	715	885	△170	0	0	0	715	
	青少年団体の事業補助	715	885	△170	0	0	0	715	青少年育成団体の活動支援や事務連絡調整などを行います。
	青少年育成費 計 (人件費)	15,782 (9,960)	14,623 (18,900)	1,159 (△8,940)	0	0	0	15,782	
【款】教育費【項】社会教育費【目】社会教育関係施設包括管理費									
	市有財産の管理 (人件費)	67,490 (83)	0 (0)	67,490 (83)	0	0	6,605	60,885	
	財務部資産管理課	67,490	0	67,490	0	0	6,605	60,885	
	包括施設管理委託事業(社会教育費)	67,490	0	67,490	0	0	6,605	60,885	包括施設管理対象施設の保守管理経費(社会教育費)
	社会教育関係施設包括管理費 計 (人件費)	67,490 (83)	0 (0)	67,490 (83)	0	0	6,605	60,885	
【款】教育費【項】社会教育費【目】公民館費									
	社会教育関係団体の支援 (人件費)	750 (4,675)	750 (4,725)	0 (△50)	0	0	0	750	
	教育委員会中央公民館	750	750	0	0	0	0	750	
	社会教育関係団体の支援	750	750	0	0	0	0	750	社会教育関係団体(14団体)の活動を支援するとともに、連携して展示会、講習会、発表会等を開催します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	公民館運営管理事業 (人件費) (公債費)	125,740 (26,492) (10,501)	123,409 (29,162) (10,571)	2,331 (△2,670) (△70)	0	0	27,945	97,795	
	教育委員会中央公民館	125,740	123,409	2,331	0	0	27,945	97,795	
	螢池公民館施設運営	1,564	1,478	86	0	0	150	1,414	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。
	螢池公民館施設管理	64,189	65,185	△996	0	0	12,428	51,761	螢池公民館の維持管理
	螢池公民館車両管理	261	181	80	0	0	0	261	螢池公民館で使用する車両の管理
	庄内公民館施設運営	947	881	66	0	0	30	917	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。
	庄内公民館施設管理	15,308	16,368	△1,060	0	0	1,392	13,916	庄内公民館の維持管理
	庄内公民館車両管理	230	297	△67	0	0	0	230	庄内公民館で使用する車両の管理
	千里公民館施設運営	1,050	1,330	△280	0	0	1,050	0	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。
	千里公民館施設管理	10	10	0	0	0	10	0	千里公民館の維持管理
	千里公民館車両管理	216	261	△45	0	0	216	0	千里公民館で使用する車両の管理
	中央公民館施設運営	1,691	1,368	323	0	0	300	1,391	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。
	中央公民館施設管理	40,081	35,846	4,235	0	0	12,369	27,712	中央公民館の維持管理
	中央公民館車両管理	193	204	△11	0	0	0	193	中央公民館で使用する車両の管理
	公民分館運営管理事業 (人件費)	43,366 (22,801)	43,435 (21,130)	△69 (1,671)	0	0	0	43,366	
	教育委員会中央公民館	43,366	43,435	△69	0	0	0	43,366	
	公民分館協議会	260	314	△54	0	0	0	260	公民分館活動のあり方や実践方法などについて意見交換を行います。また、分館活動の充実・発展に資するため公民分館協議会研究大会を開催します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	公民館事業		43,106	43,121	△15	0	0	0	43,106	公民館が実施する文化祭、体育祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取り組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行います。
	講座・イベント開催事業 (人件費)		2,218 (33,609)	2,326 (32,228)	△108 (1,381)	0	0	19	2,199	
	教育委員会中央公民館		2,218	2,326	△108	0	0	19	2,199	
	課題別講座		1,003	1,050	△47	0	0	0	1,003	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などの講座を開催します。
	次世代育成講座		373	369	4	0	0	19	354	子育て・子育て親育ちや世代間交流など次世代育成にかかる事業を実施します。
	地域魅力発信・地域連携講座		842	907	△65	0	0	0	842	各公民館が、地域特性を生かした事業を行うことにより、地域の魅力を発信します。また、近隣の高等学校、大学等の地域の社会資源を生かした連携事業を行うことにより、学習・研究成果の還元や人材の育成を図ります。
	公民館一般事務事業 (人件費)		1,229 (24,898)	1,319 (25,417)	△90 (△519)	0	0	0	1,229	
	教育委員会中央公民館		1,229	1,319	△90	0	0	0	1,229	
	中央公民館一般事務事業		1,229	1,319	△90	0	0	0	1,229	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	公民館費 計 (人件費) (公債費)		173,303 (112,475) (10,501)	171,239 (112,662) (10,571)	2,064 (△187) (△70)	0	0	27,964	145,339	
【款】教育費【項】社会教育費【目】図書館費										
	一般職給与費		555,479	584,668	△29,189	0	0	0	555,479	
	教育委員会教育総務課		555,479	584,668	△29,189	0	0	0	555,479	
	一般職給与費		555,479	584,668	△29,189	0	0	0	555,479	職員の給料及び手当等 常勤47人、再任用(短)2人、任期付(短)34人
	人権啓発事業 (人件費)		0 (0)	472 (5,660)	△472 (△5,660)	0	0	0	0	
	教育委員会読書振興課		0	472	△472	0	0	0	0	
	人権研修・講演会等		0	472	△472	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【図書館活動・すべての人への資料提供事業に統合】

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	図書館運営管理事業 (人件費) (公債費)	177,773 (45,480) (16,704)	205,038 (50,700) (11,593)	△27,265 (△5,220) (5,111)	0	0	19,675	158,098	
	教育委員会読書振興課	177,773	205,038	△27,265	0	0	19,675	158,098	
	図書館施設運営	3,869	3,617	252	0	0	350	3,519	図書館協議会の実施、図書館関連団体との連携、他自治体、図書館をめぐる動向等の情報収集をもとに、「豊中市立図書館の中長期計画（グランドデザイン）」を引き継ぐ「（仮称）中央図書館基本構想」に沿って適切な図書館施設運営を行います。「豊中市立図書館評価システム」による自己点検及び外部評価を5年に1度実施します。
	図書館施設管理	170,185	197,673	△27,488	0	0	19,275	150,910	図書館施設の維持管理
	図書館車両管理	3,719	3,748	△29	0	0	50	3,669	図書館で使用する車両の管理
	地域の知の拠点事業 (人件費)	308,364 (423,520)	294,630 (431,120)	13,734 (△7,600)	0	0	624	307,740	
	教育委員会読書振興課	308,364	294,630	13,734	0	0	624	307,740	
	ブックスタート事業	0	2,947	△2,947	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【子どもをとりまく読書環境整備の取り組みに統合】
	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	4,200	1,573	2,627	0	0	0	4,200	【ブックスタート事業を統合】「豊中市子ども読書活動推進計画」の理念を「豊中市子育て支援行動計画」に盛り込み、市民、事業者、関係部局、関係機関と連携し、市内のすべての子どもが本と出会い読書を楽しむことができるよう、読書環境を整え、子どもの読書を支える活動を推進します。「豊中市子ども読書活動連絡会」により、関連部局、施設、団体の協力を得ながら引き続き、取り組みを進めます。
	自治体間連携事業	0	68	△68	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【図書館活動・すべての人への資料提供事業に統合】
	図書館システムの運用	91,735	87,997	3,738	0	0	400	91,335	市立図書館のネットワークを支えるコンピュータシステムの維持・管理・研究を通じ、図書館サービスの維持・向上を図ります。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	図書館活動・すべての人への資料提供事業		211,500	196,601	14,899	0	0	224	211,276	【人権研修・講演会等、図書館主催事業、自治体間連携事業を統合】赤ちゃんから高齢者まであらゆる利用者に対して個人及び地域での活動における課題の解決から教養を高めるための学習活動まで、幅広く役立つ資料・情報提供を行います。
	図書館主催事業		0	74	△74	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【図書館活動・すべての人への資料提供事業へ統合】
	地域・市民との協働事業		919	828	91	0	0	0	919	【地域情報アーカイブ化事業を統合】地域情報の収集・整理・提供や、地域活動の拠点や居場所として地域の文化創造に積極的に参画することで、コミュニティの活性化に取り組みます。図書館は地域の知の拠点として主催事業と協働事業を通じて市民が学び、成果を発信し、地域に還元する場となるよう取り組みます。
	地域情報アーカイブ化事業		0	91	△91	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【地域・市民との協働事業に統合】
	庁内仕事応援事業		0	9	△9	0	0	0	0	【完了・廃止事業】事業見直しのため令和2年度でもって廃止
	(仮称)中央図書館基本構想の推進		10	4,442	△4,432	0	0	0	10	【(仮称)中央図書館基本構想の策定から名称変更】中央図書館の候補地及び事業手法、サウンディング調査、新たなニーズに対応したサービスの研究などに取り組むとともに、現在の図書館の縮小、移転も含めた市内図書館の新たなネットワーク再編の検討を継続して進めます。
	読書振興課一般事務事業 (人件費)		3,561 (11,170)	3,729 (33,980)	△168 (△22,810)	0	0	0	3,561	
	教育委員会読書振興課		3,561	3,729	△168	0	0	0	3,561	
	読書振興課一般事務事業 (図書館費)		3,561	3,729	△168	0	0	0	3,561	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	図書館費 計 (人件費) (公債費)		1,045,177 (480,170) (16,704)	1,088,537 (521,460) (11,593)	△43,360 (△41,290) (5,111)	0	0	20,299	1,024,878	
【款】教育費【項】社会教育費【目】青少年自然の家管理費										
	青少年自然の家運営管理事業 (人件費)		48,365 (4,980)	58,381 (5,880)	△10,016 (△900)	0	0	0	48,365	

教育費 社会教育費 青少年自然の家管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会社会教育課	48,365	58,381	△10,016	0	0	0	48,365	
	青少年自然の家施設管理	0	273	△273	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【青少年自然の家施設運営管理に統合】
	青少年自然の家施設運営管理	48,365	58,108	△9,743	0	0	0	48,365	【青少年自然の家施設管理を統合】青少年自然の家の維持管理、指定管理者との連絡・調整及び、指定管理者年度評価にかかる事務を行います。
	青少年自然の家管理費 計 (人件費)	48,365 (4,980)	58,381 (5,880)	△10,016 (△900)	0	0	0	48,365	
【款】教育費【項】社会教育費【目】青年の家管理費									
	一般職給与費	24,642	30,002	△5,360	0	0	0	24,642	
	教育委員会教育総務課	24,642	30,002	△5,360	0	0	0	24,642	
	一般職給与費	24,642	30,002	△5,360	0	0	0	24,642	職員の給料及び手当等 常勤3人
	青年の家いぶき運営管理事業 (人件費)	57,130 (6,225)	50,912 (13,020)	6,218 (△6,795)	0	0	13,571	43,559	
	教育委員会社会教育課	57,130	50,912	6,218	0	0	13,571	43,559	
	青年の家いぶき施設管理	51,383	43,546	7,837	0	0	13,571	37,812	青年の家いぶきの維持管理
	青年の家いぶき一般事務事業	5,481	7,012	△1,531	0	0	0	5,481	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の 総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全 庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び 組織の統括
	青年の家いぶき車両管理	266	354	△88	0	0	0	266	青年の家いぶきで使用する車両の管理
	青年の家主催事業 (人件費)	8,322 (15,355)	996 (8,400)	7,326 (6,955)	0	0	0	8,322	
	教育委員会社会教育課	8,322	996	7,326	0	0	0	8,322	
	青年の家いぶき主催事業	8,322	996	7,326	0	0	0	8,322	【青少年育成費高校生ダンスフェスタ、子ども・ 若者育成支援事業を統合】ダンスに取り組む高校 生世代が、企画運営に始まりグループの発表や制 作過程における交流や体験ができるダンスフェス タ、高校クラブ活動の発表の場を提供したり高校 生世代のバンド活動の支援、社会的支援を要する 青少年の相談から始まる若者の自立支援などの事 業を実施します。
	青年の家管理費 計 (人件費)	90,094 (21,580)	81,910 (21,420)	8,184 (160)	0	0	13,571	76,523	
【款】教育費【項】社会教育費【目】コミュニティプラザ費									

教育費 社会教育費 コミュニティプラザ費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
コミュニティプラザ費	コミュニティプラザ運営管理事業	5,436	6,302	△866	0	0	490	4,946	
	(人件費)	(2,608)	(4,235)	(△1,627)					
	(公債費)	(341)	(341)	(0)					
	教育委員会中央公民館	5,436	6,302	△866	0	0	490	4,946	
	庄内コミュニティプラザ施設管理	0	712	△712	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【令和2年4月30日閉館】
	大池コミュニティプラザ施設管理	4,221	4,245	△24	0	0	453	3,768	大池コミュニティプラザの維持管理
	中豊島コミュニティプラザ施設管理	1,215	1,345	△130	0	0	37	1,178	中豊島コミュニティプラザの維持管理
	コミュニティルーム運営管理事業	195	594	△399	0	0	195	0	
	(人件費)	(2,525)	(2,051)	(474)					
	教育委員会中央公民館	195	594	△399	0	0	195	0	
コミュニティルーム施設管理	195	594	△399	0	0	195	0	コミュニティルームの維持管理	
コミュニティプラザ費 計	5,631	6,896	△1,265	0	0	685	4,946		
(人件費)	(5,133)	(6,286)	(△1,153)						
(公債費)	(341)	(341)	(0)						
【款】教育費【項】社会教育費【目】文化財保護費									
	文化財保護事業	80,187	116,250	△36,063	5,599	0	421	74,167	
	(人件費)	(52,124)	(48,804)	(3,320)					
	(公債費)	(4,425)	(1,942)	(2,483)					
	教育委員会社会教育課	80,187	116,250	△36,063	5,599	0	421	74,167	
	市有文化財等の維持管理	42,004	81,957	△39,953	0	0	0	42,004	国史跡桜塚古墳群、国名勝西山氏庭園、市史跡原田城跡、府指定文化財旧新田小学校校舎や郷土資料室など市有文化財等14か所について、施設の補修とともに、除草、清掃、樹木剪定・伐採、薬剤散布などを民間業者への委託により実施し、環境の維持と保全を図ります。
	文化財の保護、活用及び啓発	10,560	6,950	3,610	1,033	0	421	9,106	これまでに収集した膨大な資料（考古、古文書、民俗資料等）を、収蔵環境に配慮しながら適切に保存・管理し、次世代に継承します。また、史跡等の整備・公開に取り組み、市内民家に伝わる古文書や民俗資料、それにまつわる伝説・伝承など新たな資料の収集を行います。さらに展示や出前講座、史跡散策など、市内各学校や施設との連携事業等を通じ、文化財の公開・活用を進めます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	文化財調査	17,661	15,689	1,972	0	0	0	17,661	通年実施している民間（及び公共）の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査（補助非対象分）、出土資料の整理、分析、研究及び調査報告書の刊行等、また、市内の民家に伝わる民俗、歴史等に関する資料、地域の信仰を集める寺社関係資料、古建築や近代建築資料等、地域固有の歴史・文化に関する資料の収集・整理・調査・研究を行います。
	文化財保護審議会	592	592	0	0	0	0	592	市指定文化財の指定にかかる事項、その他文化財の保存活用にかかる事業等について調査審議します。
	埋蔵文化財（補助）	9,370	11,062	△1,692	4,566	0	0	4,804	小規模事業者・個人から提出された埋蔵文化財発掘の届出を受けて、必要に応じ確認調査並びに緊急発掘調査を行います。調査の成果は概要報告書にまとめ、他の自治体、大学、研究機関等に配布し、公開・活用を図ります。国庫補助事業（補助割合国2分の1、市2分の1）
	文化財保護費 計	80,187	116,250	△36,063	5,599	0	421	74,167	
	(人件費)	(52,124)	(48,804)	(3,320)					
	(公債費)	(4,425)	(1,942)	(2,483)					
【款】教育費【項】社会教育費【目】図書館整備費									
	図書館設備更新事業	44,212	72,318	△28,106	0	34,800	0	9,412	
	(人件費)	(830)	(840)	(△10)					
	教育委員会読書振興課	44,212	72,318	△28,106	0	34,800	0	9,412	
	図書館設備更新工事	44,212	72,318	△28,106	0	34,800	0	9,412	図書館の設備機器更新（令和2年度から令和3年度へ一部を明許繰越し実施します。）
	事務費	469	634	△165	0	0	0	469	
	教育委員会教育総務課	200	150	50	0	0	0	200	
	事務費（図書館整備費）	200	150	50	0	0	0	200	図書館整備事業にかかる事務費
	教育委員会読書振興課	269	484	△215	0	0	0	269	
	事務費（図書館整備費）	269	484	△215	0	0	0	269	図書館整備事業にかかる事務費
	図書館整備費 計	44,681	72,952	△28,271	0	34,800	0	9,881	
	(人件費)	(830)	(840)	(△10)					
【款】教育費【項】社会教育費【目】史跡環境整備費									
	文化財保護事業	20,712	13,934	6,778	10,356	9,300	0	1,056	
	(人件費)	(1,660)	(3,360)	(△1,700)					

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	教育委員会社会教育課	20,712	13,934	6,778	10,356	9,300	0	1,056	令和元年度に公有化した国指定名勝西山氏庭園の保存と活用に向け、保存整備事業を行います。 令和3年度の計画はありません。	
	名勝西山氏庭園整備事業	0	13,934	△13,934	0	0	0	0		
	文化財保存修理事業	20,712	0	20,712	10,356	9,300	0	1,056		【新規事業】市内に残る文化財を良好な状態で次世代に継承していくため、初期整備からの経年劣化が著しいものや災害などにより損傷を受けた文化財の大規模な保存修理を行います。
史跡環境整備費 計 (人件費)		20,712 (1,660)	13,934 (3,360)	6,778 (△1,700)	10,356	9,300	0	1,056		
【款】教育費【項】社会教育費【目】放課後こどもクラブ室整備費										
	放課後こどもクラブ事業 (人件費)	65,999 (1,909)	173,842 (1,596)	△107,843 (313)	45,203	0	1,200	19,596	新田小学校の「児童数増加」「放課後こどもクラブ児童数増加」等に伴いクラブ室を建設します。	
	教育委員会学び育ち支援課	65,999	173,842	△107,843	45,203	0	1,200	19,596		
	放課後こどもクラブ室整備事業	65,999	173,842	△107,843	45,203	0	1,200	19,596		
	事務費	500	300	200	0	0	0	500		
	教育委員会教育総務課	200	0	200	0	0	0	200		
	事務費(放課後こどもクラブ室整備事業)	200	0	200	0	0	0	200		放課後こどもクラブ室整備事業にかかる事務費
	教育委員会学び育ち支援課	300	300	0	0	0	0	300		
	事務費(放課後こどもクラブ室整備事業)	300	300	0	0	0	0	300		放課後こどもクラブ室整備事業にかかる事務費
	放課後こどもクラブ室整備費 計 (人件費)	66,499 (1,909)	174,142 (1,596)	△107,643 (313)	45,203	0	1,200	20,096		
	【款】教育費【項】社会教育費【目】青年の家整備費									
	青年の家改修整備事業 (人件費)	409,517 (2,490)	13,681 (1,596)	395,836 (894)	0	317,800	0	91,717	千里・庄内少年文化館との統合に伴う、青年の家いぶきの大規模改修にかかる工事費	
	教育委員会社会教育課	409,517	13,681	395,836	0	317,800	0	91,717		
	青年の家改修整備事業	409,517	13,681	395,836	0	317,800	0	91,717		
	事務費	5,610	320	5,290	0	0	1,293	4,317		
	教育委員会教育総務課	300	300	0	0	0	0	300		
	事務費(青年の家整備費)	300	300	0	0	0	0	300		青年の家整備事業にかかる事務費
	教育委員会社会教育課	5,310	20	5,290	0	0	1,293	4,017		
	事務費(青年の家整備費)	5,310	20	5,290	0	0	1,293	4,017		青年の家整備事業にかかる事務費
	青年の家整備費 計 (人件費)	415,127 (2,490)	14,001 (1,596)	401,126 (894)	0	317,800	1,293	96,034		

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
【款】公債費【項】公債費【目】元金									
	公債管理事業 (人件費)	9,207,667 (2,490)	8,928,238 (2,520)	279,429 (△30)	0	0	47,335	9,160,332	
	財務部財政課	9,207,667	8,928,238	279,429	0	0	47,335	9,160,332	
	元金(一般会計)	9,207,667	8,928,238	279,429	0	0	47,335	9,160,332	地方債に対する元金償還
元金計	(人件費)	9,207,667 (2,490)	8,928,238 (2,520)	279,429 (△30)	0	0	47,335	9,160,332	
【款】公債費【項】公債費【目】利子									
	公債管理事業 (人件費)	408,822 (1,660)	519,701 (1,680)	△110,879 (△20)	0	0	0	408,822	
	財務部財政課	408,822	519,701	△110,879	0	0	0	408,822	
	利子(一般会計)	408,822	519,701	△110,879	0	0	0	408,822	地方債に対する利子支払い
	資金管理事業 (人件費)	16,875 (8)	16,875 (8)	0 (0)	0	0	0	16,875	
	財務部財政課	16,875	16,875	0	0	0	0	16,875	
	利子(一時借入金利子および繰入運用金利子)	16,875	16,875	0	0	0	0	16,875	銀行等からの一時的な借入れや、基金・企業会計からの繰替えに伴う利子支払い
利子計	(人件費)	425,697 (1,668)	536,576 (1,688)	△110,879 (△20)	0	0	0	425,697	
【款】諸支出金【項】財政調整基金積立金【目】財政調整基金積立金									
	基金管理事務事業 (人件費)	5,000 (8)	10,000 (8)	△5,000 (0)	0	0	5,000	0	
	財務部財政課	5,000	10,000	△5,000	0	0	5,000	0	
	財政調整基金積立金	5,000	10,000	△5,000	0	0	5,000	0	財政調整基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
財政調整基金積立金計	(人件費)	5,000 (8)	10,000 (8)	△5,000 (0)	0	0	5,000	0	
【款】諸支出金【項】減債基金積立金【目】減債基金積立金									
	基金管理事務事業 (人件費)	1,529 (8)	185,252 (8)	△183,723 (0)	0	0	1,529	0	
	財務部財政課	1,529	185,252	△183,723	0	0	1,529	0	
	減債基金積立事業	1,529	185,252	△183,723	0	0	1,529	0	減債基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
減債基金積立金計	(人件費)	1,529 (8)	185,252 (8)	△183,723 (0)	0	0	1,529	0	
【款】予備費【項】予備費【目】予備費									
	予備費 (人件費)	50,000 (8)	50,000 (8)	0 (0)	0	0	0	50,000	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	財務部財政課	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000	
	予備費	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000	予算に計上されていなかったが支出不可避な経費に充てるため、または、予算に計上されているが、なおその金額が不足する場合で、補正予算の成立を図るまでもない軽微な予算の不足に対してこれを支出します。
	予備費 計 (人件費)	50,000 (8)	50,000 (8)	0 (0)	0	0	0	50,000	

令和 3 年度
(2021 年度)

豊中市国民健康保険事業特別会計事業別予算説明書

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	【款】総務費【項】総務管理費【目】一般管理費								
	一般職給与費	329,266	341,838	△12,572	0	0	0	329,266	
	総務部職員課（給与等）	317,173	327,267	△10,094	0	0	0	317,173	
	一般職給与費	317,173	327,267	△10,094	0	0	0	317,173	職員の給料及び手当等 常勤33人、任期付（短）9人
	健康医療部健康政策課	11,416	13,747	△2,331	0	0	0	11,416	
	一般職給与費	11,416	13,747	△2,331	0	0	0	11,416	健康医療部職員の時間外勤務手当
	健康医療部保険資格課	5	8	△3	0	0	0	5	
	一般職給与費	5	8	△3	0	0	0	5	保険資格課職員の特殊勤務手当
	健康医療部保険収納課	672	816	△144	0	0	0	672	
	一般職給与費	672	816	△144	0	0	0	672	保険収納課職員の特殊勤務手当
	その他共済費	11,309	14,780	△3,471	0	0	509	10,800	
	総務部職員課（給与等）	11,309	14,780	△3,471	0	0	509	10,800	
	その他共済費	11,309	14,780	△3,471	0	0	509	10,800	会計年度任用職員及び嘱託職員の共済費
	特定健診事業 （人件費）	5,121 (870)	4,760 (880)	361 (△10)	0	0	0	5,121	
	健康医療部健康政策課	5,121	4,760	361	0	0	0	5,121	
	特定健康診査事業等嘱託等 （一般管理費）	5,121	4,760	361	0	0	0	5,121	特定健康診査・特定保健指導事業に従事する会計 年度任用職員の雇用に要する経費
	国民健康保険事業 （人件費）	189,183 (145,108)	218,396 (154,335)	△29,213 (△9,227)	3,783	0	30	185,370	
	健康医療部保険給付課	99,869	127,762	△27,893	3,783	0	0	96,086	
	レセプト点検業務	0	13,936	△13,936	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【国民健康保険管理事務事業 に統合】 事業見直しのため令和2年度でもって廃止
	国民健康保険オンラインシ ステムの運用	23,729	34,982	△11,253	0	0	0	23,729	国民健康保険事業を効率的に実施するためにオン ラインシステムを運用します。
	国民健康保険管理事務事業	76,140	78,844	△2,704	3,783	0	0	72,357	【レセプト点検業務を統合】 交付金申請事務、事業月報・年報の作成、第三者 行為、返納金事務等の国民健康保険事業にかかる 管理事務を行います。
	健康医療部保険資格課	89,314	90,634	△1,320	0	0	30	89,284	
	保険資格得喪管理事業（国 民健康保険事業）	32,601	33,352	△751	0	0	0	32,601	国民健康保険の資格得喪に関する調査、被保険者 証の交付及び年度更新に関する事務を行います。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	保険料収納管理事業（国民健康保険事業）		29,612	32,732	△3,120	0	0	30	29,582	国民健康保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行います。一部のキャッシュレス決済に対応します。
	保険料賦課管理事業（国民健康保険事業）		27,101	24,550	2,551	0	0	0	27,101	国民健康保険料の賦課及び減免に関する事務を行います。
	保険給付課一般事務事業（人件費）		53,151 (19,418)	52,689 (17,741)	462 (1,677)	0	0	0	53,151	
	健康医療部保険給付課		53,151	52,689	462	0	0	0	53,151	
	保険給付課一般事務事業（国民健康保険事業特別会計）		53,151	52,689	462	0	0	0	53,151	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保険資格課一般事務事業（人件費）		117,628 (8,700)	117,579 (7,920)	49 (780)	0	0	0	117,628	
	健康医療部保険資格課		117,628	117,579	49	0	0	0	117,628	
	保険資格課一般事務事業（国民健康保険事業特別会計）		117,628	117,579	49	0	0	0	117,628	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保険収納課一般事務事業（人件費）		12,505 (8,700)	14,034 (8,800)	△1,529 (△100)	0	0	0	12,505	
	健康医療部保険収納課		12,505	14,034	△1,529	0	0	0	12,505	
	保険収納課一般事務事業（国民健康保険事業特別会計）		12,505	14,034	△1,529	0	0	0	12,505	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
一般管理費	計（人件費）		718,163 (182,796)	764,076 (189,676)	△45,913 (△6,880)	3,783	0	539	713,841	
【款】総務費【項】総務管理費【目】国民健康保険連合会負担金										
	国民健康保険事業（人件費）		6,974 (44)	7,127 (44)	△153 (0)	0	0	0	6,974	
	健康医療部保険給付課		6,974	7,127	△153	0	0	0	6,974	
	国民健康保険連合会負担金事業		6,974	7,127	△153	0	0	0	6,974	保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等の共同処理を行う大阪府国民健康保険団体連合会の事務事業経費について、府内各市が負担金として負担します。
国民健康保険連合会負担金	計（人件費）		6,974 (44)	7,127 (44)	△153 (0)	0	0	0	6,974	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
【款】総務費【項】総務管理費【目】国民健康保険協議会負担金									
	国民健康保険事業 (人件費)	3 (44)	3 (44)	0 (0)	0	0	0	3	
	健康医療部保険給付課 国民健康保険協議会負担金 事業	3 3	3 3	0 0	0 0	0 0	0 0	3	国保事業の健全な運営の確保等を図るために、近畿2府4県の区域内の市で構成した近畿都市国民健康保険者協議会の事業に係る経費を、構成市が負担金として負担します。
	国民健康保険協議会負担金 計 (人件費)	3 (44)	3 (44)	0 (0)	0	0	0	3	
【款】総務費【項】徴収費【目】賦課徴収費									
	国民健康保険事業 (人件費)	32,164 (81,300)	32,908 (85,000)	△744 (△3,700)	0	0	6	32,158	
	健康医療部保険収納課 車両管理	32,164 135	32,908 393	△744 △258	0	0	6	32,158 135	保険収納課で使用する車両の管理
	滞納整理システムの運用(国民健康保険事業)	8,216	9,983	△1,767	0	0	0	8,216	滞納整理システムを活用した効率的・効果的な業務を実施します。
	保険料徴収事業(国民健康保険事業)	23,807	22,526	1,281	0	0	0	23,807	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。
	滞納処分費(国民健康保険事業)	6	6	0	0	0	6	0	滞納処分にかかる経費
	賦課徴収費 計 (人件費)	32,164 (81,300)	32,908 (85,000)	△744 (△3,700)	0	0	6	32,158	
【款】総務費【項】運営協議会費【目】運営協議会費									
	国民健康保険事業 (人件費)	453 (3,115)	733 (2,200)	△280 (915)	0	0	0	453	
	健康医療部保険給付課 国民健康保険運営協議会	453 453	733 733	△280 △280	0 0	0 0	0 0	453 453	国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、被保険者代表(4人)、保険医または保険薬剤師代表(4人)、公益代表(4人)、被用者保険等被保険者代表(2人)で構成する委員により審議を行います。
	運営協議会費 計 (人件費)	453 (3,115)	733 (2,200)	△280 (915)	0	0	0	453	
【款】保険給付費【項】療養諸費【目】一般被保険者療養給付費									
	国民健康保険事業 (人件費)	23,466,555 (2,192)	23,222,072 (2,218)	244,483 (△26)	23,443,529	0	0	23,026	
	健康医療部保険給付課	23,466,555	23,222,072	244,483	23,443,529	0	0	23,026	

保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	保険給付事業（一般被保険者療養給付費）	23,466,555	23,222,072	244,483	23,443,529	0	0	23,026	一般被保険者が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、療養の給付を行います（現物給付）。ただし、一部負担金を除きます。	
	一般被保険者療養給付費 計 (人件費)	23,466,555 (2,192)	23,222,072 (2,218)	244,483 (△26)	23,443,529	0	0	23,026		
【款】 保険給付費【項】 療養諸費【目】 退職被保険者等療養給付費										
	国民健康保険事業 (人件費)	1,000 (2,105)	931 (2,130)	69 (△25)	1,000	0	0	0		
	健康医療部保険給付課 保険給付事業（退職被保険者等療養給付費）	1,000	931	69	1,000	0	0	0	退職被保険者等が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、療養の給付を行います（現物給付）。ただし、一部負担金を除きます。	
	退職被保険者等療養給付費 計 (人件費)	1,000 (2,105)	931 (2,130)	69 (△25)	1,000	0	0	0		
【款】 保険給付費【項】 療養諸費【目】 一般被保険者療養費										
	国民健康保険事業 (人件費)	433,629 (2,105)	449,968 (2,130)	△16,339 (△25)	433,629	0	0	0		
	健康医療部保険給付課 保険給付事業（一般被保険者療養費）	433,629	449,968	△16,339	433,629	0	0	0	やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。	
	一般被保険者療養費 計 (人件費)	433,629 (2,105)	449,968 (2,130)	△16,339 (△25)	433,629	0	0	0		
【款】 保険給付費【項】 療養諸費【目】 退職被保険者等療養費										
	国民健康保険事業 (人件費)	20 (2,105)	14 (2,130)	6 (△25)	20	0	0	0		
	健康医療部保険給付課 保険給付事業（退職被保険者等療養費）	20	14	6	20	0	0	0	やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。	
	退職被保険者等療養費 計 (人件費)	20 (2,105)	14 (2,130)	6 (△25)	20	0	0	0		
【款】 保険給付費【項】 療養諸費【目】 審査支払手数料										
	国民健康保険事業 (人件費)	64,849 (2,105)	65,331 (2,130)	△482 (△25)	64,849	0	0	0		

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	健康医療部保険給付課	64,849	65,331	△482	64,849	0	0	0	
	保険給付事業（審査支払手数料）	64,849	65,331	△482	64,849	0	0	0	診療報酬明細書（レセプト）等の審査手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。
	審査支払手数料 計 （人件費）	64,849 (2,105)	65,331 (2,130)	△482 (△25)	64,849	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 高額療養費【目】 一般被保険者高額療養費									
	国民健康保険事業 （人件費）	3,430,866 (2,105)	3,417,184 (2,130)	13,682 (△25)	3,430,866	0	0	0	
	健康医療部保険給付課	3,430,866	3,417,184	13,682	3,430,866	0	0	0	
	保険給付事業（一般被保険者高額療養費）	3,430,866	3,417,184	13,682	3,430,866	0	0	0	同じ月内に医療機関に支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
	一般被保険者高額療養費 計 （人件費）	3,430,866 (2,105)	3,417,184 (2,130)	13,682 (△25)	3,430,866	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 高額療養費【目】 退職被保険者等高額療養費									
	国民健康保険事業 （人件費）	200 (2,105)	89 (2,130)	111 (△25)	200	0	0	0	
	健康医療部保険給付課	200	89	111	200	0	0	0	
	保険給付事業（退職被保険者等高額療養費）	200	89	111	200	0	0	0	同じ月内に医療機関に支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
	退職被保険者等高額療養費 計 （人件費）	200 (2,105)	89 (2,130)	111 (△25)	200	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 高額療養費【目】 一般被保険者高額介護合算療養費									
	国民健康保険事業 （人件費）	2,659 (2,105)	2,569 (2,130)	90 (△25)	2,659	0	0	0	
	健康医療部保険給付課	2,659	2,569	90	2,659	0	0	0	
	保険給付事業（一般被保険者高額介護合算療養費）	2,659	2,569	90	2,659	0	0	0	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
	一般被保険者高額介護合算療養費 計 （人件費）	2,659 (2,105)	2,569 (2,130)	90 (△25)	2,659	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 高額療養費【目】 退職被保険者等高額介護合算療養費									
	国民健康保険事業 （人件費）	20 (2,105)	20 (2,130)	0 (△25)	20	0	0	0	
	健康医療部保険給付課	20	20	0	20	0	0	0	

保険給付費 高額療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	保険給付事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）	20	20	0	20	0	0	0	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
退職被保険者等高額介護合算療養費計	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)	20	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 移送費【目】 一般被保険者移送費									
	国民健康保険事業	20	20	0	20	0	0	0	疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。
	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)					
	健康医療部保険給付課	20	20	0	20	0	0	0	
	保険給付事業（一般被保険者移送費）	20	20	0	20	0	0	0	
一般被保険者移送費計	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)	20	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 移送費【目】 退職被保険者等移送費									
	国民健康保険事業	20	20	0	20	0	0	0	疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。
	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)					
	健康医療部保険給付課	20	20	0	20	0	0	0	
	保険給付事業（退職被保険者等移送費）	20	20	0	20	0	0	0	
退職被保険者等移送費計	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)	20	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 出産育児諸費【目】 出産育児一時金									
	国民健康保険事業	140,280	144,480	△4,200	140,280	0	0	0	被保険者が出産したとき出産育児一時金を給付します。
	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)					
	健康医療部保険給付課	140,280	144,480	△4,200	140,280	0	0	0	
	保険給付事業（出産育児一時金）	140,280	144,480	△4,200	140,280	0	0	0	
出産育児一時金計	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)	140,280	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 出産育児諸費【目】 支払手数料									
	国民健康保険事業	71	73	△2	71	0	0	0	
	(人件費)	(2,105)	(2,130)	(△25)					
	健康医療部保険給付課	71	73	△2	71	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	保険給付事業（支払手数料）	71	73	△2	71	0	0	0	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。
	支払手数料 計 (人件費)	71 (2,105)	73 (2,130)	△2 (△25)	71	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 葬祭諸費【目】 葬祭費									
	国民健康保険事業 (人件費)	26,000 (2,105)	26,000 (2,130)	0 (△25)	26,000	0	0	0	
	健康医療部保険給付課 保険給付事業（葬祭費）	26,000	26,000	0	26,000	0	0	0	被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を給付します。
	葬祭費 計 (人件費)	26,000 (2,105)	26,000 (2,130)	0 (△25)	26,000	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 医療給付費【目】 精神・結核医療給付金									
	国民健康保険事業 (人件費)	60,175 (2,105)	58,656 (2,130)	1,519 (△25)	60,175	0	0	0	
	健康医療部保険給付課 保険給付事業（精神・結核医療給付金）	60,175	58,656	1,519	60,175	0	0	0	被保険者が、障害者総合支援法に規定する精神通院医療など国保条例に規定する医療を受けた時の一部負担金の一部を給付します。
	精神・結核医療給付金 計 (人件費)	60,175 (2,105)	58,656 (2,130)	1,519 (△25)	60,175	0	0	0	
【款】 保険給付費【項】 傷病手当金【目】 傷病手当金									
	国民健康保険事業 (人件費)	300 (470)	0 (0)	300 (470)	300	0	0	0	
	健康医療部保険給付課 保険給付事業（傷病手当金）	300	0	300	300	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われることによる療養のため、給与などの支払いをうけることができなくなった場合に傷病手当金を支給します。
	傷病手当金 計 (人件費)	300 (470)	0 (0)	300 (470)	300	0	0	0	
【款】 国民健康保険事業費納付金【項】 医療給付費分【目】 一般被保険者医療給付費分									
	国民健康保険事業 (人件費)	8,231,647 (139)	7,880,215 (141)	351,432 (△2)	123,083	0	5,159,414	2,949,150	
	健康医療部保険給付課 国民健康保険事業費納付金事業	8,231,647	7,880,215	351,432	123,083	0	5,159,414	2,949,150	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。

国民健康保険事業費納付金 医療給付費分 一般被保険者医療給付費分

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	一般被保険者医療給付費分計 (人件費)	8,231,647 (139)	7,880,215 (141)	351,432 (△2)	123,083	0	5,159,414	2,949,150	
【款】国民健康保険事業費納付金【項】医療給付費分【目】退職被保険者等医療給付費分									
	国民健康保険事業 (人件費)	2,024 (139)	2,854 (141)	△830 (△2)	0	0	326	1,698	
	健康医療部保険給付課	2,024	2,854	△830	0	0	326	1,698	
	国民健康保険事業費納付金 事業	2,024	2,854	△830	0	0	326	1,698	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。
	退職被保険者等医療給付費分計 (人件費)	2,024 (139)	2,854 (141)	△830 (△2)	0	0	326	1,698	
【款】国民健康保険事業費納付金【項】後期高齢者支援金等分【目】一般被保険者後期高齢者支援金等分									
	国民健康保険事業 (人件費)	2,440,693 (139)	2,435,513 (141)	5,180 (△2)	24,718	0	1,569,830	846,145	
	健康医療部保険給付課	2,440,693	2,435,513	5,180	24,718	0	1,569,830	846,145	
	国民健康保険事業費納付金 事業	2,440,693	2,435,513	5,180	24,718	0	1,569,830	846,145	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。
	一般被保険者後期高齢者支援金等分計 (人件費)	2,440,693 (139)	2,435,513 (141)	5,180 (△2)	24,718	0	1,569,830	846,145	
【款】国民健康保険事業費納付金【項】後期高齢者支援金等分【目】退職被保険者等後期高齢者支援金等分									
	国民健康保険事業 (人件費)	606 (139)	913 (141)	△307 (△2)	0	0	99	507	
	健康医療部保険給付課	606	913	△307	0	0	99	507	
	国民健康保険事業費納付金 事業	606	913	△307	0	0	99	507	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分計 (人件費)	606 (139)	913 (141)	△307 (△2)	0	0	99	507	
【款】国民健康保険事業費納付金【項】介護納付金分【目】介護納付金分									
	国民健康保険事業 (人件費)	910,318 (139)	971,946 (141)	△61,628 (△2)	9,478	0	587,222	313,618	
	健康医療部保険給付課	910,318	971,946	△61,628	9,478	0	587,222	313,618	
	国民健康保険事業費納付金 事業	910,318	971,946	△61,628	9,478	0	587,222	313,618	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。
	介護納付金分計 (人件費)	910,318 (139)	971,946 (141)	△61,628 (△2)	9,478	0	587,222	313,618	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
【款】保健事業費【項】保健事業費【目】保健衛生普及費										
	国民健康保険事業	12,047	11,361	686	12,047	0	0	0		
	(人件費)	(3,350)	(1,496)	(1,854)						
	健康医療部保険給付課	12,047	11,361	686	12,047	0	0	0		
	保健事業(保健衛生普及費)	12,047	11,361	686	12,047	0	0	0	被保険者の健康増進を図るためのプールなどの公的体育施設の利用料を補助する、はつらつ健康事業等を行います。 「大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を活用し、健康マイレージ事業(市独自ポイント)を実施します。	
	保健衛生普及費 計	12,047	11,361	686	12,047	0	0	0		
	(人件費)	(3,350)	(1,496)	(1,854)						
【款】保健事業費【項】保健事業費【目】疾病予防費										
	国民健康保険事業	168,108	157,544	10,564	168,108	0	0	0		
	(人件費)	(3,019)	(1,637)	(1,382)						
	健康医療部保険給付課	168,108	157,544	10,564	168,108	0	0	0		
	保健事業(疾病予防費)	168,108	157,544	10,564	168,108	0	0	0	人間ドック・脳ドックの費用の7割を助成します。また、保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づく事業を実施します。	
	疾病予防費 計	168,108	157,544	10,564	168,108	0	0	0		
	(人件費)	(3,019)	(1,637)	(1,382)						
【款】保健事業費【項】特定健康診査等事業費【目】特定健康診査等事業費										
	特定健診事業	207,522	236,903	△29,381	207,522	0	0	0		
	(人件費)	(16,530)	(16,720)	(△190)						
	健康医療部健康政策課	207,522	236,903	△29,381	207,522	0	0	0		
	特定健康診査・特定保健指導	207,522	236,903	△29,381	207,522	0	0	0	【拡充事業】特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行います。 特定健診については、令和3年度より完全個別化にて実施します。	
	特定健康診査等事業費 計	207,522	236,903	△29,381	207,522	0	0	0		
	(人件費)	(16,530)	(16,720)	(△190)						
【款】共同事業拠出金【項】共同事業拠出金【目】共同事業拠出金										
	国民健康保険事業	6	6	0	0	0	0	6		
	(人件費)	(44)	(44)	(0)						
	健康医療部保険給付課	6	6	0	0	0	0	6		
	共同事業拠出金事業	6	6	0	0	0	0	6	退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、大阪府国民健康保険団体連合会に対し拠出金を負担します。	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
共同事業拠出金 計	(人件費)	6 (44)	6 (44)	0 (0)	0	0	0	6	
【款】公債費【項】公債費【目】利子									
	国民健康保険事業	1 (44)	1 (44)	0 (0)	0	0	0	1	
	健康医療部保険給付課	1	1	0	0	0	0	1	
	利子（国民健康保険事業）	1	1	0	0	0	0	1	国民健康保険事業特別会計に資金不足が生じ、一時借り入れを行った場合の利子を支払います。
利子 計	(人件費)	1 (44)	1 (44)	0 (0)	0	0	0	1	
【款】諸支出金【項】償還金及び還付加算金【目】保険料還付金									
	国民健康保険事業	55,200 (1,740)	45,800 (1,760)	9,400 (△20)	0	0	0	55,200	
	健康医療部保険資格課	55,200	45,800	9,400	0	0	0	55,200	
	保険料還付金（国民健康保険事業）	55,200	45,800	9,400	0	0	0	55,200	過年度の国民健康保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。
保険料還付金 計	(人件費)	55,200 (1,740)	45,800 (1,760)	9,400 (△20)	0	0	0	55,200	
【款】諸支出金【項】償還金及び還付加算金【目】償還金									
	国民健康保険事業	200 (44)	200 (0)	0 (44)	0	0	0	200	
	健康医療部保険給付課	200	200	0	0	0	0	200	
	償還金（国民健康保険事業）	200	200	0	0	0	0	200	国民健康保険事業の療養給付費等の過誤納金に関し、還付処理を行います。
償還金 計	(人件費)	200 (44)	200 (0)	0 (44)	0	0	0	200	

令和 3 年度
(2021 年度)

豊中市後期高齢者医療事業特別会計事業別予算説明書

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称				特定財源				一般財源
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	【款】総務費【項】総務管理費【目】一般管理費								
	一般職給与費	54,244	40,851	13,393	0	0	13,531	40,713	
	総務部職員課（給与等）	51,818	37,434	14,384	0	0	13,531	38,287	
	一般職給与費	51,818	37,434	14,384	0	0	13,531	38,287	職員の給料及び手当等 常勤7人、任期付（短）1人
	健康医療部健康政策課	2,426	3,369	△943	0	0	0	2,426	
	一般職給与費	2,426	3,369	△943	0	0	0	2,426	健康医療部職員の時間外勤務手当
	健康医療部保険収納課	0	48	△48	0	0	0	0	
	一般職給与費	0	48	△48	0	0	0	0	保険収納課職員の特殊勤務手当 令和3年度の予算執行はありません。
	その他共済費	112	137	△25	0	0	6	106	
	総務部職員課（給与等）	112	137	△25	0	0	6	106	
	その他共済費	112	137	△25	0	0	6	106	会計年度任用職員及び嘱託職員の共済費
	後期高齢者医療事業 （人件費）	53,914 (31,127)	53,385 (31,127)	529 (0)	0	0	9	53,905	
	健康医療部保険給付課	11,893	10,961	932	0	0	0	11,893	
	後期高齢者医療システムの 運用	10,173	9,401	772	0	0	0	10,173	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため 後期高齢者医療システムの運用をします。
	後期高齢者医療管理事務事 業	1,720	1,560	160	0	0	0	1,720	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務 などを行います。
	健康医療部保険資格課	42,021	42,424	△403	0	0	9	42,012	
	保険資格得喪管理事業（後 期高齢者医療事業）	22,701	22,696	5	0	0	0	22,701	後期高齢者医療の資格得喪に関する調査、被保険 者証の交付及び年度更新に関する事務を行います 。
	保険料収納管理事業（後期 高齢者医療事業）	6,096	6,998	△902	0	0	9	6,087	後期高齢者医療保険料の収納、過誤納金の還付及 び口座振替に関する事務を行います。 一部キャッシュレス決済に対応します。
	保険料賦課管理事業（後期 高齢者医療事業）	13,224	12,730	494	0	0	0	13,224	後期高齢者医療保険料の決定通知及び減免に関す る事務を行います。
	保険給付課一般事務事業 （人件費）	6 (2,130)	6 (2,130)	0 (0)	0	0	0	6	
	健康医療部保険給付課	6	6	0	0	0	0	6	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	保険給付課一般事務事業（後期高齢者医療事業特別会計）	6	6	0	0	0	0	6	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保険資格課一般事務事業（人件費）	195 (1,420)	174 (1,420)	21 (0)	0	0	0	195	
	健康医療部保険資格課	195	174	21	0	0	0	195	
	保険資格課一般事務事業（後期高齢者医療事業特別会計）	195	174	21	0	0	0	195	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保険収納課一般事務事業（人件費）	0 (0)	10 (420)	△10 (△420)	0	0	0	0	
	健康医療部保険収納課	0	10	△10	0	0	0	0	
	保険収納課一般事務事業（後期高齢者医療事業特別会計）	0	10	△10	0	0	0	0	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括 令和3年度の予算執行はありません。
	一般管理費 計（人件費）	108,471 (34,677)	94,563 (35,097)	13,908 (△420)	0	0	13,546	94,925	
【款】総務費【項】徴収費【目】賦課徴収費									
	後期高齢者医療事業（人件費）	1,018 (10,500)	972 (3,780)	46 (6,720)	0	0	6	1,012	
	健康医療部保険収納課	1,018	972	46	0	0	6	1,012	
	車両管理	344	109	235	0	0	0	344	保険収納課で使用する車両の管理
	保険料徴収事業（後期高齢者医療事業）	668	857	△189	0	0	0	668	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。
	滞納処分費（後期高齢者医療事業）	6	6	0	0	0	6	0	滞納処分にかかる経費
	賦課徴収費 計（人件費）	1,018 (10,500)	972 (3,780)	46 (6,720)	0	0	6	1,012	
【款】後期高齢者医療広域連合納付金【項】後期高齢者医療広域連合納付金【目】後期高齢者医療広域連合交付金									
	後期高齢者医療事業（人件費）	6,971,394 (114)	6,769,978 (114)	201,416 (0)	0	0	5,628,465	1,342,929	
	健康医療部保険給付課	6,971,394	6,769,978	201,416	0	0	5,628,465	1,342,929	
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	6,971,394	6,769,978	201,416	0	0	5,628,465	1,342,929	後期高齢者医療制度の被保険者の保険料等を大阪府後期高齢者医療広域連合に納付します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
後期高齢者医療広域連合交付金計			6,971,394	6,769,978	201,416	0	0	5,628,465	1,342,929	
		(人件費)	(114)	(114)	(0)					
【款】健康増進事業費【項】健康増進事業費【目】健康増進事業費										
	高齢者保健・介護連携事業		21,865	0	21,865	0	0	21,865	0	
		(人件費)	(7,100)	(0)	(7,100)					
	福祉部長寿安心課		19,341	0	19,341	0	0	19,341	0	
	高齢者保健・介護連携事業		19,341	0	19,341	0	0	19,341	0	【新規事業】通いの場等でのフレイル対策における、保健と介護予防の一体的実施を行います。
	(長寿安心課)									
	健康医療部健康政策課		2,524	0	2,524	0	0	2,524	0	
	高齢者保健・介護連携事業		2,524	0	2,524	0	0	2,524	0	【新規事業】KDBシステム等を活用し地域の健康課題を分析するとともに、後期高齢者医療歯科健康診査結果等から個別に保健指導を実施します。
	(健康政策課)									
健康増進事業費計			21,865	0	21,865	0	0	21,865	0	
		(人件費)	(7,100)	(0)	(7,100)					
【款】諸支出金【項】償還金及び還付加算金【目】保険料還付金										
	後期高齢者医療事業		10,779	9,290	1,489	0	0	0	10,779	
		(人件費)	(710)	(710)	(0)					
	健康医療部保険資格課		10,779	9,290	1,489	0	0	0	10,779	
	保険料還付金(後期高齢者医療事業)		10,779	9,290	1,489	0	0	0	10,779	過年度の後期高齢者医療保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。
保険料還付金計			10,779	9,290	1,489	0	0	0	10,779	
		(人件費)	(710)	(710)	(0)					

令和 3 年度
(2021 年度)

豊中市介護保険事業特別会計事業別予算説明書

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債			その他
	【款】総務費【項】総務管理費【目】一般管理費								
	一般職給与費	328,808	333,350	△4,542	0	0	0	328,808	
	総務部職員課（給与等）	309,921	314,203	△4,282	0	0	0	309,921	
	一般職給与費	309,921	314,203	△4,282	0	0	0	309,921	職員の給料及び手当等 常勤41人、任期付（短）1人
	福祉部地域共生課	17,272	17,272	0	0	0	0	17,272	
	一般職給与費	17,272	17,272	0	0	0	0	17,272	福祉部職員の時間外勤務手当
	福祉部長寿安心課	96	0	96	0	0	0	96	
	一般職給与費	96	0	96	0	0	0	96	長寿安心課職員の特殊勤務手当
	健康医療部健康政策課	1,423	1,779	△356	0	0	0	1,423	
	一般職給与費	1,423	1,779	△356	0	0	0	1,423	健康医療部職員の時間外勤務手当
	健康医療部保険収納課	96	96	0	0	0	0	96	
	一般職給与費	96	96	0	0	0	0	96	保険収納課職員の特殊勤務手当
	その他共済費	22,411	23,798	△1,387	0	0	355	22,056	
	総務部職員課（給与等）	22,411	23,798	△1,387	0	0	355	22,056	
	その他共済費	22,411	23,798	△1,387	0	0	355	22,056	会計年度任用職員及び嘱託職員の共済費
	介護保険サービスの運営 （人件費）	32,613 (81,120)	30,375 (75,050)	2,238 (6,070)	0	0	2,742	29,871	
	福祉部福祉指導監査課	16,318	15,937	381	0	0	0	16,318	
	介護保険サービス事業者指導監査	16,318	15,937	381	0	0	0	16,318	介護保険サービス事業者の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。
	福祉部長寿社会政策課	16,295	14,438	1,857	0	0	2,742	13,553	
	地域密着型サービス運営検討部会	786	796	△10	0	0	0	786	①事業者の指定等、②指定基準及び介護報酬の設定、③サービスの質の確保、④運営評価に関する ことについて被保険者その他関係者の意見を聴き、保険者として地域密着型サービスの事業運営に反映させます。
	介護保険サービス事業者指定	15,509	13,642	1,867	0	0	2,742	12,767	指定については①新規指定、②指定更新(6年毎)、③届出事項の変更、④事業の休止・廃止にかかる業務を行います。
	生活支援サービス部会 （人件費）	410 (1,560)	410 (1,580)	0 (△20)	0	0	0	410	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	福祉部長寿社会政策課	410	410	0	0	0	0	410	
	生活支援サービス部会	410	410	0	0	0	0	410	①介護予防・日常生活支援総合事業における生活支援サービスの内容・提供主体・費用に関する事 こと、②生活支援サービスの体制整備に関する事 等について部会員、関係者の意見を聴き、生活支 援サービスに関する取組みに反映させます。
	介護保険事業 (人件費)	47,965 (8,830)	59,681 (10,910)	△11,716 (△2,080)	3,500	0	0	44,465	
	福祉部長寿社会政策課	40,509	51,783	△11,274	3,500	0	0	37,009	
	介護保険事業運営委員会	666	8,910	△8,244	0	0	0	666	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管 理や計画の策定に関することや、介護保険にかか る重要事項などを審議します。
	介護保険利用者負担額軽減 支援事業	1	410	△409	0	0	0	1	対象者が介護保険サービスを利用した場合の利用 者負担額について、市が、介護保険サービスを利用 した軽減対象被保険者に代わって、負担限度額 の範囲において、当該利用者負担額相当額を負担 します。
	介護保険関連システムの運 用	39,842	42,463	△2,621	3,500	0	0	36,342	介護保険制度の適正かつ円滑な運営のためにシス テムを運用します。
	健康医療部保険給付課	7,456	7,898	△442	0	0	0	7,456	
	介護保険管理事務事業	7,456	7,898	△442	0	0	0	7,456	介護保険の現金給付にかかる事務事業を行います 。
	保険給付管理 (人件費)	3,609 (5,070)	3,775 (5,135)	△166 (△65)	0	0	0	3,609	
	福祉部長寿社会政策課	3,609	3,775	△166	0	0	0	3,609	
	保険給付管理	3,609	3,775	△166	0	0	0	3,609	第三者行為求償事務、適正な介護報酬算定に係る 協議、国保連データ授受・給付費等の支払いを行 います。
	長寿社会政策課一般事務事業 (人件費)	6,249 (3,760)	6,053 (6,194)	196 (△2,434)	0	0	1	6,248	
	福祉部長寿社会政策課	6,249	6,053	196	0	0	1	6,248	
	長寿社会政策課一般事務事 業(介護保険事業特別会計)	6,249	6,053	196	0	0	1	6,248	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の 総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全 庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び 組織の統括
	長寿安心課一般事務事業 (人件費)	1,344 (468)	945 (948)	399 (△480)	0	0	0	1,344	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	福祉部長寿安心課	1,344	945	399	0	0	0	1,344	
	長寿安心課一般事務事業（介護保険事業特別会計）	1,344	945	399	0	0	0	1,344	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保険給付課一般事務事業（人件費）	4,599 (125)	4,422 (213)	177 (△88)	0	0	0	4,599	
	健康医療部保険給付課	4,599	4,422	177	0	0	0	4,599	
	保険給付課一般事務事業（介護保険事業特別会計）	4,599	4,422	177	0	0	0	4,599	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	保険収納課一般事務事業（人件費）	2,058 (780)	1,997 (7,900)	61 (△7,120)	0	0	0	2,058	
	健康医療部保険収納課	2,058	1,997	61	0	0	0	2,058	
	保険収納課一般事務事業（介護保険事業特別会計）	2,058	1,997	61	0	0	0	2,058	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び組織の統括
	一般管理費 計（人件費）	450,066 (101,713)	464,806 (107,930)	△14,740 (△6,217)	3,500	0	3,098	443,468	
【款】総務費【項】徴収費【目】賦課徴収費									
	介護保険事業（人件費）	41,295 (47,200)	42,785 (40,640)	△1,490 (6,560)	0	0	18	41,277	
	健康医療部保険資格課	40,683	41,937	△1,254	0	0	12	40,671	
	保険資格得喪管理事業（介護保険事業）	4,494	4,614	△120	0	0	0	4,494	介護保険の資格得喪に関する調査及び被保険者証の交付に関する事務を行います。
	保険料収納管理事業（介護保険事業）	14,933	15,951	△1,018	0	0	12	14,921	介護保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行います。一部のキャッシュレス決済に対応します。
	保険料賦課管理事業（介護保険事業）	21,256	21,372	△116	0	0	0	21,256	介護保険料の賦課及び減免に関する事務を行います。
	健康医療部保険収納課	612	848	△236	0	0	6	606	
	車両管理	10	39	△29	0	0	0	10	保険収納課で使用する車両の管理
	保険料徴収事業（介護保険事業）	596	803	△207	0	0	0	596	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	滞納処分費（介護保険事業）	6	6	0	0	0	6	0	滞納処分にかかる経費
	保険資格課一般事務事業 （人件費）	216 (2,340)	180 (2,370)	36 (△30)	0	0	0	216	
	健康医療部保険資格課	216	180	36	0	0	0	216	
	保険資格課一般事務事業（ 介護保険事業特別会計）	216	180	36	0	0	0	216	人事給与、予算決算、事務管理及び文書管理等の 総括事務、他部署・関係機関等との連絡調整、全 庁共通事務の実施ほか施策推進の間接的支援及び 組織の統括
	賦課徴収費 計 （人件費）	41,511 (49,540)	42,965 (43,010)	△1,454 (6,530)	0	0	18	41,493	
【款】総務費【項】介護認定審査会費【目】介護認定審査会費									
	介護認定事業 （人件費）	62,637 (44,460)	67,376 (43,450)	△4,739 (1,010)	0	0	0	62,637	
	福祉部長寿安心課	62,637	67,376	△4,739	0	0	0	62,637	
	介護認定支援システムの運 用	9,824	18,345	△8,521	0	0	0	9,824	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見 書・訪問調査依頼及び提出された資料の管理、介 護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、 居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供 、厚生労働省への月例報告、各種統計等を行いま す。
	介護認定審査会	52,813	49,031	3,782	0	0	0	52,813	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護 認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を 審査し、要介護状態区分等を判定します。
	介護認定審査会費 計 （人件費）	62,637 (44,460)	67,376 (43,450)	△4,739 (1,010)	0	0	0	62,637	
【款】総務費【項】介護認定審査会費【目】認定調査等費									
	介護認定事業 （人件費）	254,673 (17,940)	230,827 (19,750)	23,846 (△1,810)	0	0	594	254,079	
	福祉部長寿安心課	254,673	230,827	23,846	0	0	594	254,079	
	要介護・要支援認定調査等	254,673	230,827	23,846	0	0	594	254,079	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を 行うとともに主治医意見書を入手します。
	認定調査等費 計 （人件費）	254,673 (17,940)	230,827 (19,750)	23,846 (△1,810)	0	0	594	254,079	
【款】総務費【項】趣旨普及費【目】趣旨普及費									
	介護保険事業 （人件費）	1,060 (6,240)	1,241 (1,580)	△181 (4,660)	0	0	0	1,060	
	福祉部長寿社会政策課	1,060	1,241	△181	0	0	0	1,060	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	介護保険制度等の啓発		1,060	1,241	△181	0	0	0	1,060	介護保険サービス事業者ガイドブックの作成・配布、地域説明会の開催、広報誌・ホームページへの掲載などにより、介護保険制度等の啓発を行います。
趣旨普及費 計	(人件費)		1,060 (6,240)	1,241 (1,580)	△181 (4,660)	0	0	0	1,060	
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 居宅介護サービス給付費										
	介護保険事業		18,452,992	17,896,014	556,978	7,008,446	0	8,575,199	2,869,347	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					
	福祉部長寿社会政策課		18,452,992	17,896,014	556,978	7,008,446	0	8,575,199	2,869,347	
	保険給付事業（居宅介護サービス給付費）		18,452,992	17,896,014	556,978	7,008,446	0	8,575,199	2,869,347	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
居宅介護サービス給付費 計	(人件費)		18,452,992 (8)	17,896,014 (8)	556,978 (0)	7,008,446	0	8,575,199	2,869,347	
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 特例居宅介護サービス給付費										
	介護保険事業		1	2,868	△2,867	0	0	1	0	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					
	福祉部長寿社会政策課		1	2,868	△2,867	0	0	1	0	
	保険給付事業（特例居宅介護サービス給付費）		1	2,868	△2,867	0	0	1	0	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
特例居宅介護サービス給付費 計	(人件費)		1 (8)	2,868 (8)	△2,867 (0)	0	0	1	0	
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 地域密着型介護サービス給付費										
	介護保険事業		5,603,911	5,839,370	△235,459	2,128,365	0	2,775,057	700,489	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					
	福祉部長寿社会政策課		5,603,911	5,839,370	△235,459	2,128,365	0	2,775,057	700,489	
	保険給付事業（地域密着型介護サービス給付費）		5,603,911	5,839,370	△235,459	2,128,365	0	2,775,057	700,489	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
地域密着型介護サービス給付費 計	(人件費)		5,603,911 (8)	5,839,370 (8)	△235,459 (0)	2,128,365	0	2,775,057	700,489	
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 特例地域密着型介護サービス給付費										
	介護保険事業		1	1,000	△999	0	0	1	0	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					

保険給付費 介護サービス等諸費 特例地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿社会政策課		1	1,000	△999	0	0	1	0	
	保険給付事業（特例地域密着型介護サービス給付費）		1	1,000	△999	0	0	1	0	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
特例地域密着型介護サービス給付費計			1	1,000	△999	0	0	1	0	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 施設介護サービス給付費										
	介護保険事業		6,803,473	6,827,126	△23,653	2,583,959	0	3,369,080	850,434	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					
	福祉部長寿社会政策課		6,803,473	6,827,126	△23,653	2,583,959	0	3,369,080	850,434	
	保険給付事業（施設介護サービス給付費）		6,803,473	6,827,126	△23,653	2,583,959	0	3,369,080	850,434	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
施設介護サービス給付費計			6,803,473	6,827,126	△23,653	2,583,959	0	3,369,080	850,434	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 居宅介護福祉用具購入費										
	介護保険事業		52,217	44,609	7,608	19,831	0	25,859	6,527	
	(人件費)		(538)	(545)	(△7)					
	健康医療部保険給付課		52,217	44,609	7,608	19,831	0	25,859	6,527	
	保険給付事業（居宅介護福祉用具購入費）		52,217	44,609	7,608	19,831	0	25,859	6,527	浴室やトイレなどで使用する福祉用具を購入する場合、10万円（同一年度）を限度として、そのうちの9割、8割または7割を支給します。
居宅介護福祉用具購入費計			52,217	44,609	7,608	19,831	0	25,859	6,527	
	(人件費)		(538)	(545)	(△7)					
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 居宅介護住宅改修費										
	介護保険事業		68,649	64,293	4,356	26,073	0	33,995	8,581	
	(人件費)		(538)	(545)	(△7)					
	健康医療部保険給付課		68,649	64,293	4,356	26,073	0	33,995	8,581	
	保険給付事業（居宅介護住宅改修費）		68,649	64,293	4,356	26,073	0	33,995	8,581	手すりの取り付けなどの住宅改修をする場合、20万円（同一住宅・同一対象者）を上限として、そのうち9割、8割または7割を給付します。
居宅介護住宅改修費計			68,649	64,293	4,356	26,073	0	33,995	8,581	
	(人件費)		(538)	(545)	(△7)					
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 居宅介護サービス計画給付費										
	介護保険事業		1,966,718	1,948,928	17,790	746,960	0	973,918	245,840	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					

保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス計画給付費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿社会政策課		1,966,718	1,948,928	17,790	746,960	0	973,918	245,840	
	保険給付事業（居宅介護サービス計画給付費）		1,966,718	1,948,928	17,790	746,960	0	973,918	245,840	要介護認定を受けた被保険者が居宅介護支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）
	居宅介護サービス計画給付費 計 （人件費）		1,966,718 (8)	1,948,928 (8)	17,790 (0)	746,960	0	973,918	245,840	
【款】 保険給付費【項】 介護サービス等諸費【目】 特例居宅介護サービス計画給付費										
	介護保険事業 （人件費）		1 (8)	100 (8)	△99 (0)	0	0	1	0	
	福祉部長寿社会政策課		1	100	△99	0	0	1	0	
	保険給付事業（特例居宅介護サービス計画給付費）		1	100	△99	0	0	1	0	要介護認定を受けた被保険者が特例居宅介護支援サービスを受けたときにサービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）
	特例居宅介護サービス計画給付費 計 （人件費）		1 (8)	100 (8)	△99 (0)	0	0	1	0	
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 介護予防サービス給付費										
	介護保険事業 （人件費）		658,465 (8)	659,559 (8)	△1,094 (0)	250,085	0	326,072	82,308	
	福祉部長寿社会政策課		658,465	659,559	△1,094	250,085	0	326,072	82,308	
	保険給付事業（介護予防サービス給付費）		658,465	659,559	△1,094	250,085	0	326,072	82,308	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
	介護予防サービス給付費 計 （人件費）		658,465 (8)	659,559 (8)	△1,094 (0)	250,085	0	326,072	82,308	
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 特例介護予防サービス給付費										
	介護保険事業 （人件費）		1 (8)	1,069 (8)	△1,068 (0)	0	0	1	0	
	福祉部長寿社会政策課		1	1,069	△1,068	0	0	1	0	
	保険給付事業（特例介護予防サービス給付費）		1	1,069	△1,068	0	0	1	0	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
	特例介護予防サービス給付費 計 （人件費）		1 (8)	1,069 (8)	△1,068 (0)	0	0	1	0	
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 地域密着型介護予防サービス給付費										
	介護保険事業 （人件費）		27,225 (8)	64,196 (8)	△36,971 (0)	10,340	0	13,482	3,403	

保険給付費 介護予防サービス等諸費 地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿社会政策課		27,225	64,196	△36,971	10,340	0	13,482	3,403	
	保険給付事業（地域密着型介護予防サービス給付費）		27,225	64,196	△36,971	10,340	0	13,482	3,403	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
	地域密着型介護予防サービス給付費計		27,225	64,196	△36,971	10,340	0	13,482	3,403	
		(人件費)	(8)	(8)	(0)					
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 特例地域密着型介護予防サービス給付費										
	介護保険事業		1	200	△199	0	0	1	0	
		(人件費)	(8)	(8)	(0)					
	福祉部長寿社会政策課		1	200	△199	0	0	1	0	
	保険給付事業（特例地域密着型介護予防サービス給付費）		1	200	△199	0	0	1	0	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）
	特例地域密着型介護予防サービス給付費計		1	200	△199	0	0	1	0	
		(人件費)	(8)	(8)	(0)					
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 介護予防福祉用具購入費										
	介護保険事業		16,186	14,925	1,261	6,147	0	8,016	2,023	
		(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
	健康医療部保険給付課		16,186	14,925	1,261	6,147	0	8,016	2,023	
	保険給付事業（介護予防福祉用具購入費）		16,186	14,925	1,261	6,147	0	8,016	2,023	浴室やトイレなどで使用する福祉用具を購入する場合、10万円（同一年度）を限度として、そのうちの9割、8割または7割を給付します。
	介護予防福祉用具購入費計		16,186	14,925	1,261	6,147	0	8,016	2,023	
		(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 介護予防住宅改修費										
	介護保険事業		64,196	46,444	17,752	24,382	0	31,789	8,025	
		(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
	健康医療部保険給付課		64,196	46,444	17,752	24,382	0	31,789	8,025	
	保険給付事業（介護予防住宅改修費）		64,196	46,444	17,752	24,382	0	31,789	8,025	手すりの取り付けなどの住宅改修をする場合、20万円（同一住宅・同一対象者）を上限として、そのうち9割、8割または7割を給付します。
	介護予防住宅改修費計		64,196	46,444	17,752	24,382	0	31,789	8,025	
		(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 介護予防サービス計画給付費										
	介護保険事業		154,597	152,127	2,470	58,716	0	76,556	19,325	
		(人件費)	(8)	(8)	(0)					

保険給付費 介護予防サービス等諸費 介護予防サービス計画給付費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿社会政策課	154,597	152,127	2,470	58,716	0	76,556	19,325	
	保険給付事業（介護予防サービス計画給付費）	154,597	152,127	2,470	58,716	0	76,556	19,325	要支援認定を受けた被保険者が介護予防支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）
	介護予防サービス計画給付費 計 （人件費）	154,597 (8)	152,127 (8)	2,470 (0)	58,716	0	76,556	19,325	
【款】 保険給付費【項】 介護予防サービス等諸費【目】 特例介護予防サービス計画給付費									
	介護保険事業 （人件費）	1 (8)	7 (8)	△6 (0)	0	0	1	0	
	福祉部長寿社会政策課	1	7	△6	0	0	1	0	
	保険給付事業（特例介護予防サービス計画給付費）	1	7	△6	0	0	1	0	要支援認定を受けた被保険者が特例介護予防支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）
	特例介護予防サービス計画給付費 計 （人件費）	1 (8)	7 (8)	△6 (0)	0	0	1	0	
【款】 保険給付費【項】 その他諸費【目】 審査支払手数料									
	介護保険事業 （人件費）	29,475 (8)	34,391 (8)	△4,916 (0)	11,194	0	14,597	3,684	
	福祉部長寿社会政策課	29,475	34,391	△4,916	11,194	0	14,597	3,684	
	保険給付事業（審査支払手数料）	29,475	34,391	△4,916	11,194	0	14,597	3,684	国保連合会に対して手数料を支払います。
	審査支払手数料 計 （人件費）	29,475 (8)	34,391 (8)	△4,916 (0)	11,194	0	14,597	3,684	
【款】 保険給付費【項】 高額介護サービス等費【目】 高額介護サービス費									
	介護保険事業 （人件費）	883,926 (538)	1,115,768 (545)	△231,842 (△7)	335,715	0	437,720	110,491	
	健康医療部保険給付課	883,926	1,115,768	△231,842	335,715	0	437,720	110,491	
	保険給付事業（高額介護サービス費）	883,926	1,115,768	△231,842	335,715	0	437,720	110,491	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。
	高額介護サービス費 計 （人件費）	883,926 (538)	1,115,768 (545)	△231,842 (△7)	335,715	0	437,720	110,491	
【款】 保険給付費【項】 高額介護サービス等費【目】 高額介護予防サービス費									
	介護保険事業 （人件費）	1,019 (538)	1,132 (545)	△113 (△7)	387	0	505	127	
	健康医療部保険給付課	1,019	1,132	△113	387	0	505	127	
	保険給付事業（高額介護予防サービス費）	1,019	1,132	△113	387	0	505	127	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。

保険給付費 高額介護サービス等費 高額介護予防サービス費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	高額介護予防サービス費計 (人件費)		1,019 (538)	1,132 (545)	△113 (△7)	387	0	505	127	
【款】保険給付費【項】特定入所者介護サービス等費【目】特定入所者介護サービス費										
	介護保険事業 (人件費)		777,000 (538)	758,706 (545)	18,294 (△7)	295,105	0	384,770	97,125	
	健康医療部保険給付課		777,000	758,706	18,294	295,105	0	384,770	97,125	
	保険給付事業(特定入所者 介護サービス費)		777,000	758,706	18,294	295,105	0	384,770	97,125	市民税非課税世帯等で負担軽減の対象となる被保険者が、介護保険施設に入所及び短期入所を利用した時の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額と、国が定める基準費用額との差額分を給付します。
	特定入所者介護サービス費計 (人件費)		777,000 (538)	758,706 (545)	18,294 (△7)	295,105	0	384,770	97,125	
【款】保険給付費【項】特定入所者介護サービス等費【目】特例特定入所者介護サービス費										
	介護保険事業 (人件費)		1 (538)	50 (545)	△49 (△7)	0	0	1	0	
	健康医療部保険給付課		1	50	△49	0	0	1	0	
	保険給付事業(特例特定入 所者介護サービス費)		1	50	△49	0	0	1	0	被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合で、必要があると認めたときに、特例特定入所者介護サービス費を給付します。
	特例特定入所者介護サービス費 計 (人件費)		1 (538)	50 (545)	△49 (△7)	0	0	1	0	
【款】保険給付費【項】特定入所者介護サービス等費【目】特定入所者介護予防サービス費										
	介護保険事業 (人件費)		254 (538)	789 (545)	△535 (△7)	96	0	126	32	
	健康医療部保険給付課		254	789	△535	96	0	126	32	
	保険給付事業(特定入所者 介護予防サービス費)		254	789	△535	96	0	126	32	市民税非課税世帯等で負担軽減の対象となる被保険者が、介護保険施設に入所及び短期入所を利用した時の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額と、国が定める基準費用額との差額分を給付します。
	特定入所者介護予防サービス費 計 (人件費)		254 (538)	789 (545)	△535 (△7)	96	0	126	32	
【款】保険給付費【項】特定入所者介護サービス等費【目】特例特定入所者介護予防サービス費										
	介護保険事業 (人件費)		1 (538)	1 (545)	0 (△7)	0	0	1	0	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	健康医療部保険給付課	1	1	0	0	0	1	0	
	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）	1	1	0	0	0	1	0	被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合、必要があると認めたときに、特例特定入所者介護予防サービス費を給付します。
特例特定入所者介護予防サービス費計	(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
【款】 保険給付費【項】 高額医療合算介護サービス等費【目】 高額医療合算介護サービス費									
	介護保険事業	122,164	166,779	△44,615	46,399	0	60,494	15,271	
	(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
	健康医療部保険給付課	122,164	166,779	△44,615	46,399	0	60,494	15,271	
	保険給付事業（高額医療合算介護サービス費）	122,164	166,779	△44,615	46,399	0	60,494	15,271	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
高額医療合算介護サービス費計	(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
【款】 保険給付費【項】 高額医療合算介護サービス等費【目】 高額医療合算介護予防サービス費									
	介護保険事業	1,093	1,801	△708	416	0	540	137	
	(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
	健康医療部保険給付課	1,093	1,801	△708	416	0	540	137	
	保険給付事業（高額医療合算介護予防サービス費）	1,093	1,801	△708	416	0	540	137	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
高額医療合算介護予防サービス費計	(人件費)	(538)	(545)	(△7)					
【款】 地域支援事業費【項】 包括的支援事業・任意事業費【目】 総合相談事業費									
	地域包括支援センター運営事業	0	153,399	△153,399	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(5,530)	(△5,530)					
	福祉部長寿安心課	0	153,399	△153,399	0	0	0	0	
	地域包括支援センター運営支援・管理業務（総合相談事業費）	0	153,399	△153,399	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業長寿安心課に移管】
総合相談事業費計	(人件費)	(0)	(5,530)	(△5,530)					
【款】 地域支援事業費【項】 包括的支援事業・任意事業費【目】 権利擁護事業費									
	高齢者虐待防止関連事業	2,790	2,804	△14	2,172	0	100	518	
	(人件費)	(27,300)	(11,060)	(16,240)					

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿安心課	2,790	2,804	△14	2,172	0	100	518	
	高齢者虐待防止ネットワーク会議	20	45	△25	16	0	0	4	地域包括ケアシステム推進総合会議の高齢部会を「高齢者虐待防止ネットワーク会議」として位置づけ、関係機関の連携を図ります。
	在宅高齢者虐待防止事業	2,770	2,759	11	2,156	0	100	514	市が実施する高齢者虐待防止関連事務において、社会福祉士及び弁護士から情報提供及び助言を受けます。
	地域包括支援センター運営事業 (人件費)	0 (0)	125,904 (5,530)	△125,904 (△5,530)	0	0	0	0	
	福祉部長寿安心課	0	125,904	△125,904	0	0	0	0	
	地域包括支援センター運営 支援・管理業務(権利擁護 事業費)	0	125,904	△125,904	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業長寿安心課に移管】
	要援護高齢者短期入所事業 (人件費)	6,705 (3,276)	5,178 (1,343)	1,527 (1,933)	5,414	0	0	1,291	
	福祉部長寿安心課	6,705	5,178	1,527	5,414	0	0	1,291	
	要援護高齢者短期入所事業	6,705	5,178	1,527	5,414	0	0	1,291	要援護高齢者に対して、事前登録(2年間有効)のうえ、必要時に原則として7日を限度に養護老人ホームの入所につなげます。
	権利擁護事業費 計 (人件費)	9,495 (30,576)	133,886 (17,933)	△124,391 (12,643)	7,586	0	100	1,809	
	【款】地域支援事業費【項】包括的支援事業・任意事業費【目】包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費								
	地域包括支援センター運営事業 (人件費)	0 (0)	137,014 (5,530)	△137,014 (△5,530)	0	0	0	0	
	福祉部長寿安心課	0	137,014	△137,014	0	0	0	0	
	地域包括支援センター運営 支援・管理業務(包括的・ 継続的支援事業費)	0	137,014	△137,014	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業長寿安心課に移管】
	包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業費 計 (人件費)	0 (0)	137,014 (5,530)	△137,014 (△5,530)	0	0	0	0	
	【款】地域支援事業費【項】包括的支援事業・任意事業費【目】任意事業費								
	家族介護支援事業 (人件費)	30,503 (5,148)	30,635 (2,212)	△132 (2,936)	24,631	0	0	5,872	
	福祉部長寿安心課	30,503	30,635	△132	24,631	0	0	5,872	
	家族介護慰労金支給事業	3,775	3,653	122	3,048	0	0	727	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給します。

地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 任意事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	家族介護者交流事業	582	582	0	470	0	0	112	家族介護者を対象に宿泊・日帰旅行を実施し、介護に関する交流・情報交換等を行います。
	紙おむつ給付事業	25,455	25,436	19	20,555	0	0	4,900	在宅の要介護高齢者（要介護3・4・5）を介護している市民税非課税世帯の家族等（生活保護受給世帯は除く）に紙おむつを支給します。要介護3は5千円分まで、要介護4・5は8千円分までを上限におむつの現物を支給します。
	認知症高齢者家族交流会・教室	52	52	0	42	0	0	10	月に1回認知症高齢者家族交流会と家族教室を交互に実施します。
	徘徊高齢者家族支援サービス事業	639	912	△273	516	0	0	123	在宅の認知症高齢者が徘徊した時に、GPS方式の位置情報システムを用いて早期に発見します。また認知症高齢者等が徘徊した場合に備え所持品や衣類に貼り付けるステッカーを配布します。発見時にステッカー記載の連絡先に電話、IDを入力することにより個人情報を知られることなく家族等へ連絡が繋がります。
	介護給付等費用適正化事業 (人件費)	2,107 (211)	2,059 (213)	48 (△2)	1,269	0	432	406	
	健康医療部保険給付課	2,107	2,059	48	1,269	0	432	406	
	住宅改修・福祉用具購入適正化事業	2,107	2,059	48	1,269	0	432	406	申請のあった住宅改修及び福祉用具購入について、事前又は事後に、届出どおりの適正な改修及び購入が行われていることを実地調査します。
	高齢者安否確認事業 (人件費)	76,218 (3,432)	78,663 (3,397)	△2,445 (35)	61,442	0	129	14,647	
	福祉部長寿安心課	76,218	78,663	△2,445	61,442	0	129	14,647	
	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	45,928	47,508	△1,580	36,983	0	129	8,816	市内8ヶ所（市営住宅6ヶ所、府営住宅1ヶ所、府住宅供給公社団地1ヶ所）のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供します。（土日祝は、主に安否確認を実施）
	在宅給食サービス事業	23,027	23,549	△522	18,594	0	0	4,433	食事づくりが困難な独居高齢者等を対象に、食の自立の観点からアセスメントを行い、身体状況等を確認のうえで、配食及び配食時の安否確認を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	安心キット配布事業	47	68	△21	38	0	0	9	ひとり暮らしの高齢者登録をしている人に地域の民生委員を通じて、安心キットを配付します。かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を所定の場所に保管したキットに常備することで、親族や関係機関との連携を図り、緊急時の対応をスムーズに実施します。
	在宅緊急対応オペレーター体制整備事業	7,216	7,538	△322	5,827	0	0	1,389	緊急通報装置の「相談ボタン」を押すことにより、24時間体制で受信したオペレーター職員が相談を受け付け、緊急時には必要に応じて消防局へ連絡をとるなど、緊急対応を行います。
	成年後見事業 (人件費)	9,497 (6,240)	4,451 (3,160)	5,046 (3,080)	7,586	0	102	1,809	
	福祉部長寿安心課	9,497	4,451	5,046	7,586	0	102	1,809	
	成年後見制度利用支援業務	9,497	4,451	5,046	7,586	0	102	1,809	【拡充事業】市長による成年後見制度の申立及び成年後見利用支援事業を実施します。令和3年度から、成年後見制度利用促進のため報酬助成の対象に本人申立と親族申立を加えます。
	認知症対策関連事業 (人件費)	567 (2,340)	619 (2,370)	△52 (△30)	458	0	0	109	
	福祉部長寿安心課	567	619	△52	458	0	0	109	
	認知症サポーター等養成事業	567	619	△52	458	0	0	109	全国キャラバン・メイト連絡協議会が都道府県や市町村と協働して「キャラバン・メイト養成講座」を開催し、そこで養成されたキャラバン・メイトが地域住民等を対象に「認知症サポーター養成講座」を実施します。認知症サポーター養成講座の受講者には、受講の証としてサポーターカードを配布します。
	福祉用具・住宅改修支援事業 (人件費)	30 (211)	120 (213)	△90 (△2)	24	0	0	6	
	健康医療部保険給付課	30	120	△90	24	0	0	6	
	居宅介護（介護予防）住宅支援事業	30	120	△90	24	0	0	6	居宅介護支援事業所等の介護支援専門委員等が居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成します。
	介護サービスの質の向上 (人件費)	9,019 (1,560)	12,933 (2,765)	△3,914 (△1,205)	7,283	0	0	1,736	
	福祉部長寿社会政策課	9,019	12,933	△3,914	7,283	0	0	1,736	

地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 任意事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	介護サービスの質の向上支援事業	0	2,612	△2,612	0	0	0	0	事業の組替え・内容検討のため休止。
	介護サービス相談員派遣事業	9,019	10,321	△1,302	7,283	0	0	1,736	①介護サービス相談員の選定および登録、事業所への派遣②定期的な介護サービス相談員の連絡会議の開催、③介護サービス相談員からの情報を共有するなどの活動の支援、④市民への活動状況等の情報提供を行います。
	介護給付費等費用適正化事業 (人件費)	16,831 (4,680)	19,210 (7,900)	△2,379 (△3,220)	13,591	0	0	3,240	
	福祉部長寿社会政策課 介護保険事業者連絡会	16,831 368	19,210 1,008	△2,379 △640	13,591 297	0 0	0 0	3,240 71	介護保険サービス事業者間による連絡会等の開催や関係団体との連携活動を支援することにより、介護保険制度の徹底や良質な事業展開のために必要な情報提供、情報交換ができるネットワークづくりを行い、適切なサービスの提供、質の向上を図ります。
	主要給付適正化事業	16,463	18,202	△1,739	13,294	0	0	3,169	ケアプランの点検、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用等を通じ、介護給付の適正化を図ります。
	任意事業費 計 (人件費)	144,772 (23,822)	148,690 (22,230)	△3,918 (1,592)	116,284	0	663	27,825	
【款】地域支援事業費【項】包括的支援事業・任意事業費【目】認知症総合支援事業費									
	認知症施策推進事業 (人件費)	13,088 (4,680)	12,638 (3,160)	450 (1,520)	10,568	0	0	2,520	
	福祉部長寿安心課 認知症地域支援・ケア向上事業	13,088 7,956	12,638 7,506	450 450	10,568 6,424	0 0	0 0	2,520 1,532	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症疾患医療センターやかかりつけ医等の認知症支援に関わる様々な団体等と連携し、地域における認知症ケア体制の構築を図ります。
	認知症初期集中支援チーム 配置事業	5,132	5,132	0	4,144	0	0	988	認知症の専門医の指導の下、複数の専門職により認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問（アウトリーチ型支援）し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立支援のサポートを行います。
	認知症総合支援事業費 計 (人件費)	13,088 (4,680)	12,638 (3,160)	450 (1,520)	10,568	0	0	2,520	
【款】地域支援事業費【項】包括的支援事業・任意事業費【目】在宅医療・介護連携推進事業費									
	在宅医療・介護連携推進事業 (人件費)	371 (2,340)	320 (2,370)	51 (△30)	300	0	0	71	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿安心課	371	320	51	300	0	0	71	
	虹ねっと連絡会運営業務	371	320	51	300	0	0	71	多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できるように、医師会等の地域の医療・介護関係機関で構成する「虹ねっと連絡会」を通じての連携を進めていきます。
	地域医療・介護資源把握事業 (人件費)	15,192 (3,120)	15,302 (3,160)	△110 (△40)	12,268	0	0	2,924	
	福祉部長寿社会政策課	15,192	15,302	△110	12,268	0	0	2,924	
	地域医療・介護資源把握事業	15,192	15,302	△110	12,268	0	0	2,924	介護保険サービス事業者の情報や施設の空き情報等をホームページに掲載します。また、医療機関情報も含めて掲載することにより、地域医療・介護連携を進めるための基盤づくりを行います。
	地域保健医療等事業 (人件費)	9,905 (78)	8,461 (0)	1,444 (78)	7,998	0	0	1,907	
	健康医療部健康政策課	9,905	8,461	1,444	7,998	0	0	1,907	
	在宅医療と介護の連携体制の構築	9,905	8,461	1,444	7,998	0	0	1,907	在宅医療・介護連携支援センター事業において相談窓口業務や医療・介護連携促進のための研修を行います。令和元年度より、相談窓口業務を医科の他、歯科においても実施、また研修については医科、歯科の他に、薬剤、看護をテーマとしたものを行い充実を図ります。高齢者の在宅看取り件数増加に備えたまちづくりとACP（アドバンス・ケア・プランニング）啓発に取り組みます。
	在宅医療・介護連携推進事業費計 (人件費)	25,468 (5,538)	24,083 (5,530)	1,385 (8)	20,566	0	0	4,902	
【款】地域支援事業費【項】包括的支援事業・任意事業費【目】生活支援体制整備費									
	生活支援体制整備事業 (人件費)	0 (0)	36,994 (3,160)	△36,994 (△3,160)	0	0	0	0	
	福祉部長寿社会政策課	0	36,994	△36,994	0	0	0	0	
	生活支援体制整備事業	0	36,994	△36,994	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（長寿社会政策課）に移管】
	生活支援体制整備費計 (人件費)	0 (0)	36,994 (3,160)	△36,994 (△3,160)	0	0	0	0	
【款】地域支援事業費【項】包括的支援事業・任意事業費【目】地域ケア会議推進事業費									
	地域ケア会議推進事業 (人件費)	6,185 (7,800)	5,874 (7,900)	311 (△100)	4,994	0	0	1,191	

地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 地域ケア会議推進事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	福祉部長寿安心課 地域ケア会議推進事業	6,185	5,874	311	4,994	0	0	1,191	
		6,185	5,874	311	4,994	0	0	1,191	医療や介護に携わる専門職等を対象に、自立支援・介護予防に関する研修会や、多職種協働による個別事例の検討「地域ケア個別会議」を実施します。
	地域ケア会議推進事業費 計 (人件費)	6,185 (7,800)	5,874 (7,900)	311 (△100)	4,994	0	0	1,191	
【款】地域支援事業費【項】介護予防・生活支援サービス事業費【目】介護予防・生活支援サービス事業費									
	介護予防・生活支援サービス事業 (人件費)	1,228,671 (11,076)	1,301,489 (12,087)	△72,818 (△1,011)	513,088	0	561,999	153,584	
	福祉部長寿社会政策課 介護予防・生活支援サービス事業(長寿社会政策課)	1,208,712	1,279,481	△70,769	505,507	0	552,116	151,089	被保険者が利用した介護予防・生活支援サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。(残りの1割、2割または3割分は利用者負担) また、地域の多様な主体による被保険者を対象とした見守りやサロン活動の運営費を補助します。
	福祉部長寿安心課 通所訪問型短期集中サービス	19,959	22,008	△2,049	7,581	0	9,883	2,495	短期間(3~6か月間)に通所型と訪問型を組み合わせ、外出や家事、入浴など生活動作の改善を図り、「本人の望む生活」の実現を支援します。
	介護保険事業 (人件費)	4,032 (86)	4,317 (79)	△285 (7)	1,531	0	1,997	504	
	健康医療部保険給付課 地域支援事業(介護予防・生活支援サービス事業費)	4,032	4,317	△285	1,531	0	1,997	504	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。
	介護予防・生活支援サービス事業費 計 (人件費)	1,232,703 (11,162)	1,305,806 (12,166)	△73,103 (△1,004)	514,619	0	563,996	154,088	
【款】地域支援事業費【項】介護予防・生活支援サービス事業費【目】介護予防ケアマネジメント事業費									
	介護予防ケアマネジメント事業 (人件費)	141,139 (8)	174,450 (8)	△33,311 (0)	53,604	0	69,893	17,642	
	福祉部長寿社会政策課	141,139	174,450	△33,311	53,604	0	69,893	17,642	

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	介護予防ケアマネジメント事業（長寿社会政策課）	141,139	174,450	△33,311	53,604	0	69,893	17,642	介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスなど、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行います。	
介護予防ケアマネジメント事業費計	(人件費)	(8)	(8)	(0)	53,604	0	69,893	17,642		
【款】地域支援事業費【項】介護予防・生活支援サービス事業費【目】審査支払手数料										
	介護予防・生活支援サービス事業	3,945	4,408	△463	1,498	0	1,954	493		
	(人件費)	(8)	(8)	(0)						
	福祉部長寿社会政策課	3,945	4,408	△463	1,498	0	1,954	493		
	介護予防・生活支援サービス事業（審査支払手数料）	3,945	4,408	△463	1,498	0	1,954	493	国保連合会に対して手数料を支払います。	
審査支払手数料計	(人件費)	(8)	(8)	(0)	1,498	0	1,954	493		
【款】地域支援事業費【項】一般介護予防事業費【目】一般介護予防事業費										
	介護予防普及啓発事業	10,764	10,510	254	4,090	0	5,328	1,346		
	(人件費)	(7,800)	(7,900)	(△100)						
	福祉部長寿安心課	10,764	10,510	254	4,090	0	5,328	1,346		
	ぬくもりサロンとよなか事業	8,170	7,784	386	3,103	0	4,046	1,021	公衆浴場や障害福祉センターひまわりで健康体操、落語、ヨガ、レクリエーション等の講座を実施します。講座終了後に限り浴場では100円、障害福祉センターひまわりでは無料で会場の浴場に入浴することができます。	
	介護予防普及啓発事業	541	673	△132	206	0	267	68	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を配布するとともに、講演会や教室を開催します。	
	街かどデイハウス介護予防教室	2,053	2,053	0	781	0	1,015	257	街かどデイハウスを運営する住民参加型非営利団体等に委託し、介護予防体操、健口体操をはじめとした介護予防のプログラムを実施します。	
	地域介護予防活動支援事業	0	60,047	△60,047	0	0	0	0		
	(人件費)	(0)	(6,083)	(△6,083)						
	福祉部長寿安心課	0	60,047	△60,047	0	0	0	0		

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	地域ささえ愛ポイント事業		0	12,274	△12,274	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（長寿安心課・介護予防事業分）に移管】
	ゲートボール・囲碁・将棋・謡曲・レクリエーション大会・老人文化祭事業補助		0	2,059	△2,059	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（長寿安心課・生きがいきり事業分）に移管】
	地域の通いの場づくり支援事業		0	45,714	△45,714	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（長寿安心課・介護予防事業分）に移管】
	地域リハビリテーション活動支援事業 (人件費)		1,835 (780)	805 (790)	1,030 (△10)	697	0	909	229	
	福祉部長寿安心課		1,835	805	1,030	697	0	909	229	
	地域リハビリテーション活動支援事業		1,835	805	1,030	697	0	909	229	リハビリテーション専門職等を総合事業や訪問による相談・支援に派遣します。
	地域包括支援センター運営事業 (人件費)		2,520 (780)	2,520 (790)	0 (△10)	957	0	1,248	315	
	福祉部長寿安心課		2,520	2,520	0	957	0	1,248	315	
	介護予防地域教室事業		2,520	2,520	0	957	0	1,248	315	地域住民の心身の健康の保持等を図るために介護予防地域教室を実施します。
	総合事業評価事業 (人件費)		1 (3,120)	867 (3,160)	△866 (△40)	0	0	1	0	
	福祉部長寿社会政策課		1	867	△866	0	0	1	0	
	総合事業評価事業		1	867	△866	0	0	1	0	地域包括ケアシステムの実現に向けて介護予防日常生活圏域ニーズ調査結果と医療・介護情報等を活用した地域分析を行います。
	地域介護予防活動支援事業 (人件費)		0 (0)	19,509 (2,370)	△19,509 (△2,370)	0	0	0	0	
	福祉部長寿安心課		0	19,509	△19,509	0	0	0	0	
	介護予防センター趣味教室事業補助		0	10,554	△10,554	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（長寿安心課・介護予防センター趣味教室分）に移管】
	ふれあい入浴		0	5,255	△5,255	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（長寿安心課・生きがいきり事業分）に移管】

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	社会奉仕活動報償事務	0	3,700	△3,700	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【一般会計社会福祉総務費重層的支援体制整備事業（長寿安心課・生きがいくり事業分）に移管】
	一般介護予防事業費 計 (人件費)	15,120 (12,480)	94,258 (21,093)	△79,138 (△8,613)	5,744	0	7,486	1,890	
	【款】基金積立金【項】基金積立金【目】介護給付費準備基金積立金								
	介護給付費準備基金管理 (人件費)	2,672 (780)	5,054 (790)	△2,382 (△10)	0	0	2,672	0	
	福祉部長寿社会政策課 介護給付費準備基金	2,672	5,054	△2,382	0	0	2,672	0	
	介護給付費準備基金積立金 計 (人件費)	2,672 (780)	5,054 (790)	△2,382 (△10)	0	0	2,672	0	毎年度介護保険事業特別会計において生じた第1号被保険者の保険料の剰余金を基金に積み立て、管理を行います。
	【款】諸支出金【項】償還金及び還付加算金【目】第1号被保険者保険料還付金								
	介護保険事業 (人件費)	11,138 (780)	12,526 (790)	△1,388 (△10)	0	0	11,138	0	
	健康医療部保険資格課 第1号被保険者保険料還付金（介護保険事業）	11,138	12,526	△1,388	0	0	11,138	0	過年度の介護保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。
	第1号被保険者保険料還付金 計 (人件費)	11,138 (780)	12,526 (790)	△1,388 (△10)	0	0	11,138	0	
	【款】諸支出金【項】繰出金【目】他会計繰出金								
	特別会計の健全化 (人件費)	142,212 (8)	0 (0)	142,212 (8)	3,600	0	138,612	0	
	福祉部長寿社会政策課 一般会計繰出金	142,212	0	142,212	3,600	0	138,612	0	
	他会計繰出金 計 (人件費)	142,212 (8)	0 (0)	142,212 (8)	3,600	0	138,612	0	【新規事業】一般会計での介護予防等に資する事業実施に伴い、事業に充当可能な国庫補助金を一般会計に繰出します。また、重層的支援体制整備事業に係る介護保険料を一般会計に繰出します。

令和 3 年度
(2021 年度)

豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計事業別予算説明書

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	【款】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費【項】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費【目】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費									
	ひとり親家庭支援事業	1,602	1,002	600	0	0	1,602	0		
	こども未来部子育て給付課	1,602	1,002	600	0	0	1,602	0		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事務	1,602	1,002	600	0	0	1,602	0	ひとり親家庭及び寡婦に対する貸付及び償還にかかる事務を行います。	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費計	1,602	1,002	600	0	0	1,602	0		
	【款】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費【項】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費【目】母子父子寡婦福祉資金貸付金									
	ひとり親家庭支援事業	33,634	33,634	0	0	0	33,634	0		
	こども未来部子育て給付課	33,634	33,634	0	0	0	33,634	0		
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	33,634	33,634	0	0	0	33,634	0	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図るための用途（子の就学や修学支援、親自身の技能修得や転宅など）に係る資金を貸し付けます。	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金計	33,634	33,634	0	0	0	33,634	0		

令和 3 年度
(2021 年度)

豊中市公共用地先行取得事業特別会計事業別予算説明書

公共用地先行取得費 公共用地先行取得費 公共用地先行取得事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
		本年度	前年度	比較	特定財源				
					国府支出金	地方債	その他		
【款】公共用地先行取得費【項】公共用地先行取得費【目】公共用地先行取得事業費									
	特別会計の健全化	344,140	82,716	261,424	0	343,900	0	240	
	都市計画推進部都市整備課	102,640	74,416	28,224	0	102,500	0	140	
	公共用地先行取得事業（都市整備課）	102,640	74,416	28,224	0	102,500	0	140	大島町地区主要生活道路の整備に必要な道路用地の先行取得を行います。 総延長：777m 幅員：6.7m
	都市基盤部基盤整備課	241,500	8,300	233,200	0	241,400	0	100	
	公共用地先行取得事業（基盤整備課）	241,500	8,300	233,200	0	241,400	0	100	密集市街地における防災空間や避難経路を確保するため事業を実施している都市計画道路曾根島江線の整備に関し、必要な道路用地の先行取得を行い、都市を支える道路の体系的な整備と、災害に強く暮らしを守る道路の整備に取り組みます。
	公共用地先行取得事業費 計	344,140	82,716	261,424	0	343,900	0	240	
【款】公債費【項】公債費【目】元金									
	公債管理事業	155,567	679,578	△524,011	0	0	0	155,567	
	財務部財政課	155,567	679,578	△524,011	0	0	0	155,567	
	元金（公共用地先行取得事業特別会計）	155,567	679,578	△524,011	0	0	0	155,567	地方債に対する元金償還
	元金 計	155,567	679,578	△524,011	0	0	0	155,567	
【款】公債費【項】公債費【目】利子									
	公債管理事業	2,163	5,648	△3,485	0	0	0	2,163	
	財務部財政課	2,163	5,648	△3,485	0	0	0	2,163	
	利子（公共用地先行取得事業特別会計）	2,163	5,648	△3,485	0	0	0	2,163	地方債に対する利子支払い
	利子 計	2,163	5,648	△3,485	0	0	0	2,163	
【款】諸支出金【項】繰出金【目】他会計繰出金									
	特別会計の健全化	8,300	628,726	△620,426	0	0	0	8,300	
	環境部公園みどり推進課	0	53,541	△53,541	0	0	0	0	
	一般会計繰出金	0	53,541	△53,541	0	0	0	0	公共用地先行取得事業特別会計の安定的な運営を図るため、用地の先行取得に必要な経費に対して一般会計から繰入していましたが、一般会計の土地買戻しに伴い、相当額を公共用地先行取得事業特別会計から一般会計へ繰出すものです。令和3度の予算の執行はありません。
	都市計画推進部都市整備課	0	254,865	△254,865	0	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	一般会計繰出金	0	254,865	△254,865	0	0	0	0	公共用地先行取得事業特別会計の安定的な運営を図るため、用地の先行取得に必要な経費に対して一般会計から繰入していましたが、一般会計の土地買戻しに伴い、相当額を公共用地先行取得事業特別会計から一般会計へ繰出すものです。令和3度の予算の執行はありません。
	都市基盤部基盤整備課	8,300	320,320	△312,020	0	0	0	8,300	
	一般会計繰出金	8,300	320,320	△312,020	0	0	0	8,300	公共用地先行取得事業特別会計の安定的な運営を図るため、用地の先行取得に必要な経費に対して一般会計から繰入していましたが、一般会計の土地買戻しに伴い、相当額を公共用地先行取得事業特別会計から一般会計へ繰出すものです。
	他会計繰出金 計	8,300	628,726	△620,426	0	0	0	8,300	
	【款】諸支出金【項】〔減債基金積立金〕【目】減債基金積立金								
	基金管理事務事業	0	434,782	△434,782	0	0	0	0	
	財務部財政課	0	434,782	△434,782	0	0	0	0	
	減債基金積立事業	0	434,782	△434,782	0	0	0	0	公共用地先行取得事業特別会計に係る減債基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。令和3度の予算の執行はありません。
	減債基金積立金 計	0	434,782	△434,782	0	0	0	0	

令和3年度
(2021年度)

豊中市財産区特別会計事業別予算説明書

財産費 財産費 豊中市（旧熊野田村）財産区費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
【款】財産費【項】財産費【目】豊中市（旧熊野田村）財産区費										
	財産区財産の管理		41,795	42,514	△719	0	0	41,795	0	
	財務部資産管理課		41,795	42,514	△719	0	0	41,795	0	
	財産区財産の管理（豊中市（旧熊野田村）財産区）		41,795	42,514	△719	0	0	41,795	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
豊中市（旧熊野田村）財産区費計			41,795	42,514	△719	0	0	41,795	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字野畑財産区費										
	財産区財産の管理		8,068	8,265	△197	0	0	8,068	0	
	財務部資産管理課		8,068	8,265	△197	0	0	8,068	0	
	財産区財産の管理（大字野畑財産区）		8,068	8,265	△197	0	0	8,068	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字野畑財産区費計			8,068	8,265	△197	0	0	8,068	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字少路財産区費										
	財産区財産の管理		7,022	8,263	△1,241	0	0	7,022	0	
	財務部資産管理課		7,022	8,263	△1,241	0	0	7,022	0	
	財産区財産の管理（大字少路財産区）		7,022	8,263	△1,241	0	0	7,022	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字少路財産区費計			7,022	8,263	△1,241	0	0	7,022	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字内田財産区費										
	財産区財産の管理		4,349	10,913	△6,564	0	0	4,349	0	
	財務部資産管理課		4,349	10,913	△6,564	0	0	4,349	0	
	財産区財産の管理（大字内田財産区）		4,349	10,913	△6,564	0	0	4,349	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字内田財産区費計			4,349	10,913	△6,564	0	0	4,349	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字柴原財産区費										
	財産区財産の管理		2,191	2,327	△136	0	0	2,191	0	
	財務部資産管理課		2,191	2,327	△136	0	0	2,191	0	
	財産区財産の管理（大字柴原財産区）		2,191	2,327	△136	0	0	2,191	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字柴原財産区費計			2,191	2,327	△136	0	0	2,191	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字柴原大字内田大字野畑大字少路財産区費										
	墓地管理事業		2,496	2,496	0	0	0	2,496	0	
	福祉部地域共生課		2,496	2,496	0	0	0	2,496	0	
	墓地関係事務		2,496	2,496	0	0	0	2,496	0	豊中市大字柴原ほか三大字財産区墓地の使用料の徴収及び墓地内の維持管理を行います。
	財産区財産の管理		5,534	5,555	△21	0	0	5,534	0	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	財務部資産管理課		5,534	5,555	△21	0	0	5,534	0	
	財産区財産の管理（大字柴原大字内田大字野畑大字少路財産区）		5,534	5,555	△21	0	0	5,534	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字柴原大字内田大字野畑大字少路財産区費 計		8,030	8,051	△21	0	0	8,030	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字北刀根山財産区費									
	財産区財産の管理		9,705	9,653	52	0	0	9,705	0	
	財務部資産管理課		9,705	9,653	52	0	0	9,705	0	
	財産区財産の管理（大字北刀根山財産区）		9,705	9,653	52	0	0	9,705	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字北刀根山財産区費 計		9,705	9,653	52	0	0	9,705	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字南刀根山財産区費									
	財産区財産の管理		2,100	2,097	3	0	0	2,100	0	
	財務部資産管理課		2,100	2,097	3	0	0	2,100	0	
	財産区財産の管理（大字南刀根山財産区）		2,100	2,097	3	0	0	2,100	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字南刀根山財産区費 計		2,100	2,097	3	0	0	2,100	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字麻田財産区費									
	財産区財産の管理		11,526	13,599	△2,073	0	0	11,526	0	
	財務部資産管理課		11,526	13,599	△2,073	0	0	11,526	0	
	財産区財産の管理（大字麻田財産区）		11,526	13,599	△2,073	0	0	11,526	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字麻田財産区費 計		11,526	13,599	△2,073	0	0	11,526	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字箕輪財産区費									
	財産区財産の管理		1,211	1,215	△4	0	0	1,211	0	
	財務部資産管理課		1,211	1,215	△4	0	0	1,211	0	
	財産区財産の管理（大字箕輪財産区）		1,211	1,215	△4	0	0	1,211	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字箕輪財産区費 計		1,211	1,215	△4	0	0	1,211	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字走井財産区費									
	財産区財産の管理		7,298	7,764	△466	0	0	7,298	0	
	財務部資産管理課		7,298	7,764	△466	0	0	7,298	0	
	財産区財産の管理（大字走井財産区）		7,298	7,764	△466	0	0	7,298	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字走井財産区費 計		7,298	7,764	△466	0	0	7,298	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字桜塚大字原田財産区費									
	財産区財産の管理		10,227	7,669	2,558	0	0	10,227	0	

財産費 財産費 大字桜塚大字原田財産区費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称					特定財源			一般財源	
	細事業名称		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	財務部資産管理課		10,227	7,669	2,558	0	0	10,227	0	
	財産区財産の管理（大字桜塚大字原田財産区）		10,227	7,669	2,558	0	0	10,227	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字桜塚大字原田財産区費 計		10,227	7,669	2,558	0	0	10,227	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字上新田財産区費									
	財産区財産の管理		10,487	7,761	2,726	0	0	10,487	0	
	財務部資産管理課		10,487	7,761	2,726	0	0	10,487	0	
	財産区財産の管理（大字上新田財産区）		10,487	7,761	2,726	0	0	10,487	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字上新田財産区費 計		10,487	7,761	2,726	0	0	10,487	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字長興寺財産区費									
	財産区財産の管理		939	947	△8	0	0	939	0	
	財務部資産管理課		939	947	△8	0	0	939	0	
	財産区財産の管理（大字長興寺財産区）		939	947	△8	0	0	939	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字長興寺財産区費 計		939	947	△8	0	0	939	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字曾根財産区費									
	財産区財産の管理		4,767	5,016	△249	0	0	4,767	0	
	財務部資産管理課		4,767	5,016	△249	0	0	4,767	0	
	財産区財産の管理（大字曾根財産区）		4,767	5,016	△249	0	0	4,767	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字曾根財産区費 計		4,767	5,016	△249	0	0	4,767	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字穂積財産区費									
	財産区財産の管理		3,481	3,602	△121	0	0	3,481	0	
	財務部資産管理課		3,481	3,602	△121	0	0	3,481	0	
	財産区財産の管理（大字穂積財産区）		3,481	3,602	△121	0	0	3,481	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字穂積財産区費 計		3,481	3,602	△121	0	0	3,481	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字利倉財産区費									
	財産区財産の管理		6,847	9,950	△3,103	0	0	6,847	0	
	財務部資産管理課		6,847	9,950	△3,103	0	0	6,847	0	
	財産区財産の管理（大字利倉財産区）		6,847	9,950	△3,103	0	0	6,847	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
	大字利倉財産区費 計		6,847	9,950	△3,103	0	0	6,847	0	
	【款】財産費【項】財産費【目】大字上津島財産区費									
	財産区財産の管理		38	53	△15	0	0	38	0	
	財務部資産管理課		38	53	△15	0	0	38	0	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	財産区財産の管理（大字上津島財産区）		38	53	△15	0	0	38	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字上津島財産区費 計			38	53	△15	0	0	38	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字野田財産区費										
	財産区財産の管理		124	185	△61	0	0	124	0	
	財務部資産管理課		124	185	△61	0	0	124	0	
	財産区財産の管理（大字野田財産区）		124	185	△61	0	0	124	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字野田財産区費 計			124	185	△61	0	0	124	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字福井大字曾根財産区費										
	財産区財産の管理		2,873	3,237	△364	0	0	2,873	0	
	財務部資産管理課		2,873	3,237	△364	0	0	2,873	0	
	財産区財産の管理（大字福井大字曾根財産区）		2,873	3,237	△364	0	0	2,873	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字福井大字曾根財産区費 計			2,873	3,237	△364	0	0	2,873	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字小曾根財産区費										
	財産区財産の管理		1,776	1,798	△22	0	0	1,776	0	
	財務部資産管理課		1,776	1,798	△22	0	0	1,776	0	
	財産区財産の管理（大字小曾根財産区）		1,776	1,798	△22	0	0	1,776	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字小曾根財産区費 計			1,776	1,798	△22	0	0	1,776	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字福井財産区費										
	財産区財産の管理		936	960	△24	0	0	936	0	
	財務部資産管理課		936	960	△24	0	0	936	0	
	財産区財産の管理（大字福井財産区）		936	960	△24	0	0	936	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字福井財産区費 計			936	960	△24	0	0	936	0	
【款】財産費【項】財産費【目】大字山ノ上財産区費										
	財産区財産の管理		80	134	△54	0	0	80	0	
	財務部資産管理課		80	134	△54	0	0	80	0	
	財産区財産の管理（大字山ノ上財産区）		80	134	△54	0	0	80	0	財産区が保有する土地の管理と貸付、財産区積立金の管理を行います。
大字山ノ上財産区費 計			80	134	△54	0	0	80	0	